

日本の統計

2020

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

今回は、新たに消費動向指数を収録するなど内容の充実を図りました。今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

令和 2 年（2020 年）3 月

総務省統計局長

佐 伯 修 司

利用上の注意

1. 統計表について

表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す

(例)

	A	B	C
区分X	*123	*	*
区分Y			
区分Z			

A欄の数値 123 は、
A, B及びC欄の項目
の数値の合計を示す。

3. 国及び地域について

国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、令和元年（2019年）11月30日までに入手した原資料により編集しています。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2020」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課統計編集第一係
電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2020年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 22-9 消費動向指数
- 26-5 書籍新刊点数と平均価格
- 26-6 雑誌の出版点数

様式を変更した統計表

- 8-6 都道府県別農作物作付延べ面積
- 11-6 需要電力量

目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合	(2)
2 経済成長率	(2)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)
4 総人口の推移	(3)
5 マネーストック（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計，特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(4)
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(4)
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)
15 農業就業人口	(5)
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業中分類別構成比 （従業者4人以上の事業所）	(6)
21 着工新設住宅戸数	(6)
22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
25 商業販売額指数	(6)
26 第3次産業活動指数	(7)
27 金利	(7)
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
29 公害の種類別苦情件数	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)
31 労働力人口の推移	(7)
32 国内企業物価指数	(8)
33 消費者物価指数	(8)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
38 部門別社会保障給付費	(9)
39 主要死因別死亡者数	(9)
40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
43 国家公務員数	(10)
44 地方公務員数の割合	(10)
45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
46 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
47 火災出火件数・死者数	(10)
48 道路交通事故件数・死者数	(10)

統計表

† 今回新しく収録した統計表

I 部 地理・人口

第1章 国土・気象

1- 1 国土状況	2
1- 2 主な山	2
1- 3 主な湖	2
1- 4 主な島	3
1- 5 主な水系	3
1- 6 都道府県別行政区画と面積	4
1- 7 気温（平年値）	5
1- 8 降水量（平年値）	6
1- 9 気象官署別気温	7

第2章 人口・世帯

2- 1 人口の推移と将来人口	8
2- 2 都道府県別人口と人口増減率	10
2- 3 都市別人口	11
2- 4 年齢各歳別人口	16
2- 5 年齢5歳階級別人口	17
2- 6 都道府県，年齢3区分別人口	18

2- 7 年齢階級, 配偶関係別 15歳以上人口	19
2- 8 国籍別在留外国人数	20
2- 9 海外在留邦人数	21
2-10 滞在目的別 海外在留邦人数(長期滞在者)	22
2-11 家族類型別一般世帯数	23
2-12 都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	25
2-14 都道府県別転出入者数	26
2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数	27
2-16 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	28
2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率	29
2-18 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	29
2-19 日本人の平均余命	30
2-20 日本人の平均寿命	30
2-21 年齢階級別死亡数と死亡率	31
2-22 国籍別出入国者数	32

Ⅱ部 マクロ経済活動

第3章 国民経済計算

3- 1 国内総生産(支出側)	33
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳	34
3- 3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 5 資本勘定と金融勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 6 海外勘定(フロー編統合勘定)	36
3- 7 国民所得の分配(要素費用表示)	37
3- 8 経済活動別国内総生産(名目)	37
3- 9 経済活動別国内総生産・ 要素所得(名目)	38
3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-12 調整勘定(ストック編統合勘定)	40
3-13 国民資産・負債残高	41

3-14 経済活動別固定資本ストック (実質)(連鎖方式)	42
3-15 県民経済計算	43
3-16 産業連関表	44

第4章 通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高	46
4- 2 マネタリーベースと 日本銀行の取引	46
4- 3 マネーストック(平均残高)	47
4- 4 マネタリーサーベイ	47
4- 5 資金循環勘定	48

第5章 財政

5- 1 一般会計と地方普通会計歳出額	49
5- 2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	49
5- 3 一般歳出等	50
5- 4 一般会計主要科目別歳入額	51
5- 5 一般会計目的別歳出額	51
5- 6 一般会計主要経費別歳出額	52
5- 7 特別会計歳入歳出額	53
5- 8 国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	54
5- 9 税目別国税額	55
5-10 政府債務現在高	56
5-11 財政投融资	56
5-12 財政資金対民間収支	57
5-13 地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	57
5-14 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	58
5-15 都道府県別地方交付税交付額	60
5-16 税目別地方税収入額	61

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1 主要国, 主要商品別輸出額	62
6- 2 主要国, 主要商品別輸入額	63
6- 3 貿易価格指数と貿易数量指数	64
6- 4 主要商品・商品特殊分類別輸出額	65
6- 5 主要商品・商品特殊分類別輸入額	65
6- 6 対外・対内直接投資実績	66
6- 7 国際収支状況	67

6- 8 外国為替相場	67
6- 9 外貨準備高	68
6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)	68
6-11 我が国の二国間政府開発援助	69

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数	70
7- 2 産業別企業等数と売上(収入)金額	71
7- 3 産業, 経営組織別民営事業所数と 従業者数	70
7- 4 産業, 従業者規模別民営事業所数と 従業者数	72
7- 5 産業, 存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	74
7- 6 個人企業の営業状況 (1事業所当たり)	75
7- 7 法人企業の経理状況	76
7- 8 銀行取引停止処分の状況	78
7- 9 法人企業の投資動向	79

第8章 農林水産業

8- 1 農家数と農家人口(販売農家)	80
8- 2 都道府県別農家数(販売農家)	81
8- 3 耕地面積	82
8- 4 耕地の拡張・かい廃面積	82
8- 5 都道府県別耕地面積	83
8- 6 都道府県別農作物作付延べ面積	84
8- 7 農作物の作付面積と収穫量	85
8- 8 生乳, 鶏卵と枝肉の生産量	86
8- 9 農業総産出額	86
8-10 林業経営体数	87
8-11 森林資源	87
8-12 保安林面積	87
8-13 都道府県, 所有形態別 現況森林面積	88
8-14 素材と特用林産物の生産量	89
8-15 木材需給	89
8-16 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	90
8-17 海面漁業就業者数	90
8-18 都道府県別海面漁業経営体数	91

8-19 漁業部門別漁獲高	92
8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量	92
8-21 海面養殖業の収穫量	93
8-22 内水面漁業と養殖業の生産量	93
8-23 水産加工品の生産量	94
8-24 食料需給	95
8-25 食料自給率	96

第9章 鉱工業

9- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	97
9- 2 鉱工業生産者製品在庫指数	98
9- 3 製造工業生産能力指数と 稼働率指数	99
9- 4 鉱業, 採石業, 砂利採取業の 産業小分類別事業所数, 従業者数, 売上(収入)金額, 生産金額, 給与 総額等, 鉱業活動に係る費用額と 付加価値額	100
9- 5 鉱物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と 在庫量	101
9- 6 製造業の産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等と 付加価値額	102
9- 7 鉄鋼製品の需給	103
9- 8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	104
9- 9 機械受注実績	104
9-10 各種機械の生産高	105
9-11 各種製品の生産量と販売額	107
9-12 パルプ・紙の生産量	108
9-13 繊維製品の生産量	109
9-14 食料品の生産量	110

第10章 建設業

10- 1 発注者別建設工事受注高	111
10- 2 工事の種類別建設工事受注高	111
10- 3 建築主・構造別着工建築物	112
10- 4 用途別着工建築物床面積	112
10- 5 利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	113
10- 6 業種別完成工事高	114
10- 7 発注機関別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	115
10- 8 目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	116

10- 9 滅失建築物	117
-------------	-----

第 11 章 エネルギー・水

11- 1 総合エネルギー需給バランス	118
11- 2 一次エネルギー国内供給	120
11- 3 発電所数と最大出力	121
11- 4 発電電力量	121
11- 5 電灯・電力需要	122
11- 6 需要電力量	122
11- 7 都市ガス事業需要家数と ガス販売量	123
11- 8 上水道、簡易水道と専用水道の 現況	123
11- 9 製造業の産業中分類別工業用水量	124
11-10 用途、地域別農業用水量	125

第 12 章 情報通信

12- 1 情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	126
12- 2 世帯における情報通信機器の 保有率	126
12- 3 情報通信サービスの加入・契約数	127
12- 4 用途、局種別無線局数	127
12- 5 ケーブルテレビの現状	128
12- 6 年齢階級別インターネットの 利用率	128
12- 7 公立学校における ICT 環境の整備状況	129
12- 8 情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	130
12- 9 企業等の電子商取引の状況	131

第 13 章 運輸・観光

13- 1 輸送機関別輸送量	132
13- 2 道路現況	133
13- 3 保有自動車数	134
13- 4 自動車貨物の主要品目別輸送量	134
13- 5 鉄道輸送量	135
13- 6 船種別船腹量	136
13- 7 内航船舶の貨物輸送量	136
13- 8 内航船舶の主要品目別輸送量	137
13- 9 航空輸送量	137

13-10 国籍別訪日外客数	138
13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況	139
13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率	139
13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	140

第 14 章 卸売業・小売業

14- 1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
14- 2 卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	141
14- 3 小売業の売場面積	142
14- 4 小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	142
14- 5 セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	143
14- 6 卸売業・小売業の業種別販売額	144

第 15 章 サービス産業

15- 1 サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	145
15- 2 サービス産業の事業活動の産業、 経営組織別 1 か月当たり 平均売上高	146
15- 3 郵便施設と郵便物数	147
15- 4 第 3 次産業活動指数	148

第 16 章 金融・保険

16- 1 日本銀行勘定	149
16- 2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	149
16- 3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	149
16- 4 貸出先別貸出金(主要業種別)	150
16- 5 預金者別預金(末残)	150
16- 6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	151
16- 7 かんぽ生命保険の運用状況	151
16- 8 財政融資資金	152
16- 9 個人向け貸出金	152
16-10 預貯金金利	153
16-11 貸出金利等	154
16-12 手形交換	154

16-13 国債の発行・償還額と現在額……………	155	19- 8 主な週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合……………	175
16-14 公社債の発行・償還額と 現存額（国内起債分）……………	155	19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合……………	176
16-15 東京証券取引所の 上場株式取引状況……………	156	19-10 定年年齢階級別企業数の割合……………	177
16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価……………	156	19-11 産業別常用雇用指数……………	178
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額……………	157	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数……………	178
16-18 主要金融機関の店舗数……………	157	19-13 産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）……………	179
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績……………	158	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額……………	180
第17章 環境		19-15 産業別月間現金給与額……………	182
17- 1 国内温室効果ガス排出量……………	159	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額……………	183
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量……………	159	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額……………	184
17- 3 産業廃棄物の処理状況……………	160	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額……………	185
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況……………	160	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額……………	187
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況……………	160	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数……………	188
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績……………	161	19-21 産業別労働組合数と組合員数……………	189
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度……………	162	19-22 労働争議……………	190
17- 8 下水道の状況……………	163	第20章 物価・地価	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率……………	163	20- 1 国内企業物価指数……………	191
17-10 公害苦情件数……………	164	20- 2 輸出物価指数……………	191
第18章 科学技術		20- 3 輸入物価指数……………	192
18- 1 研究主体別研究活動の状況……………	165	20- 4 需要段階・用途別指数……………	192
18- 2 科学技術研究活動の状況……………	166	20- 5 企業向けサービス価格指数……………	193
18- 3 産業財産権の出願・登録件数……………	166	20- 6 製造業部門別投入・産出物価指数……………	194
IV部 労働・物価・住宅・家計		20- 7 消費者物価指数（全国）……………	195
第19章 労働・賃金		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数……………	196
19- 1 就業状態別15歳以上人口……………	167	20- 9 農業物価指数……………	197
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口……………	168	20-10 圏域、用途別地価変動率……………	197
19- 3 産業別就業者数……………	171	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）……………	198
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数……………	172	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率……………	199
19- 5 職業別就業者数……………	173	第21章 住宅・土地	
19- 6 一般職業紹介状況……………	173	21- 1 住宅数、世帯数と世帯人員……………	200
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況……………	174		

21- 2	居住世帯の有無別住宅数	200
21- 3	住宅の種類・建て方別住宅数	200
21- 4	住宅の構造・建築の時期別住宅数	201
21- 5	住宅の所有の関係別住宅数, 持ち家住宅率と持ち家世帯率	201
21- 6	住宅の所有の関係, 建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	202
21- 7	住宅の所有の関係, 敷地面積別 一戸建の住宅数	202
21- 8	住宅の所有の関係・建て方, 設備状況別住宅数	203
21- 9	建築の時期, 平成21年以降における 住宅の耐震診断の有無別 持ち家数	203
21-10	家計を主に支える者の年齢, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-11	世帯の年間収入階級, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-12	土地の所有状況, 世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	205
21-13	業種・組織形態別法人の 土地所有状況	206

第22章 家計

22- 1	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	207
22- 2	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	208
22- 3	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	209
22- 4	年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	210
22- 5	消費水準指数	210
22- 6	年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	211
22- 7	地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	212

22- 8	主要耐久消費財の所有数量(二人以上の 世帯)(1,000世帯当たり)	213
†22- 9	消費動向指数	213

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1	部門別社会保障給付費と 対国民所得比	214
23- 2	制度別社会保障給付費	214
23- 3	社会保障費用	215
23- 4	機能別社会保障給付費	216
23- 5	制度区分別国民医療費	218
23- 6	社会保険適用者数	218
23- 7	社会保険被保険者 1人当たり診療費	219
23- 8	公的年金受給権者数と 1人当たり年金額	220
23- 9	国民健康保険	221
23-10	組管掌健康保険	221
23-11	全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	221
23-12	全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	222
23-13	国民年金	222
23-14	厚生年金保険	223
23-15	雇用保険	223
23-16	介護保険	224
23-17	労働者災害補償保険	225
23-18	公務災害補償費支払状況	225
23-19	社会福祉施設の概況	226
23-20	児童相談所における相談の種類別 対応件数	226
23-21	児童相談所における児童虐待相談の 被虐待者の年齢別対応件数	227
23-22	身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付	227
23-23	福祉事務所における 児童福祉関係処理件数	228
23-24	児童手当受給者数, 支給対象児童数と 支給額	228
23-25	後期高齢者医療費と医療給付費	228
23-26	都道府県別介護保険施設	229
23-27	居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	230

23-28 身体障害者の更生援護状況	230
23-29 障害者更生相談所における 相談件数	230
23-30 生活保護法による被保護実世帯数, 実人員と保護費	231
23-31 社会福祉行政機関と民生委員	231

第24章 保健衛生

24- 1 国民の栄養摂取量	232
24- 2 年齢別青少年の体格	233
24- 3 年齢別体力・運動能力	234
24- 4 地域保健事業の状況	235
24- 5 原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	236
24- 6 児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	237
24- 7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数	238
24- 8 主要死因別死亡者数	239
24- 9 医療施設数と病床数	240
24-10 医療関係者数	240

第25章 教育

25- 1 学校教育概況	241
25- 2 都道府県別学校数, 教員数と在学者数	242
25- 3 幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	244
25- 4 小・中学校の 学年別児童数と生徒数	244
25- 5 特別支援学校の学校数, 教員数と在学者数	245
25- 6 不就学学齢児童生徒数	245
25- 7 短期大学と大学の入学者数	245
25- 8 高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	246
25- 9 専修学校の生徒数	247
25-10 各種学校の生徒数	247
25-11 学校卒業者の卒業後の状況	248
25-12 進学率と 卒業者に占める就職者の割合	249
25-13 地方教育費	249
25-14 幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費	250

25-15 日本の大学に在籍する 外国人学生数	251
25-16 海外子女教育	251
25-17 青少年教育施設, 女性教育施設と 公民館類似施設状況	252
25-18 公民館	252

第26章 文化

26- 1 博物館数	253
26- 2 国立国会図書館	253
26- 3 公共図書館	253
26- 4 文化遺産	254
† 26- 5 書籍新刊点数と平均価格	254
† 26- 6 雑誌の出版点数	255
26- 7 新聞発行状況	255
26- 8 ラジオとテレビジョン放送	256
26- 9 映画	256
26-10 媒体別広告費の推移	257
26-11 公園	257
26-12 年齢, 行動の種類別総平均時間 (週全体)	258
26-13 年齢, 学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	259
26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率	259

第27章 公務員・選挙

27- 1 国家公務員数	260
27- 2 地方公務員数	261
27- 3 都道府県別地方公務員数	261
27- 4 国家公務員予算定員	262
27- 5 会派別国会議員数	262
27- 6 国会議員選挙の推移	263
27- 7 地方公共団体の議会の議員と長	264

第28章 司法・警察

28- 1 刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員	265
28- 2 刑法犯少年の検挙・補導人員	265
28- 3 特別法犯の検挙件数と検挙人員	266
28- 4 検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	266
28- 5 検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況	267

28- 6 民事・行政事件	268
28- 7 刑事事件	268
28- 8 家事事件	268
28- 9 少年事件	269
28-10 刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	269
28-11 刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	270
28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数	271

第 29 章 災害・事故

29- 1 都道府県別自然災害被害状況	272
29- 2 火災	273
29- 3 業種別労働災害死亡者数	274
29- 4 業種，事故の型別労働災害死傷者数 (休業4日以上)	274
29- 5 道路交通事故	275
29- 6 鉄道運転事故	276
29- 7 海難	276
資料作成機関一覧	277

表紙写真：博多人形「梅花の宴」

(製作：山村延燦)

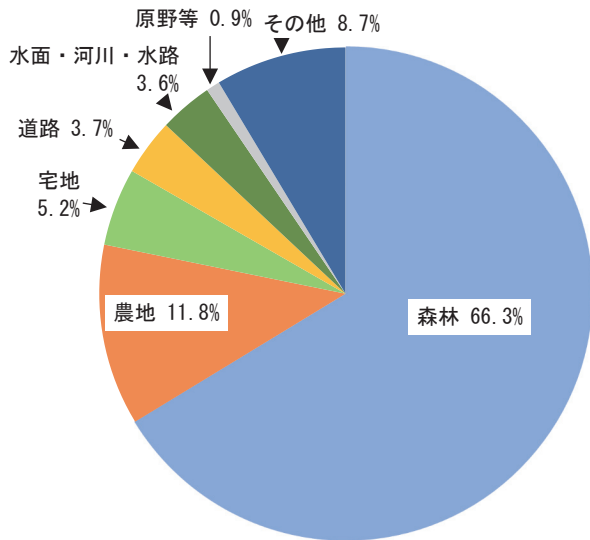
提 供：公益財団法人古都大宰府保存協会

日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

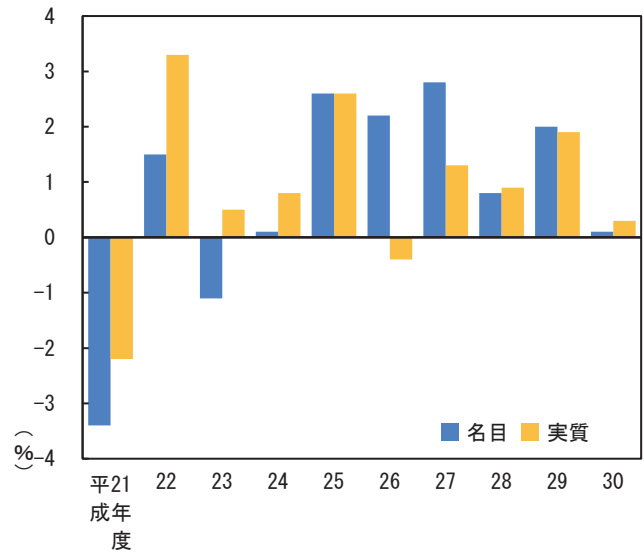
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合（平成29年）



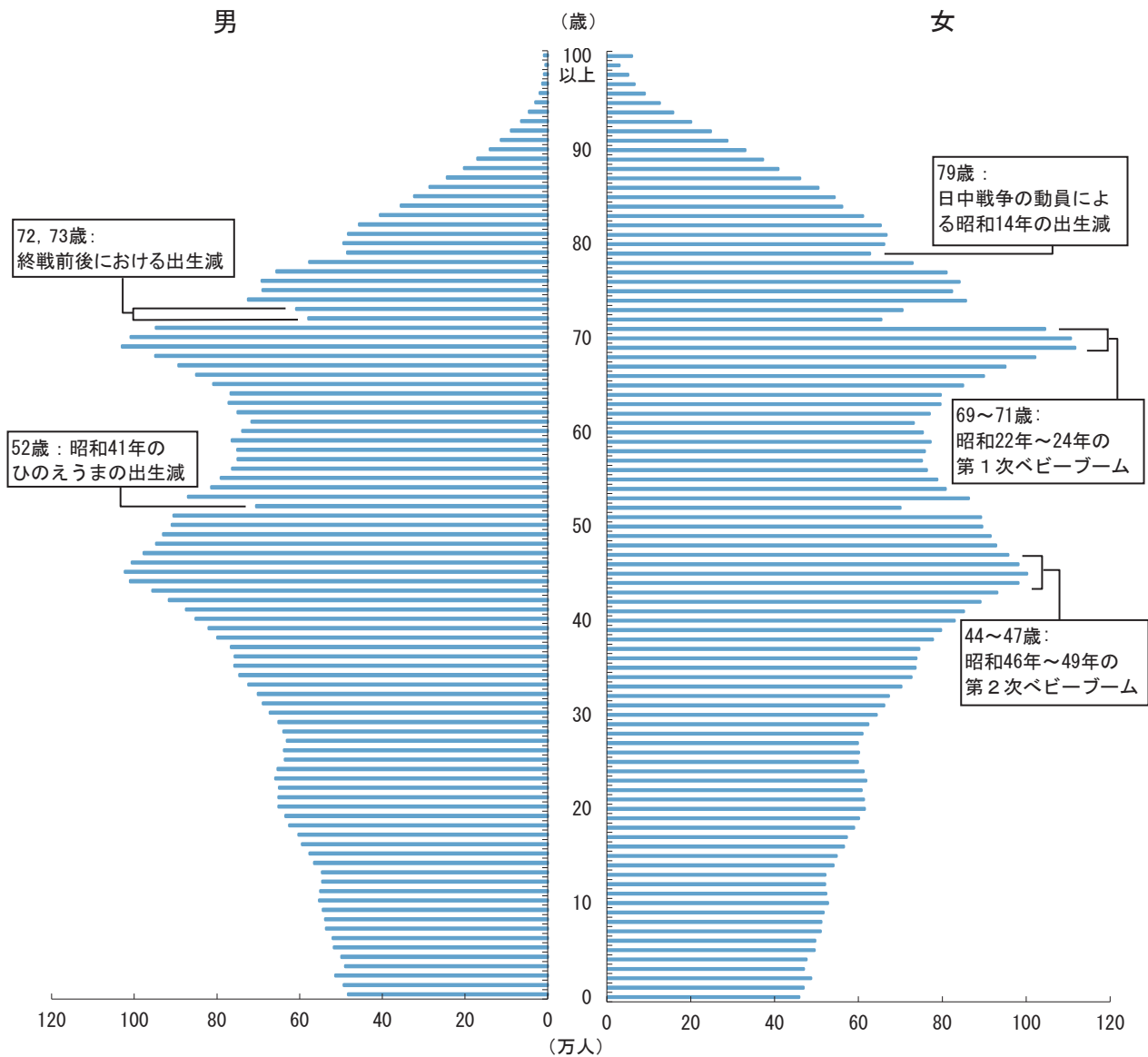
資料 国土交通省「土地白書」

2 経済成長率



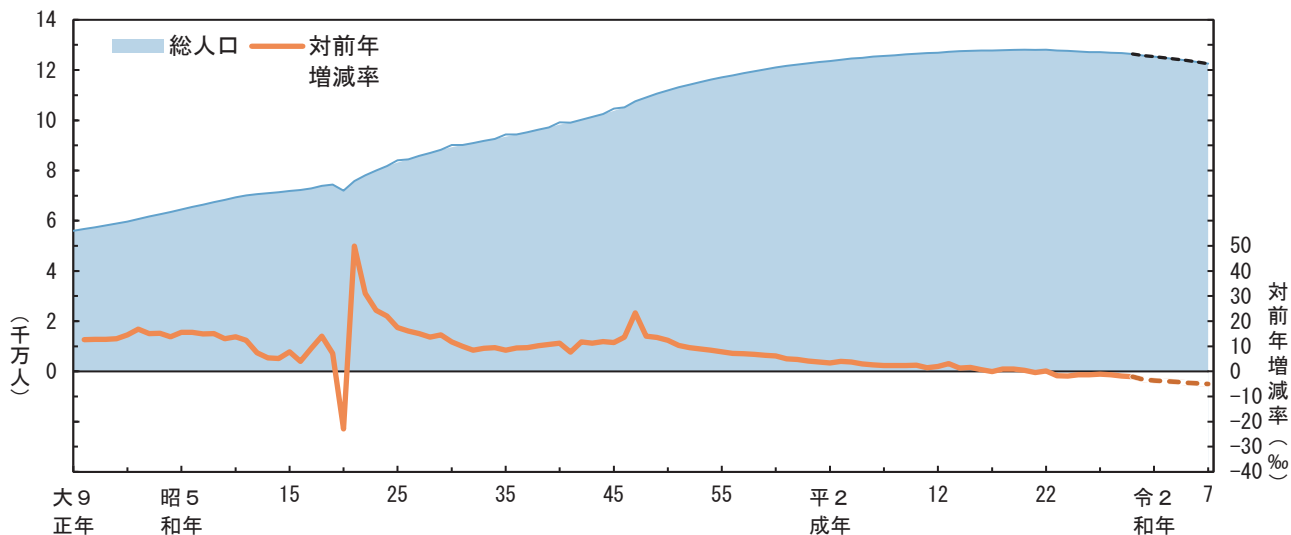
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド（平成30年10月1日現在）



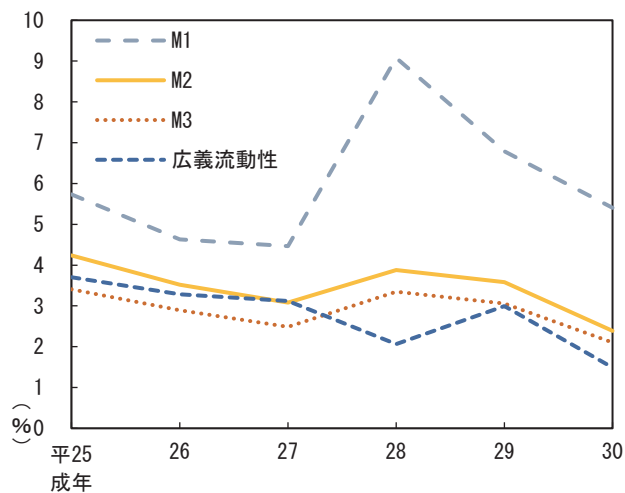
[2-4表参照]

4 総人口の推移



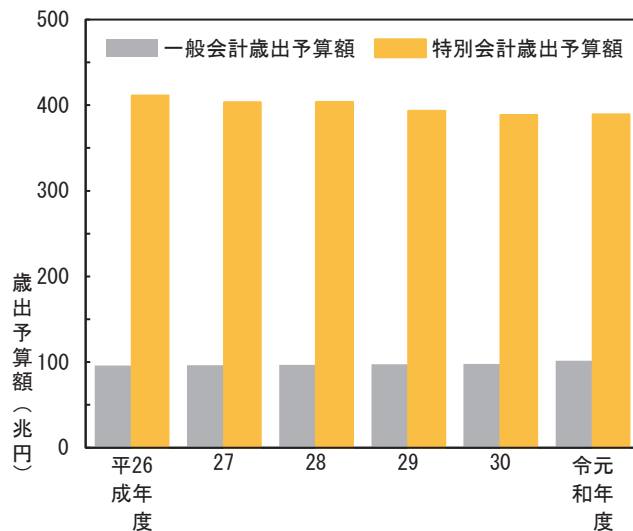
[2-1表参照]

5 マネーストック (平均残高) の増減率



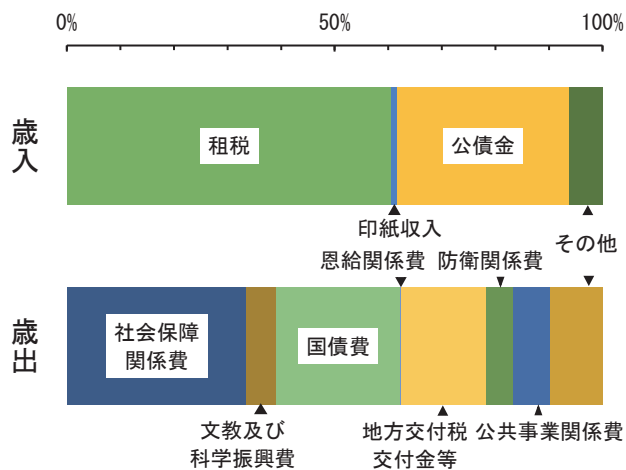
[4-3表参照]

6 一般会計, 特別会計歳出予算額



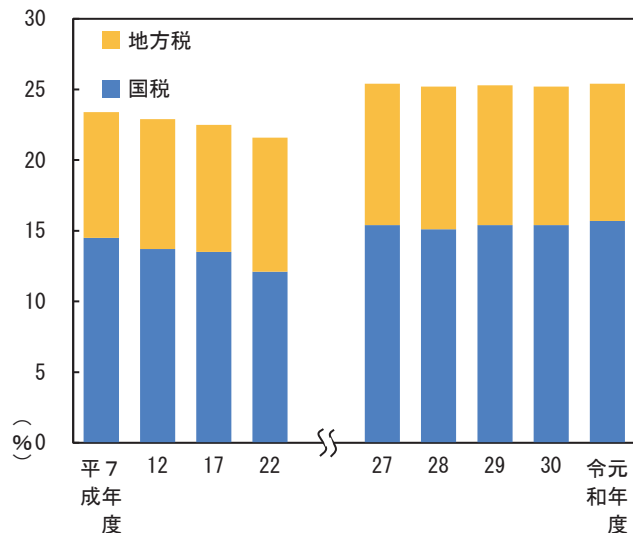
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (令和元年度)



[5-4, 5-6表参照]

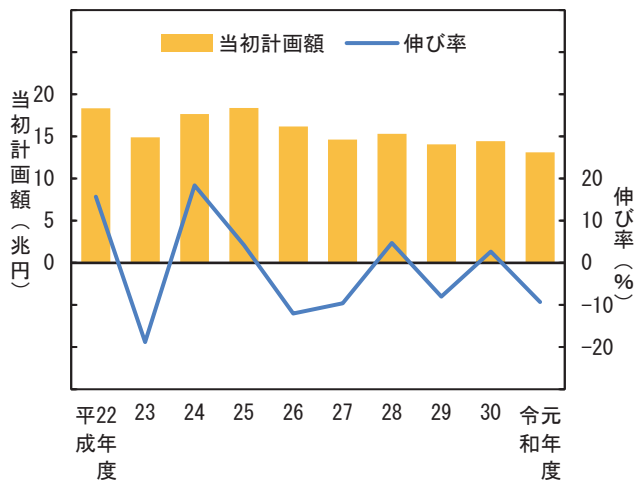
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

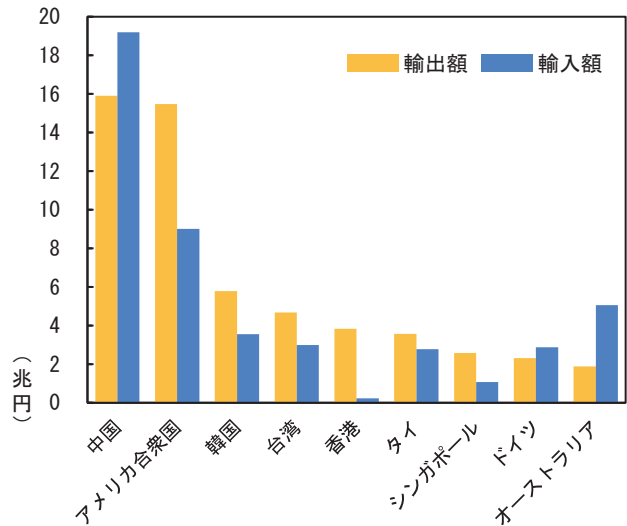
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



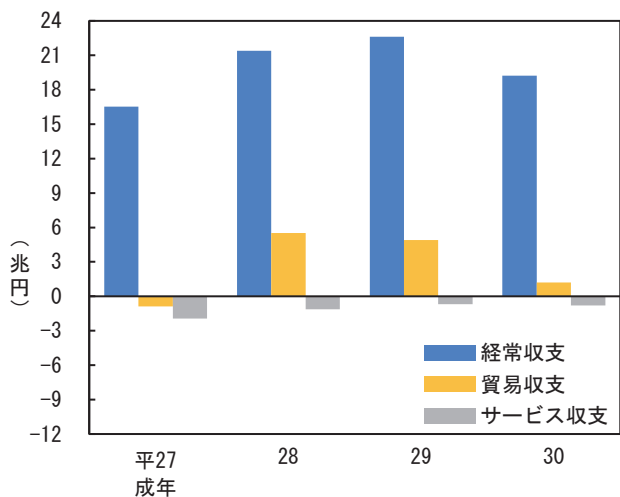
[5-11表参照]

10 相手国（地域）別輸出入額（平成30年）



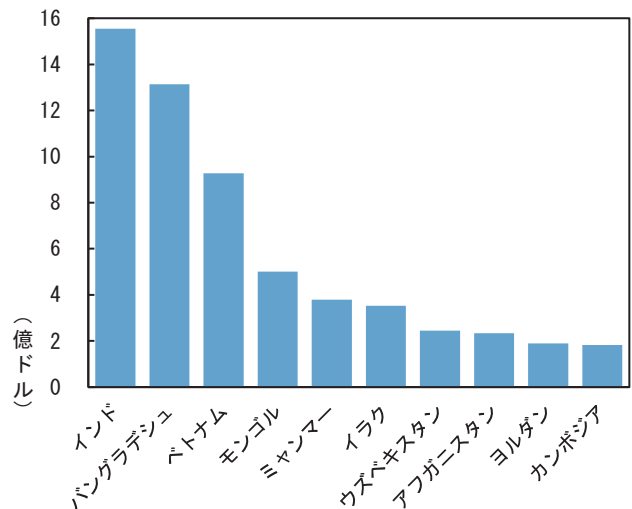
[6-1, 6-2表参照]

11 国際収支



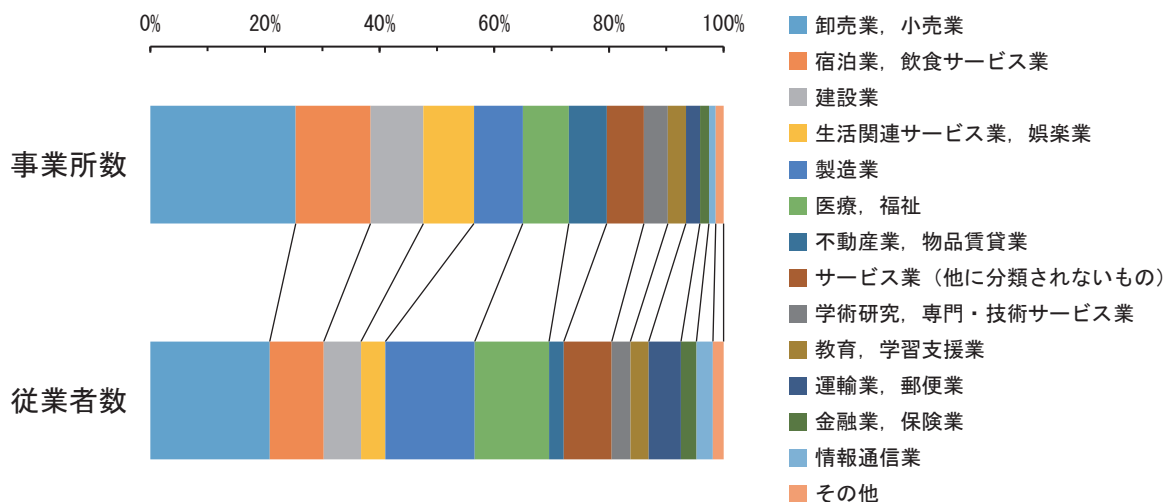
[6-7表参照]

12 海外経済協力（二国間政府開発援助）（平成29年）



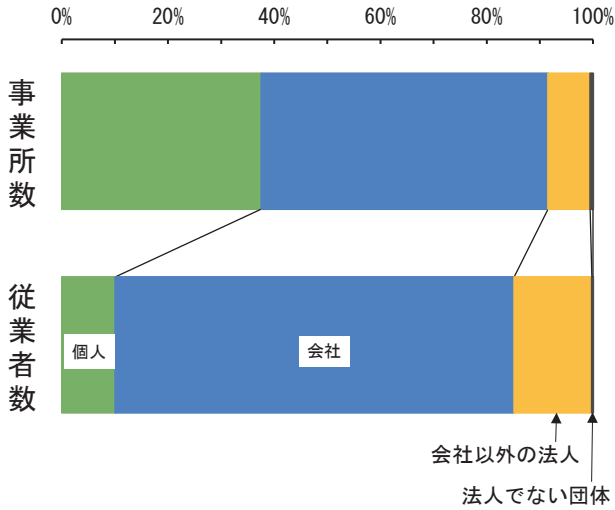
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比（平成28年）



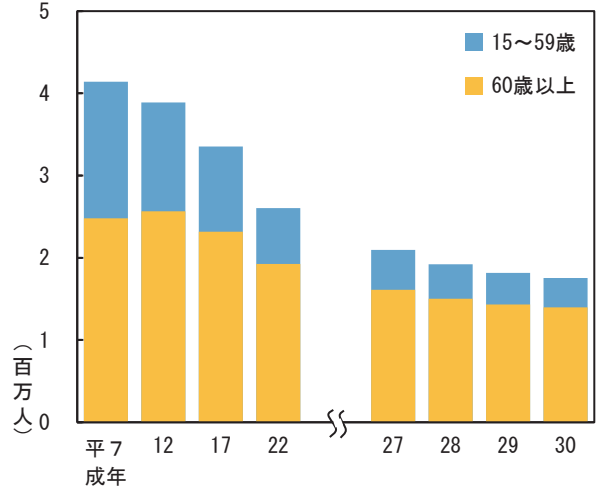
[7-1, 7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比（平成28年）



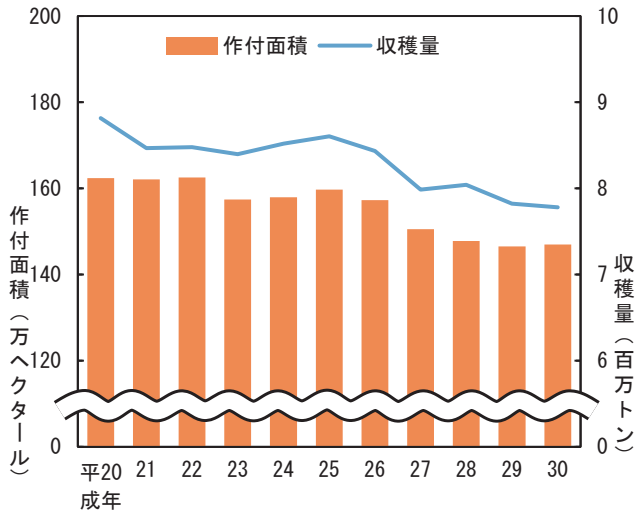
[7-3表参照]

15 農業就業人口



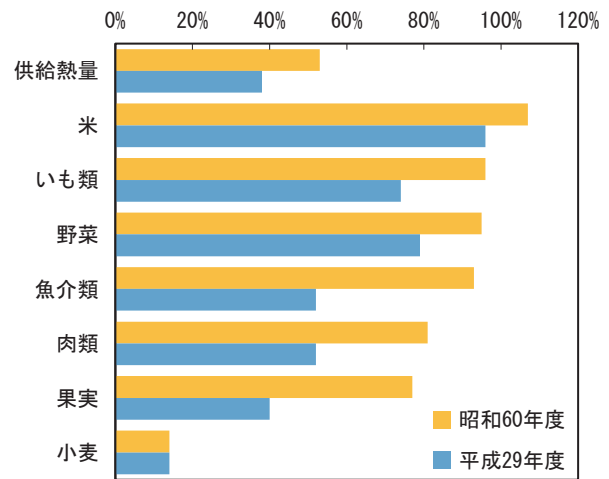
[8-1表参照]

16 水稲の作付面積と収穫量



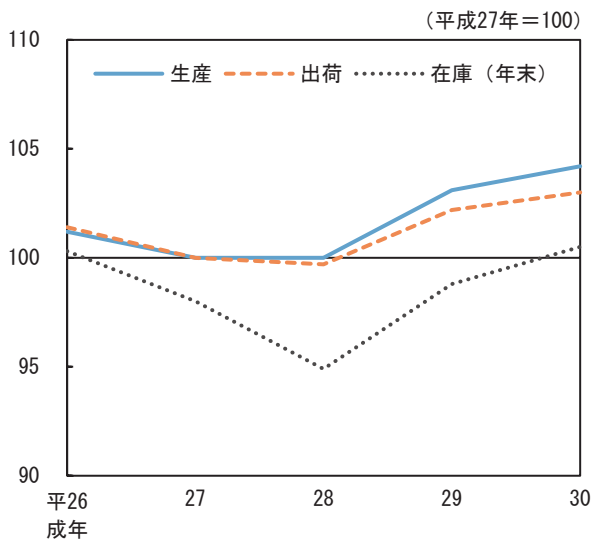
[8-7表参照]

17 食料自給率



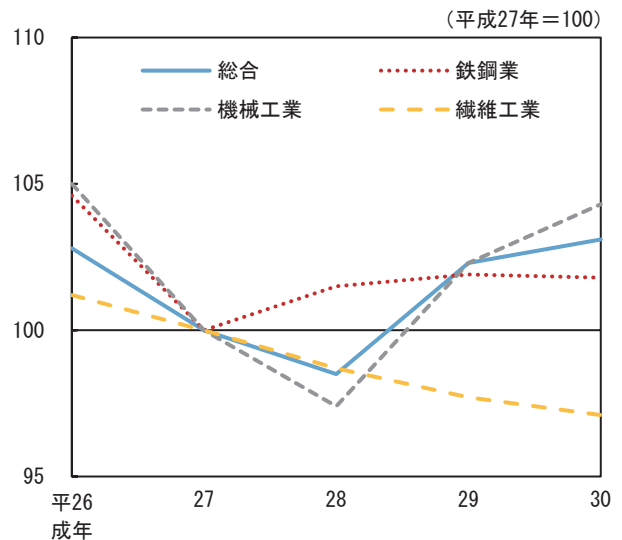
[8-25表参照]

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1, 9-2表参照]

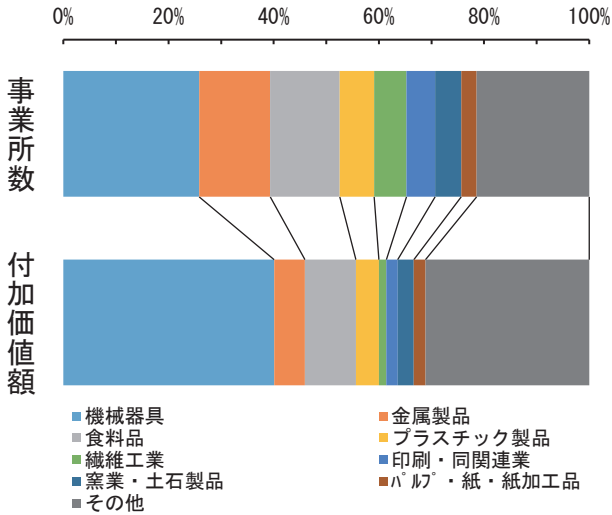
19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

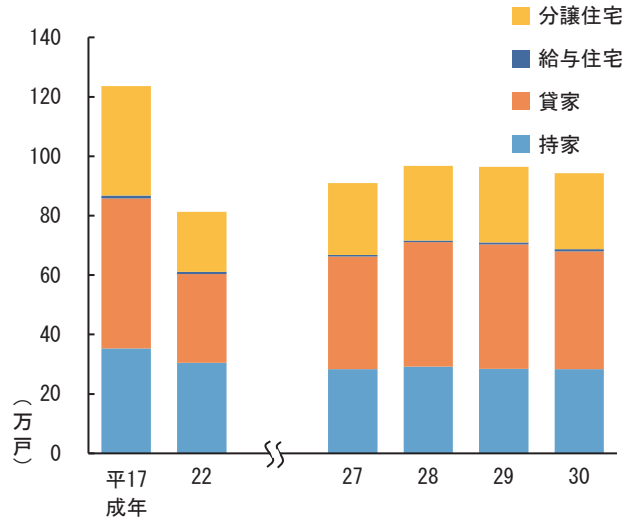
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所) (平成30年)



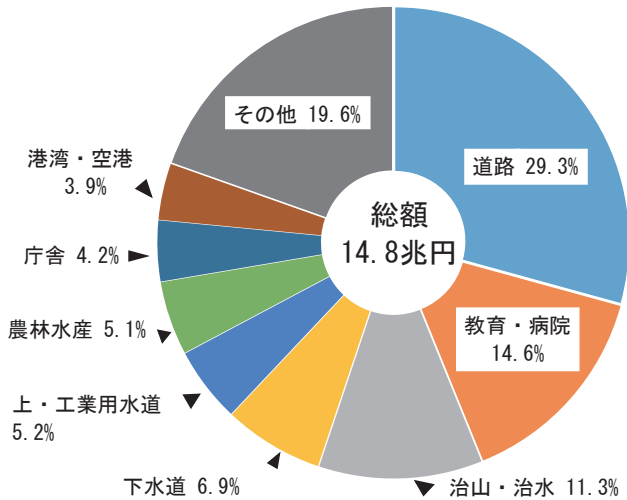
[9-6表参照]

21 着工新設住宅戸数



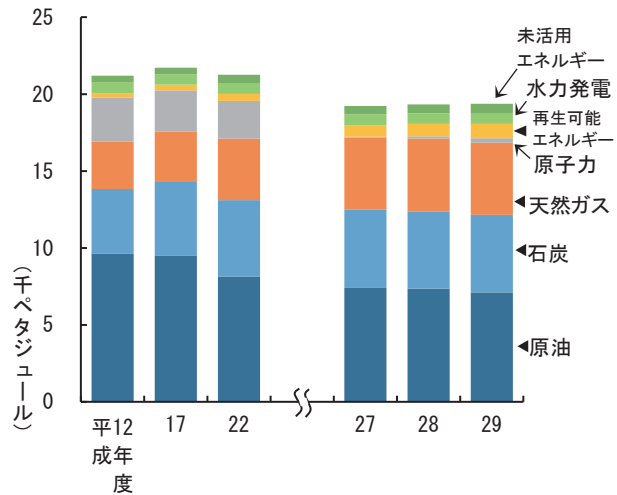
[10-5表参照]

22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合 (平成30年度)



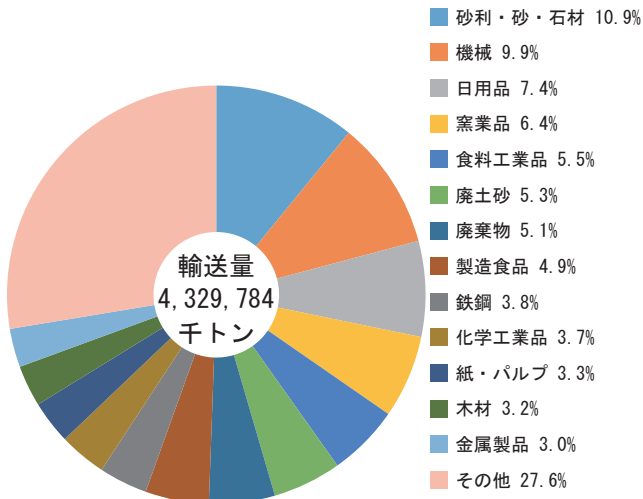
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



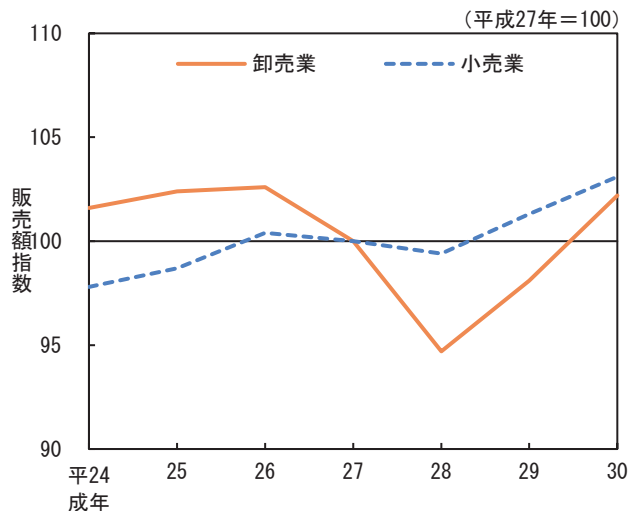
[11-2表参照]

24 自動車貨物の品目別輸送量割合 (平成30年度)



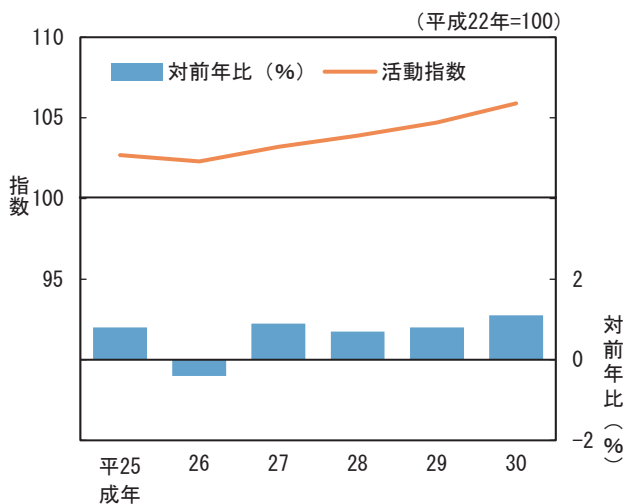
[13-4表参照]

25 商業販売額指数



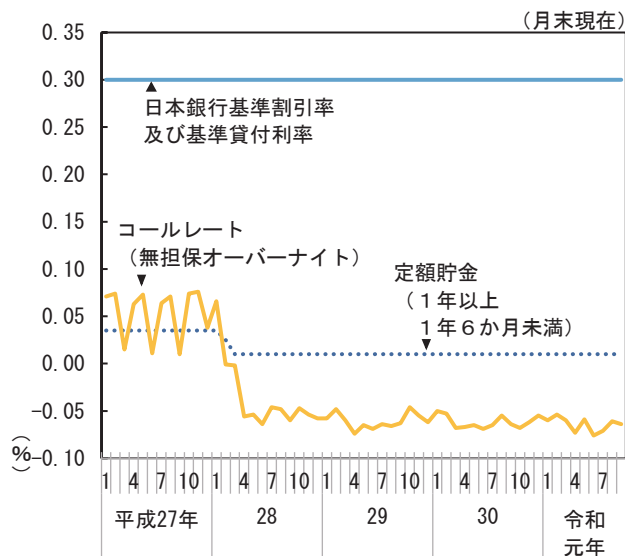
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

26 第3次産業活動指数



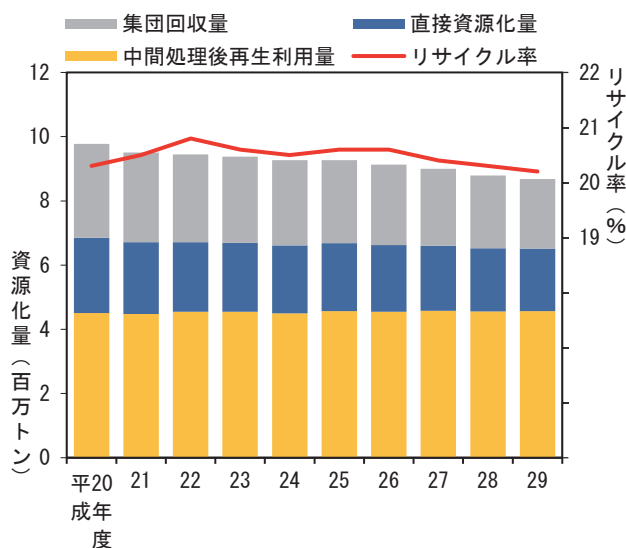
[15-4表参照]

27 金利



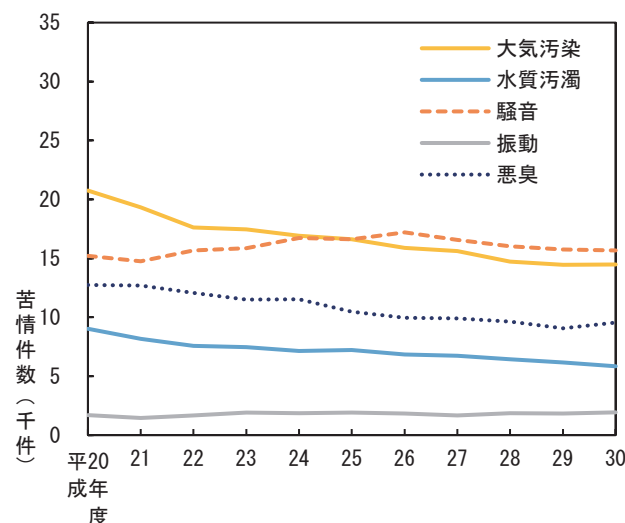
[16-10, 16-11表参照]

28 ごみの資源化量とリサイクル率



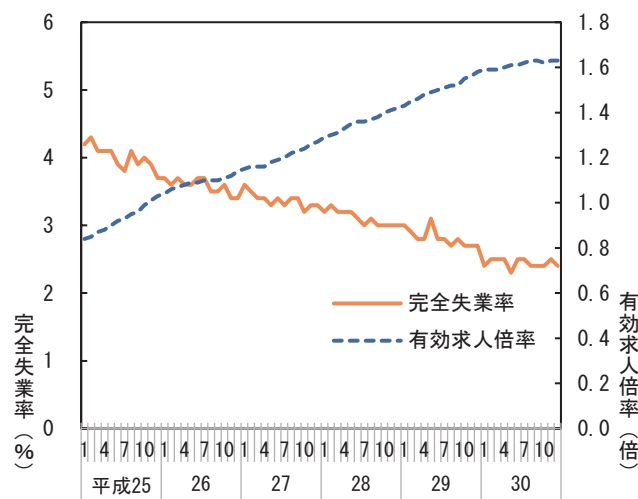
[17-4表参照]

29 公害の種類別苦情件数

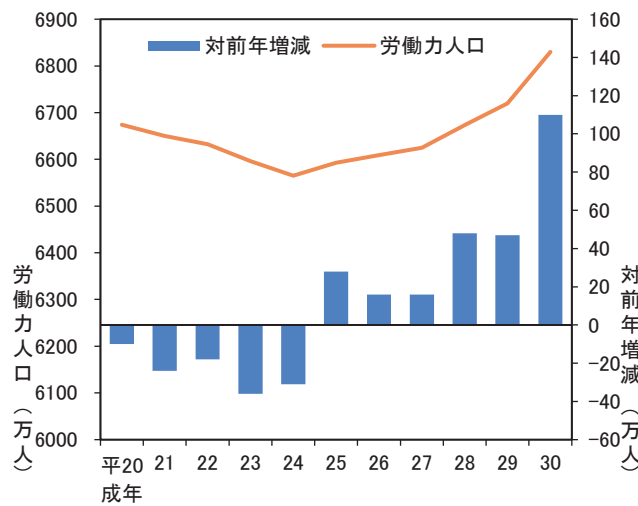


[17-10表参照]

30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）



31 労働力人口の推移

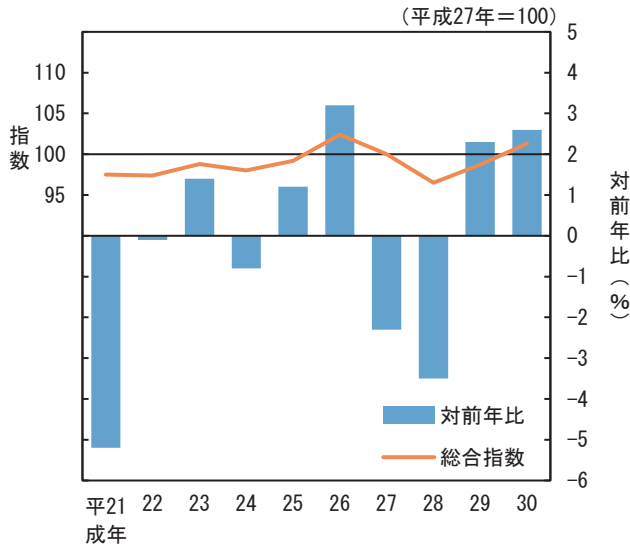


資料 総務省「労働力調査結果」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

[19-2表参照]

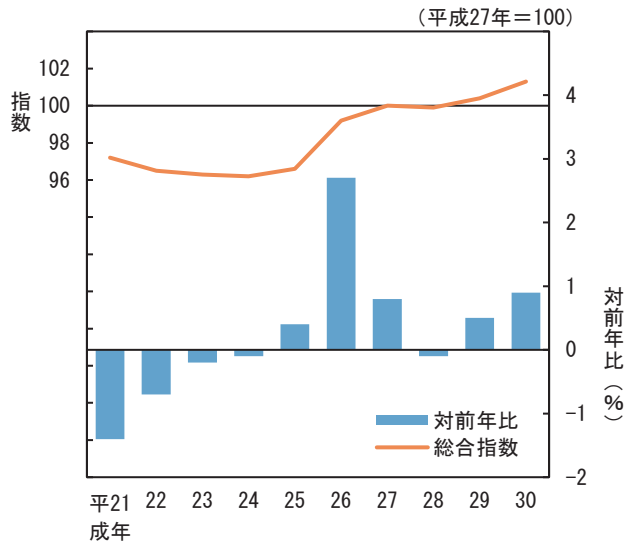
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



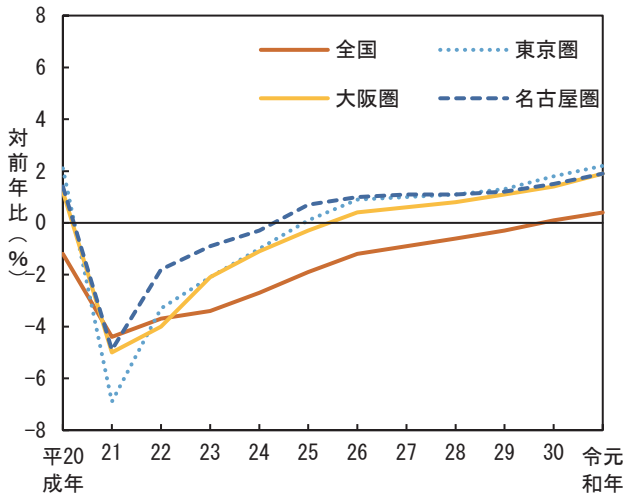
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



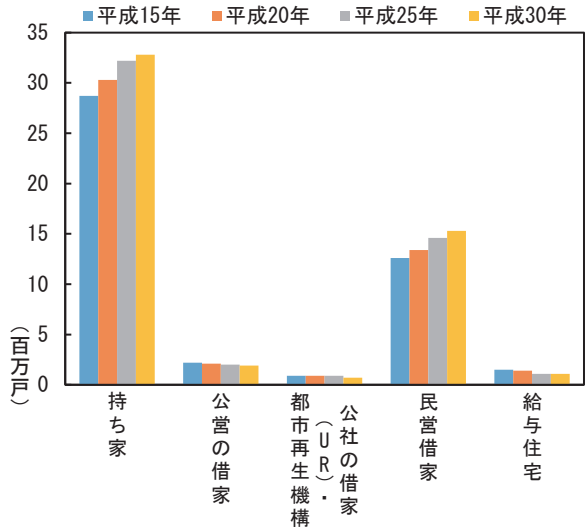
[20-7表参照]

34 圏域別地価変動率（全用途平均）



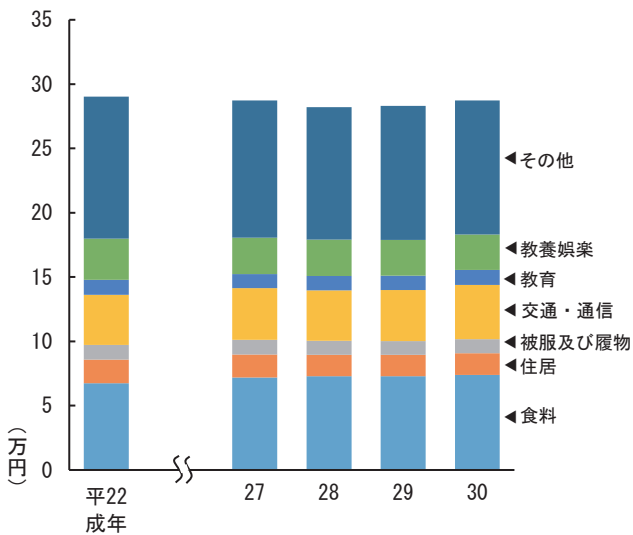
[20-10表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



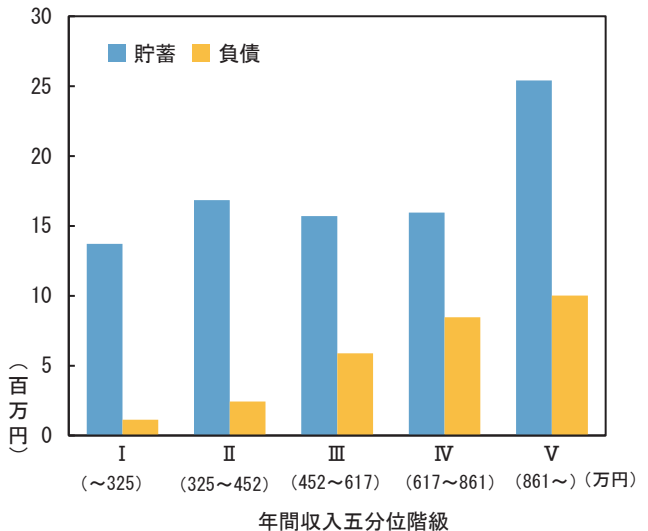
[21-5表参照]

36 消費構造（二人以上の世帯）



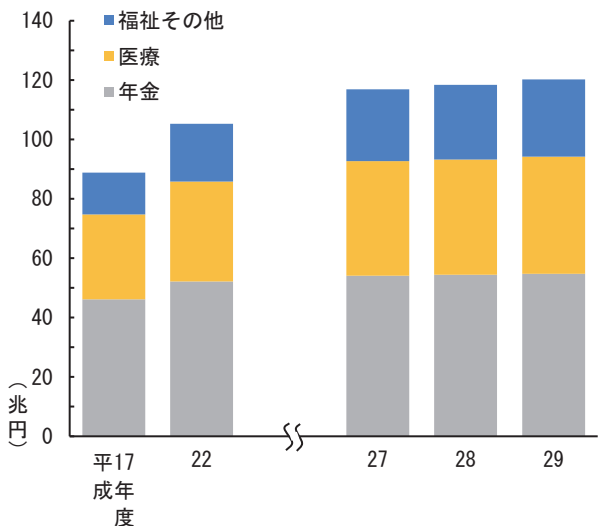
[22-2表参照]

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（平成30年）



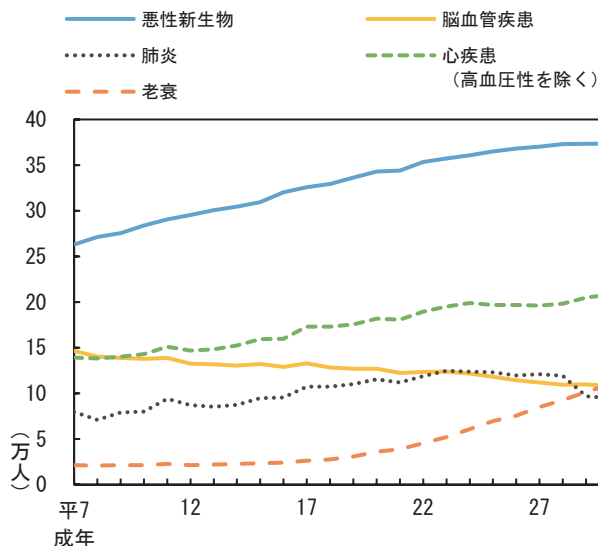
[22-6表参照]

38 部門別社会保障給付費



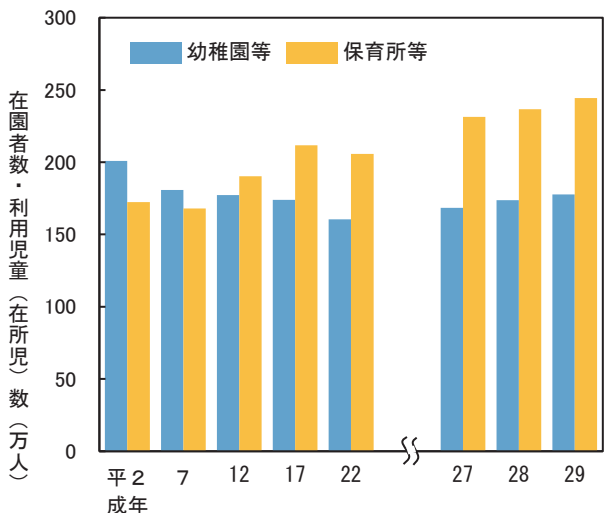
[23-1表参照]

39 主要死因別死亡者数



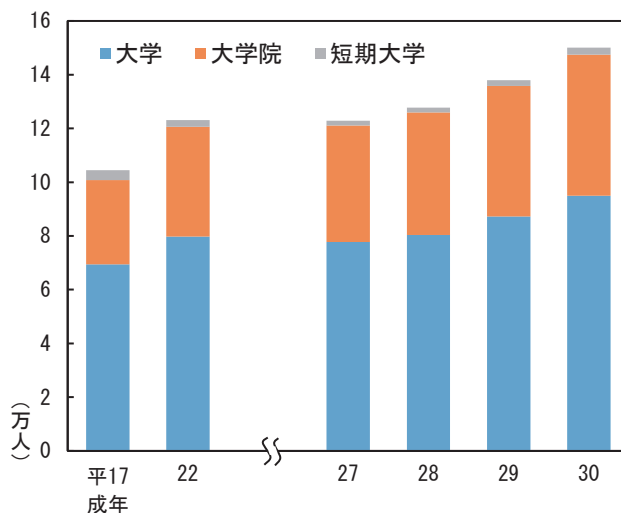
[24-8表参照]

40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童(在所児)数



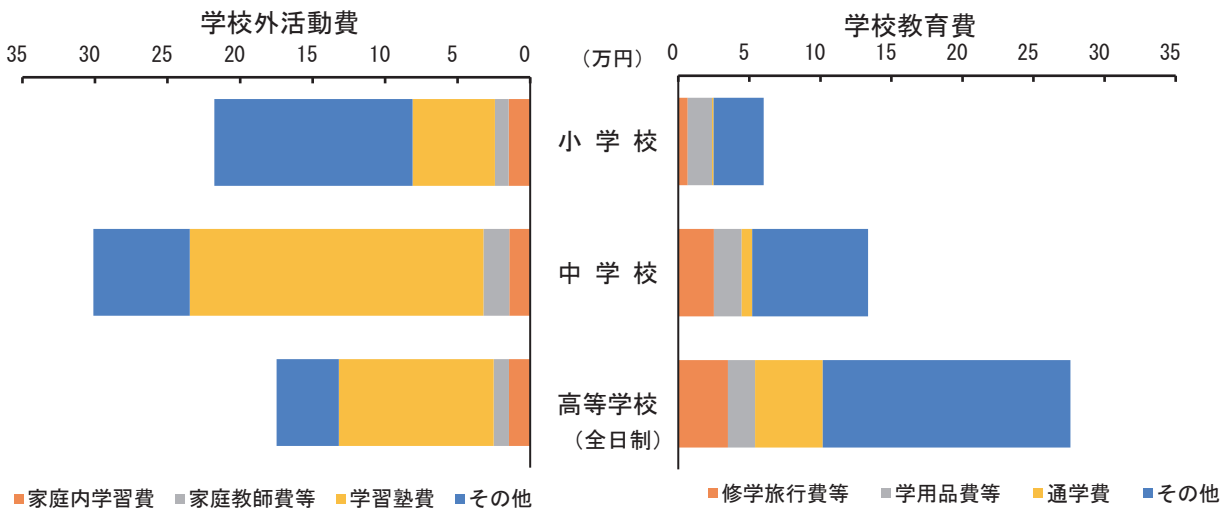
[25-3表参照]

41 日本の大学に在籍する外国人学生数



[25-15表参照]

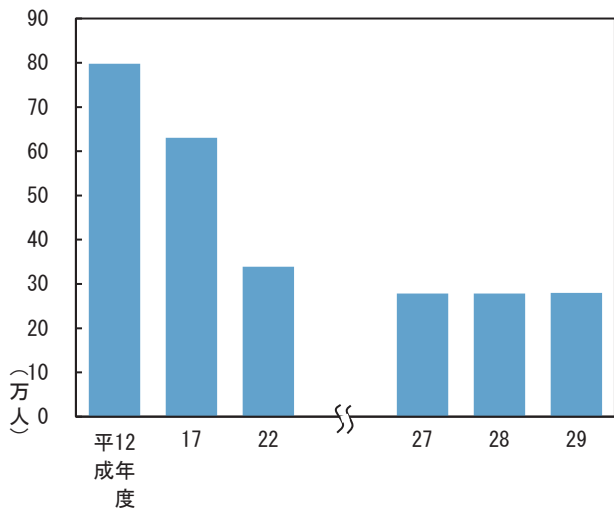
42 児童・生徒1人当たり学習費(公立) (平成28年度)



[25-14表参照]

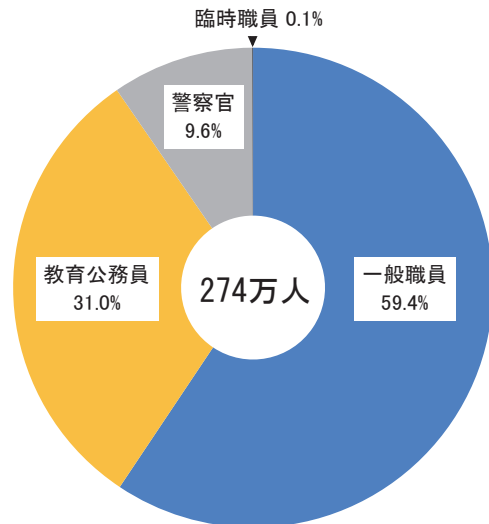
(10) グラフでみる日本の統計

43 国家公務員数



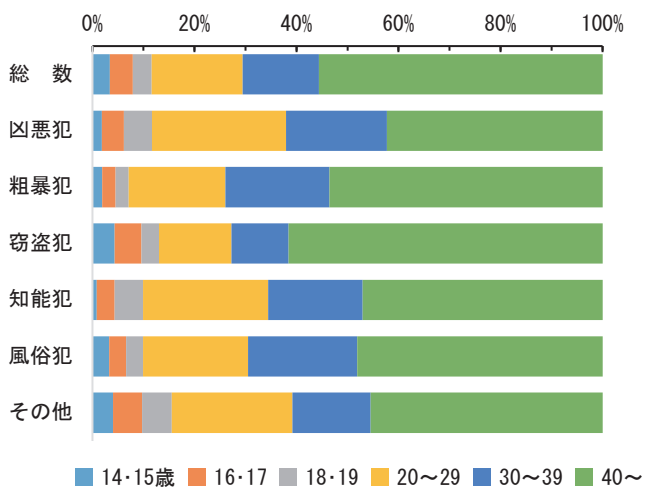
[27-1表参照]

44 地方公務員数の割合 (平成30年)



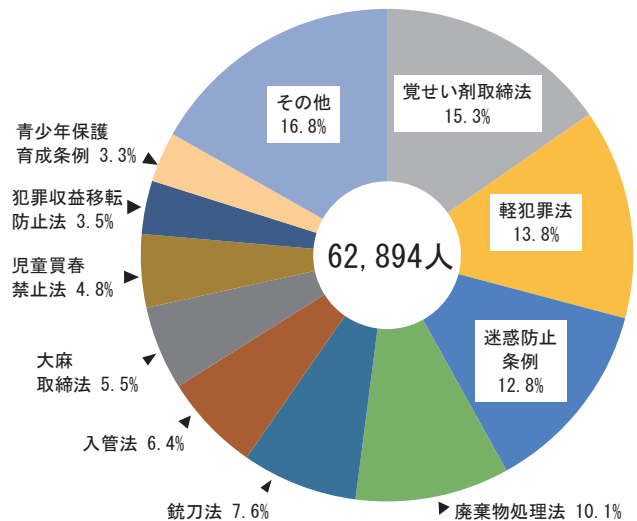
[27-2表参照]

45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (平成30年)



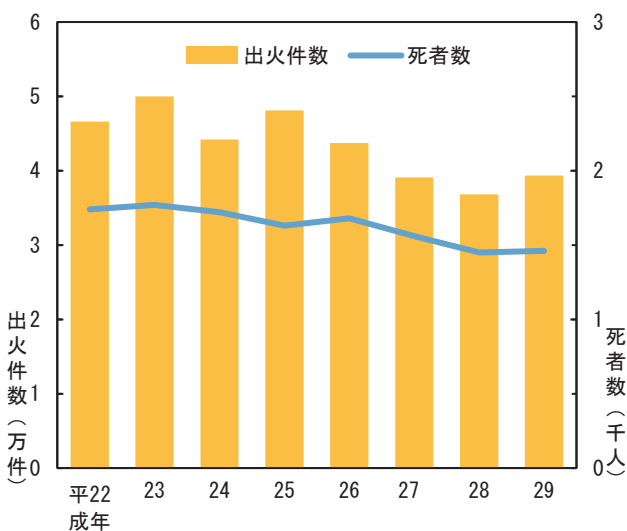
[28-1表参照]

46 特別法犯の検挙人員の割合 (交通関係法令を除く) (平成30年)



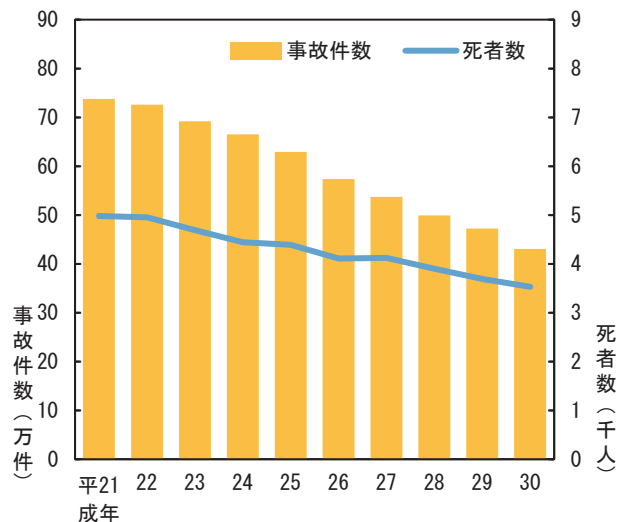
[28-3表参照]

47 火災出火件数・死者数



[29-2表参照]

48 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 国土状況

地域	総面積		割合	構成島数	本島面積
	(km ²)	1)			
全国	377,974		100.00	6,852	362,214
北海道	83,424		22.07	509	77,984
本州	a) 231,132		a) 61.15	3,194	227,943
四国	a) 18,789		a) 4.97	626	18,297
九州	42,231		11.17	2,160	36,782
沖縄	2,281		0.60	363	1,207

1) 平成30年10月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積(118km²)を除く。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1-2 主な山

山名		標高 (m)	所在 都道府県	山名		標高 (m)	所在 都道府県
富士山	ふじさん	3,776	山梨, 静岡	中岳	なかだけ	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]	[けんがみね]			荒川岳	あらかわだけ	3,084	静岡
北岳	きただけ	3,193	山梨	[中岳]	[なかだけ]		
(白根山)	(しらねさん)			御嶽山	おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳	あいのだけ	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峯]	[けんがみね]		
(白根山)	(しらねさん)			農鳥岳	のうとりだけ	3,051	山梨, 静岡
奥穂高岳	おくほたかだけ	3,190	長野, 岐阜	[西農鳥岳]	[にしのうとりだけ]		
槍ヶ岳	やりがたけ	3,180	長野	塩見岳	しおみだけ	3,047	長野, 静岡
東岳	ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	せんじょうがたけ	3,033	山梨, 長野
(悪沢岳)	(わるさわだけ)			南岳	みなみだけ	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	あかいしだけ	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	のりくらだけ	3,026	長野, 岐阜
涸沢岳	からさわだけ	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峯]	[けんがみね]		
北穂高岳	きたほたかだけ	3,106	長野, 岐阜	立山	たてやま	3,015	富山
大喰岳	おおぼみだけ	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]	[おおなんじやま]		
前穂高岳	まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳	ひじりだけ	3,013	長野, 静岡
				[前聖岳]	[まえひじりだけ]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名を[]をつけて併記した。()内は山名の別称。 1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-3 主な湖 (平成30年)

湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県	湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.26	滋賀	小川原湖	おがわらこ	61.98	青森
霞ヶ浦	かすみがうら	168.10	茨城	十和田湖	とわだこ	61.10	青森, 秋田
サロマ湖	さろまこ	151.59	北海道	風蓮湖	ふうれんこ	59.01	北海道
猪苗代湖	いなわしろこ	103.24	福島	能取湖	のとりこ	58.20	北海道
中海	なかうみ	85.75	鳥取, 島根	北浦	きたうら	35.02	茨城
屈斜路湖	くっしゃろこ	79.54	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.31	北海道
宍道湖	しんじこ	79.24	島根	網走湖	あばしりこ	32.28	北海道
支笏湖	しこつこ	78.48	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.75	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.72	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.92	静岡	田沢湖	たざわこ	25.75	秋田

面積20km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島 (平成30年)

島名	面積 (km ²)	所在 都道府県	島名	面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	3,166.64	北海道	利尻島	182.09	北海道
国後島	1,489.27	北海道	中通島	168.39	長崎
沖繩島	1,206.99	沖繩	平戸島	163.40	長崎
佐渡島	854.79	新潟	宮古島	158.93	沖繩
奄美大島	712.36	鹿児島	小豆島	153.26	香川
対馬	695.74	長崎	奥尻島	142.69	北海道
淡路島	592.51	兵庫	壱岐島	134.63	長崎
天草下島	574.98	熊本	屋代島	128.48	山口
屋久島	504.29	鹿児島	沖永良部島	93.65	鹿児島
種子島	444.30	鹿児島	江田島・能美島	91.33	広島
福江島	326.34	長崎	大島	90.73	東京
西表島	289.62	沖繩	長島	90.66	鹿児島
徳之島	247.85	鹿児島	礼文島	81.25	北海道
色丹島	247.65	北海道	加計呂麻島	77.25	鹿児島
島後	241.53	島根	倉橋島	69.46	広島
天草上島	225.95	熊本	八丈島	69.11	東京
石垣島	222.24	沖繩	下甕島	65.56	鹿児島

面積65km²以上のもの。10月1日現在。
資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な水系 (平成30年)

水系名	流域面積 (km ²)	幹川流路延長 (km)	水系名	流域面積 (km ²)	幹川流路延長 (km)
利根川	16,842	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曾川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」(4月30日現在)による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路延長」とは本川の上流端から下流端までの長さをいう。1) 埼玉県, 東京都
資料 国土交通省「河川管理統計」

1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km²)

都道府県	市町村数 (平成30年 10月1日)				総面積 (平成30年 10月1日) 1)		
	市	町	村	区	千分比 (0/00)		
全国	1,718 (1,724)	792	743	183 (189)	a) 175	377,974	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	14	20	1	5	6,859	18.1
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	6,652	17.6
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,083	13.4
東京	39	26	5	8	b) 23	2,109	5.6
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4
富山	15	10	4	1	-	2,046	5.4
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,191	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,254	11.3
長野	77	19	23	35	-	13,104	34.7
岐阜	42	21	19	2	-	9,769	25.8
静岡	35	23	12	-	10	7,253	19.2
愛知	54	38	14	2	16	5,124	13.6
三重	29	14	15	-	-	5,759	15.2
滋賀	19	13	6	-	-	3,767	10.0
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,011	18.5
広島	23	14	9	-	8	8,480	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,113	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,863	4.9
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	29	29	2	14	4,854	12.8
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,131	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,273	19.2
大分	18	14	3	1	-	5,100	13.5
宮崎	26	9	14	3	-	6,794	18.0
鹿児島	43	19	20	4	-	9,043	23.9
沖縄	41	11	11	19	-	2,281	6.0

()内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域

(12,780km²)を除く。 a) 特別区を含まない。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 気温 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
盛岡	10.2	-1.9	-1.2	2.2	8.6	14.0	18.3	21.8	23.4	18.7	12.1	5.9	1.0
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
山形	11.7	-0.4	0.1	3.5	10.1	15.7	19.8	23.3	24.9	20.1	13.6	7.4	2.6
福島	13.0	1.6	2.2	5.3	11.5	16.6	20.1	23.6	25.4	21.1	15.1	9.2	4.4
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
宇都宮	13.8	2.5	3.3	6.8	12.5	17.2	20.6	24.2	25.6	21.9	16.1	10.1	4.9
前橋	14.6	3.5	4.0	7.3	13.2	18.0	21.5	25.1	26.4	22.4	16.5	10.8	6.0
熊谷	15.0	4.0	4.7	7.9	13.6	18.2	21.7	25.3	26.8	22.8	17.0	11.2	6.3
千葉	15.7	5.7	6.1	8.9	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3
東京	15.4	5.2	5.7	8.7	13.9	18.2	21.4	25.0	26.4	22.8	17.5	12.1	7.6
横浜	15.8	5.9	6.2	9.1	14.2	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	13.0	8.5
新潟	13.6	2.4	2.7	5.7	11.0	16.4	20.5	24.3	26.4	22.5	16.3	10.3	5.2
富山	14.1	2.7	3.0	6.3	12.1	17.0	20.9	24.9	26.6	22.3	16.4	10.8	5.7
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
福井	14.5	3.0	3.4	6.8	12.8	17.7	21.6	25.6	27.2	22.7	16.6	11.0	5.9
甲府	14.7	2.8	4.3	8.0	13.8	18.3	21.9	25.5	26.6	22.8	16.5	10.4	5.0
長野	11.9	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1
岐阜	15.8	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
津	15.9	5.3	5.6	8.5	14.0	18.6	22.4	26.3	27.5	24.0	18.3	12.7	7.8
彦根	14.7	3.7	3.9	6.9	12.3	17.2	21.4	25.6	27.1	23.2	17.1	11.4	6.3
京都	15.9	4.6	5.1	8.4	14.2	19.0	23.0	26.8	28.2	24.1	17.8	12.1	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
神戸	16.7	5.8	6.1	9.3	14.9	19.4	23.2	26.8	28.3	25.2	19.3	13.9	8.7
奈良	14.9	3.9	4.4	7.6	13.4	18.0	21.9	25.8	26.9	22.9	16.6	11.1	6.2
和歌山	16.7	6.0	6.4	9.5	14.9	19.3	23.0	27.0	28.1	24.7	18.8	13.5	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
松江	14.9	4.3	4.7	7.6	12.9	17.5	21.3	25.3	26.8	22.6	16.8	11.6	6.9
岡山	16.2	4.9	5.5	8.8	14.5	19.3	23.3	27.2	28.3	24.4	18.1	12.3	7.3
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
山口	15.3	4.1	5.4	8.5	13.8	18.4	22.4	26.0	27.0	23.4	17.1	11.5	6.2
徳島	16.6	6.1	6.5	9.6	14.8	19.2	22.7	26.6	27.8	24.5	18.9	13.5	8.5
高松	16.3	5.5	5.9	8.9	14.4	19.1	23.0	27.0	28.1	24.3	18.4	12.8	7.9
松山	16.5	6.0	6.5	9.5	14.6	19.0	22.7	26.9	27.8	24.3	18.7	13.3	8.4
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
佐賀	16.5	5.4	6.7	9.9	15.0	19.5	23.3	26.8	27.8	24.2	18.6	12.9	7.6
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
熊本	16.9	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8
大分	16.4	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

資料 気象庁「2010年平年値」

1-8 降水量 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	降水量 (mm)												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
盛岡	1,266	53	49	81	88	103	110	186	184	160	93	90	71
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
山形	1,163	83	63	69	68	75	111	157	151	127	92	85	83
福島	1,166	49	44	76	81	93	122	160	154	160	119	66	42
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
宇都宮	1,493	34	43	88	121	147	175	206	210	220	147	68	36
前橋	1,249	26	32	62	78	102	145	197	202	221	116	45	23
熊谷	1,286	33	35	71	93	112	145	162	193	208	146	59	31
千葉	1,387	60	60	110	110	113	150	123	134	200	186	91	52
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
横浜	1,689	59	68	141	144	152	190	169	165	234	206	107	55
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
富山	2,300	260	172	159	122	134	183	240	168	220	161	234	247
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
福井	2,238	285	170	157	127	146	167	233	128	202	145	205	273
甲府	1,135	40	46	88	78	86	123	133	150	180	125	55	32
長野	933	51	50	59	54	75	109	134	98	129	83	44	46
岐阜	1,828	67	82	143	161	205	245	262	149	237	126	93	58
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
津	1,581	44	59	110	128	177	200	180	137	273	151	84	39
彦根	1,571	107	102	120	114	150	191	218	109	169	116	85	91
京都	1,491	50	68	113	116	161	214	220	132	176	121	71	48
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
神戸	1,216	38	57	99	102	150	182	152	91	145	98	63	41
奈良	1,316	50	63	103	98	144	189	165	112	163	111	71	47
和歌山	1,317	44	61	97	100	150	189	145	86	184	122	91	50
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
松江	1,787	147	122	133	109	135	190	252	114	198	120	131	138
岡山	1,106	34	51	87	92	125	172	161	87	134	81	51	31
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
山口	1,887	72	85	154	172	201	306	323	172	182	80	82	59
徳島	1,454	39	53	95	108	148	191	149	173	210	146	97	45
高松	1,082	38	48	83	76	108	151	144	86	148	104	60	37
松山	1,315	52	66	102	108	142	224	192	90	130	97	68	46
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
佐賀	1,870	57	78	129	156	198	339	339	197	180	76	76	48
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
熊本	1,986	60	83	138	146	196	405	401	174	170	79	81	54
大分	1,645	45	65	112	129	150	274	253	172	220	121	69	34
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁「2010年平年値」

1-9 気象官署別気温 (平成30年)

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.5	-2.6	-4.2	2.4	8.2	13.4	16.6	21.4	21.2	18.9	13.0	6.4	-1.0
青森	11.0	-0.9	-1.9	4.6	9.6	14.2	17.8	22.6	22.8	20.0	14.2	8.3	1.2
盛岡	11.0	-1.8	-2.7	4.0	9.8	15.4	19.2	24.7	23.3	19.2	13.6	7.0	0.8
仙台	13.6	1.4	1.4	7.5	12.5	17.0	20.3	25.5	24.9	20.8	16.5	10.7	4.3
秋田	12.3	0.2	-0.9	5.2	10.3	15.6	19.6	25.3	25.0	20.5	15.3	9.2	2.7
山形	12.6	-1.1	-1.0	5.8	11.6	16.8	20.9	26.8	25.0	20.1	14.9	8.8	2.3
福島	14.2	1.4	1.7	7.8	13.9	18.0	21.6	27.5	26.3	21.1	16.2	10.7	4.4
水戸	15.3	2.8	3.5	9.9	15.1	18.3	21.4	27.2	26.7	22.0	17.6	12.4	6.2
宇都宮	15.2	2.0	3.1	9.7	15.3	18.8	21.9	27.6	26.9	21.9	17.7	12.4	5.5
前橋	16.1	3.5	3.8	10.2	15.8	19.7	22.8	28.8	27.9	22.3	18.1	12.9	6.8
熊谷	16.4	3.7	4.5	10.8	16.4	19.8	23.1	28.9	28.3	22.6	18.7	13.3	7.2
千葉	17.2	5.6	5.8	11.9	17.2	20.0	22.5	28.2	28.1	23.5	19.7	14.6	8.9
東京	16.8	4.7	5.4	11.5	17.0	19.8	22.4	28.3	28.1	22.9	19.1	14.0	8.3
横浜	17.1	5.6	6.0	11.9	17.2	19.8	22.3	28.0	28.1	23.1	19.7	14.6	9.1
新潟	14.3	1.7	1.4	7.5	12.7	17.0	21.1	27.4	26.6	21.8	17.2	11.6	5.9
富山	15.0	2.0	2.0	8.7	14.1	17.9	22.0	28.1	27.8	22.0	17.1	12.3	6.3
金沢	15.5	2.8	3.0	8.7	14.1	18.4	22.4	28.3	28.2	22.6	17.8	12.9	7.3
福井	15.3	2.0	1.7	8.6	14.5	18.6	22.6	28.7	28.6	22.5	17.4	12.2	6.6
甲府	16.0	2.5	3.8	10.2	16.3	19.3	23.0	28.3	28.2	22.7	18.1	12.4	6.6
長野	13.0	-0.7	-0.2	6.2	13.1	16.8	20.8	26.8	26.1	20.2	15.1	9.1	3.2
岐阜	16.9	3.6	4.4	11.1	16.4	19.9	23.5	29.6	29.8	23.6	18.9	13.9	7.9
静岡	17.7	6.1	6.7	12.6	16.9	20.0	23.0	28.1	28.6	24.0	20.0	15.4	10.6
名古屋	16.9	3.8	4.7	11.2	16.5	19.8	23.4	29.3	29.7	23.6	18.9	13.8	8.1
津	16.9	4.7	5.0	10.6	16.1	19.4	22.9	28.7	29.2	23.8	18.9	14.2	8.7
彦根	15.7	3.3	3.3	8.8	14.2	18.0	22.2	28.5	28.5	22.8	17.9	12.8	7.6
京都	16.9	3.9	4.4	10.9	16.4	20.0	23.4	29.8	29.5	23.6	18.7	13.5	8.2
大阪	17.4	5.0	5.3	11.5	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1	19.7	14.6	9.4
神戸	17.4	5.2	5.3	11.4	16.6	19.9	23.1	28.8	29.1	24.3	19.9	15.0	9.6
奈良	16.2	3.5	4.0	10.3	15.8	19.3	22.8	28.8	28.7	23.1	18.0	12.6	7.8
和歌山	17.3	5.4	5.4	11.5	16.8	19.7	23.2	28.8	29.1	24.3	19.5	14.4	9.7
鳥取	15.7	3.6	3.3	9.7	14.8	18.9	22.2	28.3	28.6	22.4	17.3	12.3	7.4
松江	15.6	3.7	3.3	9.2	14.4	18.7	21.8	27.8	28.6	22.6	17.4	12.1	7.6
岡山	16.3	3.5	4.0	10.1	15.6	19.2	22.9	28.9	29.3	23.2	18.2	12.5	7.7
広島	16.8	4.3	4.7	10.9	16.2	19.8	23.1	29.1	29.8	23.7	18.5	13.3	8.5
山口	16.0	3.2	3.8	10.3	15.5	19.1	22.6	28.4	29.1	23.0	17.2	11.7	7.5
徳島	17.1	5.3	5.0	10.9	16.5	19.5	23.0	28.4	28.9	24.1	19.3	14.3	9.8
高松	17.0	4.7	4.8	10.5	16.1	19.7	22.9	29.1	29.7	24.1	19.1	13.5	9.2
松山	17.1	5.0	5.5	11.4	16.7	19.8	23.0	28.3	29.4	24.1	19.1	13.6	9.4
高知	17.4	5.4	5.8	12.9	17.3	20.1	23.4	28.0	28.6	24.5	19.2	14.1	9.9
福岡	17.7	5.7	6.2	11.9	17.1	20.8	23.7	28.7	30.0	24.8	19.1	14.3	10.2
佐賀	17.4	4.6	5.4	11.8	17.1	20.8	24.1	29.3	30.1	24.6	18.5	13.6	9.2
長崎	17.7	5.8	6.3	12.4	17.1	20.4	23.5	28.2	29.5	24.9	19.1	14.5	10.3
熊本	17.5	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0
大分	17.1	5.5	5.6	10.9	16.4	19.5	22.8	28.3	29.1	24.1	18.9	13.8	9.8
宮崎	17.8	6.9	7.3	13.4	17.6	20.5	23.6	27.5	28.0	24.8	19.3	14.3	10.9
鹿児島	19.0	7.6	8.2	14.5	18.5	21.7	24.7	28.6	29.6	26.4	20.1	16.0	12.2
那覇	23.5	17.2	16.9	19.9	21.6	25.6	27.8	28.3	28.5	28.4	23.9	23.1	20.4

資料 気象庁「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	社会増減
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a) 71,933	a) 35,387	a) 36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c) 72,147	d) -1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
20 5)	128,084	62,422	65,662	51	-35	1,108	1,142	-45
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23 5)	127,834	62,207	65,627	-223	-183	1,074	1,256	-79
24 5)	127,593	62,080	65,513	-242	-201	1,047	1,248	-79
25 5)	127,414	61,985	65,429	-179	-232	1,045	1,277	14
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	126,933	61,766	65,167	-162	-296	1,004	1,300	134
29	126,706	61,655	65,051	-227	-377	965	1,343	151
30	126,443	61,532	64,911	-263	-424	944	1,369	161
将来人口								
令和 2 年	125,325	60,897	64,428	-448	-512	902	1,414	...
7	122,544	59,449	63,095	-617	-678	844	1,522	...
12	119,125	57,697	61,428	-725	-785	818	1,603	...
17	115,216	55,721	59,494	-817	-877	782	1,659	...
27	106,421	51,423	54,999	-904	-953	700	1,652	...
37	97,441	47,047	50,394	-901	-947	613	1,561	...
47	88,077	42,402	45,674	-960	-1,000	557	1,557	...
57	78,564	37,947	40,617	-903	-934	500	1,434	...
67	70,381	34,090	36,291	-762	-792	442	1,234	...
77	63,125	30,552	32,573	-700	-728	397	1,125	...

大正9年～平成17, 22, 27年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成20～21, 23～26, 28, 29年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む）。将来人口は、平成27年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値。

2) 大正9年～平成26年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b) 26,369	b) 43,252	b) 3,454	36.1	59.2	4.7	15
d) -22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
0.4	343.5	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.8	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.7	342.8	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3	23
-1.9	342.1	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2	24
-1.4	341.7	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-1.3	340.3	15,780	76,562	34,591	12.4	60.3	27.3	28
-1.8	339.7	15,592	75,962	35,152	12.3	60.0	27.7	29
-2.1	339.0	15,415	75,451	35,578	12.2	59.7	28.1	30
-3.6	...	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9	令和 2 年
-5.0	...	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0	7
-6.0	...	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2	12
-7.0	...	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8	17
-8.4	...	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8	27
-9.2	...	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0	37
-10.8	...	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4	47
-11.4	...	8,119	40,427	30,018	10.3	51.5	38.2	57
-10.7	...	7,262	36,109	27,011	10.3	51.3	38.4	67
-11.0	...	6,450	32,512	24,162	10.2	51.5	38.3	77

3) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73, 114, 308から海外にいる軍人・軍属の推計数1, 181, 000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71, 998, 104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149, 000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73, 839, 000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					平成30年推計人口		
	平成22年 (1,000人)	27年 (1,000人)	人口集中 地区 1)	人口密度 (人/km ²) 2)	人口 増減率 (平成22 ~27年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
全国	128,057	127,095	86,868	a) 340.8	-0.8	126,443	94.8	-2.1
北海道	5,506	5,382	4,047	a) 68.6	-2.3	5,286	89.0	-6.5
青森	1,373	1,308	610	135.6	-4.7	1,263	88.6	-12.2
岩手	1,330	1,280	408	83.8	-3.8	1,241	93.0	-11.2
宮城	2,348	2,334	1,495	320.5	-0.6	2,316	95.6	-3.3
秋田	1,086	1,023	358	87.9	-5.8	981	88.6	-14.7
山形	1,169	1,124	491	120.5	-3.9	1,090	93.1	-10.4
福島	2,029	1,914	816	138.9	-5.7	1,864	98.1	-9.9
茨城	2,970	2,917	1,113	478.4	-1.8	2,877	99.5	-5.2
栃木	2,008	1,974	892	308.1	-1.7	1,946	99.2	-5.6
群馬	2,008	1,973	788	310.1	-1.7	1,952	97.8	-3.9
埼玉	7,195	7,267	5,828	1,913.4	1.0	7,330	99.6	2.8
千葉	6,216	6,223	4,622	1,206.5	0.1	6,255	98.6	1.4
東京	13,159	13,515	13,295	6,168.7	2.7	13,822	96.9	7.2
神奈川	9,048	9,126	8,616	3,777.7	0.9	9,177	99.4	2.0
新潟	2,374	2,304	1,121	183.1	-3.0	2,246	94.1	-9.2
富山	1,093	1,066	403	251.0	-2.5	1,050	94.2	-5.2
石川	1,170	1,154	594	275.7	-1.3	1,143	94.3	-3.5
福井	806	787	346	187.7	-2.4	774	94.5	-5.9
山梨	863	835	261	187.0	-3.3	817	95.9	-7.1
長野	2,152	2,099	719	154.8	-2.5	2,063	95.2	-6.0
岐阜	2,081	2,032	776	191.3	-2.3	1,997	94.1	-5.8
静岡	3,765	3,700	2,216	475.8	-1.7	3,659	97.1	-4.4
愛知	7,411	7,483	5,802	1,446.7	1.0	7,537	100.1	1.6
三重	1,855	1,816	789	314.5	-2.1	1,791	95.3	-4.6
滋賀	1,411	1,413	702	351.7	0.2	1,412	97.5	-0.1
京都	2,636	2,610	2,181	566.0	-1.0	2,591	91.5	-3.2
大阪	8,865	8,839	8,456	4,639.8	-0.3	8,813	92.4	-1.2
兵庫	5,588	5,535	4,299	658.8	-1.0	5,484	91.1	-3.4
奈良	1,401	1,364	884	369.6	-2.6	1,339	89.1	-6.3
和歌山	1,002	964	359	203.9	-3.9	935	88.8	-10.8
鳥取	589	573	212	163.5	-2.6	560	91.6	-8.4
島根	717	694	168	103.5	-3.2	680	93.1	-7.1
岡山	1,945	1,922	897	270.1	-1.2	1,898	92.5	-4.7
広島	2,861	2,844	1,834	335.4	-0.6	2,817	94.3	-4.1
山口	1,451	1,405	691	229.8	-3.2	1,370	90.3	-9.0
徳島	785	756	247	182.3	-3.8	736	91.2	-9.9
香川	996	976	318	520.2	-2.0	962	94.0	-5.6
愛媛	1,431	1,385	733	244.1	-3.2	1,352	89.7	-9.0
高知	764	728	317	102.5	-4.7	706	89.2	-10.6
福岡	5,072	5,102	3,693	1,023.1	0.6	5,107	89.8	0.1
佐賀	850	833	262	341.2	-2.0	819	89.8	-5.5
長崎	1,427	1,377	661	333.3	-3.5	1,341	88.8	-9.9
熊本	1,817	1,786	854	241.1	-1.7	1,757	89.4	-4.8
大分	1,197	1,166	551	183.9	-2.5	1,144	90.0	-7.5
宮崎	1,135	1,104	509	142.7	-2.7	1,081	88.9	-7.4
鹿児島	1,706	1,648	663	179.4	-3.4	1,614	88.6	-7.0
沖縄	1,393	1,434	972	628.4	2.9	1,448	96.8	3.1

「国勢調査」「人口推計」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位区(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境域内で互いに隣接して、国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。

2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。a) 歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口（平成31年）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
北海道		むつ	57,993	山形県		稲敷	41,357
札幌	1,955,457	つがる	32,625	山形	246,904	かすみがうら	42,193
中央区	235,449	平川	31,458	米沢	80,927	桜川	42,126
北区	286,112			鶴岡	127,168	神栖	95,401
東区	261,777	岩手県		酒田	102,789	行方	35,074
白石区	212,671	盛岡	290,136	新庄	35,849	銚田	49,130
豊平区	222,504	宮古	52,973	寒河江	41,221	つくばみらい	51,630
南区	137,488	大船渡	36,655	上山	30,457	小美玉	51,266
西区	215,231	花巻	96,000	村山	24,261		
厚別区	127,648	北上	92,742	長井	26,976	栃木県	
手稲区	142,130	久慈	35,199	天童	62,073	宇都宮	522,688
清田区	114,447	遠野	27,161	東根	47,812	足利	148,792
函館	258,948	一関	117,530	尾花沢	16,202	栃木	161,363
小樽	116,529	陸前高田	19,201	南陽	31,538	佐野	118,951
旭川	337,392	釜石	33,837			鹿沼	97,759
室蘭	84,405	二戸	27,087	福島県		日光	82,638
釧路	170,364	八幡平	25,876	福島	279,307	小山	167,480
帯広	166,889	奥州	117,360	会津若松	119,513	真岡	80,793
北見	117,806	滝沢	55,288	郡山	324,109	大田原	71,449
夕張	8,087			いわき	324,246	矢板	32,532
岩見沢	81,778	宮城県		白河	61,129	那須塩原	117,653
網走	35,704	仙台	1,062,585	須賀川	76,759	さくら	44,233
留萌	21,310	青葉区	292,897	喜多方	47,999	那須烏山	26,654
苫小牧	171,811	宮城野区	190,079	相馬	35,322	下野	60,141
稚内	34,249	若林区	135,980	二本松	55,052		
美唄	21,602	太白区	229,806	田村	37,107	群馬県	
芦別	13,635	泉区	213,823	南相馬	60,585	前橋	337,502
江別	118,985	石巻	144,529	伊達	60,816	高崎	374,168
赤平	10,186	塩竈	54,422	本宮	30,597	桐生	112,032
紋別	22,044	気仙沼	63,867			伊勢崎	213,628
士別	18,965	白石	34,243	茨城県		太田	224,635
名寄	27,582	名取	78,544	水戸	272,485	沼田	48,170
三笠	8,562	角田	29,243	日立	180,304	館林	76,254
根室	25,953	多賀城	62,485	土浦	142,862	渋川	77,838
千歳	97,061	岩沼	44,308	古河	143,693	藤岡	65,687
滝川	40,365	登米	79,848	石岡	75,264	富岡	48,910
砂川	17,137	栗原	68,328	結城	52,081	安中	58,139
歌志内	3,275	東松島	40,116	龍ヶ崎	77,560	みどり	50,797
深川	20,804	大崎	130,955	下妻	43,791		
富良野	21,921	富谷	52,569	常総	63,608	埼玉県	
登別	48,395			常陸太田	52,035	さいたま	1,302,256
恵庭	69,850	秋田県		高萩	28,768	西区	89,854
伊達	34,365	秋田	309,654	北茨城	43,704	北区	147,010
北広島	58,630	能代	53,261	笠間	76,350	大宮区	117,182
石狩	58,345	横手	90,324	取手	107,489	見沼区	162,842
北斗	46,487	大館	72,623	牛久	85,036	中央区	100,945
		男鹿	27,626	つくば	233,807	桜区	96,010
青森県		湯沢	45,349	ひたちなか	159,259	浦和区	162,097
青森	284,531	鹿角	31,026			南区	188,854
弘前	172,031	由利本荘	77,307	鹿嶋	67,892	緑区	125,294
八戸	230,042	潟上	32,963	潮来	28,370	岩槻区	112,168
黒石	33,499	大仙	81,748	守谷	67,634	川越	353,115
五所川原	54,780	北秋田	32,216	常陸大宮	42,192	熊谷	197,731
十和田	61,717	にかほ	24,707	那珂	54,925	川口	603,838
三沢	40,051	仙北	26,426	筑西	105,063	行田	81,424
				坂東	54,430		

「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数」（1月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
秩父	62,895	旭	65,810	青梅	134,086	横須賀	405,244
所沢	344,320	習志野	173,205	府中	260,011	平塚	257,113
飯能	79,708	柏	420,028	昭島	113,215	鎌倉	176,369
加須	113,321	勝浦	17,605	調布	235,169	藤沢	433,526
本庄	78,297	市原	276,739	町田	428,685	小田原	191,557
東松山	90,290	流山	190,534	小金井	121,443	茅ヶ崎	243,931
春日部	234,598	八千代	198,858	小平	193,596	逗子	59,573
狭山	151,661	我孫子	132,216	日野	185,393	三浦	43,770
羽生	55,112	鴨川	33,078	東村山	150,789	秦野	161,628
鴻巣	118,745	鎌ヶ谷	109,972	国分寺	123,689	厚木	225,089
深谷	143,675	君津	84,811	国立	76,038	大和	237,112
上尾	228,519	富津	44,798	福生	58,243	伊勢原	100,777
草加	248,488	浦安	169,443	狛江	82,481	海老名	133,199
越谷	342,945	四街道	94,027	東大和	85,565	座間	130,963
蕨	75,261	袖ヶ浦	63,676	清瀬	74,737	南足柄	42,687
戸田	139,616	八街	70,343	東久留米	116,896	綾瀬	85,120
入間	148,442	印西	101,299	武蔵村山	72,546		
朝霞	140,004	白井	63,723	多摩	148,745	新潟県	
志木	76,303	富里	50,201	稲城	90,585	新潟	792,868
和光	82,785	南房総	38,401	羽村	55,607	北区	74,427
新座	165,336	匝瑳	36,642	あきる野	80,851	東区	137,334
桶川	75,408	香取	76,905	西東京	202,817	中央区	175,938
久喜	153,709	山武	51,935			江南区	68,895
北本	66,668	いすみ	38,242	神奈川県		秋葉区	77,147
八潮	90,876	大網白里	49,620	横浜	3,745,796	南区	44,905
富士見	111,167			鶴見区	293,569	西区	157,079
三郷	141,827	東京都		神奈川区	238,559	西蒲区	57,143
蓮田	61,961	特別区部	9,486,618	西区	101,770	長岡	271,011
坂戸	101,226	千代田区	63,635	中区	151,474	三条	98,190
幸手	51,338	中央区	162,502	南区	199,455	柏崎	84,326
鶴ヶ島	70,144	港区	257,426	保土ヶ谷区	204,715	新発田	97,997
日高	56,066	新宿区	346,162	磯子区	168,189	小千谷	35,776
吉川	72,891	文京区	221,489	金沢区	199,283	加茂	27,270
ふじみ野	114,292	台東区	199,292	港北区	346,030	十日町	53,116
白岡	52,497	墨田区	271,859	戸塚区	280,439	見附	40,565
		江東区	518,479	港南区	215,116	村上	60,339
千葉県		品川区	394,700	旭区	247,731	燕	79,818
千葉	970,049	目黒区	279,342	緑区	180,814	糸魚川	42,999
中央区	207,885	大田区	729,534	瀬谷区	124,048	妙高	32,502
花見川区	176,723	世田谷区	908,907	栄区	121,108	五泉	50,392
稲毛区	158,280	渋谷区	226,594	泉区	153,538	上越	193,275
若葉区	149,624	中野区	331,658	青葉区	308,354	阿賀野	42,523
緑区	129,107	杉並区	569,132	都筑区	211,604	佐渡	55,333
美浜区	148,430	豊島区	289,508	川崎	1,500,460	魚沼	36,368
銚子	61,684	北区	351,976	川崎区	233,525	南魚沼	57,030
市川	487,536	荒川区	215,966	幸区	167,772	胎内	29,366
船橋	639,598	板橋区	566,890	中原区	254,365		
館山	46,775	練馬区	732,433	高津区	228,331	富山県	
木更津	135,318	足立区	688,512	多摩区	209,208	富山	417,234
松戸	496,571	葛飾区	462,591	宮前区	230,683	高岡	171,984
野田	154,727	江戸川区	698,031	麻生区	176,576	魚津	42,132
茂原	89,751	八王子	562,460	相模原	718,367	氷見	47,535
成田	133,456	立川	183,822	緑区	171,321	滑川	33,285
佐倉	175,833	武蔵野	146,399	中央区	271,234	黒部	41,420
東金	59,040	三鷹	187,199	南区	275,812	砺波	48,597

人口（平成31年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
小矢部	30,143	大町	27,672	藤枝	145,550	高浜	48,579
南砺	51,056	飯山	21,114	御殿場	88,856	岩倉	48,058
射水	93,084	茅野	56,011	袋井	88,234	豊明	68,828
		塩尻	67,379	下田	21,748	日進	90,772
石川県		佐久	99,219	裾野	52,001	田原	62,452
金沢	453,654	千曲	60,773	湖西	59,678	愛西	63,247
七尾	52,940	東御	30,259	伊豆	30,952	清須	69,064
小松	108,713	安曇野	97,800	御前崎	32,733	北名古屋	86,142
輪島	27,131			菊川	48,275	弥富	44,449
珠洲	14,400	岐阜県		伊豆の国	48,860	みよし	61,272
加賀	67,221	岐阜	409,900	牧之原	45,990	あま	88,913
羽咋	21,703	大垣	161,539			長久手	58,452
かほく	35,418	高山	88,482	愛知県			
白山	113,700	多治見	111,090	名古屋	2,294,362	三重県	
能美	50,306	関	89,024	千種区	159,775	津	279,802
野々市	52,610	中津川	78,950	東区	77,857	四日市	312,168
		美濃	20,752	北区	163,366	伊勢	126,573
福井県		瑞浪	37,705	西区	147,014	松阪	164,568
福井	264,356	羽島	67,957	中村区	134,744	桑名	142,457
敦賀	66,016	恵那	50,463	中区	86,653	鈴鹿	200,388
小浜	29,388	美濃加茂	56,987	昭和区	104,492	名張	78,896
大野	33,519	土岐	58,567	瑞穂区	107,205	尾鷲	17,924
勝山	23,365	各務原	148,225	熱田区	65,010	亀山	49,657
鯖江	69,469	可児	102,175	中川区	219,981	鳥羽	18,875
あわら	28,263	山県	27,356	港区	145,634	熊野	17,077
越前	83,153	瑞穂	54,686	南区	137,229	いなべ	45,646
坂井	92,004	飛騨	24,272	守山区	175,056	志摩	50,222
		本巣	34,412	緑区	248,633	伊賀	92,197
山梨県		郡上	41,933	名東区	163,091		
甲府	188,774	下呂	32,576	天白区	158,622	滋賀県	
富士吉田	49,150	海津	34,684	豊橋	377,303	大津	342,950
都留	30,669			岡崎	387,842	彦根	113,171
山梨	34,980	静岡県		一宮	385,609	長浜	118,498
大月	24,289	静岡	702,395	瀬戸	129,754	近江八幡	82,191
韮崎	29,751	葵区	253,959	半田	119,897	草津	133,975
南アルプス	71,858	駿河区	210,852	春日井	312,007	守山	83,151
北杜	47,117	清水区	237,584	豊川	186,454	栗東	69,533
甲斐	75,771	浜松	804,780	津島	62,734	甲賀	90,974
笛吹	69,692	中区	237,794	碧南	73,083	野洲	51,096
上野原	23,370	東区	130,555	刈谷	151,778	湖南	55,053
甲州	31,784	西区	111,317	豊田	425,755	高島	48,963
中央	30,898	南区	103,159	安城	189,157	東近江	114,361
		北区	93,778	西尾	172,278	米原	39,295
長野県		浜北区	99,332	蒲郡	80,531		
長野	378,025	天竜区	28,845	犬山	74,175	京都府	
松本	239,635	沼津	195,986	常滑	59,037	京都	1,412,570
上田	158,111	熱海	37,042	江南	100,639	北区	110,853
岡谷	49,862	三島	110,352	小牧	152,971	上京区	76,548
飯田	101,848	富士宮	132,961	稻沢	137,069	左京区	155,221
諏訪	49,829	伊東	69,215	新城	46,761	中京区	106,015
須坂	50,849	島田	98,757	東海	114,955	東山区	35,101
小諸	42,471	富士	254,110	大府	92,356	下京区	77,319
伊那	68,310	磐田	170,038	知多	85,380	南区	100,031
駒ヶ根	32,828	焼津	139,876	知立	72,459	右京区	195,663
中野	44,683	掛川	117,931	尾張旭	83,504	伏見区	275,658

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
山科区	130,203	泉大津	74,824	小野	48,742	岡山県	
西京区	149,958	高槻	352,496	三田	112,806	岡山	709,241
福知山	78,379	貝塚	86,974	加西	44,494	北区	296,241
舞鶴	82,827	守口	143,458	篠山	41,804	中区	147,461
綾部	33,721	枚方	402,579	養父	23,723	東区	95,572
宇治	187,138	茨木	282,018	丹波	64,691	南区	169,967
宮津	18,030	八尾	266,943	南あわじ	47,552	倉敷	482,541
亀岡	89,093	泉佐野	100,702	朝来	30,689	津山	101,486
城陽	76,409	富田林	111,898	淡路	44,039	玉野	59,633
向日	57,563	寝屋川	233,484	宍粟	38,013	笠岡	48,712
長岡京	81,262	河内長野	105,924	加東	40,187	井原	40,639
八幡	71,366	松原	120,321	たつの	76,909	総社	69,151
京田辺	69,804	大東	120,759	奈良県		高梁	30,648
京丹後	55,109	和泉	186,060	奈良	357,171	新見	29,624
南丹	31,981	箕面	138,368	大和高田	65,205	備前	34,781
木津川	77,188	柏原	69,529	大和郡山	86,536	瀬戸内	37,411
大阪府		羽曳野	111,955	大和郡山	86,536	赤磐	44,303
大阪	2,714,484	門真	122,656	天理	65,539	真庭	45,682
都島区	104,854	摂津	85,855	橿原	122,242	美作	27,816
福島区	74,751	高石	57,875	桜井	57,357	浅口	34,498
此花区	67,064	藤井寺	64,916	五條	30,729	広島県	
西区	99,066	東大阪	490,217	御所	25,997	広島	1,196,138
港区	81,301	泉南	62,220	生駒	120,132	中区	134,039
大正区	65,691	四條畷	55,802	香芝	79,470	東区	120,840
天王寺区	76,759	交野	77,901	葛城	37,441	南区	142,479
浪速区	67,415	大阪狭山	58,547	宇陀	30,439	西区	189,823
西淀川区	97,510	阪南	54,534	和歌山県		安佐南区	244,241
東淀川区	171,611	兵庫県		和歌山	368,835	安佐北区	145,463
東成区	83,430	神戸	1,538,025	海南	51,079	安芸区	80,113
生野区	127,415	東灘区	214,345	橋本	63,024	佐伯区	139,140
旭区	90,525	灘区	133,309	有田	28,244	呉	224,922
城東区	169,986	兵庫区	109,396	御坊	23,595	竹原	25,690
阿倍野区	109,551	長田区	98,596	田辺	74,250	三原	94,384
住吉区	153,191	須磨区	161,844	新宮	28,876	尾道	137,643
東住吉区	130,451	垂水区	222,373	紀の川	62,682	福山	469,960
西成区	106,931	北区	217,833	岩出	53,908	府中	39,595
淀川区	177,646	中央区	136,596	鳥取県		三次	52,556
鶴見区	113,026	西区	243,733	鳥取	188,286	庄原	35,556
住之江区	122,226	姫路	537,101	米子	148,524	大竹	27,212
平野区	196,866	尼崎	463,186	倉吉	47,257	東広島	187,718
北区	127,346	明石	303,129	境港	34,201	廿日市	117,483
中央区	99,872	西宮	485,189	島根県		安芸高田	28,808
堺	837,773	洲本	44,034	松江	202,906	江田島	23,501
堺区	146,429	芦屋	96,020	松江	202,906	山口県	
中区	123,689	伊丹	203,261	浜田	54,328	下関	263,573
東区	86,547	相生	29,666	出雲	175,790	宇部	165,409
西区	138,494	豊岡	82,037	益田	46,871	山口	192,246
南区	144,113	加古川	265,716	大田	34,914	萩	47,625
北区	159,620	赤穂	47,839	安来	38,962	防府	116,435
美原区	38,881	西脇	40,867	江津	23,664	下松	57,103
岸和田	195,350	宝塚	234,209	雲南	38,479	岩国	135,342
豊中	406,593	三木	77,873			光	51,324
池田	103,655	高砂	91,159			長門	34,305
吹田	371,715	川西	158,003				

人口（平成31年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
柳井	32,031	戸畑区	58,194	佐世保	252,370	小林	45,990
美祢	24,567	小倉北区	181,496	島原	45,384	日向	61,756
周南	143,827	小倉南区	212,180	諫早	137,383	串間	18,631
山陽小野田	63,168	八幡東区	66,839	大村	96,329	西都	30,501
		八幡西区	254,914	平戸	31,530	えびの	19,616
徳島県		福岡	1,540,923	松浦	22,966		
徳島	254,416	東区	309,531	対馬	31,005	鹿児島県	
鳴門	57,837	博多区	230,391	耆岐	26,827	鹿児島	604,631
小松島	38,018	中央区	187,623	五島	37,092	鹿屋	103,665
阿南	73,507	南区	261,637	西海	27,982	枕崎	21,447
吉野川	41,338	西区	208,386	雲仙	44,041	阿久根	20,590
阿波	37,761	城南区	125,071	南島原	46,133	出水	53,671
美馬	29,432	早良区	218,284			指宿	41,003
三好	26,230	大牟田	115,310	熊本県		西之表	15,437
		久留米	306,112	熊本	734,105	垂水	14,885
香川県		直方	56,779	中央区	178,219	薩摩川内	95,485
高松	428,296	飯塚	129,002	東区	189,873	日置	48,711
丸亀	113,066	田川	47,998	西区	91,091	曾於	36,207
坂出	53,249	柳川	66,438	南区	130,932	霧島	125,824
善通寺	32,389	八女	63,759	北区	143,990	いちき串木野	28,097
観音寺	60,466	筑後	49,317	八代	128,001	南さつま	34,387
さぬき	48,868	大川	34,363	人吉	32,664	志布志	31,507
東かがわ	30,901	行橋	73,451	荒尾	52,822	奄美	43,315
三豊	65,959	豊前	25,641	水俣	24,705	南九州	35,417
		中間	42,065	玉名	66,627	伊佐	26,147
愛媛県		小郡	59,735	山鹿	52,244	始良	77,411
松山	513,227	筑紫野	103,853	菊池	49,078		
今治	160,178	春日	113,225	宇土	37,345	沖縄県	
宇和島	75,827	大野城	100,933	上天草	27,311	那覇	322,624
八幡浜	33,850	宗像	97,136	宇城	59,478	宜野湾	98,689
新居浜	119,893	太宰府	71,790	阿蘇	26,433	石垣	49,562
西条	109,681	古賀	59,151	天草	81,177	浦添	114,531
大洲	43,400	福津	64,729	合志	62,215	名護	63,161
伊予	37,265	うきは	29,763			糸満	61,811
四国中央	87,482	宮若	28,157	大分県		沖縄	142,217
西予	38,019	嘉麻	38,371	大分	479,097	豊見城	64,436
東温	33,588	朝倉	53,515	別府	117,932	うるま	123,976
		みやま	37,637	中津	84,344	宮古島	54,625
高知県		糸島	101,658	日田	65,861	南城	43,945
高知	330,167	那珂川	50,420	佐伯	71,807		
室戸	13,414			臼杵	38,761		
安芸	17,426	佐賀県		津久見	17,656		
南国	47,524	佐賀	233,418	竹田	21,886		
土佐	27,158	唐津	122,528	豊後高田	22,809		
須崎	22,026	鳥栖	73,653	杵築	29,437		
宿毛	20,574	多久	19,343	宇佐	56,480		
土佐清水	13,684	伊万里	55,083	豊後大野	35,995		
四万十	34,001	武雄	49,119	由布	34,653		
香南	33,368	鹿島	29,351	国東	28,176		
香美	26,319	小城	45,405				
		嬉野	26,292	宮崎県			
福岡県		神埼	31,775	宮崎	403,238		
北九州	955,935			都城	165,433		
門司区	99,069	長崎県		延岡	123,483		
若松区	83,243	長崎	421,799	日南	53,585		

資料 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2-4 年齢各歳別人口 (平成30年)

(単位 1,000人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	126,443	61,532	64,911								
0歳	942	483	459	35	1,493	758	736	70	2,115	1,009	1,106
1	961	493	469	36	1,495	757	738	71	1,993	948	1,045
2	1,000	514	487	37	1,511	766	745	72	1,234	579	654
3	960	490	470	38	1,576	799	777	73	1,312	608	705
4	975	499	476	39	1,618	820	797	74	1,581	725	856
5	1,012	517	495	40	1,681	852	829	75	1,514	690	823
6	1,018	520	497	41	1,726	875	851	76	1,534	692	841
7	1,046	536	510	42	1,808	916	891	77	1,467	656	810
8	1,049	538	511	43	1,888	956	931	78	1,306	577	729
9	1,061	544	517	44	1,991	1,010	981	79	1,112	485	627
10	1,081	553	527	45	2,025	1,023	1,002	80	1,155	494	661
11	1,073	550	523	46	1,987	1,006	981	81	1,150	483	667
12	1,066	545	520	47	1,934	977	957	82	1,110	456	653
13	1,067	546	521	48	1,875	947	928	83	1,017	406	611
14	1,105	565	540	49	1,845	930	915	84	916	355	561
15	1,125	576	548	50	1,803	909	895	85	866	323	543
16	1,159	594	565	51	1,797	905	892	86	790	286	504
17	1,175	603	572	52	1,405	705	700	87	706	244	461
18	1,214	625	589	53	1,732	870	863	88	610	202	409
19	1,235	634	601	54	1,622	814	808	89	542	170	372
20	1,266	651	615	55	1,579	791	788	90	470	140	330
21	1,264	651	613	56	1,526	763	763	91	400	113	287
22	1,257	650	607	57	1,501	750	751	92	337	89	248
23	1,277	659	618	58	1,509	751	758	93	265	64	201
24	1,265	653	612	59	1,536	764	772	94	202	45	158
25	1,234	636	598	60	1,492	739	753	95	156	30	126
26	1,238	638	601	61	1,448	716	732	96	109	19	90
27	1,228	631	598	62	1,520	750	770	97	79	13	66
28	1,248	639	609	63	1,568	772	795	98	60	9	51
29	1,275	651	623	64	1,564	767	796	99	35	5	30
30	1,315	672	643	65	1,658	809	849	100歳	69	9	60
31	1,350	689	661	66	1,749	850	899	以上			
32	1,373	701	672	67	1,843	893	950				
33	1,426	724	702	68	1,970	949	1,021				
34	1,472	746	726	69	2,148	1,030	1,117				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口 (10月1日現在) による。
資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 12 年	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
28	126,933	4,963	5,303	5,514	6,040	6,150	6,393	7,257	8,117	9,713
29	126,706	4,909	5,251	5,432	5,995	6,228	6,291	7,112	7,884	9,443
30	126,443	4,838	5,184	5,392	5,907	6,330	6,223	6,936	7,694	9,093
男										
平成 12 年	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
28	61,766	2,540	2,717	2,823	3,103	3,161	3,268	3,685	4,116	4,921
29	61,655	2,513	2,690	2,781	3,079	3,205	3,222	3,616	3,996	4,784
30	61,532	2,478	2,655	2,760	3,032	3,264	3,194	3,533	3,900	4,609
女										
平成 12 年	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
28	65,167	2,423	2,586	2,691	2,937	2,989	3,125	3,572	4,001	4,792
29	65,051	2,396	2,561	2,651	2,916	3,023	3,069	3,496	3,888	4,658
30	64,911	2,360	2,530	2,632	2,875	3,066	3,029	3,404	3,794	4,484
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 12 年	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
28	9,282	7,904	7,546	8,160	10,275	7,408	6,526	5,181	3,275	1,928
29	9,457	8,156	7,592	7,804	9,921	7,749	6,738	5,293	3,396	2,054
30	9,666	8,360	7,651	7,591	9,368	8,234	6,932	5,347	3,514	2,182
男										
平成 12 年	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
28	4,685	3,968	3,760	4,019	4,971	3,452	2,906	2,096	1,120	454
29	4,777	4,098	3,786	3,847	4,798	3,629	3,009	2,157	1,173	496
30	4,884	4,203	3,819	3,745	4,531	3,869	3,101	2,194	1,225	538
女										
平成 12 年	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
28	4,596	3,935	3,786	4,141	5,303	3,956	3,620	3,085	2,155	1,473
29	4,680	4,058	3,806	3,958	5,123	4,120	3,730	3,137	2,222	1,559
30	4,783	4,157	3,832	3,847	4,837	4,365	3,831	3,153	2,289	1,646

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成28, 29, 30年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県，年齢3区分別人口（平成30年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	126,443	15,415	75,451	35,578	17,975
北海道	5,286	577	3,052	1,656	836
青森	1,263	137	714	412	211
岩手	1,241	140	697	403	216
宮城	2,316	276	1,396	643	323
秋田	981	98	526	357	193
山形	1,090	127	605	358	192
福島	1,864	216	1,072	576	297
茨城	2,877	349	1,696	833	404
栃木	1,946	240	1,160	546	261
群馬	1,952	237	1,141	574	286
埼玉	7,330	891	4,505	1,934	922
千葉	6,255	748	3,785	1,721	832
東京	13,822	1,550	9,084	3,189	1,641
神奈川	9,177	1,111	5,761	2,305	1,148
新潟	2,246	260	1,270	716	375
富山	1,050	122	593	336	172
石川	1,143	143	667	334	168
福井	774	99	441	234	122
山梨	817	97	473	248	129
長野	2,063	255	1,158	651	349
岐阜	1,997	253	1,148	595	301
静岡	3,659	456	2,122	1,081	546
愛知	7,537	1,002	4,659	1,875	923
三重	1,791	222	1,042	527	270
滋賀	1,412	197	852	363	178
京都	2,591	304	1,539	749	380
大阪	8,813	1,056	5,336	2,420	1,214
兵庫	5,484	683	3,224	1,577	791
奈良	1,339	160	765	413	207
和歌山	935	109	520	306	160
鳥取	560	71	313	177	93
島根	680	84	366	231	125
岡山	1,898	240	1,087	571	296
広島	2,817	364	1,636	817	412
山口	1,370	161	745	465	242
徳島	736	83	410	243	126
香川	962	119	540	303	154
愛媛	1,352	162	749	441	227
高知	706	79	382	245	130
福岡	5,107	674	3,026	1,408	695
佐賀	819	112	464	244	126
長崎	1,341	171	741	429	222
熊本	1,757	235	985	537	284
大分	1,144	141	632	371	193
宮崎	1,081	145	594	342	178
鹿児島	1,614	215	893	506	270
沖縄	1,448	247	888	313	156

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級，配偶関係別15歳以上人口（平成27年）

（単位 1,000人）

年次，年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	51,239	16,434	32,051	1,286	1,128
12	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
15～19 歳	3,085	3,042	10	0.2	0.7
20～24	3,046	2,756	138	0.6	6.4
25～29	3,256	2,223	805	0.8	28
30～34	3,685	1,649	1,779	1.7	72
35～39	4,204	1,416	2,496	4.2	127
40～44	4,914	1,424	3,109	9.7	209
45～49	4,355	1,092	2,867	17	243
50～54	3,968	806	2,769	29	261
55～59	3,730	607	2,735	50	254
60～64	4,151	552	3,131	102	278
65～69	4,660	426	3,667	185	290
70～74	3,582	186	2,927	228	176
75～79	2,787	88	2,281	273	100
80～84	1,994	40	1,567	311	45
85 歳以上	1,462	18	955	445	18
年次，年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	54,186	13,028	32,039	6,901	1,987
12	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
15～19 歳	2,923	2,882	15	0.2	1.2
20～24	2,922	2,572	224	1.0	18
25～29	3,154	1,853	1,097	1.7	69
30～34	3,606	1,211	2,134	4.5	149
35～39	4,112	960	2,806	11	244
40～44	4,818	913	3,395	29	395
45～49	4,308	684	3,078	53	421
50～54	3,962	468	2,934	98	407
55～59	3,786	312	2,891	175	362
60～64	4,304	265	3,251	353	382
65～69	4,984	259	3,569	680	410
70～74	4,113	175	2,644	967	265
75～79	3,489	133	1,816	1,307	166
80～84	2,967	113	1,054	1,623	105
85 歳以上	3,426	118	480	2,619	94

「国勢調査」（10月1日現在）による。 1) 配偶関係不詳を含む。
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	平成28年末	29年末	30年末
総数	2,382,822	2,561,848	2,731,093
アジア			
インド	28,667	31,689	35,419
インドネシア	42,850	49,982	56,346
韓国	453,096	450,663	449,634
スリランカ	17,346	23,348	25,410
タイ	47,647	50,179	52,323
台湾	52,768	56,724	60,684
中国	695,522	730,890	764,720
ネパール	67,470	80,038	88,951
パキスタン	13,752	15,069	16,198
バングラデシュ	12,374	14,144	15,476
フィリピン	243,662	260,553	271,289
ベトナム	199,990	262,405	330,835
マレーシア	9,084	9,638	10,368
ミャンマー	17,775	22,519	26,456
モンゴル	7,636	9,144	10,987
北アメリカ			
アメリカ合衆国	53,705	55,713	57,500
カナダ	10,034	10,282	10,713
メキシコ	2,304	2,566	2,696
南アメリカ			
ブラジル	180,923	191,362	201,865
ペルー	47,740	47,972	48,362
ボリビア	5,550	5,751	5,907
ヨーロッパ			
イギリス	16,454	17,200	17,943
イタリア	3,824	4,147	4,430
ウクライナ	1,867	1,831	1,855
ウズベキスタン	1,874	2,921	3,746
スウェーデン	1,794	1,736	1,757
スペイン	2,750	3,037	3,368
ドイツ	6,773	7,132	7,370
フランス	11,640	12,503	13,355
ポーランド	1,420	1,434	1,626
ルーマニア	2,481	2,337	2,320
ロシア	8,306	8,672	8,987
アフリカ			
エジプト	1,886	1,850	1,931
ガーナ	2,148	2,287	2,341
ナイジェリア	2,797	2,911	3,025
オセアニア			
オーストラリア	10,387	10,671	11,406
ニュージーランド	3,239	3,353	3,501
無国籍	594	633	676

「在留外国人統計」による。1) 台湾、香港、マカオを含む。ただし、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料 法務省「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国（地域）	平成28年	29年	30年	# 永住者
総数	1, 338, 477	1, 351, 970	1, 390, 370	513, 750
アジア, 中東				
インド	9, 147	9, 197	9, 838	281
インドネシア	19, 312	19, 717	19, 612	1, 178
韓国	38, 045	39, 778	39, 403	12, 440
シンガポール	37, 504	36, 423	36, 624	2, 741
タイ	70, 337	72, 754	75, 647	1, 639
台湾	21, 887	21, 054	24, 280	3, 224
中国	128, 111	124, 162	120, 076	3, 285
トルコ	2, 011	1, 791	1, 815	560
フィリピン	16, 977	16, 570	16, 894	5, 660
ベトナム	16, 145	17, 266	22, 125	317
マレーシア	23, 693	24, 411	26, 555	2, 037
北米, 中米				
アメリカ合衆国	421, 665	426, 206	446, 925	210, 245
カナダ	70, 174	70, 025	73, 571	45, 816
ドミニカ共和国	782	771	784	562
メキシコ	11, 390	11, 211	11, 775	2, 650
南米				
アルゼンチン	11, 608	11, 460	11, 561	11, 013
コロンビア	1, 238	1, 283	1, 323	710
チリ	1, 660	1, 655	1, 694	611
パラグアイ	4, 044	4, 410	4, 554	4, 142
ブラジル	53, 400	52, 426	50, 205	46, 491
ペルー	3, 408	3, 410	3, 461	2, 717
ボリビア	3, 078	3, 021	2, 991	2, 776
ヨーロッパ				
イギリス	64, 968	62, 887	60, 620	24, 269
イタリア	13, 808	14, 146	14, 600	5, 036
オランダ	8, 136	9, 223	9, 986	2, 146
スイス	10, 614	10, 827	10, 982	5, 706
スウェーデン	3, 794	4, 217	4, 345	3, 289
スペイン	8, 023	8, 192	8, 724	3, 041
ドイツ	44, 027	45, 784	45, 416	12, 762
フランス	41, 641	42, 712	44, 261	9, 008
ベルギー	5, 707	6, 442	5, 896	1, 603
ロシア	2, 650	2, 696	2, 715	102
アフリカ				
エジプト	969	988	1, 014	256
ガーナ	346	361	351	10
ケニア	814	728	685	39
南アフリカ	1, 469	1, 505	1, 408	275
モロッコ	372	362	350	61
オセアニア				
オーストラリア	92, 637	97, 223	98, 436	58, 716
ニュージーランド	18, 706	19, 664	20, 822	10, 797

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。 1) 南極を含む。 2) 香港, マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 滞在目的別海外在留邦人数（長期滞在者）（平成29年）

国（地域）	総数	#民間企業	#報道	#自由業	#留学生・研究者・教師	#政府関係
総数	867,820	463,700	3,619	48,785	180,406	22,659
アジア、中東						
インド	8,902	7,202	39	174	271	358
インドネシア	18,580	14,064	47	797	360	786
韓国	27,821	5,758	96	726	4,240	257
シンガポール	33,834	26,733	86	1,330	1,268	289
タイ	71,255	54,230	284	2,826	3,204	797
台湾	18,354	10,078	46	1,092	2,650	149
中国	121,095	98,615	316	3,549	8,595	1,063
トルコ	1,221	574	13	75	107	133
フィリピン	11,147	6,005	18	989	614	599
ベトナム	17,024	13,357	12	766	897	528
マレーシア	22,718	16,560	32	840	942	294
北米、中米						
アメリカ合衆国	233,440	113,824	1,707	12,121	75,923	4,056
カナダ	26,234	4,272	13	1,059	11,920	221
ドミニカ共和国	212	23	0	70	4	95
メキシコ	8,616	6,336	5	422	691	166
南米						
アルゼンチン	509	142	4	65	72	63
コロンビア	614	191	0	89	88	65
チリ	1,054	660	0	60	107	73
パラグアイ	367	53	0	24	15	127
ブラジル	3,936	2,933	16	96	215	283
ペルー	749	204	2	104	43	105
ボリビア	210	16	0	45	13	85
ヨーロッパ						
イギリス	41,079	17,752	273	2,270	13,289	722
イタリア	9,357	2,280	25	1,823	2,826	232
オランダ	7,223	3,953	5	763	736	130
スイス	5,247	1,300	16	549	1,051	497
スウェーデン	1,103	309	0	80	428	53
スペイン	5,186	1,141	12	995	1,382	143
ドイツ	33,877	16,611	97	3,912	6,976	618
フランス	34,350	7,815	223	4,245	11,505	1,396
ベルギー	5,062	3,263	25	261	370	223
ロシア	2,598	1,396	49	98	549	314
アフリカ						
エジプト	745	199	31	65	79	159
ガーナ	352	65	0	23	7	180
ケニア	690	189	10	63	27	263
南アフリカ	1,217	665	8	20	20	129
モロッコ	313	45	0	43	13	99
オセアニア						
オーストラリア	41,217	6,470	40	1,920	19,194	426
ニュージーランド	9,238	1,238	3	780	4,264	90

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）。

1) 南極を含む。 2) 香港, マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成12年	46,782	33,595	8,823	14,904	535	3,011	238
17	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a)53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	11,472	11,376	0.5	8,311	112	1,098	0.1
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成12年	697	1,438	2,079	1,871	276	12,911	
17	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418	
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	508	544	802	55	41	
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	659	640	1,139	1,300	131	5,928	

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。a) 家族類型「不詳」を含む。

資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-12 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成27年） （単位 1,000）

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	53,332	18,418	14,877	9,365	7,069	3,603	124,296	2.33	2,798
北海道	2,438	909	782	398	250	99	5,198	2.13	183
青森	509	153	148	96	64	48	1,264	2.48	44
岩手	489	149	136	90	62	53	1,242	2.54	38
宮城	943	324	241	167	126	84	2,288	2.43	46
秋田	387	108	115	74	50	40	989	2.55	34
山形	392	100	102	75	57	58	1,092	2.78	31
福島	730	223	197	132	97	81	1,867	2.56	47
茨城	1,122	318	317	215	165	107	2,858	2.55	59
栃木	762	220	210	147	113	72	1,935	2.54	39
群馬	772	221	222	149	116	64	1,927	2.50	46
埼玉	2,968	905	845	579	452	188	7,147	2.41	119
千葉	2,605	843	752	484	373	153	6,118	2.35	104
東京	6,691	3,165	1,618	991	702	215	13,315	1.99	200
神奈川	3,965	1,408	1,097	722	552	187	8,966	2.26	160
新潟	846	234	227	161	121	104	2,246	2.65	58
富山	390	102	107	77	59	46	1,040	2.66	27
石川	452	143	123	81	64	42	1,120	2.48	34
福井	279	74	72	51	42	40	767	2.75	20
山梨	330	98	96	62	47	28	815	2.47	20
長野	805	224	237	151	113	80	2,051	2.55	48
岐阜	752	194	211	143	120	84	1,992	2.65	40
静岡	1,427	407	403	271	208	137	3,625	2.54	75
愛知	3,060	1,025	799	544	458	234	7,367	2.41	116
三重	719	212	210	131	107	59	1,777	2.47	39
滋賀	537	153	141	100	89	55	1,392	2.59	21
京都	1,151	440	312	190	147	63	2,558	2.22	52
大阪	3,918	1,471	1,090	652	509	197	8,688	2.22	151
兵庫	2,312	756	668	415	327	145	5,432	2.35	103
奈良	529	136	164	104	84	41	1,335	2.52	29
和歌山	391	115	124	72	53	27	939	2.40	24
鳥取	216	64	60	40	29	24	555	2.57	18
島根	264	80	76	47	32	29	669	2.53	25
岡山	771	248	215	136	107	65	1,871	2.43	51
広島	1,209	417	352	210	158	73	2,774	2.29	70
山口	597	199	192	102	70	35	1,356	2.27	48
徳島	305	98	89	55	40	23	730	2.39	26
香川	398	125	118	71	54	29	949	2.39	28
愛媛	591	198	183	103	72	35	1,347	2.28	38
高知	318	116	98	53	35	17	700	2.20	28
福岡	2,197	821	598	367	272	138	4,960	2.26	141
佐賀	301	81	83	56	43	38	805	2.67	28
長崎	558	178	172	98	67	43	1,324	2.37	53
熊本	703	217	204	126	93	64	1,728	2.46	58
大分	485	161	148	84	59	33	1,126	2.32	41
宮崎	461	148	150	79	54	30	1,066	2.31	38
鹿児島	722	258	232	116	78	39	1,587	2.20	61
沖縄	559	181	142	100	76	60	1,399	2.50	35

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・療養所などの入院者，社会施設の入所者，自衛隊の営舎内・艦船内の居住者，矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数 (平成27年)

(単位 1,000人)

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	127,095	100.0	36,453	16,107	5,813	5,813
北海道	5,379	99.9	1,829	383	9.7	6.7
青森	1,306	99.8	519	127	9.0	7.0
岩手	1,277	99.8	529	142	15	12
宮城	2,340	100.3	710	316	24	30
秋田	1,021	99.8	418	84	5.6	3.2
山形	1,120	99.7	424	159	10	6.5
福島	1,918	100.2	758	210	21	25
茨城	2,843	97.5	874	490	161	87
栃木	1,955	99.0	681	282	78	59
群馬	1,970	99.8	678	321	65	62
埼玉	6,456	88.9	1,558	1,057	1,074	263
千葉	5,582	89.7	1,398	864	833	192
東京	15,920	117.8	2,154	1,195	501	2,906
神奈川	8,323	91.2	1,854	1,018	1,131	328
新潟	2,302	99.9	891	211	10	8.1
富山	1,064	99.8	429	164	11	8.9
石川	1,157	100.2	449	176	11	14
福井	787	100.0	315	121	7.9	7.9
山梨	828	99.2	249	171	18	12
長野	2,094	99.8	809	318	16	11
岐阜	1,953	96.1	670	323	130	51
静岡	3,692	99.8	1,290	476	46	38
愛知	7,586	101.4	2,133	1,396	97	200
三重	1,785	98.3	669	247	65	34
滋賀	1,364	96.5	457	235	96	47
京都	2,656	101.8	633	232	159	205
大阪	9,224	104.4	1,785	1,586	283	668
兵庫	5,294	95.7	1,508	694	384	144
奈良	1,228	90.0	302	193	194	58
和歌山	946	98.2	329	109	37	20
鳥取	573	99.9	233	62	9.8	9.0
島根	695	100.1	321	41	9.4	9.9
岡山	1,922	100.0	674	213	26	27
広島	2,850	100.2	1,006	242	30	36
山口	1,399	99.6	581	125	22	16
徳島	753	99.6	239	117	8.0	5.1
香川	979	100.2	354	136	9.9	12
愛媛	1,385	100.0	575	100	9.1	9.2
高知	728	99.9	253	82	3.7	3.1
福岡	5,105	100.1	1,364	713	73	77
佐賀	835	100.2	300	108	39	41
長崎	1,374	99.8	585	113	12	9.3
熊本	1,777	99.5	560	221	23	15
大分	1,166	99.9	497	84	13	12
宮崎	1,103	99.9	477	80	9.0	8.4
鹿児島	1,646	99.9	713	116	11	9.4
沖縄	1,433	100.0	422	253	2.6	2.2

「国勢調査」(10月1日現在)による。昼間人口は、常住人口(夜間人口)に、他地域への従業・通学者を差し引き、他地域からの従業・通学者を加えたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-14 都道府県別転出入者数（平成30年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
全国	2,596,220	2,293,493	2,293,493	0
北海道	189,206	47,269	55,222	-7,953
青森	16,500	16,744	23,196	-6,452
岩手	18,165	16,285	21,285	-5,000
宮城	55,322	45,658	47,358	-1,700
秋田	9,320	10,569	15,111	-4,542
山形	14,197	12,455	16,337	-3,882
福島	26,620	23,300	31,141	-7,841
茨城	44,044	44,850	49,610	-4,760
栃木	23,569	30,241	33,138	-2,897
群馬	26,231	26,542	29,253	-2,711
埼玉	134,788	163,433	146,397	17,036
千葉	114,990	146,078	129,154	16,924
東京	389,299	423,617	340,843	82,774
神奈川	207,919	212,423	193,557	18,866
新潟	34,775	20,644	28,188	-7,544
富山	10,092	11,732	13,349	-1,617
石川	15,063	17,392	18,989	-1,597
福井	8,381	8,608	10,767	-2,159
山梨	14,041	12,351	14,805	-2,454
長野	34,389	25,475	29,078	-3,603
岐阜	26,672	25,427	30,801	-5,374
静岡	67,164	49,616	56,270	-6,654
愛知	184,510	111,067	108,908	2,159
三重	22,702	26,419	30,644	-4,225
滋賀	18,780	25,535	26,077	-542
京都	47,153	52,628	55,618	-2,990
大阪	210,509	156,125	150,928	5,197
兵庫	97,394	86,414	92,502	-6,088
奈良	16,851	22,498	26,524	-4,026
和歌山	10,819	10,810	14,391	-3,581
鳥取	6,132	8,113	10,096	-1,983
島根	7,460	9,836	11,293	-1,457
岡山	32,538	27,028	30,351	-3,323
広島	56,759	44,916	48,453	-3,537
山口	18,278	20,762	24,902	-4,140
徳島	10,779	8,829	11,119	-2,290
香川	11,400	16,662	18,290	-1,628
愛媛	17,445	17,153	21,216	-4,063
高知	10,791	8,770	11,098	-2,328
福岡	150,146	99,753	93,510	6,243
佐賀	10,470	15,616	17,195	-1,579
長崎	21,626	22,075	28,386	-6,311
熊本	44,534	26,736	30,681	-3,945
大分	15,212	17,143	20,627	-3,484
宮崎	15,992	17,220	20,802	-3,582
鹿児島	32,867	25,112	29,716	-4,604
沖縄	44,326	25,564	26,317	-753

「住民基本台帳人口移動報告」による。日本人移動者。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻 件数	離婚 件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 44 年	1,889,815	693,787	984,142	91,280	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934,239	712,962	1,029,405	95,937	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,418	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,451	730,973	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,036	1,141,865	707,740	253,354	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,305	1,197,014	700,222	251,379	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,807	1,253,068	661,898	235,720	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,232	1,256,359	668,870	235,407	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,817	1,268,438	660,622	231,385	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,609	1,273,025	643,783	222,115	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,721	1,290,510	635,225	226,238	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	977,242	1,308,158	620,707	216,856	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,146	1,340,567	606,952	212,296	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
30	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。
資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成30年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻 件数	離婚 件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9
北海道	32,642	64,187	22,916	9,971	6.2	12.2	-6.0	4.4	1.90	1.9
青森	7,803	17,936	4,737	2,022	6.2	14.3	-8.1	3.8	1.61	1.9
岩手	7,615	17,390	4,439	1,843	6.2	14.1	-7.9	3.6	1.49	3.0
宮城	16,211	24,520	10,328	3,645	7.1	10.7	-3.6	4.5	1.59	2.1
秋田	5,040	15,434	3,052	1,246	5.2	15.8	-10.6	3.1	1.27	2.6
山形	6,973	15,320	4,039	1,487	6.4	14.1	-7.7	3.7	1.37	2.4
福島	12,495	24,747	7,685	3,084	6.8	13.4	-6.6	4.2	1.67	2.2
茨城	19,368	32,927	12,332	4,751	6.8	11.6	-4.8	4.4	1.68	2.6
栃木	13,495	21,885	8,182	3,092	7.0	11.4	-4.4	4.3	1.61	2.6
群馬	12,922	22,937	8,088	2,973	6.8	12.1	-5.3	4.3	1.56	1.9
埼玉	51,241	67,726	32,745	11,716	7.1	9.4	-2.3	4.6	1.63	1.7
千葉	43,404	59,561	28,202	10,250	7.1	9.7	-2.6	4.6	1.67	2.1
東京	107,150	119,253	82,716	22,706	8.0	8.9	-0.9	6.2	1.70	1.7
神奈川	66,564	82,336	45,079	14,943	7.4	9.2	-1.8	5.0	1.66	2.0
新潟	14,509	30,068	8,612	2,814	6.5	13.5	-7.0	3.9	1.26	1.9
富山	6,846	13,066	4,234	1,322	6.6	12.6	-6.0	4.1	1.28	1.5
石川	8,359	12,723	4,965	1,469	7.4	11.3	-3.9	4.4	1.30	1.2
福井	5,826	9,221	3,274	1,081	7.6	12.1	-4.5	4.3	1.42	1.4
山梨	5,556	9,916	3,473	1,287	6.9	12.3	-5.4	4.3	1.60	0.7
長野	14,184	25,422	8,737	3,053	7.0	12.5	-5.5	4.3	1.50	1.5
岐阜	13,720	23,062	7,912	2,876	7.0	11.8	-4.8	4.0	1.47	1.9
静岡	25,192	41,972	15,768	5,923	7.0	11.7	-4.7	4.4	1.65	2.0
愛知	61,230	68,833	39,117	12,653	8.4	9.4	-1.0	5.3	1.73	1.7
三重	12,582	20,900	7,446	2,929	7.2	11.9	-4.8	4.3	1.67	1.7
滋賀	11,350	13,246	6,455	2,060	8.2	9.5	-1.4	4.7	1.48	1.3
京都	17,909	26,654	11,491	4,046	7.1	10.5	-3.4	4.5	1.59	1.7
大阪	65,446	89,494	44,365	16,243	7.6	10.4	-2.8	5.1	1.88	2.0
兵庫	39,713	57,452	24,532	8,969	7.4	10.7	-3.3	4.5	1.66	1.7
奈良	8,947	14,674	5,234	2,047	6.7	11.0	-4.3	3.9	1.54	2.2
和歌山	6,070	13,062	3,785	1,686	6.5	14.1	-7.5	4.1	1.81	1.6
鳥取	4,190	7,309	2,329	914	7.5	13.1	-5.6	4.2	1.64	1.9
島根	4,887	9,724	2,672	901	7.3	14.5	-7.2	4.0	1.34	1.8
岡山	14,485	22,429	8,436	3,078	7.7	11.9	-4.2	4.5	1.64	2.3
広島	21,363	31,346	12,613	4,568	7.7	11.3	-3.6	4.5	1.65	2.1
山口	8,987	18,836	5,347	2,170	6.6	13.9	-7.3	3.9	1.60	1.6
徳島	4,998	10,011	2,910	1,175	6.8	13.7	-6.9	4.0	1.61	2.0
香川	6,899	12,169	4,236	1,637	7.2	12.8	-5.5	4.4	1.72	1.7
愛媛	9,330	18,207	5,421	2,229	7.0	13.6	-6.6	4.0	1.66	1.4
高知	4,559	10,251	2,659	1,227	6.5	14.6	-8.1	3.8	1.75	1.1
福岡	42,008	53,309	25,265	9,624	8.3	10.6	-2.2	5.0	1.91	2.1
佐賀	6,535	10,112	3,449	1,280	8.0	12.4	-4.4	4.2	1.57	0.9
長崎	10,135	17,714	5,394	2,050	7.6	13.3	-5.7	4.0	1.54	2.3
熊本	14,301	21,380	7,643	2,972	8.2	12.3	-4.1	4.4	1.71	2.3
大分	8,200	14,492	4,804	1,931	7.2	12.8	-5.6	4.2	1.71	1.6
宮崎	8,434	13,981	4,637	2,032	7.9	13.0	-5.2	4.3	1.89	2.5
鹿児島	12,956	22,106	6,839	2,740	8.1	13.8	-5.7	4.3	1.71	2.5
沖縄	15,732	12,157	7,887	3,618	11.0	8.5	2.5	5.5	2.53	1.5

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国39人、死亡数には外国154人、不詳859人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
出生数								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
26	1,003,539	13,011	86,590	267,847	359,323	225,889	49,606	1,272
27	1,005,675	11,929	84,461	262,256	364,870	228,293	52,558	1,308
28	976,978	11,095	82,169	250,639	354,911	223,287	53,474	1,401
29	946,065	9,898	79,264	240,933	345,419	216,938	52,101	1,512
出生率 4)								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
26	39.1	4.5	29.7	84.8	100.5	54.0	10.5	0.3
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
28	38.6	3.8	28.6	83.5	102.7	57.3	11.4	0.3
29	37.9	3.5	27.5	82.1	102.2	57.4	11.4	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 該当年齢の女性人口1,000につき。総数は再生産年齢（15～49歳）女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-18 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 (‰) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.73	8.01	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
26	9.47	1.72	7.75	1.42	0.69	0.69
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
28	9.52	1.64	7.88	1.44	0.70	0.70
29	9.39	1.61	7.78	1.43	0.70	0.69

率算出の基礎人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。3) 1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率のうち女児の平均出生児数。5) 総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生女児数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-19 日本人の平均余命 (平成30年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	81.25	87.32	27	54.80	60.73	54	29.10	34.60	81	8.47	11.18
1	80.41	86.47	28	53.83	59.74	55	28.21	33.66	82	7.90	10.46
2	79.43	85.50	29	52.85	58.76	56	27.32	32.73	83	7.36	9.76
3	78.45	84.51	30	51.88	57.77	57	26.44	31.81	84	6.84	9.09
4	77.46	83.52	31	50.91	56.79	58	25.56	30.88	85	6.35	8.44
5	76.47	82.53	32	49.94	55.81	59	24.69	29.96	86	5.89	7.83
6	75.47	81.54	33	48.97	54.82	60	23.84	29.04	87	5.45	7.24
7	74.48	80.54	34	48.00	53.84	61	22.99	28.13	88	5.05	6.69
8	73.49	79.55	35	47.03	52.86	62	22.15	27.21	89	4.68	6.16
9	72.49	78.55	36	46.06	51.88	63	21.33	26.31	90	4.33	5.66
10	71.49	77.56	37	45.09	50.90	64	20.51	25.40	91	4.00	5.19
11	70.50	76.56	38	44.13	49.92	65	19.70	24.50	92	3.68	4.75
12	69.51	75.57	39	43.16	48.95	66	18.90	23.61	93	3.39	4.34
13	68.51	74.57	40	42.20	47.97	67	18.12	22.72	94	3.11	3.96
14	67.52	73.58	41	41.24	47.00	68	17.35	21.83	95	2.86	3.61
15	66.53	72.58	42	40.28	46.03	69	16.59	20.96	96	2.62	3.30
16	65.54	71.59	43	39.32	45.06	70	15.84	20.10	97	2.40	3.02
17	64.55	70.60	44	38.37	44.09	71	15.11	19.24	98	2.19	2.76
18	63.57	69.61	45	37.42	43.13	72	14.38	18.38	99	2.00	2.53
19	62.59	68.62	46	36.48	42.17	73	13.67	17.53	100	1.82	2.31
20	61.61	67.63	47	35.54	41.21	74	12.97	16.69	101	1.66	2.12
21	60.63	66.65	48	34.60	40.26	75	12.29	15.86	102	1.51	1.94
22	59.66	65.66	49	33.67	39.31	76	11.62	15.05	103	1.37	1.78
23	58.69	64.68	50	32.74	38.36	77	10.95	14.24	104	1.24	1.63
24	57.72	63.69	51	31.82	37.41	78	10.31	13.45	105歳	1.13	1.49
25	56.74	62.70	52	30.91	36.47	79	9.68	12.67	以上		
26	55.77	61.71	53	30.00	35.53	80	9.06	11.91			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-20 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
昭和 60年	74.78	80.48
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
27	80.75	86.99
28	80.98	87.14
29	81.09	87.26
30	81.25	87.32

平均寿命とは0歳の平均余命。平成28, 29, 30年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-21 年齢階級別死亡数と死亡率（平成30年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	699,138	663,332	1,096.8	1,156.5	1,040.3
0～4歳	1,266	1,127	50.2	51.9	48.5
5～9	206	157	7.1	7.9	6.3
10～14	266	197	8.7	9.7	7.6
15～19	747	396	19.7	25.1	14.0
20～24	1,406	600	33.6	45.9	20.7
25～29	1,518	698	37.6	50.4	24.2
30～34	2,065	1,049	46.5	60.6	32.0
35～39	2,955	1,655	61.6	77.7	45.0
40～44	5,243	3,095	93.4	115.5	70.5
45～49	8,757	5,244	147.3	181.7	111.9
50～54	12,582	6,909	236.9	303.1	169.4
55～59	18,310	9,072	362.5	484.5	240.3
60～64	30,002	13,345	576.3	807.7	350.6
65～69	59,936	26,437	927.3	1,330.0	549.9
70～74	77,805	36,723	1,397.5	2,020.5	845.3
75～79	101,156	57,120	2,292.5	3,274.7	1,497.2
80～84	129,610	95,529	4,223.8	5,926.1	3,039.3
85～89	133,396	143,303	7,893.2	10,912.7	6,276.6
90～94	83,799	150,857	14,042.8	18,580.7	12,355.2
95～99	23,781	85,428	24,876.8	31,290.8	23,598.9
100歳以上	4,026	24,298	41,049.3	44,733.3	40,496.7

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。
資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	平成29年		30年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
正規出入国者数	45,479,875	45,241,985	49,202,924	48,993,119
日本人	17,876,453	17,889,292	18,908,954	18,954,031
外国人	27,428,782	27,175,752	30,102,102	29,853,165
アジア	23,277,547	23,058,769	25,484,704	25,271,349
# インド	140,778	138,050	162,097	158,842
インドネシア	355,845	342,486	401,642	393,244
韓国	7,405,519	7,381,221	7,818,552	7,818,733
シンガポール	403,203	403,012	438,065	436,963
タイ	1,013,280	1,004,982	1,159,431	1,149,428
台湾	4,351,147	4,343,921	4,543,362	4,522,280
中国 1)	5,761,064	5,714,896	6,931,041	6,879,504
フィリピン	561,451	541,820	625,738	610,402
ベトナム	323,451	258,497	405,873	333,448
香港	2,125,925	2,124,962	2,107,482	2,105,053
マレーシア	437,556	436,904	469,628	467,707
北アメリカ	1,784,479	1,773,904	1,965,868	1,955,998
# アメリカ合衆国	1,401,463	1,393,252	1,551,242	1,542,661
カナダ	306,124	304,966	330,926	330,086
南アメリカ	144,004	134,558	162,160	150,940
# ブラジル	80,294	71,829	86,581	76,854
ヨーロッパ	1,616,894	1,607,283	1,815,456	1,808,292
# イギリス 2)	378,108	376,926	402,385	401,274
イタリア	128,030	127,208	152,492	152,581
オランダ	63,503	63,299	72,429	72,092
スペイン	101,175	100,667	120,074	119,450
ドイツ	194,657	194,031	217,472	216,565
フランス	275,552	273,313	312,330	311,066
ロシア	82,778	81,632	100,140	99,615
アフリカ	39,363	38,259	42,822	42,049
オセアニア	565,552	562,002	630,243	623,657
# オーストラリア	494,731	491,582	550,637	544,503
ニュージーランド	66,255	65,949	74,714	74,319
無国籍	943	977	849	880
協定該当者 3)	174,640	176,941	191,868	185,923

「出入国管理統計」による。 1) 香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。
 2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。 3) 日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入出国した者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成28年度	29年度	30年度
名目			
民間最終消費支出	298,888.3	303,260.3	304,731.7
政府最終消費支出	106,416.4	107,419.5	108,507.4
総資本形成	126,165.9	131,970.2	134,278.8
民間総固定資本形成	98,848.9	103,008.2	104,551.2
住宅	17,036.9	17,091.2	16,513.5
企業設備	81,812.0	85,917.0	88,037.7
公的総固定資本形成	26,953.6	27,565.9	28,221.1
在庫変動	363.4	1,396.1	1,506.4
民間企業	440.0	1,322.9	1,460.6
公的	-76.6	73.2	45.8
財貨・サービスの純輸出	5,380.1	4,936.0	849.1
財貨・サービスの輸出	88,932.1	98,277.9	100,579.8
(控除) 財貨・サービスの輸入	83,552.0	93,341.9	99,730.7
国内総生産（支出側）	536,850.8	547,586.0	548,367.0
対前年増加率(%)	0.8	2.0	0.1
実質（連鎖方式，平成23暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	295,533.7	298,875.3	299,046.8
政府最終消費支出 (B)	105,962.3	106,294.2	107,252.2
総資本形成	123,371.2	127,486.3	128,394.5
民間総固定資本形成	96,969.9	100,155.3	100,798.0
住宅 (C)	16,160.2	15,926.9	15,143.0
企業設備 (D)	80,812.5	84,267.6	85,741.0
公的総固定資本形成 (E)	25,830.0	25,956.9	26,103.3
在庫変動	457.4	1,506.3	1,542.6
民間企業 (F)	538.7	1,403.9	1,477.3
公的 (G)	-91.0	77.6	39.1
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	-3,209.7	-1,183.4	-1,745.3
財貨・サービスの輸出	85,891.5	91,433.1	92,873.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	89,101.2	92,616.5	94,618.3
国内総生産（支出側） (I)	522,000.4	532,020.4	533,667.9
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	463.6	401.4	610.4
デフレーター（連鎖方式，平成23暦年=100）			
民間最終消費支出	101.1	101.5	101.9
政府最終消費支出	100.4	101.1	101.2
総資本形成	102.3	103.5	104.6
民間総固定資本形成	101.9	102.8	103.7
住宅	105.4	107.3	109.1
企業設備	101.2	102.0	102.7
公的総固定資本形成	104.3	106.2	108.1
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	103.5	107.5	108.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	93.8	100.8	105.4
国内総生産（支出側）	102.8	102.9	102.8
対前年増加率(%)	-0.2	0.1	-0.2

II

マクロ経済活動

平成23年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成28年度	29年度	30年度
名目			
食料・非アルコール飲料	45,574.6	46,126.1	46,396.0
アルコール飲料・たばこ	6,852.7	6,772.3	6,578.3
被服・履物	9,843.4	9,904.2	10,308.8
住居・電気・ガス・水道	73,731.6	74,719.3	74,837.7
家具・家庭用機器・家事サービス	12,275.8	12,495.5	12,485.5
保健・医療	10,948.9	11,112.8	11,196.0
交通	29,540.4	30,227.5	30,874.7
通信	10,878.6	10,884.4	10,764.9
娯楽・レジャー・文化	22,532.4	22,985.9	22,925.3
教育	6,174.6	6,189.3	6,265.4
外食・宿泊	23,534.3	23,588.7	23,371.2
その他	40,447.8	42,310.1	43,380.6
国内家計最終消費支出	292,335.2	297,315.9	299,384.3
実質 (連鎖方式, 平成23暦年連鎖価格)			
食料・非アルコール飲料	41,764.3	41,791.7	41,840.2
アルコール飲料・たばこ	6,627.9	6,427.3	6,113.5
被服・履物	9,185.2	9,203.7	9,587.5
住居・電気・ガス・水道	76,721.0	78,033.5	78,370.9
家具・家庭用機器・家事サービス	13,370.7	13,764.2	13,882.4
保健・医療	10,983.6	11,160.5	11,370.7
交通	29,401.7	29,456.0	29,309.3
通信	10,966.0	11,275.3	11,490.5
娯楽・レジャー・文化	22,473.5	22,969.1	22,852.0
教育	6,211.1	6,187.4	6,258.8
外食・宿泊	21,962.4	21,892.5	21,430.5
その他	39,953.9	41,638.8	42,145.8
国内家計最終消費支出	289,345.5	293,425.6	294,213.9
デフレーター (連鎖方式, 平成23暦年=100)			
食料・非アルコール飲料	109.1	110.4	110.9
アルコール飲料・たばこ	103.4	105.4	107.6
被服・履物	107.2	107.6	107.5
住居・電気・ガス・水道	96.1	95.8	95.5
家具・家庭用機器・家事サービス	91.8	90.8	89.9
保健・医療	99.7	99.6	98.5
交通	100.5	102.6	105.3
通信	99.2	96.5	93.7
娯楽・レジャー・文化	100.3	100.1	100.3
教育	99.4	100.0	100.1
外食・宿泊	107.2	107.7	109.1
その他	101.2	101.6	102.9
国内家計最終消費支出	101.0	101.3	101.8

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年度	29年度	30年度
雇用者報酬	271,113.5	276,238.8	284,623.8
営業余剰・混合所得	102,934.5	105,327.5	99,574.7
固定資本減耗	120,171.9	121,814.7	123,457.1
生産・輸入品に課される税	45,189.2	45,544.9	45,929.9
(控除) 補助金	3,037.7	2,978.8	3,088.8
統計上の不突合	479.3	1,638.9	-2,129.6
国内総生産	536,850.8	547,586.0	548,367.0
民間最終消費支出	298,888.3	303,260.3	304,731.7
政府最終消費支出	106,416.4	107,419.5	108,507.4
総固定資本形成	125,802.5	130,574.1	132,772.4
在庫変動	363.4	1,396.1	1,506.4
財貨・サービスの輸出	88,932.1	98,277.9	100,579.8
(控除) 財貨・サービスの輸入	83,552.0	93,341.9	99,730.7
国内総生産	536,850.8	547,586.0	548,367.0

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成27年度	28年度	30年度
民間最終消費支出	298,888.3	303,260.3	304,731.7
政府最終消費支出	106,416.4	107,419.5	108,507.4
貯蓄	27,183.2	30,803.0	32,270.8
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	432,488.0	441,482.8	445,510.0
雇用者報酬	271,113.5	276,238.8	284,623.8
海外からの雇用者報酬 (純)	106.6	112.4	115.1
営業余剰・混合所得	102,934.5	105,327.5	99,574.7
海外からの財産所得 (純)	18,088.9	19,199.2	19,948.6
生産・輸入品に課される税	45,189.2	45,544.9	45,929.9
(控除) 補助金	3,037.7	2,978.8	3,088.8
海外からのその他の経常移転 (純)	-1,907.0	-1,961.2	-1,593.3
国民可処分所得／国民調整可処分所得	432,488.0	441,482.8	445,510.0

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成28年度	29年度	30年度
資本勘定			
総固定資本形成	125,802.5	130,574.1	132,772.4
（控除）固定資本減耗	120,171.9	121,814.7	123,457.1
在庫変動	363.4	1,396.1	1,506.4
純貸出（+）／純借入（-）	21,420.0	21,975.8	19,161.6
資産の変動	27,414.0	32,131.3	29,983.3
貯蓄	27,183.2	30,803.0	32,270.8
海外からの資本移転等（純）	-248.6	-310.5	-157.9
統計上の不突合	479.3	1,638.9	-2,129.6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	27,414.0	32,131.3	29,983.3
金融勘定			
対外資産の変動	46,662.1	53,123.8	59,288.3
対外資産の変動	46,662.1	53,123.8	59,288.3
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	21,420.0	21,975.8	19,161.6
対外負債の変動	25,242.1	31,148.0	40,126.7
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び対外負債の変動	46,662.1	53,123.8	59,288.3

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成28年度	29年度	30年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	88,932.1	98,277.9	100,579.8
雇用者報酬（支払）	138.6	144.3	147.5
財産所得（支払）	29,355.5	31,462.5	33,444.7
その他の経常移転（支払）	3,022.8	3,380.8	3,837.8
経常対外収支	-21,668.6	-22,286.4	-19,319.5
支払	99,780.5	110,979.1	118,690.3
財貨・サービスの輸入	83,552.0	93,341.9	99,730.7
雇用者報酬（受取）	32.0	31.9	32.3
財産所得（受取）	11,266.6	12,263.3	13,496.1
その他の経常移転（受取）	4,929.8	5,342.0	5,431.1
受取	99,780.5	110,979.1	118,690.3
資本取引			
経常対外収支	-21,668.6	-22,286.4	-19,319.5
資本移転等（受取）	302.6	378.7	250.1
（控除）資本移転等（支払）	54.1	68.1	92.2
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-21,420.0	-21,975.8	-19,161.6
金融取引			
資産の変動	25,242.1	31,148.0	40,126.7
資産の変動	25,242.1	31,148.0	40,126.7
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-21,420.0	-21,975.8	-19,161.6
負債の変動	46,662.1	53,123.8	59,288.3
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び負債の変動	25,242.1	31,148.0	40,126.7

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目		平成28年度	29年度	30年度
雇用者報酬 (A)		271,220.1	276,351.2	284,738.9
賃金・俸給		230,557.4	234,599.9	242,056.4
雇主の社会負担		40,662.7	41,751.3	42,682.6
財産所得 (非企業部門) (B)		23,701.5	25,507.7	27,022.6
一般政府		-2,583.8	-785.0	-258.8
利子		-2,817.3	-1,029.0	-478.3
法人企業の分配所得 (受取)		550.1	548.1	529.2
その他の投資所得 (受取)		0.3	0.3	0.4
賃貸料		-316.9	-304.5	-310.2
家計		26,018.7	25,991.0	26,945.5
利子		5,312.2	4,741.5	5,623.8
配当 (受取)		7,829.7	8,427.6	8,527.8
その他の投資所得 (受取)		10,293.3	10,321.1	10,224.3
賃貸料 (受取)		2,583.5	2,500.8	2,569.6
対家計民間非営利団体		266.5	301.7	335.9
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)		97,321.9	99,019.0	92,500.7
民間法人企業		58,895.7	60,236.0	53,843.3
公的企業		2,629.0	2,625.7	2,582.0
個人企業		35,797.2	36,157.2	36,075.4
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)		392,243.5	400,877.9	404,262.2

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成28年	29年	30年
農林水産業	6,498.0	6,616.5	6,780.9
鉱業	286.5	300.4	282.0
製造業	111,010.7	113,479.8	113,511.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	13,953.7	14,280.7	14,205.5
建設業	29,921.5	31,136.5	31,061.5
卸売・小売業	74,050.6	75,903.3	74,779.7
運輸・郵便業	27,009.9	27,727.5	28,298.8
宿泊・飲食サービス業	13,674.2	14,176.5	13,870.2
情報通信業	26,880.5	26,560.3	26,990.1
金融・保険業	22,334.8	22,529.9	22,784.8
不動産業	61,169.3	61,784.6	61,997.6
専門・科学技術, 業務支援サービス業	39,886.6	40,153.6	41,224.7
公務	26,696.4	26,844.9	27,217.8
教育	19,396.9	19,544.3	19,640.8
保健衛生・社会事業	37,762.3	38,053.1	39,381.6
その他のサービス	22,917.7	23,287.3	23,046.2
小計	533,449.7	542,378.9	545,073.5
輸入品に課される税・関税	7,676.1	8,570.9	9,262.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,679.1	6,015.2	6,446.3
統計上の不突合	90.5	962.6	-764.3
国内総生産	535,537.2	545,897.4	547,125.5

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (平成30年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	国内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	国内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	国内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	13,735	6,955	6,781	1,995	4,786	-3	4,789	2,609	2,181
鉱業	808	526	282	170	112	55	57	199	-142
製造業	335,054	221,542	113,511	32,209	81,303	13,612	67,691	54,190	13,501
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	34,263	20,057	14,206	7,671	6,535	1,178	5,357	3,259	2,098
建設業	68,178	37,117	31,062	2,445	28,616	2,185	26,432	22,651	3,781
卸売・小売業	116,662	41,883	74,780	7,924	66,856	7,436	59,420	43,770	15,650
運輸・郵便業	45,982	17,683	28,299	7,423	20,876	2,677	18,199	19,965	-1,767
宿泊・飲食サービス業	31,907	18,036	13,870	1,583	12,288	1,268	11,020	5,421	5,599
情報通信業	53,388	26,398	26,990	5,538	21,452	2,025	19,427	12,681	6,747
金融・保険業	35,685	12,900	22,785	2,439	20,346	373	19,973	11,346	8,628
不動産業	76,619	14,622	61,998	22,089	39,908	3,568	36,340	4,111	32,229
専門・科学技術、業務支援サービス業	61,433	20,208	41,225	7,862	33,363	3,065	30,298	26,814	3,484
公務	39,272	12,054	27,218	10,969	16,248	75	16,173	16,173	0.0
教育	23,753	4,112	19,641	4,303	15,338	142	15,196	14,823	373
保健衛生・社会事業	65,510	26,128	39,382	5,119	34,263	-154	34,416	30,021	4,395
その他のサービス	40,428	17,381	23,046	3,720	19,327	2,599	16,728	15,547	1,180
小計	1,042,676	497,603	545,074	123,457	421,616	40,101	381,515	283,580	97,936
輸入品に課される税・関税	9,263	-	9,263	0.0	9,263	9,263	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	6,446	0.0	6,446	0.0	6,446	6,446	0.0	0.0	0.0
合計	1,045,492	497,603	547,890	123,457	424,433	42,917	381,515	283,580	97,936

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成27年末	28年末	29年末
非金融資産	2,957,756.6	2,995,904.9	3,055,273.6
生産資産	1,800,396.9	1,810,127.0	1,849,719.6
固定資産	1,737,002.5	1,744,252.7	1,779,267.2
在庫	63,394.4	65,874.3	70,452.4
非生産資産 (自然資源)	1,157,359.8	1,185,777.9	1,205,554.0
金融資産	7,198,645.7	7,437,357.3	7,837,691.2
期末資産	10,156,402.3	10,433,262.2	10,892,964.8
負債	6,859,428.7	7,101,050.9	7,509,243.9
正味資産	3,296,973.6	3,332,211.3	3,383,720.9
期末負債・正味資産	10,156,402.3	10,433,262.2	10,892,964.8

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成27年	28年	29年
純固定資本形成	6,320.6	5,173.2	8,607.2
在庫変動	1,234.2	479.2	372.5
金融資産の変動	204,643.3	280,006.7	202,000.7
うち株式	0.6	2,706.6	-28.1
資産の変動	212,198.0	285,659.0	210,980.5
負債の変動	188,395.4	259,401.6	179,135.6
うち株式	1,584.1	-1,579.9	2,677.9
貯蓄	24,055.3	26,024.6	31,757.0
海外からの資本移転等 (純) 1)	-271.4	-743.3	-287.2
統計上の不突合	18.8	976.2	375.0
貯蓄・資本移転及び負債の変動	212,198.0	285,659.0	210,980.5

平成23年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産資産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成27年	28年	29年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	0.0	-532.0	0.0
生産資産	-836.0	-1,185.1	-603.0
固定資産	-836.0	-1,185.1	-603.0
在庫	0.0	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	836.0	653.2	603.0
土地	836.0	653.2	603.0
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	6,602.2	-17,823.7	8,215.6
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	6,602.2	-18,355.7	8,215.6
負債	6,883.8	-18,761.2	5,025.4
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	-281.6	405.5	3,190.2
負債・正味資産の変動	6,602.2	-18,355.7	8,215.6
再評価勘定			
非金融資産	9,203.3	33,027.8	50,389.1
生産資産	1,846.5	5,262.9	31,215.9
固定資産	7,507.6	3,262.2	27,010.3
在庫	-5,661.2	2,000.7	4,205.6
非生産資産 (自然資源)	7,356.9	27,765.0	19,173.2
土地	7,576.4	27,348.7	19,105.9
鉱物・エネルギー資源	30.4	-27.9	-21.8
非育成生物資源	-249.9	444.2	89.0
金融資産	34,134.1	-23,471.4	190,117.6
うち株式	72,653.9	-17,517.8	182,056.2
資産の変動	43,337.4	9,556.5	240,506.6
負債	74,292.9	981.8	224,032.0
うち株式	97,806.0	-30,079.4	243,634.3
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	-30,955.5	8,574.7	16,474.6
負債・正味資産の変動	43,337.4	9,556.5	240,506.6

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成27年末	28年末	29年末
非金融資産	2,957,756.6	2,995,904.9	3,055,273.6
生産資産	1,800,396.9	1,810,127.0	1,849,719.6
固定資産 1)	1,737,002.5	1,744,252.7	1,779,267.2
住宅	368,567.0	367,739.5	373,130.5
その他の建物・構築物	1,004,130.3	1,011,320.7	1,034,387.6
機械・設備	215,065.7	213,039.6	215,996.4
防衛装備品	8,919.9	9,659.6	10,387.5
育成生物資源	833.9	871.2	858.5
知的財産生産物	139,485.6	141,622.2	144,506.8
在庫	63,394.4	65,874.3	70,452.4
原材料 2)	9,311.4	9,242.4	9,339.8
仕掛品 2)	11,750.5	11,929.5	12,340.9
製品 2)	13,968.2	13,706.0	14,327.5
流通品 2)	32,167.8	34,983.3	38,681.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,803.5	3,987.0	4,237.3
非生産資源 (自然資源)	1,157,359.8	1,185,777.9	1,205,554.0
土地	1,151,386.4	1,179,388.2	1,199,097.1
鉱物・エネルギー資源	1,441.8	1,413.9	1,392.1
非育成生物資源	4,531.5	4,975.7	5,064.7
金融資産	7,198,645.7	7,437,357.3	7,837,691.2
貨幣用金・SDR等	6,468.6	6,864.4	6,947.2
現金・預金	1,734,936.4	1,886,749.6	1,970,530.0
貸出	1,349,053.0	1,388,713.2	1,422,835.5
債務証券	1,222,313.2	1,266,548.5	1,276,607.8
持分・投資信託受益証券	1,025,432.4	1,024,009.8	1,233,954.5
うち株式	723,803.9	708,992.7	891,020.8
保険・年金・定型保証	551,533.8	551,411.4	549,612.3
金融派生商品・雇用者ストックオプション	76,872.7	82,656.1	57,992.4
その他の金融資産	1,232,035.6	1,230,404.3	1,319,211.5
総資産	10,156,402.3	10,433,262.2	10,892,964.8
負債	6,859,428.7	7,101,050.9	7,509,243.9
貨幣用金・SDR等	2,050.4	1,933.6	1,970.7
現金・預金	1,723,923.7	1,874,830.7	1,958,650.1
借入	1,379,800.9	1,431,108.3	1,453,447.8
債務証券	1,355,937.7	1,410,230.5	1,434,453.8
持分・投資信託受益証券	1,273,717.4	1,255,744.0	1,529,925.1
うち株式	967,543.6	935,884.3	1,182,196.5
保険・年金・定型保証	551,533.8	551,411.4	549,612.3
金融派生商品・雇用者ストックオプション	83,491.2	87,118.5	63,783.1
その他の負債	488,973.6	488,673.9	517,401.0
正味資産	3,296,973.6	3,332,211.3	3,383,720.9
負債・正味資産	10,156,402.3	10,433,262.2	10,892,964.8

平成23年基準 (2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式
資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位 10億円）（平成23暦年連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	平成27年末	28年末	29年末
一国計	1,664,711.8	1,669,605.4	1,678,274.2
農林水産業	17,128.6	16,576.1	16,628.8
鉱業	2,470.9	2,503.7	2,596.3
製造業	245,381.8	247,983.5	250,896.1
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	185,871.8	186,340.3	186,533.2
建設業	17,513.4	17,537.9	17,994.0
卸売・小売業	58,189.5	58,955.0	59,557.6
運輸・郵便業	135,467.9	136,207.5	137,372.8
宿泊・飲食サービス業	13,712.7	13,362.0	13,168.8
情報通信業	46,287.2	46,256.0	46,261.5
金融・保険業	9,720.7	9,709.3	9,748.2
不動産業	394,280.2	393,320.5	393,063.7
専門・科学技術，業務支 援サービス業	42,359.3	42,579.3	43,160.1
公務	398,161.5	400,197.2	402,711.6
教育	34,763.4	34,484.7	34,157.9
保健衛生・社会事業	34,772.7	35,732.8	36,970.4
その他のサービス	28,668.2	27,904.4	27,554.8

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-15 県民経済計算 (平成28年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得	1人当たり 県民所得 (1,000円)	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
			1)	2)				
全国	549,866	408,389	3,217	533,247	303,564	103,956	113,066	0.6
北海道	19,018	14,005	2,617	18,240	11,761	5,011	3,661	-1.3
青森	4,580	3,309	2,558	4,467	2,758	1,292	1,116	-0.1
岩手	4,674	3,470	2,737	4,471	2,733	1,101	1,600	-0.8
宮城	9,475	6,819	2,926	9,231	5,084	2,046	2,684	-0.6
秋田	3,451	2,578	2,553	3,333	2,155	969	814	1.1
山形	4,040	3,070	2,758	3,932	2,472	1,043	1,090	2.5
福島	7,918	5,712	3,005	7,572	3,968	2,509	2,404	1.0
茨城	13,057	9,049	3,116	12,386	6,330	2,926	2,951	0.1
栃木	8,958	6,524	3,318	8,593	4,463	1,402	1,922	-0.8
群馬	8,528	6,094	3,098	8,123	4,255	1,438	1,870	0.4
埼玉	22,690	21,559	2,958	22,099	17,538	4,743	4,232	0.6
千葉	20,392	18,829	3,020	19,539	15,056	3,685	4,212	-0.3
東京	104,470	72,856	5,348	103,752	43,764	16,074	15,109	0.6
神奈川	34,609	29,076	3,180	33,679	23,269	5,516	6,507	1.6
新潟	8,884	6,460	2,826	8,480	5,257	1,831	2,022	0.3
富山	4,566	3,496	3,295	4,409	2,442	832	1,126	-0.9
石川	4,623	3,347	2,908	4,475	2,622	927	1,304	0.3
福井	3,211	2,470	3,157	3,101	1,880	732	820	-1.8
山梨	3,366	2,383	2,873	3,265	1,878	709	985	1.4
長野	8,272	6,018	2,882	8,025	4,677	1,625	1,847	0.1
岐阜	7,622	5,667	2,803	7,340	4,267	1,535	1,722	0.8
静岡	17,044	12,168	3,300	16,422	8,537	2,588	3,362	0.9
愛知	39,409	27,271	3,633	37,484	18,566	4,922	9,172	0.2
三重	8,221	5,705	3,155	7,907	3,991	1,021	2,631	3.4
滋賀	6,382	4,494	3,181	6,156	3,202	1,010	1,229	3.6
京都	10,488	7,623	2,926	10,211	6,317	2,036	1,933	2.0
大阪	38,995	26,993	3,056	38,021	22,052	6,397	6,923	0.0
兵庫	20,938	15,983	2,896	20,300	12,940	3,781	4,488	0.6
奈良	3,651	3,421	2,522	3,555	3,160	1,001	748	2.3
和歌山	3,676	2,813	2,949	3,514	2,000	847	935	3.9
鳥取	1,864	1,371	2,407	1,823	1,169	590	489	0.9
島根	2,521	1,807	2,619	2,441	1,422	741	644	1.0
岡山	7,681	5,232	2,732	7,365	4,298	1,482	1,737	-2.0
広島	11,945	8,706	3,068	11,527	6,647	2,400	2,754	1.4
山口	6,088	4,250	3,048	5,868	2,978	1,226	1,261	3.4
徳島	3,072	2,230	2,973	2,998	1,686	720	731	-0.5
香川	3,802	2,863	2,945	3,698	2,240	870	862	1.1
愛媛	5,074	3,652	2,656	4,863	2,929	1,189	1,134	2.6
高知	2,419	1,851	2,567	2,317	1,505	769	613	0.1
福岡	19,144	14,292	2,800	18,413	11,096	4,066	3,961	0.7
佐賀	2,852	2,079	2,509	2,765	1,676	580	642	-0.3
長崎	4,566	3,443	2,519	4,396	2,705	1,338	1,036	1.8
熊本	5,928	4,466	2,517	5,713	3,412	1,705	1,500	3.9
大分	4,353	3,021	2,605	4,151	2,391	1,031	1,086	-1.4
宮崎	3,684	2,638	2,407	3,551	2,138	918	903	0.8
鹿児島	5,382	3,952	2,414	5,178	3,366	1,520	1,142	0.6
沖縄	4,282	3,271	2,273	4,132	2,534	1,280	1,209	3.2

各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものである。平成23年基準。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 連鎖方式。平成23暦年連鎖価格。
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

部門	中間需要										
	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務
中間投入											
1 農林漁業	1,567	0	8,148	63	0	11	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	2	13,108	380	7,619	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,971	70	133,599	17,291	1,931	3,050	1,029	188	7,132	2,445	1,976
4 建設	30	3	589	38	490	277	87	723	358	171	324
5 電力・ ガス・水道	127	34	6,752	242	2,742	2,367	221	357	894	375	636
6 商業	843	17	13,893	3,376	519	1,032	188	100	1,491	604	392
7 金融・保険	81	34	1,945	762	511	1,634	1,636	6,138	1,254	279	837
8 不動産	23	7	590	276	145	2,656	541	2,409	1,061	1,156	64
9 運輸・郵便	727	176	7,943	2,670	1,042	5,133	1,263	213	6,643	1,365	1,375
10 情報通信	49	7	1,896	536	454	3,564	2,046	277	566	8,454	1,207
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	277	47	9,839	5,847	2,532	8,377	4,328	2,290	6,811	9,191	4,743
13 分類不明	51	10	937	849	111	650	165	140	455	132	37
70 内生部門計	6,746	407	199,240	32,332	18,095	28,751	11,506	12,836	26,668	24,171	11,592
粗付加価値											
71 家計外消費 支出	82	37	3,654	1,245	309	2,284	1,073	313	900	930	434
91 雇用者所得	1,494	174	45,418	21,262	2,591	37,218	11,062	4,672	15,585	10,500	14,324
92 営業余剰	2,811	77	14,918	1,707	1,303	14,811	8,986	31,774	3,207	7,226	0
93 資本減耗引当	1,997	93	29,253	2,337	6,084	8,486	2,600	27,161	6,343	5,525	13,315
94 間接税 (関税・輸入品 商品税を除く)	514	60	10,524	2,247	1,032	3,975	747	3,987	2,455	1,622	74
95 (控除) 経常補助金	-755	0	-198	-292	-233	-47	-526	-23	-149	-1	0
96 粗付加価値 部門計	6,142	441	103,570	28,505	11,085	66,728	23,942	67,883	28,341	25,804	28,147
97 国内生産額	12,888	848	302,809	60,837	29,179	95,479	35,448	80,719	55,009	49,975	39,739

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。 1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

関 表 (平成27年)

(単位 10億円)

サー ビス	分類 不明	内生 部門計	最終需要							需要 合計	(控除) 輸入計	国内 生産額
			家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政 府消費 支出	国内総 固定資 本形成	在庫 純増	輸出計 1)	最終 需要計			
1,516	0	11,310	68	3,822	0	193	189	113	4,385	15,696	-2,808	12,888
4	1	21,116	-5	-6	0	-7	-2	45	25	21,141	-20,293	848
30,941	270	202,892	1,639	57,443	7	39,358	111	65,613	164,170	367,062	-64,253	302,809
609	0	3,699	0	0	0	57,137	0	0	57,137	60,837	0	60,837
5,732	28	20,506	9	8,798	-212	0	0	82	8,676	29,183	-3	29,179
10,085	47	32,587	1,664	48,155	10	7,396	182	5,675	63,081	95,668	-190	95,479
2,202	13	17,328	0	17,775	0	0	0	1,745	19,520	36,848	-1,399	35,448
2,808	148	11,884	0	65,914	22	2,854	0	47	68,837	80,721	-2	80,719
5,916	444	34,910	416	15,055	52	831	50	7,304	23,709	58,619	-3,609	55,009
9,294	354	28,704	181	13,262	36	9,378	-27	763	23,592	52,296	-2,322	49,975
0	1,157	1,157	0	1,168	37,414	0	0	0	38,582	39,739	0	39,739
24,178	297	78,757	11,084	74,223	68,200	19,792	0	5,378	178,677	257,434	-7,238	250,196
1,191	0	4,728	0	10	0	0	0	5	15	4,744	-51	4,693
94,477	2,761	469,580	15,056	305,616	105,529	136,933	503	86,769	650,407	1,119,987	-102,168	1,017,818

3,774	20	15,056										
101,440	59	265,799										
15,521	1,565	103,905										
27,646	230	131,071										
8,350	82	35,668										
-1,013	-24	-3,260										
155,719	1,932	548,239										
250,196	4,693	1,017,818										

資料 総務省政策統括官 (統計基準担当) 「産業連関表」

第4章 通貨・資金循環

4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 2 年	430,172	397,978	348,949	17,516	29,671	32,193	8,710	8,694
7	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
21	855,106	809,542	738,152	29,045	38,432	45,564	19,751	10,412
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754
30	1,152,075	1,103,625	1,021,872	34,354	43,984	48,450	23,188	10,866

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨流通高」

4-2 マネタリーベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 27年末	28年末	29年末	30年末	平成 27年末	28年末	29年末	30年末
マネタリーベース	3,561,336	4,374,314	4,799,976	5,042,166	802,596	812,978	425,662	242,190
# 長期国債	2,820,254	3,606,599	4,185,169	4,561,131	802,578	786,345	578,570	375,962
対政府長期 国債売現先	0	0	0	0	62,709	0	0	0
国庫短期証券	429,766	498,411	221,560	114,455	-56,952	68,645	-276,851	-107,105
共通担保資金供給	63,715	4,562	9,522	7,411	-15,856	-59,153	4,960	-2,111
貸出支援基金	297,780	388,036	470,710	447,715	63,564	90,256	82,674	-22,995
政府預金	-170,437	-218,827	-154,745	-162,394	-69,167	-48,390	64,082	-7,649
マネタリーベース	3,561,336	4,374,314	4,799,976	5,042,166	802,596	812,978	425,662	242,190
日本銀行券発行高	984,300	1,024,612	1,067,165	1,103,625	53,482	40,312	42,553	36,460
貨幣流通高	46,900	47,422	47,917	48,450	338	522	495	533
日銀当座預金	2,530,136	3,302,280	3,684,894	3,890,091	748,776	772,144	382,614	205,197

資料 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 23 年	8,069,214	11,114,608	5,280,186	775,298	4,504,888	5,527,042	307,380	15,014,711
24	8,276,923	11,358,541	5,456,691	797,374	4,659,317	5,572,761	329,089	15,157,074
25	8,627,674	11,745,546	5,769,353	824,527	4,944,826	5,629,294	346,899	15,718,266
26	8,931,352	12,085,312	6,036,425	854,089	5,182,336	5,669,951	378,936	16,234,958
27	9,206,476	12,386,000	6,305,980	907,862	5,398,118	5,688,621	391,399	16,741,436
28	9,563,427	12,800,804	6,878,435	948,062	5,930,373	5,605,814	316,555	17,087,584
29	9,905,721	13,192,095	7,345,538	990,889	6,354,649	5,530,437	316,120	17,599,289
30	10,142,344	13,469,598	7,742,590	1,024,489	6,718,101	5,426,796	300,212	17,861,534

1) 現金通貨+預金通貨+準通貨+CD(預金通貨, 準通貨, CDの発行者は国内銀行等)

対象金融機関: 日本銀行, 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く), 外国銀行在日支店, 信金中央金庫, 信用金庫, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関(全預金取扱機関): M2対象金融機関, ゆうちょ銀行, 全国信用協同組合連合会, 信用組合, 労働金庫連合会, 労働金庫, 信用農業協同組合連合会, 農業協同組合, 信用漁業協同組合連合会, 漁業協同組合。

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP(短期社債を含む)+国債(国庫短期証券, 財投債を含む)+外債(非居住者発行債)

対象機関: M3対象金融機関, 国内銀行信託勘定, 中央政府, 保険会社等, 外債発行機関。

資料 日本銀行「マネーストック」

4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成28年	722,083	14,557,007	5,552,736	2,541,611	709,518	5,753,142
29	754,108	15,147,035	5,628,513	2,811,680	730,025	5,976,817
30	731,109	15,418,613	5,677,946	2,934,007	751,612	6,055,048

年末	総括表				
	負債				
	通貨(M1)	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準通貨+ CD(譲渡性 預金) 3)	その他負債 (純)
平成28年	7,012,352	973,009	6,039,343	5,894,914	2,371,824
29	7,470,931	1,018,633	6,452,298	5,814,848	2,615,364
30	7,873,558	1,055,457	6,818,101	5,699,723	2,576,441

「マネタリーサーベイ」は、国際通貨基金(IMF)が採用している国際基準に基づき、日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。 1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 準通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料 日本銀行「マネタリーサーベイ」

4-5 資金循環勘定 (平成30年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	894,375	894,375	41,201,057	41,201,057	73,529	73,529
# 現金・預金	236,865	440,626	6,368,276	20,138,984	1,829	2,183
財政融資資金預託金	5,562	-4,946	62,133	313,535	-	-
貸出	224,784	127,034	14,034,017	5,558,992	-2,035	19,315
債務証券	63,541	49,770	11,485,507	2,913,960	72,381	19,820
株式等・投資信託受益証券	181,003	95,248	3,507,313	3,660,279	-160,848	-188,345
保険・年金・定型保証	-13,782	29,303	248,674	5,290,828	15,938	11,468
資金過不足 1)	-	36,993	-	1,569,183	-	227,262
民間非金融法人企業	415,317	415,317	11,919,573	11,919,573	-540,587	-540,587
# 現金・預金	76,751	-	2,705,454	-	0	-
貸出	13,708	221,636	442,261	4,123,861	19,624	-6,246
債務証券	6,554	38,226	286,408	680,478	2,058	1,684
株式等・投資信託受益証券	-32,924	28,776	3,876,839	9,489,200	-392,454	-692,322
保険・年金・定型保証	-308	-10,598	31,161	262,476	0	12,752
対外直接投資	198,139	-	1,381,326	-	-35,607	-
対外証券投資	82,322	-	216,140	-	-97,117	-
資金過不足 1)	-	72,783	-	-5,565,260	-	191,770
中央政府	52,066	52,066	2,496,684	2,496,684	76,152	76,152
# 現金・預金	24,148	-	328,484	-	5,219	-
財政融資資金預託金	-87	-	3,092	-	-	-
貸出	-4,229	-9,560	117,295	536,218	0	0
債務証券	-1,056	194,990	8,663	10,248,975	30	103,442
株式等・投資信託受益証券	-4,963	-203	539,390	126,501	422	0
資金過不足 1)	-	-152,848	-	-8,652,280	-	-26,676
地方公共団体	10,403	10,403	1,089,672	1,089,672	857	857
# 現金・預金	6,707	-	405,291	-	-	-
貸出	-9,394	-27,208	66,700	1,001,636	0	0
債務証券	11,965	7,726	110,383	748,917	943	2,212
株式等・投資信託受益証券	-75	0	493,265	13,062	-86	0
資金過不足 1)	-	31,751	-	-755,239	-	-1,355
社会保障基金	9,631	9,631	2,655,589	2,655,589	22,105	22,105
# 現金・預金	-76,599	-	126,200	-	-	-
財政融資資金預託金	-10,136	-	247,430	-	-	-
貸出	71,651	-231	84,559	20,175	0	-
債務証券	-24,901	-	634,650	-	2,887	-
株式等・投資信託受益証券	4,283	0	514,140	1,086	-33,215	-
資金過不足 1)	-	9,634	-	2,481,849	-	22,105
家計	223,688	223,688	18,549,718	18,549,718	-120,184	-120,184
# 現金・預金	191,885	-	9,795,927	-	-	-
貸出	293	46,112	1,711	3,074,863	-	-4,216
債務証券	10,196	-	250,857	-	104	-
株式等・投資信託受益証券	-37,155	-	2,725,623	-	-119,911	-
保険・年金・定型保証	32,795	-	5,273,469	-	8,282	-
対外証券投資	1,922	-	201,773	-	-7,684	-
資金過不足 1)	-	175,800	-	15,305,897	-	-115,728
海外	406,803	406,803	7,013,704	7,013,704	-60,020	-60,020
# 現金・預金	7,197	16,723	108,540	234,562	1,989	6,854
貸出	104,808	47,632	1,888,830	1,588,942	21,602	31,188
債務証券	216,598	-	1,800,670	-	47,272	-
株式等・投資信託受益証券	3,877	-	2,178,840	-	-164,847	-
資金過不足 1)	-	-190,855	-	-3,585,356	-	-289,273

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。
資料 日本銀行「資金循環」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計 (国) 1)			普通会計 (地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 2 年	69,269	27,548	41,721	78,473	87	78,387	120,107
7	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
27	98,230	31,765	66,466	94,571	617	93,954	160,419
28	97,542	32,314	65,227	94,767	696	94,071	159,299
29	98,116	31,111	67,005	95,507	643	94,864	161,869
30	101,358	29,189	72,169	86,897	585	86,313	158,482
令和 元 年	101,457	31,147	70,310	89,593	641	88,953	159,262

1) 平成29年度以前は決算額, 30年度は第2次補正後予算額, 令和元年度は当初予算額。 2) 平成29年度以前は決算額, 30年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金, 地方特例交付金等, 国庫支出金, 国有資産所在市町村交付金及びNTT無利子貸付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
				重複額 (E)	重複額 (I)					
歳入										
平成 2 年	66,237	191,789	5,617	263,643	123,493	140,150	67,140	207,290	27,792	179,498
7	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
28	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	34,807	300,728
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,414	295,203
30	97,713	391,079	1,652	490,444	249,214	241,230	88,109	329,339	34,100	295,238
令和 元 年	101,457	392,594	1,757	495,807	249,701	246,106	90,798	336,904	35,829	301,075
歳出										
平成 2 年	66,237	175,486	5,523	247,245	124,602	122,644	67,140	189,784	27,792	161,992
7	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
28	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	34,807	299,301
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,414	295,711
30	97,713	388,496	1,727	487,936	247,460	240,476	88,109	328,585	34,100	294,485
令和 元 年	101,457	389,457	1,817	492,731	247,909	244,822	90,798	335,619	35,829	299,791

当初予算額及び当初計画額。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
					(B/A)			(C/A)
	(A)		1)	(B) 2)		3)	(C)	
平成 4 年	72,218	16,447	55,771	7,280	10.1	178,368	12,126	16.8
5	72,355	15,442	56,913	8,130	11.2	192,539	11,661	16.1
6	73,082	14,360	57,177	13,643	18.7	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	57,766	12,598	17.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	58,730	21,029	28.0	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	60,588	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,406	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	60,411	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	63,022	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	65,482	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	64,559	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	64,991	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	64,542	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	63,741	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	60,925	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	61,910	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	62,898	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,304	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	70,932	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	70,863	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,390	44,244	a) 47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,370	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,612	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	72,891	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,110	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	73,926	34,370	35.3	853,179	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,411	33,692	34.5	880,199	8,998	9.2
令和 元年	101,457	23,508	77,949	32,661	32.2	896,743	8,815	8.7

当初予算額。令和元年度は臨時・特別措置を含む計数。1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算補てん繰戻し) 2) 新規普通国債額 3) 普通国債の各年度の年度末現在額。平成30年度は第2次補正後予算。令和元年度は当初予算に基づく見込額。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び印紙収入			官業益金及び官業収入	病院収入	国有林野事業収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
		租税	印紙収入	租税						
平成 28 年	102,774	55,469	54,389	1,079	47	16	31	384	170	214
29	103,644	58,787	57,736	1,052	50	17	33	278	93	185
30	101,358	59,928	58,874	1,054	46	17	29	300	83	217
令和 元年	1)101,457	62,495	61,446	1,049	48	17	30	181	36	145

年度	雑収入	納付金			公債金	公債金	特例公債金	前年度剰余金受入
		国有財産利用収入	納付金	諸収入				
平成 28 年	4,895	133	848	3,914	38,035	8,901	29,133	3,945
29	5,741	136	1,182	4,423	33,555	7,282	26,273	5,232
30	4,676	122	927	3,628	35,395	8,097	27,298	1,013
令和 元年	1)5,855	123	973	3,728	1)32,660	1)6,952	25,708	1)219

平成29年度以前は決算額、30年度は第2次補正後予算額、令和元年度は当初予算額。 1) 臨時・特別の措置を含む。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	国家機関費	皇室費				国会費	選挙費	司法、警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税费	貨幣製造費
			皇室費	国会費	選挙費	司法、警察及び消防費							
平成 28 年	97,542	4,980	5.4	133	54	1,573	924	1,497	779	15			
29	98,116	4,826	6.8	133	60	1,560	889	1,383	779	15			
30	101,358	4,977	10	141	0.2	1,682	881	1,446	802	15			
令和 元年	101,457	5,224	12	149	57	1,650	760	1,772	807	16			

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	予備費	その他
29	15,645	5,287	6,895	3,157	5,442	33,107	285	22,521	-	951
30	16,109	5,652	7,625	3,372	5,578	33,604	249	22,741	450	1,000
令和 元年	16,065	5,271	7,004	3,084	5,365	34,533	209	23,508	500	694

平成29年度以前は決算額、30年度は予算額、令和元年度は当初予算額であり、臨時・特別の措置を含む計数。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	社会保障関係費							
		年金給付費	医療給付費	介護給付費	少子化対策費	生活扶助等社会福祉費	保健衛生対策費	雇用労災対策費	
平成 28 年	97,542	32,208	11,311	11,204	2,868	2,011	4,400	302	112
29	98,116	32,521	11,482	11,413	2,930	2,109	4,248	307	31
30	101,358	33,051	11,685	11,599	3,079	2,122	4,131	398	37
令和 元年	1)101,457	1)34,059	12,049	11,854	3,210	2,344	1)4,181	1)383	39

年度	文教及び科学振興費	義務教育費国庫負担金					国債費	恩給関係費	地方交付税交付金
		科学技術振興費	文教施設費	教育振興助成費	育英事業費				
平成 28 年	5,598	1,525	1,444	121	2,396	111	22,086	335	15,216
29	5,703	1,531	1,458	192	2,404	119	22,521	286	15,434
30	5,815	1,530	1,552	236	2,370	127	23,741	250	15,871
令和 元年	1)5,603	1,520	1)1,360	1)169	1)2,416	138	23,508	210	15,551

年度	地方特例交付金	防衛関係費	公共事業関係費						
			治山治水対策事業費	道路整備事業費	港湾空港鉄道等整備事業費	住宅都市環境整備事業費	公園水道廃棄物処理等施設整備費	農林水産基盤整備事業費	
平成 28 年	123	5,150	6,710	951	1,390	467	546	150	707
29	133	5,274	6,912	889	1,523	462	546	167	740
30	154	5,639	7,554	1,037	1,457	474	583	176	791
令和 元年	434	1)5,257	1)6,910	1)1,121	1)1,549	1)483	1)598	1)129	1)706

年度	公共事業関係費			経済協力費	中小企業対策費	エネルギー対策費	食料安定供給関係費	その他の事項経費	予備費
	社会資本総合整備事業費	推進費等	災害復旧等事業費						
平成 28 年	2,202	58	238	743	430	973	1,140	6,830	-
29	2,202	58	326	651	319	969	1,181	6,211	-
30	2,325	68	642	637	511	972	1,197	6,515	450
令和 元年	1)2,189	61	75	502	1)179	1)976	1)982	1)6,786	500

平成29年度以前は決算額，30年度は予算額，令和元年度は当初予算額。

1) 臨時・特別の措置を含む。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	平成30年度		令和元年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	51,922	51,711	51,785	51,140
地震再保険	187	187	201	201
国債整理基金	191,221	191,221	190,715	190,715
外国為替資金	2,903	971	3,147	1,047
財政投融资				
財政融資資金勘定	26,184	26,083	26,629	26,575
投資勘定	828	828	987	987
特定国有財産整備勘定	71	27	79	23
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	2,235	2,235	2,228	2,228
電源開発促進勘定	339	339	336	336
原子力損害賠償支援勘定	12,297	12,297	12,020	12,020
労働保険				
労災勘定	1,165	1,070	1,211	1,094
雇用勘定	2,539	2,539	2,695	2,695
徴収勘定	2,529	2,529	2,630	2,630
年金				
基礎年金勘定	25,187	25,187	25,695	25,695
国民年金勘定	3,909	3,909	3,688	3,688
厚生年金勘定	48,120	48,120	48,514	48,514
健康勘定	11,603	11,603	12,112	12,112
子ども・子育て支援勘定	2,615	2,615	2,910	2,910
業務勘定	403	403	411	411
食料安定供給				
農業経営安定勘定	281	281	274	274
食糧管理勘定	851	851	869	869
農業再保険勘定	92	83	92	90
漁船再保険勘定	9.1	8.0	9.0	7.9
漁業共済保険勘定	11	9.2	12	10
業務勘定	17	17	16	16
国営土地改良事業勘定	24	24	27	27
国有林野事業債務管理	350	350	358	358
特許	273	155	249	164
自動車安全				
保障勘定	62	3.0	62	2.9
自動車検査登録勘定	49	35	53	37
自動車事故対策勘定	14	14	14	14
空港整備勘定	432	432	430	430
東日本大震災復興	2,359	2,359	2,135	2,135

令和元年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 7 年	3,784,796	886,380	549,630	336,750	23.4	14.5	706,290	437,959
12	3,859,685	882,673	527,209	355,464	22.9	13.7	695,626	415,488
17	3,873,699	870,949	522,905	348,044	22.5	13.5	681,702	409,284
22	3,618,953	780,237	437,074	343,163	21.6	12.1	609,403	341,376
26	3,794,509	946,346	578,492	367,855	24.9	15.2	743,883	454,729
27	3,900,253	990,679	599,694	390,986	25.4	15.4	779,602	471,921
28	3,911,856	983,486	589,563	393,924	25.1	15.1	774,960	464,559
29	4,041,977	1,022,847	623,803	399,044	25.3	15.4	807,362	492,385
30	4,133,000	1,044,629	638,003	406,626	25.3	15.4
令和 元年	4,239,000	1,075,635	664,213	411,422	25.4	15.7

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、平成30、令和元年度は「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成29年度以前は決算額、30年度は補正後予算額、令和元年度は予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成29年度以前は決算額、30年度は実績見込額、令和元年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。ただし、平成27年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分		法人税	相続税	地価税
				源泉分	申告分			
平成 27 年	599,694	a) 335,753	178,071	147,732	30,340	108,274	19,684	0
28	589,563	a) 328,527	176,111	144,860	31,251	103,289	21,314	0
29	623,803	a) 360,767	188,816	156,271	32,544	119,953	22,920	0
30	638,003	371,987	194,750	161,800	32,950	122,960	22,400	-
令和 元年	664,213	382,672	199,340	166,100	33,240	128,580	22,320	-

年度	直接税				間接税等			
	地方 法人税	地方法人 特別税	復興特別 所得税	復興特別 法人税	計	消費税	酒税	たばこ税
	1)	1)	1)	1)				
平成 27 年	5,161	20,806	3,707	49	263,941	174,263	13,380	9,536
28	6,292	17,816	3,671	35	261,035	172,282	13,195	9,142
29	6,539	18,578	3,939	23	263,036	175,139	13,041	8,642
30	6,636	21,143	4,098	-	266,016	178,230	13,110	8,740
令和 元年	6,876	21,360	4,196	-	281,541	193,920	12,710	8,890

年度	間接税等							
	揮発油税	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	自動車 重量税	関税	とん税
平成 27 年	24,646	92	513	6,304	3,159	3,849	10,487	99
28	24,342	87	514	7,020	3,197	3,915	9,390	98
29	23,962	82	522	6,908	3,257	3,778	10,241	99
30	23,300	80	520	7,090	3,230	3,950	10,220	100
令和 元年	23,030	70	520	7,070	3,300	3,760	10,340	110

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮 発油税	石油 ガス税 (譲与分)	航空機 燃料税 (譲与分)	自動車 重量税 (譲与分)	特別 とん税	たばこ 特別税
			1)	1)	1)	1)	1)
平成 27 年	10,495	2,637	92	147	2,642	124	1,475
28	10,791	2,605	87	147	2,687	123	1,414
29	10,515	2,564	82	149	2,593	123	1,337
30	10,540	2,493	80	149	2,711	125	1,288
令和 元年	10,490	2,464	70	149	2,750	138	1,260

平成29年度以前は決算額，30年度は補正後予算額，令和元年度は予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計 1)	内国債	政府短期 証券	外国為替資金証券		借入金
				# 外国為替資金証券	# 食糧証券	
平成 26 年	1,053,357	881,485	116,888	115,528	156	54,984
27	1,049,366	910,810	83,749	82,440	115	54,808
28	1,071,559	934,900	82,239	80,952	91	54,420
29	1,087,813	959,141	74,649	73,363	100	53,850

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期 証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期 証券
平成 26 年	63,606	17,416	20,104	26,087	248,327	198,669	49,658
27	25,039	109	3.9	24,925	342,616	295,338	47,279
28	23,968	308	3.9	23,655	404,941	365,422	39,519
29	22,865	282	3.3	22,579	437,895	416,146	21,749

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず償還されたものとみなして処理している。割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行しており、所有者別現在額の把握ができない。1) 平成29年度は一時借入金を含む。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資 資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
平成 29 年	140,813	104,298	104,298	2,213	34,301	22,264	12,037
30	144,631	108,538	108,538	3,645	32,448	21,538	10,660
令和 元 年	131,194	106,911	106,911	3,849	20,434	10,189	9,640

年度	使途 (当初計画ベース)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
平成 29 年	151,282		29,691	3,130	9,386	6,699	616
30	144,631		29,121	5,726	9,429	6,265	607
令和 元 年	131,194		29,968	6,035	9,302	5,410	330

年度	使途 (当初計画ベース)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
平成 29 年	8,222	5,407	51,150	24,550	12,432	
30	9,191	4,610	47,606	20,034	12,042	
令和 元 年	10,185	5,464	37,450	18,567	8,485	

1) 平成29年度は実績見込、30年度及び令和元年度は当初計画。2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 平成30年度及び令和元年度は外貨借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	平成29年度		30年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	6,322,150	5,340,043	6,181,441	5,295,859
合計	6,249,444	5,271,580	6,119,088	5,228,108
小計	1,585,354	1,812,290	1,583,764	1,767,454
一般会計	786,479	788,933	819,044	783,476
租税	734,059	148,985	764,080	154,558
税外収入	33,856	-	34,097	-
社会保障費	-	198,478	-	187,029
地方交付税交付金	18,563	193,621	20,867	194,065
防衛関係費	-	49,408	-	48,407
公共事業費	-	65,834	-	66,139
義務教育費	-	15,306	-	15,277
その他支払	-	117,301	-	118,002
特別会計等	798,875	1,023,356	764,720	983,978
財政投融资	148,051	119,907	146,923	104,687
外国為替資金	94,393	95,657	78,253	83,813
保険	501,099	615,025	504,129	634,835
その他	55,332	182,192	35,415	160,643
小計	4,664,090	3,459,290	4,535,324	3,460,654
国債等	1,382,218	610,527	1,346,648	548,934
国債(1年超)	1,307,478	542,577	1,267,351	474,408
借入金	74,740	67,950	79,297	74,526
国庫短期証券等	3,281,873	2,848,763	3,188,676	2,911,720
国庫短期証券	2,819,869	2,386,760	2,726,670	2,449,715
一時借入金	462,004	462,003	462,006	462,005
調整項目	72,706	68,463	62,352	67,751

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。
資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 27 年	101,917	110,779	52,050	58,729	98,405	107,266	50,731	56,535
28	101,460	110,024	51,623	58,401	98,141	106,705	50,210	56,495
29	101,323	110,716	50,890	59,827	97,998	107,391	49,448	57,943

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。
資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
全国	50,890	20,543	8,659	6,044	5,517	49,448	8,073	5,476	3,263	9,979
01 北海道	2,438	696	626	384	353	2,427	374	291	128	456
02 青森	692	168	223	109	64	671	105	81	29	147
03 岩手	1,075	156	290	199	76	987	98	176	28	148
04 宮城	1,302	335	202	290	81	1,185	141	136	50	177
05 秋田	601	114	197	77	75	591	80	64	24	108
06 山形	578	131	180	71	76	570	77	65	26	117
07 福島	1,564	271	273	394	107	1,496	376	225	43	227
08 茨城	1,056	411	193	131	119	1,029	171	124	59	280
09 栃木	756	289	122	86	91	742	115	78	41	180
10 群馬	736	276	119	88	121	727	127	91	41	182
11 埼玉	1,753	896	205	163	253	1,744	352	121	147	487
12 千葉	1,699	820	176	170	182	1,673	295	108	145	418
13 東京	7,304	5,289	-	390	137	6,827	967	846	621	1,015
14 神奈川	1,989	1,296	93	128	188	1,960	402	101	194	382
15 新潟	1,033	291	251	143	157	996	131	149	50	182
16 富山	496	149	130	60	67	477	66	63	24	102
17 石川	537	164	127	70	85	527	73	74	24	108
18 福井	461	121	130	74	61	451	54	70	22	96
19 山梨	463	114	128	55	66	446	56	78	22	89
20 長野	819	275	201	101	115	808	126	107	43	210
21 岐阜	765	267	174	87	118	751	119	94	44	185
22 静岡	1,171	557	146	116	182	1,156	187	123	77	243
23 愛知	2,283	1,231	72	195	326	2,255	365	184	164	479
24 三重	689	260	139	81	120	676	114	73	38	178
25 滋賀	512	190	116	60	77	508	80	58	30	145
26 京都	879	335	169	76	111	875	166	68	78	169
27 大阪	2,670	1,329	245	221	253	2,648	522	209	263	531
28 兵庫	1,942	723	300	171	240	1,931	315	171	134	376
29 奈良	499	147	157	61	75	492	85	60	28	120
30 和歌山	532	108	172	73	69	519	74	86	27	106
31 鳥取	366	66	137	53	52	359	47	54	15	70
32 島根	493	81	183	69	59	474	54	72	20	96
33 岡山	676	252	160	65	73	669	111	60	45	146
34 広島	899	386	172	94	101	887	160	80	60	189
35 山口	626	181	170	79	79	616	92	74	38	141
36 徳島	482	93	149	54	52	460	61	48	21	83
37 香川	461	135	110	45	64	451	65	48	25	97
38 愛媛	629	167	168	80	74	615	95	75	29	137
39 高知	472	80	172	71	81	461	64	75	21	109
40 福岡	1,660	660	257	186	254	1,614	342	156	124	302
41 佐賀	443	101	147	61	55	434	67	54	21	97
42 長崎	713	143	222	115	106	691	106	77	38	152
43 熊本	977	202	217	204	132	943	165	91	39	133
44 大分	584	138	173	88	76	561	85	80	26	122
45 宮崎	574	124	185	91	64	559	87	67	28	112
46 鹿児島	805	180	271	154	99	786	135	87	38	183
47 沖縄	736	148	209	214	51	724	123	103	33	166

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成29年度)

(単位 10億円)

市町村 1)										都道府県
歳入	#	#	#	#	歳出	#	#	#	#	
	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債		民生費	農林水産業費	土木費	教育費	
61,233	19,362	8,109	9,386	5,152	59,350	21,210	1,432	6,644	7,106	全国
3,436	716	815	530	357	3,378	1,056	154	413	406	01
754	152	202	113	72	734	232	28	76	71	02
967	152	220	151	71	927	200	52	186	68	03
1,620	343	243	239	105	1,495	339	66	325	160	04
605	112	192	70	57	587	173	32	63	50	05
625	137	153	64	64	602	163	28	64	62	06
1,295	263	245	180	79	1,222	353	62	134	109	07
1,298	441	180	179	112	1,229	392	30	143	170	08
841	319	88	111	61	807	272	23	87	87	09
890	307	115	109	73	855	275	23	88	107	10
2,664	1,125	150	396	232	2,548	996	18	281	309	11
2,370	1,001	156	344	185	2,284	853	30	207	291	12
5,593	1,788	52	944	123	5,385	2,692	9.1	471	691	13
3,859	1,705	76	663	334	3,776	1,439	11	482	572	14
1,272	326	279	159	158	1,239	345	48	200	170	15
503	169	89	54	49	487	147	17	67	51	16
559	180	105	78	58	548	168	17	66	61	17
419	126	70	54	38	406	119	21	52	42	18
438	122	94	48	47	418	125	15	45	47	19
1,110	298	250	111	109	1,073	301	40	116	100	20
922	299	159	97	73	877	269	27	102	101	21
1,562	638	107	217	141	1,511	474	27	197	212	22
3,100	1,461	89	420	172	3,009	1,087	33	385	398	23
790	287	126	91	80	768	258	20	79	82	24
616	219	88	80	62	597	208	15	58	73	25
1,304	408	170	217	144	1,289	484	16	118	170	26
4,207	1,588	276	912	325	4,172	1,850	6.9	430	523	27
2,545	904	303	406	254	2,503	934	37	277	325	28
582	171	124	77	54	566	200	8.9	47	58	29
513	126	124	72	49	500	168	15	50	45	30
347	67	89	40	34	338	103	18	29	27	31
452	86	146	51	49	444	127	27	39	39	32
955	288	180	134	99	920	311	30	100	126	33
1,405	452	204	232	162	1,382	464	28	168	178	34
680	197	136	93	75	661	220	23	72	69	35
399	101	94	52	39	386	133	12	37	39	36
455	136	81	54	55	439	151	13	34	50	37
689	184	151	97	69	662	236	24	64	69	38
492	85	132	72	62	478	154	22	44	46	39
2,653	754	353	466	261	2,595	942	39	267	349	40
476	102	98	59	45	461	140	24	38	46	41
800	160	201	143	76	775	262	35	75	61	42
1,172	211	236	213	150	1,118	348	67	96	117	43
594	155	135	91	51	574	206	23	53	57	44
608	131	139	94	51	592	204	32	55	44	45
968	198	252	144	86	934	322	51	85	83	46
829	170	141	168	51	797	317	32	82	92	47

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (平成29年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	8,659,264	8,252,434	149,005	257,824	8,108,742	7,097,641	830,723	180,377
北海道	625,650	619,862	5,720	68	814,914	742,324	72,588	2,2
青森	222,958	214,209	3,858	4,891	202,433	179,171	21,200	2,062
岩手	289,831	213,838	4,430	71,562	219,995	174,086	16,568	29,342
宮城	202,104	132,629	2,726	66,749	243,275	159,799	15,656	67,819
秋田	197,335	192,791	4,407	137	191,801	171,880	19,789	132
山形	180,222	177,245	2,788	189	152,856	135,051	17,764	41
福島	273,166	180,485	3,164	89,516	244,545	170,667	19,464	54,414
茨城	193,377	171,789	2,272	19,315	180,406	142,423	16,018	21,965
栃木	121,950	119,601	2,097	252	88,394	75,144	10,926	2,324
群馬	118,986	116,848	2,108	30	114,981	102,356	12,624	1.9
埼玉	204,551	203,250	1,175	127	150,236	132,804	17,399	33
千葉	176,305	171,722	1,060	3,523	155,566	139,448	13,980	2,138
東京	-	-	-	-	51,982	45,767	6,211	4.1
神奈川	92,886	92,173	601	112	75,691	68,728	6,953	11
新潟	251,179	246,047	4,976	157	278,597	245,888	32,631	78
富山	130,306	126,968	3,323	14	88,976	747,552	14,224	0.2
石川	127,128	122,909	4,203	15	105,027	90,332	14,695	0.3
福井	130,455	126,367	4,078	10	70,470	55,937	14,533	0.1
山梨	128,063	126,035	2,017	11	94,332	83,526	10,806	0.5
長野	201,348	197,557	3,416	374	250,096	224,547	25,545	3.4
岐阜	173,701	171,112	2,563	25	158,507	139,952	18,554	0.2
静岡	145,634	143,877	1,709	48	106,917	92,271	14,644	2.5
愛知	71,864	71,083	682	100	89,260	79,315	9,945	0.3
三重	139,275	137,458	1,794	23	125,928	111,670	14,257	0.1
滋賀	115,752	113,596	2,139	18	87,582	75,012	12,570	0.2
京都	169,079	166,004	3,042	33	170,110	155,922	14,188	0.2
大阪	244,770	243,789	864	117	276,326	262,620	13,706	0.5
兵庫	300,320	296,047	4,207	66	302,794	271,927	30,866	0.4
奈良	156,734	154,369	2,350	15	124,289	106,558	17,731	-
和歌山	172,473	170,176	2,285	12	124,421	107,780	16,641	0.0
鳥取	137,437	133,853	3,577	7.0	89,312	80,743	8,568	0.0
島根	183,206	180,011	3,186	8.7	145,722	128,937	16,785	0.0
岡山	160,084	157,207	2,853	24	180,258	162,578	17,680	0.5
広島	171,565	168,131	3,397	36	203,792	185,782	18,010	0.2
山口	169,625	166,793	2,815	17	136,124	120,705	15,419	0.0
徳島	149,189	146,535	2,645	9.2	93,743	83,237	10,506	-
香川	109,839	107,591	2,236	12	80,942	71,814	9,128	0.0
愛媛	167,912	164,922	2,972	17	151,279	135,386	15,893	0.1
高知	171,935	168,757	3,170	8.8	131,654	116,017	15,637	-
福岡	257,329	249,886	7,379	63	352,530	311,713	40,816	0.4
佐賀	146,545	143,674	2,860	10	97,960	87,059	10,900	0.1
長崎	222,369	219,001	3,352	17	201,183	183,955	17,227	0.1
熊本	217,342	206,711	10,610	21	236,498	210,390	26,108	-
大分	172,534	168,544	3,976	14	134,991	121,309	13,682	0.3
宮崎	185,065	182,377	2,675	14	138,852	125,734	13,118	0.0
鹿児島	270,559	264,617	5,921	20	251,983	227,080	24,903	0.1
沖縄	209,328	203,985	5,326	17	141,211	127,545	13,665	0.1

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 27年度	28年度	29年度	税目	平成 27年度	28年度	29年度
道府県税	18,022	18,114	18,397	市町村税	21,076	21,278	21,508
普通税	18,012	18,104	18,386	普通税	19,447	19,627	19,835
道府県民税	6,111	5,891	6,138	市町村民税	9,548	9,574	9,695
個人均等割	113	117	118	個人均等割	214	217	220
所得割	4,680	4,772	4,841	所得割	7,010	7,148	7,251
法人均等割	148	153	153	法人均等割	419	433	440
法人税割	695	601	609	法人税割	1,905	1,775	1,784
利子割	95	44	59	固定資産税	8,755	8,893	9,025
配当割	190	128	176	純固定資産税	8,664	8,803	8,937
株式等譲渡所得割	189	77	182	土地	3,395	3,393	3,387
事業税	3,703	4,261	4,194	家屋	3,691	3,787	3,883
個人分	194	198	202	償却資産	1,578	1,623	1,668
法人分	3,510	4,063	3,991	交付金	91	90	88
地方消費税	4,974	4,703	4,735	軽自動車税	200	238	249
不動産取得税	377	397	407	市町村たばこ税	936	911	862
道府県たばこ税	153	149	141	鉱産税	2.1	1.9	1.7
ゴルフ場利用税	48	46	45	特別土地保有税	3.3	7.2	0.6
自動車取得税	137	146	190	法定外普通税	1.8	1.7	1.9
軽油引取税	925	933	949	目的税	1,630	1,651	1,672
自動車税	1,543	1,535	1,540	法定目的税	1,629	1,650	1,671
鉱区税	0.3	0.3	0.3	入湯税	23	22	23
固定資産税(特例)	2.3	2.8	4.4	事業所税	361	366	371
法定外普通税	40	40	43	都市計画税	1,244	1,262	1,277
目的税	10	9.8	11	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	0.9	0.9	0.8	法定外目的税	1.3	1.2	1.7
狩猟税	0.9	0.9	0.8				
法定外目的税	8.9	8.9	9.7				
旧法による税	0.1	0.0	0.0				

資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要商品別輸出額（平成30年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	81,479	741	1,156	1,304	8,922	9,136	16,508	14,142	18,877	10,694
アジア										
アラブ首長国連邦	872	3.2	3.9	1.2	12	78	109	37	584	43
イスラエル	239	0.3	0.6	0.0	13	6.5	100	10	86	22
インド	1,215	0.5	22	28	193	298	339	186	61	87
インドネシア	1,743	4.8	29	8.0	152	415	484	194	355	102
オマーン	224	0.6	0.3	0.7	1.5	23	15	5.5	175	3.0
カタール	157	0.3	0.4	0.2	0.8	8.9	12	7.8	122	5.1
韓国	5,793	55	234	208	1,361	834	1,306	922	164	708
クウェート	195	0.2	0.2	0.1	1.2	26	19	5.9	140	3.1
サウジアラビア	454	1.8	0.9	1.1	23	75	46	19	274	13
シンガポール	2,584	26	4.5	142	201	162	376	498	287	887
タイ	3,562	35	50	19	351	899	749	719	372	368
台湾	4,679	81	56	40	980	664	775	1,154	342	587
中国	15,898	97	401	169	2,546	1,817	3,885	3,400	1,538	2,044
ベトナム	1,814	39	82	4.5	194	420	310	479	84	202
香港	3,832	173	13	52	365	251	284	1,333	144	1,217
パキスタン	232	0.0	1.5	0.3	6.3	47	40	19	104	14
フィリピン	1,243	7.9	7.4	28	110	179	225	305	193	188
マレーシア	1,539	7.8	28	62	167	288	219	376	215	176
アメリカ										
アメリカ合衆国	15,470	99	76	90	1,008	983	3,492	2,121	5,971	1,629
カナダ	1,029	8.6	2.1	6.5	27	70	144	102	552	117
チリ	220	0.0	3.2	36	6.9	27	20	3.5	119	5.1
パナマ	653	0.1	0.0	0.0	0.7	2.1	26	2.1	621	1.4
ブラジル	442	0.9	3.0	0.4	48	53	109	63	134	32
メキシコ	1,283	1.1	2.2	22	43	259	291	204	388	72
ヨーロッパ										
イギリス	1,534	6.0	17	20	112	87	299	210	452	332
イタリア	519	2.0	7.4	0.1	66	55	140	41	159	49
オーストリア	146	0.3	0.5	0.1	22	10	36	20	43	14
オランダ	1,404	9.2	13	6.6	152	69	499	253	246	157
スイス	417	0.9	1.6	0.0	69	11	17	11	46	261
スウェーデン	158	0.5	0.3	1.4	4.8	17	30	27	57	18
スペイン	373	0.9	2.8	4.7	23	17	67	42	190	25
ドイツ	2,306	5.1	21	2.0	199	154	451	673	336	465
トルコ	352	0.1	5.5	0.2	16	40	118	74	85	14
フランス	779	6.3	2.9	7.5	93	48	208	92	205	115
ベルギー	753	1.5	13	0.1	106	58	143	51	301	79
ロシア	805	4.7	0.7	8.4	20	71	136	61	461	43
アフリカ										
南アフリカ共和国	278	1.8	1.7	0.8	14	27	47	17	158	11
オセアニア										
オーストラリア	1,886	16	2.6	270	41	110	195	58	895	298
ニュージーランド	288	2.0	0.3	27	5.8	16	40	5.0	170	22
(欧州連合(EU)) 3)	9,209	34	91	44	863	597	2,215	1,616	2,383	1,368

本船渡し価格（F.O.B. 価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要商品別輸入額（平成30年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	82,703	7,247	4,992	19,294	8,550	7,459	7,950	12,338	3,490	11,383
アジア										
アラブ首長国連邦	3,046	0.4	9.5	2,942	2.6	86	0.2	0.3	1.8	3.7
イラン	381	1.8	0.4	371	4.4	3.4	0.0	0.1	-	0.1
インド	607	77	46	93	125	137	29	20	24	55
インドネシア	2,379	119	552	717	98	309	74	189	62	259
オマーン	323	2.0	3.7	312	2.1	2.5	0.0	-	0.0	0.1
カタール	1,642	-	2.4	1,619	9.1	10	0.0	0.0	0.0	1.3
韓国	3,550	265	74	552	560	725	419	554	112	291
クウェート	801	-	1.6	798	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
サウジアラビア	3,733	0.0	23	3,599	82	28	0.0	0.0	-	1.3
シンガポール	1,076	53	21	62	299	16	277	142	3.3	203
タイ	2,771	468	104	18	304	295	368	685	161	368
台湾	2,998	83	73	2.9	325	329	260	1,391	57	478
中国	19,194	946	214	163	1,292	2,271	3,311	5,572	510	4,914
フィリピン	1,152	127	151	0.6	21	135	116	427	26	149
ブルネイ	259	0.1	0.0	257	1.6	-	0.0	0.0	-	0.0
ベトナム	2,335	169	30	42	81	302	141	565	68	936
マレーシア	2,091	42	114	692	133	204	88	550	19	248
アメリカ										
アメリカ合衆国	9,015	1,528	483	1,069	1,449	407	1,447	1,083	673	877
カナダ	1,295	301	470	187	122	88	41	27	22	38
チリ	800	207	512	-	29	51	0.1	0.1	0.0	0.2
メキシコ	700	127	60	97	23	31	59	154	79	70
ブラジル	761	194	386	0.0	66	81	11	0.8	19	2.7
ペルー	263	27	173	50	0.4	10	0.1	0.0	0.0	1.8
ヨーロッパ										
アイルランド	761	19	1.4	0.0	477	2.4	20	70	0.0	171
イギリス	909	56	11	1.0	229	56	203	78	181	94
イタリア	1,260	303	23	0.3	213	59	138	59	104	361
オランダ	353	72	17	22	65	14	91	33	7.4	30
スイス	857	80	1.2	0.3	343	15	70	31	0.9	316
スウェーデン	300	2.1	32	0.3	108	36	38	18	49	16
スペイン	371	102	42	6.2	89	18	14	24	31	44
デンマーク	240	79	5.9	0.0	96	3.5	17	16	1.4	22
ドイツ	2,869	58	16	2.5	788	147	392	359	877	229
フランス	1,220	199	14	18	397	59	114	74	117	228
ベルギー	339	26	4.8	1.7	199	39	11	11	35	11
ロシア	1,723	145	75	1,190	10	299	0.2	0.6	0.2	1.9
アフリカ										
南アフリカ共和国	568	24	87	4.2	11	375	1.6	0.2	64	0.9
オセアニア										
オーストラリア	5,053	459	770	3,483	45	253	6.4	4.9	6.7	25
ニュージーランド	293	153	22	3.8	25	80	3.8	1.2	0.3	4.4
パプアニューギニア	256	2.3	49	204	-	0.0	0.0	-	-	0.0
(欧州連合(EU)) 3)	9,718	1,090	289	60	2,776	615	1,168	853	1,545	1,323

運賃・保険料込み価格（C.I.F. 価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成27年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	8.4	13.9	109.1	12.6	89.1	681.2	85.8	
	価格指数								
平成 28 年	92.2	104.3	93.4	90.5	93.6	84.3	93.8	87.7	
29	97.8	110.2	94.4	99.0	98.0	97.7	97.4	98.4	
30	100.1	112.6	95.8	105.7	82.8	103.4	98.9	102.0	
	数量指数								
平成 28 年	100.5	97.3	93.8	101.4	99.0	98.0	100.1	106.6	
29	105.9	97.7	95.3	106.7	98.6	95.7	106.4	109.5	
30	107.7	109.9	95.5	108.8	121.8	95.8	108.7	106.5	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	90.8	63.0	236.3	57.0	101.1	49.5	314.3	88.2
	価格指数								
平成 28 年	85.3	89.9	82.3	67.9	91.8	89.9	84.7	92.9	92.0
29	93.4	95.2	98.5	89.7	92.0	92.9	95.5	95.2	92.0
30	99.7	96.1	100.8	112.1	86.9	98.8	103.1	96.6	92.5
	数量指数								
平成 28 年	98.8	101.1	100.5	97.4	96.0	102.1	98.5	98.1	98.5
29	102.9	105.3	98.8	97.0	99.9	105.1	105.5	105.9	105.2
30	105.8	107.7	102.1	94.5	112.0	111.7	109.9	110.7	107.7

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
平成 28 年	70,035,770	607,261	946,779	898,087	7,122,849	7,846,613
29	78,286,457	644,518	1,127,184	1,117,054	8,192,447	8,685,692
30	81,478,753	740,655	1,155,748	1,304,191	8,921,534	9,136,204
年次	総額	主要商品別				
		一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車
平成 28 年	13,613,500	12,322,499	3,607,237	17,337,979	11,332,896	9,340,204
29	15,684,848	13,695,334	4,022,492	18,231,933	11,825,352	10,907,447
30	16,507,716	14,142,056	4,150,172	18,876,664	12,307,209	10,693,984
年次	総額	商品特殊分類別				
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品
平成 28 年	592,134	15,823,251	35,564,127	618,850	87,803	12,110,410
29	638,018	18,152,249	39,773,197	755,337	103,821	12,788,658
30	731,247	19,256,556	41,149,102	917,881	109,196	13,400,325

本船渡し価格 (F. O. B. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀類及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成 28 年	66,041,974	6,362,882	713,544	503,199	4,012,119	12,052,007	5,531,894
29	75,379,231	7,017,646	750,080	540,167	4,725,023	15,839,992	7,154,941
30	82,703,304	7,246,739	809,460	550,537	4,991,686	19,294,048	8,906,273
年次	総額	主要商品別					
		鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器
平成 28 年	3,281,622	7,110,823	6,067,798	6,357,393	10,791,942	3,094,045	10,192,966
29	3,917,268	7,566,589	6,848,806	7,213,923	12,048,127	3,170,106	10,949,020
30	4,738,939	8,550,029	7,459,064	7,949,974	12,337,898	3,490,418	11,383,447
年次	総額	商品特殊分類別					
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料 #鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成 28 年	6,274,837	27,757,535	12,052,007	19,641,605	5,133,698	3,175,707	5,508,490
29	6,950,740	33,056,375	15,834,976	21,517,084	5,710,164	3,478,781	6,286,922
30	7,112,567	38,285,689	19,288,675	22,837,690	6,060,818	3,690,754	6,458,666

運賃・保険料込み価格 (C. I. F. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 29 年	562,836	367,467	195,369	152,334	51,485	100,849	68,489	-	68,489
30	643,809	468,020	175,788	194,007	123,840	70,166	69,027	-	69,027

年次	対外直接投資			対内直接投資					
	負債性資本						株式資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 29 年	342,013	315,982	26,031	427,726	404,763	22,963	23,931	20,559	3,372
30	380,775	344,180	36,595	359,506	330,916	28,590	27,532	22,073	5,459

年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット		#インド	#中国
平成 29 年	15,197	-	15,197	388,597	384,204	4,394	40,132	1,165	10,446
30	15,580	-	15,580	316,394	308,843	7,551	52,534	3,538	11,510

年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米	ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア	
		#アメリカ合衆国			#ブラジル	#イギリス			
平成 29 年	2,268	56,904	55,786	12,989	-3,984	62,157	28,943	1,924	3,595
30	845	25,289	22,542	26,677	2,426	51,159	19,926	1,746	-167

年次	国別対内直接投資			
	アジア	北米		ヨーロッパ
		#アメリカ合衆国		
平成 29 年	3,542	4,039	4,022	278
30	-106	5,252	5,196	-386

資料 財務省「国際収支状況」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支
平成 27 年	165,194	-28,169	-8,862	752,742	761,604	-19,307
28	213,910	43,888	55,176	690,927	635,751	-11,288
29	226,067	42,206	49,113	772,535	723,422	-6,907
30	192,222	3,919	11,981	812,387	800,405	-8,062

年次	経常収支		資本移転等収支	金融収支 1)	誤差脱漏
	第一次所得収支	第二次所得収支			
平成 27 年	213,032	-19,669	-2,714	218,764	56,283
28	191,478	-21,456	-7,433	286,059	79,583
29	205,131	-21,271	-2,800	186,401	-36,866
30	208,533	-20,231	-2,125	200,049	9,953

IMF国際収支マニュアル第6版準拠 1) プラス (+) は純資産の増加を示す。マイナス (-) は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 (三菱UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ	英・ポンド	韓国・ウォン
	3)	中心相場 期中平均 4)		(1ユーロ につき円)	(1ポンド につき円)	(100ウォン につき円)
平成 24 年	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33
28	117.11	108.84	116	122.70	143.00	9.68
29	112.65	112.16	113	134.94	151.95	10.62
30	110.40	110.39	112	127.00	140.46	9.94

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値 (最終公表相場)。直物

3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値 (17時時点)。 4) 月次計数の単純平均。

資料 日本銀行「日本銀行統計」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 27 年	1,233,214	1,179,004	9,531	18,048	26,134	497
28	1,216,903	1,157,790	12,019	18,087	28,516	491
29	1,264,283	1,202,071	10,582	19,195	31,897	538
30	1,270,975	1,208,958	11,464	18,484	31,531	538

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成27年	28年	29年
経済協力総額	59,186	54,043	67,323
政府開発援助	9,171	10,380	11,418
二国間	6,134	7,012	8,036
贈与	5,017	5,590	5,505
政府貸付等	1,117	1,422	2,531
国際機関に対する出資・拠出等	3,037	3,368	3,382
その他の政府資金	-277	4,148	-1,996
民間資金	49,793	39,150	57,426
輸出信用 (1年超)	2,250	2,640	167
直接投資	44,505	35,774	50,391
その他二国間証券投資等	2,845	1,220	7,781
国際機関に対する融資等	193	-484	-913
民間非営利団体による贈与	498	365	475
経済協力の総額/GNI (%)	1.30	1.06	1.34

卒業国向け援助を含む。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 我が国の二国間政府開発援助（平成29年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	無償資金協力		政府貸付等
				技術協力 1)	
総額 3)	8,036	5,505	2,621	2,885	2,531
東アジア					
# モンゴル	501	58	31	27	443
カンボジア	183	125	83	42	59
タイ	92	38	10	28	53
ベトナム	928	96	20	76	832
ミャンマー	379	227	136	91	152
ラオス	72	47	26	22	25
南アジア					
# インド	1,555	164	1.4	163	1,391
ネパール	97	58	28	30	39
バングラデシュ	1,313	85	40	45	1,228
中央アジア・コーカサス					
# ウズベキスタン	245	10	3.7	5.9	236
中東・北アフリカ					
# アフガニスタン	234	234	209	25	-
イエメン	51	51	51	0.1	-0.1
イラク	353	66	53	13	287
シリア	55	55	52	2.5	-
チュニジア	43	7.4	2.7	4.7	35
パレスチナ	47	47	35	12	-
モロッコ	77	18	7.5	10	59
ヨルダン	189	94	84	10	95
サブサハラ・アフリカ					
# ウガンダ	64	40	22	18	24
ガーナ	51	51	35	17	-
ケニア	81	54	17	37	27
コンゴ民主共和国	41	41	29	12	-
セネガル	105	30	7.4	22	75
タンザニア	74	43	21	22	32
マラウイ	41	41	29	12	-
南スーダン	42	42	36	6.5	-
モザンビーク	149	48	23	25	101
ルワンダ	43	36	20	15	7.8
中南米					
# コスタリカ	39	4.7	0.4	4.4	34

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 行政経費及び開発啓発費等を含む。 2) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対しての回収額を差し引いた額。 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成26年	28年	平成26年	28年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,779,072	5,578,975
全産業	5,541,634	5,340,783	57,428	56,873
農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	32,676	354	363
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	1,851	20	19
建設業	515,079	492,734	3,792	3,691
製造業	487,061	454,800	9,188	8,864
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	4,654	197	188
情報通信業	66,236	63,574	1,631	1,642
運輸業, 郵便業	134,118	130,459	3,248	3,197
卸売業, 小売業	1,407,235	1,355,060	12,031	11,844
金融業, 保険業	87,015	84,041	1,513	1,530
不動産業, 物品賃貸業	384,240	353,155	1,492	1,462
学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	223,439	1,787	1,843
宿泊業, 飲食サービス業	725,090	696,396	5,490	5,362
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	470,713	2,508	2,421
教育, 学習支援業	169,956	167,662	1,803	1,828
医療, 福祉	418,640	429,173	7,191	7,375
複合サービス事業	34,848	33,780	519	484
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	346,616	4,664	4,760

「経済センサス-基礎調査」(平成26年7月1日現在)「経済センサス-活動調査」(28年6月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,340,783	56,873	2,006,773	5,719	3,305,188	51,032
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	363	-	-	32,187	358
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	19	124	0.4	1,723	19
3 建設業	492,734	3,691	142,382	350	350,278	3,341
4 製造業	454,800	8,864	133,781	378	320,459	8,482
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	188	30	0.1	4,600	188
6 情報通信業	63,574	1,642	2,267	5.0	61,163	1,637
7 運輸業, 郵便業	130,459	3,197	16,000	29	113,892	3,166
8 卸売業, 小売業	1,355,060	11,844	430,176	1,337	922,545	10,495
9 金融業, 保険業	84,041	1,530	5,500	10	78,477	1,520
10 不動産業, 物品賃貸業	353,155	1,462	139,125	214	213,508	1,246
11 学術研究, 専門・技術サービス業	223,439	1,843	101,209	303	121,809	1,538
12 宿泊業, 飲食サービス業	696,396	5,362	418,727	1,329	276,968	4,027
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	470,713	2,421	307,116	601	162,739	1,812
14 教育, 学習支援業	167,662	1,828	89,678	219	76,812	1,603
15 医療, 福祉	429,173	7,375	169,999	818	256,493	6,537
16 複合サービス事業	33,780	484	3,306	9.2	30,436	475
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	4,760	47,353	115	281,099	4,590

「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)による。7-1表脚注参照。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成26年	28年	平成26年	全産業に占める割合 (%)	28年	全産業に占める割合 (%)
全産業	4,098,284	3,856,457	1,377,721	100.0	1,624,714	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	26,624	25,992	3,892	0.3	4,994	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1,541	1,376	2,146	0.2	2,044	0.1
建設業	456,312	431,736	87,846	6.4	108,451	6.7
製造業	417,932	384,781	347,704	25.2	396,275	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,127	1,087	25,774	1.9	26,242	1.6
情報通信業	46,398	43,585	47,844	3.5	59,946	3.7
運輸業，郵便業	74,854	68,808	56,112	4.1	64,791	4.0
卸売業，小売業	907,857	842,182	425,691	30.9	500,794	30.8
金融業，保険業	32,200	29,439	116,455	8.5	125,130	7.7
不動産業，物品賃貸業	322,573	302,835	35,975	2.6	46,055	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	196,116	189,515	29,231	2.1	41,502	2.6
宿泊業，飲食サービス業	546,717	511,846	20,725	1.5	25,481	1.6
生活関連サービス業，娯楽業 1)	385,656	366,146	36,865	2.7	45,661	2.8
教育，学習支援業	120,204	114,451	14,089	1.0	15,410	0.9
医療，福祉	300,706	294,371	84,825	6.2	111,488	6.9
複合サービス事業	6,278	5,719	8,476	0.6	9,596	0.6
サービス業（他に分類されないもの） 2)	255,189	242,588	34,071	2.5	40,854	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業等数は平成26年7月1日現在。売上（収入）金額は25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業等数は28年6月1日現在。売上（収入）金額は27年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

従業者数（平成28年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,882,491	42,717	2,846,498	42,425	422,697	8,315	28,822	121	全産業
22,157	233	21,704	230	10,030	125	489	4.9	1
1,656	19	1,639	19	67	0.3	4	0.0	2
349,394	3,334	348,032	3,327	884	6.9	74	0.4	3
316,887	8,418	313,920	8,391	3,572	64	560	4.2	4
4,385	185	4,357	185	215	2.4	24	0.1	5
60,040	1,610	58,936	1,601	1,123	26	144	0.5	6
111,344	3,141	110,468	3,128	2,548	25	567	2.6	7
900,696	10,214	888,255	10,094	21,849	281	2,339	12	8
63,765	1,275	62,998	1,262	14,712	245	64	0.3	9
209,116	1,208	206,164	1,200	4,392	38	522	1.7	10
108,452	1,300	106,594	1,290	13,357	238	421	1.7	11
272,352	3,972	268,921	3,946	4,616	54	701	6.0	12
155,580	1,729	153,821	1,719	7,159	83	858	7.2	13
52,812	531	52,065	527	24,000	1,071	1,172	5.8	14
85,341	1,242	81,394	1,209	171,152	5,295	2,681	19	15
20,098	299	20,092	299	10,338	176	38	0.1	16
148,416	4,005	147,138	3,997	132,683	585	18,164	54	17

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-4 産業，従業者規模別民営

産業	総数	1～4人	5～9	10～19
事業所数				
全産業	5,340,783	3,047,110	1,057,293	649,836
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,676	11,199	9,331	7,254
2 鉱業，採石業，砂利採取業	1,851	695	535	377
3 建設業	492,734	277,364	120,899	60,627
4 製造業	454,800	214,020	93,958	63,479
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	1,168	764	845
6 情報通信業	63,574	28,851	12,068	8,660
7 運輸業，郵便業	130,459	38,040	22,808	26,686
8 卸売業，小売業	1,355,060	760,706	292,638	177,270
9 金融業，保険業	84,041	28,813	16,440	18,646
10 不動産業，物品賃貸業	353,155	289,832	39,565	13,989
11 学術研究，専門・技術サービス業	223,439	150,206	41,411	17,940
12 宿泊業，飲食サービス業	696,396	401,064	143,077	88,000
13 生活関連サービス業，娯楽業 1)	470,713	366,663	52,706	26,492
14 教育，学習支援業	167,662	104,550	24,806	17,588
15 医療，福祉	429,173	144,863	120,202	85,127
16 複合サービス事業	33,780	13,815	11,986	5,005
17 サービス業 2)	346,616	215,261	54,099	31,851
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	56,873	6,516	6,941	8,768
1 農林漁業（個人経営を除く）	363	28	63	97
2 鉱業，採石業，砂利採取業	19	1.7	3.6	5.0
3 建設業	3,691	632	790	800
4 製造業	8,864	495	624	868
5 電気・ガス・熱供給・水道業	188	2.6	5.2	12
6 情報通信業	1,642	61	80	118
7 運輸業，郵便業	3,197	76	156	370
8 卸売業，小売業	11,844	1,734	1,913	2,391
9 金融業，保険業	1,530	66	111	258
10 不動産業，物品賃貸業	1,462	546	249	185
11 学術研究，専門・技術サービス業	1,843	319	265	237
12 宿泊業，飲食サービス業	5,362	875	938	1,192
13 生活関連サービス業，娯楽業 1)	2,421	684	338	357
14 教育，学習支援業	1,828	180	164	240
15 医療，福祉	7,375	332	811	1,143
16 複合サービス事業	484	41	77	66
17 サービス業 2)	4,760	444	352	429
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成28年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
232,601	163,074	100,428	39,002	10,454	12,223	28,762	全産業
2,391	1,448	605	118	29	6	295	1
124	63	19	6	1	3	28	2
16,417	10,421	4,623	1,249	243	248	643	3
28,841	22,166	17,249	8,291	2,481	3,259	1,056	4
419	369	641	255	62	56	75	5
3,826	3,652	3,091	1,648	483	769	526	6
13,989	13,261	9,371	3,671	888	708	1,037	7
55,114	32,380	19,112	6,794	1,384	1,189	8,473	8
8,233	6,466	3,155	822	242	341	883	9
3,818	2,361	1,256	557	153	185	1,439	10
5,036	3,749	2,480	1,055	353	456	753	11
33,693	19,583	7,038	1,241	279	263	2,158	12
9,756	6,956	4,013	1,000	146	137	2,844	13
7,548	5,395	2,979	1,149	277	542	2,828	14
30,051	23,071	15,449	5,713	1,617	2,017	1,063	15
981	475	531	526	204	193	64	16
12,364	11,258	8,816	4,907	1,612	1,851	4,597	17
5,531	6,134	6,865	5,292	2,524	8,302		- 全産業
57	54	40	16	6.8	2.3		- 1
2.9	2.4	1.2	0.8	0.3	1.5		- 2
388	388	308	165	59	160		- 3
696	853	1,190	1,140	601	2,397		- 4
10	14	50	34	15	46		- 5
91	139	216	227	117	592		- 6
334	505	640	496	213	406		- 7
1,299	1,208	1,306	912	333	749		- 8
197	242	207	111	59	278		- 9
90	88	85	77	37	106		- 10
120	141	170	146	86	360		- 11
800	722	461	161	66	147		- 12
232	262	269	132	35	111		- 13
180	202	202	154	68	437		- 14
716	867	1,069	768	393	1,276		- 15
23	17	39	75	50	96		- 16
295	428	611	677	389	1,134		- 17

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-5 産業，存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成28年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,340,783	4,804,865	535,918	806,037	56,873	51,144	5,729	6,800
農林漁業 （個人経営を除く）	32,676	29,849	2,827	3,337	363	334	29	27
鉱業，採石業， 砂利採取業	1,851	1,734	117	274	19	18	1.3	1.9
建設業	492,734	457,753	34,981	63,234	3,691	3,412	278	384
製造業	454,800	432,747	22,053	57,416	8,864	8,517	348	746
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,654	3,684	970	695	188	157	31	30
情報通信業	63,574	53,307	10,267	14,213	1,642	1,379	263	273
運輸業，郵便業	130,459	117,206	13,253	18,521	3,197	2,903	294	342
卸売業，小売業	1,355,060	1,214,441	140,619	214,688	11,844	10,476	1,368	1,551
金融業，保険業	84,041	73,403	10,638	14,135	1,530	1,357	173	174
不動産業， 物品賃貸業	353,155	331,612	21,543	56,201	1,462	1,310	153	209
学術研究，専門・ 技術サービス業	223,439	197,644	25,795	34,785	1,843	1,627	215	238
宿泊業， 飲食サービス業	696,396	603,712	92,684	133,630	5,362	4,581	781	921
生活関連サービス 業，娯楽業	470,713	423,683	47,030	66,309	2,421	2,142	279	346
教育，学習支援業	167,662	145,708	21,954	27,639	1,828	1,656	171	203
医療，福祉	429,173	369,950	59,223	52,956	7,375	6,632	743	681
複合サービス事業	33,780	32,921	859	1,314	484	473	12	17
サービス業 （他に分類されない もの）	346,616	315,511	31,105	46,690	4,760	4,171	589	655

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。7-1表脚注参照。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-6 個人企業の営業状況（1事業所当たり）（平成30年度）

（単位 金額 1,000円）

産業， 従業者規模	集計 事業所 数	売上高	売上 原価	売上 総利益	営業費	営業 利益	設備 投資	従業 者数 (人)	従業者 1人 当たり 売上高
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)		(E)	(A/E)
製造業	506	9,186	3,186	6,000	3,427	2,573	493	2.27	4,047
事業主のみ	…	4,426	1,844	2,582	1,176	1,406	198	1.00	4,426
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	7,234	2,262	4,972	2,242	2,730	593	2.27	3,187
1人	…	17,978	6,215	11,762	7,937	3,825	684	3.91	4,598
2	…	11,147	3,276	7,871	4,973	2,898	614	2.62	4,255
3	…	20,687	7,894	12,793	9,468	3,325	383	3.99	5,185
4	…	24,733	9,090	15,643	10,584	5,059	1,278	5.19	4,766
5～9	…	37,167	14,902	22,265	14,099	8,165	835	5.87	6,332
10～19	…	32,486	10,488	21,998	16,902	5,096	1,127	9.22	3,523
20人以上	…	72,194	30,583	41,611	26,866	14,746	1,826	13.20	5,469
	…	58,439	23,438	35,001	45,386	-10,386	313	24.92	2,345
卸売業， 小売業	1,291	14,059	9,423	4,636	3,098	1,539	204	2.35	5,983
事業主のみ	…	5,266	3,584	1,682	1,114	568	114	1.00	5,266
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	10,411	6,990	3,421	2,046	1,375	160	2.21	4,711
1人	…	33,995	22,670	11,325	8,022	3,303	419	4.64	7,327
2	…	17,380	11,169	6,210	4,385	1,826	331	2.70	6,437
3	…	23,018	15,318	7,699	6,698	1,002	352	3.89	5,917
4	…	40,003	26,446	13,558	10,100	3,458	605	5.14	7,783
5～9	…	42,007	28,542	13,465	9,859	3,606	687	5.84	7,193
10～19	…	64,444	40,081	24,362	16,523	7,840	647	8.63	7,467
20人以上	…	156,908	113,265	43,643	27,315	16,328	665	15.91	9,862
	…	218,254	144,339	73,915	46,085	27,830	809	27.40	7,965
宿泊業， 飲食サービス業	828	8,632	3,629	5,003	3,376	1,627	338	2.70	3,197
事業主のみ	…	2,895	1,177	1,717	1,286	432	54	1.00	2,895
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,910	3,144	3,767	2,165	1,602	290	2.19	3,155
1人	…	15,342	6,229	9,113	6,460	2,653	633	4.68	3,278
2	…	9,826	4,004	5,823	3,723	2,099	464	2.85	3,448
3	…	13,051	5,204	7,848	5,465	2,383	799	3.88	3,364
4	…	16,427	6,692	9,735	6,377	3,357	486	4.89	3,359
5～9	…	18,656	8,016	10,640	8,611	2,029	709	5.79	3,222
10～19	…	25,992	10,402	15,590	11,982	3,608	756	8.11	3,205
20人以上	…	40,242	15,574	24,668	17,475	7,193	1,096	14.09	2,856
	…	68,713	37,904	30,809	31,950	-1,141	105	25.33	2,713
サービス業	993	4,983	781	4,203	2,431	1,771	243	1.85	2,694
事業主のみ	…	2,870	451	2,419	1,232	1,187	158	1.00	2,870
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,686	708	3,978	1,854	2,124	183	2.19	2,140
1人	…	10,176	1,630	8,546	5,968	2,577	523	3.27	3,112
2	…	6,989	1,143	5,845	3,807	2,038	433	2.46	2,841
3	…	11,221	1,925	9,296	6,577	2,719	535	3.43	3,271
4	…	15,756	2,341	13,414	9,367	4,047	455	4.62	3,410
5～9	…	17,228	2,117	15,111	10,321	4,790	576	5.54	3,110
10～19	…	28,633	4,530	24,103	19,641	4,462	1,520	7.79	3,676
20人以上	…	30,494	4,500	25,994	19,705	6,290	784	12.87	2,369
	…	39,487	7,014	32,473	31,735	738	495	20.53	1,923

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」又は「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。
資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果（動向編）」

7-7 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
全産業	2,793,807	1,760,070	773,397	984,544	2,129	543,648	482,069
1 製造業	345,324	471,680	228,291	242,770	619	152,351	89,820
2 非製造業	2,448,483	1,288,390	545,107	741,774	1,510	391,297	392,249
3 農林水産業	28,748	7,050	4,277	2,767	6.1	1,645	2,446
4 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,678	9,188	2,732	6,445	11	1,486	1,782
5 建設業	465,907	112,887	75,822	36,918	146	48,349	21,136
6 電気業	7,338	53,707	8,256	45,407	44	14,249	28,921
7 ガス・熱供給・ 水道業	853	6,403	1,397	5,006	0.4	1,339	1,904
8 情報通信業	113,276	85,258	37,428	47,748	83	23,381	14,293
9 運輸業, 郵便業	78,784	97,632	29,216	68,358	58	22,063	43,970
10 卸売業, 小売業	621,098	334,878	198,017	136,364	497	143,767	71,803
11 不動産業, 物品賃貸業	345,378	237,662	82,277	155,248	137	61,545	100,187
12 サービス業	783,423	343,725	105,684	237,513	528	73,472	105,809
全産業 (金融業, 保険業を含む)	2,858,357	-	-	1,027,747	-	-	-
13 # 金融業, 保険業	64,550	-	-	43,203	-	-	-

「法人企業統計調査」による。金融業, 保険業を除く。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当金を含む。

経理状況（平成29年度）

（単位 金額 10億円）

純資産		損益				剰余金の 配当	付加価値額			業種
特別法上の 準備金	純資産	売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益	配当金 2)	#従業員 給与	#営業 純益		
379	733,975	1,544,143	67,444	83,554	61,471	23,318	311,713	132,169	61,245	全産業
-	229,509	406,260	20,537	28,318	21,356	8,607	82,815	35,311	19,388	1
379	504,466	1,137,883	46,907	55,237	40,115	14,712	228,898	96,858	41,857	2
-	2,960	5,898	71	341	186	16	1,051	505	52	3
-	5,920	2,458	488	521	126	98	762	132	467	4
-	43,402	141,115	5,967	6,651	4,391	936	30,987	12,892	5,620	5
184	10,353	25,894	1,175	1,047	1,028	416	3,884	900	818	6
0.2	3,160	4,861	238	279	210	68	827	236	213	7
-	47,584	72,904	6,983	7,700	5,695	2,959	21,371	7,861	6,801	8
195	31,405	66,042	3,361	3,666	2,644	668	21,736	9,920	2,865	9
-	119,309	582,264	10,005	14,046	8,957	2,918	61,359	27,450	8,904	10
-	75,931	58,720	6,646	6,964	5,682	1,148	17,898	3,051	5,520	11
0.0	164,444	177,728	11,974	14,021	11,197	5,485	69,024	33,910	10,598	12
-	892,380	-	-	96,276	70,390	28,273	-	138,590	-	全産業
-	158,405	-	-	12,722	8,920	4,955	-	6,421	-	13

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成27年	28年	29年	30年
取引停止処分件数	1,364	1,200	1,005	856
法人取引停止処分者件数	1,236	1,062	899	762
負債金額(100万円)	280,328	244,901	213,401	172,570
資本金別				
300万円未満	41	38	32	28
300～1000	395	326	288	236
1000～5000	743	643	530	474
5000～3億円以下	50	44	42	22
3億円超	7	11	7	2
業種別				
製造業	333	289	273	222
# 食料品	35	26	38	26
繊維品	29	27	15	17
木材・パルプ・紙	27	32	38	19
出版・印刷	48	51	37	39
金属製品	51	45	32	34
機械	21	8	24	22
電気機器	11	10	9	7
卸売業	239	248	187	163
# 飲食料品	42	32	33	24
繊維	21	37	27	25
建材	37	40	22	27
電気機器	16	13	8	5
小売業	178	135	118	127
# 飲食店	20	13	15	13
建設業	297	214	172	140
サービス業	60	82	72	54
# 修理業	8	10	13	9
農林・漁業・水産業	5	8	5	4
鉱業	1	1	1	-
不動産業	15	13	20	6
運輸・通信業	63	45	24	31
原因別				
1) 1,447	1,228	1,048	900	
在庫投資過大	11	4	11	8
設備投資過大	13	15	19	11
売上不振	774	695	608	492
コスト高・人手不足・採算悪化	204	153	122	125
売上金回収困難	73	52	49	31
関連企業倒産の波及	21	14	10	6
融通手形操作	13	6	4	9
高利金融	27	33	25	31
その他	311	256	200	187
個人企業取引停止処分者件数	116	122	97	85
個人(非企業)取引停止処分者件数	3	1	1	2

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため
 資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。
 資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	平成30年度			令和元年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	15,064	14,463	925	15,900	15,392	1,065
食料品製造業	1,617	1,572	71	1,567	1,550	97
繊維工業	194	190	20	209	207	19
木材・木製品製造業	143	124	2	68	56	3
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	301	287	6	297	289	11
化学工業	2,323	2,189	121	2,654	2,582	133
石油製品・ 石炭製品製造業	164	161	2	161	160	4
窯業・土石製品製造業	560	532	19	456	446	25
鉄鋼業	500	489	11	584	555	12
非鉄金属製造業	501	494	18	614	612	25
金属製品製造業	917	880	61	770	767	31
はん用機械器具製造業	292	237	47	237	216	33
生産用機械器具製造業	976	930	68	898	855	96
業務用機械器具製造業	474	472	45	665	614	61
電気機械器具製造業	974	884	115	1,027	1,002	147
情報通信機械器具製造業	1,142	1,132	102	1,126	1,120	101
自動車・同附属品製造業	2,369	2,334	104	2,531	2,502	139
その他の輸送用 機械器具製造業	251	228	17	295	288	17
その他製造業	1,366	1,328	96	1,741	1,570	112
非製造業	27,544	23,877	2,996	28,118	25,500	3,587
農林水産業	498	456	5	236	223	5
鉱業、採石業、 砂利採取業	250	243	2	171	163	2
建設業	2,783	2,337	110	2,699	2,198	161
電気・ガス・水道業	1,590	1,585	55	1,799	1,790	79
情報通信業	1,837	1,814	648	1,968	1,929	713
運輸業、郵便業	4,217	3,982	167	4,780	4,669	193
卸売業	1,668	1,412	290	2,195	1,902	400
小売業	3,311	2,823	159	3,636	3,203	266
不動産業	3,499	2,291	58	3,304	2,443	62
リース業	1,206	1,185	55	1,333	1,293	55
その他の物品賃貸業	882	874	3	885	884	6
サービス業	4,986	4,192	414	4,202	3,994	515
金融業、保険業	817	683	1,029	910	810	1,132

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。平成30年度は実績。令和元年度は実績見込み。

資料 内閣府経済社会総合研究所，財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査」

第8章 農林水産業

8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数（1,000戸）							
	専業・兼業別					経営組織別 4)		
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営	準単一複合 +複合経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			
平成 22 年	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	321
27	1,330	443	887	165	722	1,209	961	248
28	1,263	395	867	185	682	1,173	935	238
29	1,200	381	819	182	638	1,121	893	228
30	1,164	375	789	182	608	1,089	867	222

年次	農家数（1,000戸）									
	経営耕地規模別									
	都府県	1.0ha未満			5.0ha以上		北海道	10.0ha未満		30.0ha以上
		1.0～5.0	5.0～10.0	10.0～30.0	10.0～30.0	30.0～100.0				
平成 22 年	1,587	897	633	58	44	18	15	11		
27	1,292	710	519	62	38	14	13	11		
28	1,225	673	490	62	37	14	13	11		
29	1,164	632	470	62	36	13	13	11		
30	1,128	608	456	64	36	14	12	10		

年次	農家人口（1,000人） 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15～59歳	60歳以上	計	15～59歳	60歳以上
平成 22 年	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
27	4,880	2,097	1,088	253	835	1,009	233	776
28	4,653	1,922	1,022	231	791	900	191	710
29	4,375	1,816	967	213	754	849	172	677
30	4,186	1,753	945	202	744	808	153	654

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。平成28～30年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。 2) 農業所得を主とする農家。 3) 農業所得を従とする農家。 4) 販売のあった農家。 5) 農家の世帯員の総数。 6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」「農業構造動態調査」

8-2 都道府県別農家数（販売農家）（平成30年）

都道府県	農家数（1,000戸）				
	総数	専業	兼業	第1種	第2種
全国	1,164.1	375.1	789.0	181.5	607.5
北海道	35.8	24.5	11.4	8.8	2.6
青森	30.6	10.4	20.3	8.0	12.3
岩手	39.5	11.5	28.0	5.4	22.6
宮城	31.2	5.8	25.5	5.7	19.7
秋田	31.7	6.6	25.0	6.1	18.9
山形	28.6	6.3	22.3	7.0	15.3
福島	45.0	9.8	35.2	8.0	27.3
茨城	51.1	13.5	37.6	9.1	28.5
栃木	36.2	10.6	25.6	5.3	20.3
群馬	23.2	9.8	13.5	3.3	10.2
埼玉	32.4	10.4	22.0	4.3	17.8
千葉	40.1	13.4	26.7	8.2	18.5
東京	4.9	1.0	4.0	0.6	3.4
神奈川	11.7	3.8	7.9	1.0	6.9
新潟	49.1	10.8	38.3	9.3	29.0
富山	14.2	2.1	12.1	1.0	11.0
石川	11.0	2.7	8.3	1.5	6.8
福井	12.1	2.1	10.0	1.1	9.0
山梨	15.6	6.5	9.1	3.5	5.6
長野	44.9	14.1	30.8	6.4	24.4
岐阜	23.8	5.4	18.4	2.7	15.7
静岡	28.0	8.2	19.9	6.0	13.9
愛知	30.5	9.1	21.4	4.6	16.8
三重	21.2	5.1	16.2	1.9	14.2
滋賀	15.5	2.5	13.0	2.1	10.9
京都	15.1	3.8	11.2	1.3	9.9
大阪	7.8	3.0	4.8	0.4	4.4
兵庫	40.6	10.8	29.8	2.8	27.1
奈良	11.6	3.3	8.3	1.0	7.3
和歌山	18.5	9.4	9.1	3.0	6.1
鳥取	15.3	4.1	11.1	2.0	9.1
島根	16.9	3.9	13.0	1.6	11.3
岡山	30.6	8.2	22.3	2.7	19.7
広島	23.7	8.2	15.5	2.1	13.4
山口	17.2	7.1	10.1	1.0	9.1
徳島	16.2	6.1	10.2	1.7	8.5
香川	18.5	4.8	13.7	1.5	12.1
愛媛	23.9	11.3	12.6	3.0	9.6
高知	14.1	6.6	7.5	2.4	5.2
福岡	29.6	10.3	19.3	5.1	14.2
佐賀	14.8	4.0	10.8	3.5	7.3
長崎	19.6	7.1	12.5	3.2	9.3
熊本	34.4	13.9	20.5	8.0	12.5
大分	21.1	8.1	13.0	2.7	10.4
宮崎	23.3	11.2	12.1	4.7	7.4
鹿児島	31.1	17.3	13.8	4.7	9.1
沖縄	11.9	6.7	5.2	2.1	3.1

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

8-3 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	耕地		田	畑	耕地率 (%) 3)
		本地 1)	けい畔 2)			
平成 28 年	4,471	4,292	179	2,432	2,039	12.0
29	4,444	4,267	177	2,418	2,026	11.9
30	4,420	4,244	176	2,405	2,014	11.9

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-4 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	拡張				かい廃					
	計	開墾	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	#宅地等	田畑 転換	
	田									
平成 28 年	1,690	1,210	474	12	16,500	1,370	13,300	3,470	1,850	
29	3,340	16,600	
30	3,990	17,000	
	畑									
平成 28 年	4,700	2,470	375	1,850	15,300	57	15,200	3,200	12	
29	4,500	17,600	
30	6,560	18,000	

「作物統計調査」による。調査対象期間(期日)は前年7月15日～当年7月14日。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-5 都道府県別耕地面積 (平成30年)

(単位 ha)

都道府県	計	#本地	田	畑	耕地率
		1)			(%)
全国	4,420,000	4,244,000	2,405,000	2,014,000	11.9
北海道	1,145,000	1,126,000	222,200	922,300	14.6
青森	151,000	146,800	79,800	71,200	15.7
岩手	150,100	142,200	94,200	55,900	9.8
宮城	126,900	122,400	104,900	22,000	17.4
秋田	147,600	142,300	129,100	18,400	12.7
山形	117,700	112,700	93,000	24,700	12.6
福島	140,800	135,000	99,300	41,500	10.2
茨城	166,000	163,600	96,900	69,200	27.2
栃木	123,200	119,800	96,400	26,800	19.2
群馬	68,400	65,900	26,100	42,300	10.8
埼玉	74,800	73,600	41,400	33,400	19.7
千葉	125,200	121,600	73,800	51,400	24.3
東京	6,790	6,690	256	6,530	3.1
神奈川	19,100	18,600	3,730	15,400	7.9
新潟	170,100	161,100	150,900	19,200	13.5
富山	58,400	56,300	55,800	2,610	13.7
石川	41,200	40,100	34,300	6,940	9.8
福井	40,200	39,200	36,500	3,750	9.6
山梨	23,700	22,900	7,860	15,800	5.3
長野	106,700	97,700	52,800	54,000	7.9
岐阜	56,000	52,600	42,900	13,100	5.3
静岡	65,300	63,000	22,200	43,100	8.4
愛知	74,900	71,400	42,500	32,400	14.5
三重	58,900	55,900	44,700	14,200	10.2
滋賀	51,700	49,400	47,700	3,960	12.9
京都	30,300	28,500	23,600	6,690	6.6
大阪	12,800	12,300	9,020	3,810	6.7
兵庫	73,800	67,600	67,400	6,320	8.8
奈良	20,500	19,000	14,500	6,020	5.6
和歌山	32,400	30,900	9,520	22,900	6.9
鳥取	34,400	31,600	23,400	11,000	9.8
島根	36,800	33,500	29,700	7,070	5.5
岡山	64,600	58,800	50,600	14,000	9.1
広島	54,800	49,700	41,000	13,900	6.5
山口	47,200	42,900	38,900	8,290	7.7
徳島	29,000	28,100	19,600	9,380	7.0
香川	30,200	28,100	25,100	5,110	16.1
愛媛	48,500	45,500	22,500	26,000	8.5
高知	27,400	25,900	20,700	6,750	3.9
福岡	81,400	77,600	65,100	16,200	16.3
佐賀	51,600	49,000	42,300	9,280	21.1
長崎	46,600	43,000	21,300	25,300	11.3
熊本	111,600	103,700	68,600	42,900	15.1
大分	55,400	51,300	39,500	15,900	8.7
宮崎	66,400	63,000	35,700	30,600	8.6
鹿児島	117,100	109,700	37,000	80,000	12.7
沖縄	38,000	36,800	822	37,200	16.7

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地(けい畔とは耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる)。2) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-6 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成29年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	水稲 (子実用)	麦類 (子実用)	大豆 (乾燥子実)	そば (乾燥子実)	なたね (子実用)	その他作物 1)
全国	4,074,000	1,465,000	273,700	150,200	62,900	1,980	2,120,000
北海道	1,135,000	103,900	123,400	41,000	22,900	939	843,200
青森	123,800	43,400	1,030	4,940	1,610	270	72,500
岩手	123,400	49,800	4,110	4,640	1,760	33	63,100
宮城	114,400	66,300	2,270	11,200	716	44	33,900
秋田	126,300	86,900	369	8,720	3,730	82	26,600
山形	106,800	64,500	x	5,130	5,100	15	31,900
福島	106,700	64,000	x	1,590	3,860	106	36,800
茨城	151,100	68,100	8,020	3,640	3,270	12	68,100
栃木	119,300	57,600	13,000	2,560	2,490	10	43,600
群馬	62,900	15,500	7,670	316	518	11	39,000
埼玉	66,800	31,600	6,190	679	347	5	28,000
千葉	114,200	55,200	815	900	183	x	57,200
東京	6,420	141	x	8	8	x	6,230
神奈川	18,200	3,090	x	42	16	1	15,000
新潟	147,800	116,300	304	5,160	1,420	13	24,600
富山	53,600	37,600	3,460	4,780	561	25	7,150
石川	35,900	25,300	1,450	1,730	323	x	7,090
福井	42,100	24,900	5,300	1,820	3,700	x	6,420
山梨	20,700	4,960	114	218	184	x	15,200
長野	92,300	32,300	2,790	2,140	4,190	17	50,800
岐阜	48,700	21,900	3,470	2,910	317	-	20,100
静岡	58,400	15,700	752	255	81	2	41,600
愛知	68,700	27,500	5,620	4,530	36	38	31,000
三重	53,700	27,400	6,750	4,420	119	63	14,900
滋賀	53,400	31,700	7,760	6,700	487	35	6,690
京都	24,600	14,700	x	304	123	x	9,310
大阪	10,600	5,150	x	16	1	x	5,470
兵庫	61,000	36,600	2,410	2,680	283	20	19,000
奈良	16,200	8,610	110	150	25	2	7,300
和歌山	29,700	6,560	x	29	2	-	23,100
鳥取	27,600	12,600	x	713	334	4	13,800
島根	29,000	17,500	628	823	698	12	9,350
岡山	51,300	30,100	2,860	1,730	219	10	16,300
広島	42,400	23,700	x	566	366	-	17,400
山口	35,700	20,300	1,810	906	68	1	12,500
徳島	25,600	11,500	x	42	65	x	13,900
香川	25,200	12,800	2,550	72	33	x	9,770
愛媛	42,600	13,900	1,990	354	36	x	26,300
高知	22,800	11,600	13	89	8	-	11,200
福岡	92,900	35,700	21,200	8,410	71	34	27,400
佐賀	68,300	24,600	20,600	8,150	27	15	14,900
長崎	45,700	11,600	1,840	449	164	12	31,600
熊本	107,400	33,300	6,740	2,440	619	54	64,200
大分	50,700	21,000	4,660	1,700	269	45	23,000
宮崎	71,500	16,300	166	233	309	9	54,500
鹿児島	109,800	20,400	x	328	1,150	35	87,600
沖縄	32,500	727	x	0	56	-	31,700

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) 陸稲, かんしょ, 小豆, いんげん, らっかせい, 野菜, 果樹, 茶, 飼料作物, 桑, 花き, 花木, 種苗等。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-7 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	28年産		29年産		30年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,479	8,044	1,466	7,824	1,470	7,782
# 水稲	1,478	8,042	1,465	7,822	1,470	7,780
4麦計 (子実用)	276	961	274	1,092	273	940
# 小麦	214	791	212	907	212	765
大豆	150	238	150	253	147	211
かんしょ	36	861	36	807	36	797
だいこん	32	1,362	32	1,325	31	1,328
にんじん	18	567	18	597	17	575
ごぼう	8	138	8	142	8	135
ばれいしょ	77	2,199	77	2,395	77	2,260
さといも	12	155	12	149	12	145
はくさい	17	889	17	881	17	890
キャベツ	35	1,446	35	1,428	35	1,467
ほうれんそう	21	247	21	228	20	228
レタス	22	586	22	583	22	586
ねぎ	23	465	23	459	22	453
たまねぎ	26	1,243	26	1,228	26	1,155
きゅうり	11	550	11	560	11	550
かぼちゃ	16	185	16	201	15	159
なす	9	306	9	308	9	300
トマト	12	743	12	737	12	724
ピーマン	3	145	3	147	3	140
えだまめ	13	66	13	68	13	64
いちご	5	159	5	164	5	162
メロン	7	158	7	155	7	153
みかん	42	805	41	741	40	774
りんご	37	765	37	735	36	756
日本なし	12	247	12	245	11	232
もも 3)	10	127	10	125	10	113
うめ	16	93	15	87	15	112
ぶどう	17	179	17	176	17	175
茶	43	80	42	82	42	86
てんさい 4)	60	3,189	58	3,901	57	3,611
さとうきび 5)	23	1,574	24	1,297	23	1,196

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。1) みかん, りんご, 日本なし, もも, うめ及びぶどうは結実面積, 茶は栽培面積, さとうきびは収穫面積。2) 茶は荒茶生産量。3) ネクタリンを含む。4) 北海道のみ。5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

8-8 生乳，鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	枝肉		鶏卵
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
平成 28 年	7,393,717	3,991,966	3,349,178	2,562,243
29	7,276,523	3,986,478	3,240,814	2,601,173
30	7,289,227	3,999,805	3,243,275	2,627,764

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 28 年	1,278,623	463,749	602	3,670
29	1,272,301	468,497	598	3,916
30	1,284,213	474,820	516	3,850

「畜産物流通調査」「牛乳乳製品統計調査」による。
資料 農林水産省「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

8-9 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	畜産				加工農産物	生産農業所得 ¹⁾	生産農業所得率(%)
			#米	#麦類	#豆類	#いも類			
平成 7 年	104,498	78,513	31,861	843	711	2,431	23,978	9,140	4,360
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512
27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529
28	92,025	59,801	16,549	312	554	2,372	25,567	8,333	3,529
29	92,742	59,605	17,357	420	687	2,102	24,508	8,450	3,438

年次	耕種 #工芸農作物	畜産	畜産				加工農産物	生産農業所得 ¹⁾	生産農業所得率(%)
			#肉用牛	#乳用牛	#豚	#鶏			
平成 7 年	3,895	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	781	46,255	44.3
12	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4
28	1,871	31,626	7,391	8,703	6,122	8,754	598	37,558	40.8
29	1,930	32,522	7,312	8,955	6,494	9,031	615	37,616	40.6

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。1) 生産農業所得＝農業総産出額－（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）／農業粗収益（経常補助金を除く。）＋経常補助金

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-10 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						法人化していない
		法人化している				地方公共 団体・ 財産区		
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 22 年	140,186	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724	
27	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396	
年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100ha 以上
平成 22 年	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482
27	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。 1) 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

8-11 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林 面積
			人工林		天然林		面積	蓄積量	
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量			面積
平成 24 年	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
29	25,048	5,242	10,204	3,308	13,481	1,932	1,197	1	167
国有林	7,659	1,226	2,288	513	4,733	712	637	0	0
民有林	17,389	4,016	7,916	2,795	8,747	1,220	560	0	167
#公有林	2,995	616	1,334	397	1,531	218	124	0	6
私有林	14,347	3,394	6,569	2,396	7,188	999	431	0	158

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

8-12 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積) 1)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
平成 27 年	12,170	9,185	2,585	16	56	1	14	126	19	60	701	28
28	12,184	9,195	2,589	16	56	1	14	126	19	60	701	28
29	12,197	9,204	2,596	16	56	1	14	126	19	60	704	28

林野庁調べ。 1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-13 都道府県，所有形態別現況森林面積(平成27年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						私有
			計	独立行政 法人等	公有				
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
全国	24,433	7,052	17,381	690	1,267	391	1,366	295	13,373
北海道	5,322	2,848	2,474	147	617	0	312	-	1,398
青森	616	376	240	14	15	-	14	13	185
岩手	1,144	358	786	23	86	-	59	10	608
宮城	407	120	286	14	14	10	35	1	212
秋田	820	373	447	14	12	28	48	16	330
山形	641	328	313	9	3	16	13	17	255
福島	936	372	564	13	11	16	43	25	456
茨城	189	43	146	1	2	0	3	0	140
栃木	341	119	222	7	13	0	5	5	192
群馬	406	177	229	12	7	5	14	0	191
埼玉	121	12	109	6	9	3	6	-	84
千葉	157	8	149	2	8	0	2	0	137
東京	76	5	71	0	12	1	8	2	48
神奈川	94	10	84	1	25	-	3	4	50
新潟	799	223	576	13	7	10	53	6	488
富山	240	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	276	26	250	8	12	13	8	0	208
福井	310	37	273	15	27	-	11	1	219
山梨	347	4	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,023	328	696	31	19	18	112	45	471
岐阜	839	156	683	25	14	26	48	16	554
静岡	491	84	407	16	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	8	4	6	6	181
三重	371	22	349	12	4	-	22	5	306
滋賀	203	18	184	1	6	25	3	7	142
京都	342	7	335	20	5	6	7	11	287
大阪	57	1	56	0	1	-	1	2	52
兵庫	561	29	531	30	7	24	32	8	430
奈良	283	13	271	12	6	2	11	3	236
和歌山	361	17	344	13	5	4	9	4	309
鳥取	257	30	227	16	6	15	9	12	170
島根	520	31	489	31	3	24	23	2	405
岡山	484	37	447	9	7	25	38	12	356
広島	609	47	562	16	10	16	34	8	477
山口	437	11	426	12	4	14	51	1	344
徳島	312	17	295	15	6	10	9	2	254
香川	87	8	79	0	3	-	6	3	67
愛媛	399	39	361	8	7	-	20	8	318
高知	592	123	469	15	10	15	22	0	407
福岡	222	25	197	3	7	-	14	4	168
佐賀	110	15	95	4	3	-	10	-	78
長崎	241	24	218	3	6	14	20	1	174
熊本	448	62	386	14	12	9	31	4	315
大分	448	45	403	16	16	-	20	1	350
宮崎	587	174	413	33	13	10	28	0	329
鹿児島	582	149	433	10	7	10	56	-	351
沖縄	105	31	74	0	6	-	41	-	27

「農林業センサス」(2月1日現在)による。
資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

8-14 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成27年	28年	29年
素材生産量				
総数（国産材）	1,000m ³	20,049	20,660	21,408
需要部門別				
製材用	1,000m ³	12,004	12,182	12,632
合板用	1,000m ³	3,356	3,682	4,122
木材チップ用	1,000m ³	4,689	4,796	4,654
樹種別				
針葉樹	1,000m ³	17,815	18,470	19,258
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	779	678	641
すぎ	1,000m ³	11,226	11,848	12,276
ひのき	1,000m ³	2,364	2,460	2,762
からまつ	1,000m ³	2,299	2,312	2,290
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	969	1,013	1,090
その他	1,000m ³	170	153	198
広葉樹	1,000m ³	2,236	2,188	2,153
特用林産物生産量				
しいたけ（乾燥）	t	2,631	2,735	2,544
しいたけ（生）	t	68,285	69,707	69,639
なめこ	t	22,897	22,935	23,504
えのきたけ	t	131,683	133,297	135,745
ひらたけ	t	3,263	3,449	3,828
ぶなしめじ	t	116,152	116,271	117,712
まいたけ	t	48,852	48,523	47,739
くり	t	16,300	16,500	18,700
たけのこ	t	28,980	35,619	23,582
わさび	t	2,213	2,266	2,214
生うるし	kg	1,182	1,265	1,434
竹材	1,000束	1,235	1,272	1,196
桐材	m ³	599	492	465
木炭	1) t	17,711	16,769	15,942
薪	1,000層積m ³	72	83	83

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

8-15 木材需給

(単位 1,000m³)

年次	総数 (供給, 需要 共通)	需要					供給				
		国内消費			輸出	# 用材	国内生産			輸入	# 用材
		計	# 用材	# 燃料材			計	# 用材	# 燃料材		
平成 28 年	78,077	75,960	69,830	5,802	2,117	2,112	27,141	22,355	4,458	50,936	49,586
29	81,854	79,235	71,128	7,795	2,619	2,614	29,660	23,312	6,037	52,194	50,430
30	82,478	79,643	70,353	9,016	2,836	2,831	30,201	23,680	6,248	52,277	49,505

資料 林野庁「木材需給表」

8-16 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別						
		個人経営					会社経営	漁業協同組合
		計	専業	兼業	第1種兼業	第2種兼業		
平成15年	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211

年次	経営組織別			経営体階層別					
	漁業生産組合	共同経営	その他 ¹⁾	漁船非使用	漁船使用				海面養殖
					無動力	船外機付漁船 ²⁾	動力		
5t未満	5~10								
平成15年	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494	
20	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550	
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247	

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型定置網	さけ定置網	小型定置網	地びき網 ³⁾	海面養殖
	動力								
10~30	30~100	100~200	200t以上						
平成15年	5,263	992	313	415	490	479	4,457	151	23,067
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	...	19,646
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	...	14,944

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 平成15年は官公庁、学校及び試験場。平成20年以降は栽培漁業センター、水産増殖センターなど。2) 1トン未満。平成20年以降は動力船から分離。3) 平成20年以降は使用した漁船により漁船使用に含む。
資料 農林水産省「漁業センサス」

8-17 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計	性別			自営漁業のみ	性別			漁業雇われ	年齢	
		男	# 60歳以上	女		男	# 60歳以上	男		# 60歳以上	
平成20年	222	188	86	34	141	112	65	81	75	21	
25	181	157	76	24	109	89	56	72	68	20	
28	160	139	66	21	96	79	50	64	61	17	
29	153	133	64	21	92	75	48	62	57	16	

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、平成28、29年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井郡虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成25年は福島県の試験操業も含む。
資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

8-18 都道府県別海面漁業経営体数 (平成25年)

都道府県	漁業経営体数					
	# 個人経営	# 会社経営	# 漁業 協同組合	# 漁業 生産組合	# 共同経営	
全国	94,507	89,470	2,534	211	110	2,147
北海道	12,882	11,614	396	30	13	825
青森	4,501	4,371	41	14	5	69
岩手	3,365	3,278	14	23	10	39
宮城	2,311	2,191	58	37	15	10
秋田	758	698	20	-	1	38
山形	359	342	6	-	-	9
福島	14	-	14	-	-	-
茨城	413	391	20	2	-	-
千葉	2,441	2,381	38	9	3	10
東京	604	591	6	4	-	1
神奈川	1,157	1,068	63	5	3	18
新潟	1,798	1,767	14	3	2	12
富山	301	248	26	2	5	20
石川	1,718	1,630	69	-	3	16
福井	1,012	970	21	1	1	18
静岡	2,678	2,558	77	5	4	34
愛知	2,348	2,261	17	2	1	67
三重	4,118	3,995	59	1	2	61
京都	814	794	12	1	3	4
大阪	589	561	2	-	1	25
兵庫	3,168	2,648	52	-	1	467
和歌山	2,033	1,976	24	4	3	26
鳥取	669	621	38	4	-	2
島根	1,929	1,824	62	-	3	40
岡山	1,183	1,137	19	3	-	24
広島	2,538	2,427	108	-	1	2
山口	3,618	3,534	51	10	-	18
徳島	1,599	1,541	36	-	1	21
香川	1,591	1,472	112	1	-	6
愛媛	4,045	3,882	143	1	1	14
高知	2,244	2,133	75	3	-	33
福岡	2,734	2,623	19	6	-	85
佐賀	1,871	1,790	10	4	1	66
長崎	7,690	7,421	224	15	-	26
熊本	3,467	3,359	82	4	2	19
大分	2,371	2,260	106	-	2	3
宮崎	1,153	985	154	-	9	4
鹿児島	3,807	3,545	226	10	14	10
沖縄	2,616	2,583	20	7	-	5

「漁業センサス」(11月1日現在)による。
資料 農林水産省「漁業センサス」

8-19 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業			海面養殖業 1)	内水面漁業 2)	内水面養殖業
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業			
漁獲量 (1,000t)							
平成 22 年	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	39
27 3)	4,631	3,492	358	2,053	1,081	1,069	36
28 3)	4,359	3,264	334	1,936	994	1,033	35
29 3)	4,306	3,258	314	2,051	893	986	37
産出額 (10億円) 1)4)							
平成 22 年	1,461	972	410	57
27 3)	1,562	996	467	81
28 3)	1,560	962	489	89
29 3)	1,575	963	498	95

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 種苗養殖を除く。2) 主要112河川24湖沼、平成22年は主要108河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。3) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。
資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」「漁業産出額」

8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 27年	28年	29年	魚種	平成 27年	28年	29年
総漁獲量	3,492	3,264	3,258	ほっけ	17	17	18
魚類	2,810	2,686	2,690	きちじ	1	1	1
#くろまぐろ	8	10	10	はたはた	9	7	6
みなみまぐろ	4	5	4	にぎす類	3	3	3
びんなが	52	43	46	あなご類	4	4	3
めばち	53	39	39	たちうお	7	7	6
きはだ	71	71	69	まだい	15	15	15
かじき類	15	14	13	さわら類	20	20	15
かつお	248	228	219	すずき類	7	7	7
そうだがつお類	16	12	8	いかなご	29	21	12
さめ類	33	31	32	えび類	16	17	17
さけ類	136	96	69	かに類	29	28	26
ます類	4	15	3	貝類	292	266	284
にしん	5	8	9	#あわび類	1	1	1
まいわし	311	378	500	さざえ	6	6	6
かたくちいわし	169	171	146	あさり類	14	9	7
まあじ	152	125	145	ほたてがい	234	214	236
むろあじ類	15	27	20	いか類	167	110	103
さば類	530	503	518	#するめいか	129	70	64
さんま	116	114	84	たこ類	33	37	35
ぶり類	123	107	118	うに類	9	8	8
ひらめ	8	7	7	海産ほ乳類	1	1	1
かれい類	41	43	47	海藻類	94	81	70
まだら	50	44	44	#こんぶ類	72	58	46
すけとうだら	180	134	129				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-21 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐろ
平成 22 年	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
27 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825
28 1)	1,032,537	13,208	140,868	740	3,941	66,965	2,309	3,491	13,413
29 1)	986,056	15,648	138,999	810	4,435	62,850	2,250	3,924	15,858

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くるまえばい	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)
平成 22 年	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21
27 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20
28 1)	214,571	158,925	1,381	18,271	27,068	47,672	300,683	15,225	20
29 1)	135,090	173,900	1,354	19,639	32,463	51,114	304,308	19,392	20

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-22 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	#	#	#	#	#
			さけ類	からふとます	わかさぎ	あゆ	しらうお
平成 27 年	32,917	19,704	12,330	237	1,417	2,407	774
28	27,937	15,014	7,471	687	1,181	2,390	585
29	25,215	12,073	5,802	142	943	2,168	561

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	#	その他の水産動植物類 2)	#
	#	#	#				
ふな	うぐい・おいかわ	うなぎ	しじみ	えび類			
平成 27 年	555	486	70	12,697	9,819	516	372
28	534	466	71	12,400	9,580	523	360
29	512	347	71	12,616	9,868	525	364

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 3)
平成 27 年	36,336	4,836	2,873	5,084	3,256	20,119	168
28	35,198	4,954	2,852	5,183	3,131	18,907	171
29	36,839	4,731	2,908	5,053	3,015	20,979	152

「内水面漁業生産統計調査」による。東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。 1) 主要112河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) さざあみ, やつめうなぎ, かに, 藻類等。 3) 琵琶湖, 霞ヶ浦及び北浦の調査。
資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-23 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成 28年	29年	品目	平成 28年	29年
ねり製品	514	505	節製品	82	81
かまぼこ類	455	444	節類	52	52
魚肉ハム・ソーセージ類	60	61	# かつお節	29	29
冷凍食品	254	248	さば節	12	12
魚介類	127	128	けずり節	30	29
水産物調理食品	127	120	# かつおけずり節	17	17
素干し品	11	9	その他の食用加工品	378	354
# するめ	6	2	# 塩辛類	16	15
いわし	1	1	水産物漬物	63	58
塩干品	156	148	調味加工品	226	216
# いわし	12	11	# 水産物つくだ煮類	75	73
あじ	31	30	焼・味付のり(100万枚)	7,109	6,756
さんま	16	13	生鮮冷凍水産物	1,402	1,366
さば	22	22	# まぐろ類	20	22
かれい	7	6	かつお類	12	18
ほっけ	33	34	さけ・ます類	84	64
煮干し品	56	50	いわし類	382	393
# いわし	19	19	まあじ・むろあじ類	59	63
しらす干し	32	26	さば類	410	426
塩蔵品	171	166	さんま	85	67
# さば	38	38	たら類	30	28
さけ・ます	85	84	ほっけ	13	13
さんま	7	6	いか類	35	25
くん製品	7	6	すり身	42	41

「水産加工統計調査」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。
資料 農林水産省「水産加工統計」

8-24 食料需給 (平成30年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量 1)	国内消費仕向量	国民1人1年 当たり供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,177	24,704	115	-15	33,303	87.9
米	8,208	787	115	-44	8,446	53.8
小麦	765	5,638	0	-107	6,510	32.4
大麦	161	1,790	0	14	1,937	0.2
はだか麦	14	33	0	5	42	0.2
とうもろこし	0	15,762	0	122	15,640	0.6
その他の雑穀	0	510	0	-5	515	0.0
その他の雑穀	29	184	0	0	213	0.7
いも類	3,057	1,159	18	0	4,198	20.5
かんしょ	797	55	11	0	841	3.8
ばれいしょ	2,260	1,104	7	0	3,357	16.7
でんぷん	2,530	139	0	0	2,669	16.1
豆類	280	3,530	0	-136	3,946	8.8
大豆	211	3,236	0	-114	3,561	6.7
その他の豆類	69	294	0	-22	385	2.1
野菜	11,306	a)3,310	a)11	0	14,605	89.9
緑黄色野菜	2,433	1,664	2	0	4,095	26.8
その他の野菜	8,873	1,646	9	0	10,510	63.1
果実	a)2,833	a)4,661	a)64	0	7,430	35.6
みかん	774	0	1	0	773	3.9
りんご	756	537	41	0	1,252	7.6
その他の果実	1,303	4,124	22	0	5,405	24.1
肉類	3,366	3,196	18	-1	6,545	33.5
牛肉	476	886	5	26	1,331	6.5
豚肉	1,282	1,345	3	-21	2,645	12.9
鶏肉	1,600	914	10	-8	2,512	13.8
その他の肉	5	51	0	2	54	0.2
鯨	3	0	0	0	3	0.0
鶏卵	2,628	114	7	0	2,735	17.5
牛乳及び乳製品	7,282	5,164	32	-11	12,425	95.7
農家自家用	45	0	0	0	45	0.1
飲用向け	4,006	0	5	0	4,001	31.3
乳製品向け	3,231	5,164	27	-11	8,379	64.3
魚介類	3,923	4,049	808	7	7,157	23.9
生鮮・冷凍	1,858	954	722	-4	2,094	8.8
塩干,くん製,その他	1,304	2,005	59	-3	3,253	13.7
かん詰	187	163	6	-1	345	1.4
飼肥料	574	927	21	15	1,465	0.0
海藻類	2)3) 93	46	2	0	137	0.9
砂糖類	18.2
粗糖	123	1,123	0	-62	1,308	0.0
精糖	1,892	465	2	43	2,312	18.0
含みつ糖	25	9	0	4	30	0.2
糖みつ	80	130	0	-9	219	0.0
油脂類	2) 2,026	1,091	14	-16	3,119	14.2
植物油脂	1,697	1,048	13	-39	2,771	13.6
動物油脂	329	43	1	23	348	0.6
みそ	480	1	17	-1	465	3.7
しょうゆ	756	2	41	-1	718	5.7

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-25 食料自給率

(単位 %)

品目	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 P
食料自給率					
供給熱量総合食料自給率 1)	39	39	38	38	37
主食用穀物自給率 2)	60	61	59	59	59
穀物自給率 2)	29	29	28	28	28
品目別自給率 2)					
穀類					
米 3)	97	98	97	96	97
小麦	13	15	12	14	12
いも類	78	76	74	74	73
豆類	10	9	8	9	7
大豆	7	7	7	7	6
野菜	79	80	80	79	77
果実	42	41	41	40	38
肉類（鯨肉を除く）	55	54	53	52	51
牛肉	42	40	38	36	36
豚肉	51	51	50	49	48
鶏肉	67	66	65	64	64
鶏卵	95	96	97	96	96
牛乳及び乳製品	63	62	62	60	59
魚介類	55	55	53	52	55
うち食用	60	59	56	56	59
海藻類	67	70	69	69	68
砂糖類	31	33	28	32	34
油脂類	13	12	12	13	13
きのこ類	88	88	88	88	88

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。 1) $(\text{国産供給熱量} \div \text{国内総供給熱量}) \times 100$ （熱量ベース） 2) $(\text{国内生産量} \div \text{国内消費仕向量}) \times 100$ （重量ベース） 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鉱工業

9-1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数

(平成27年=100)

年次	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	10,000.0	9,983.0	624.8	438.1	708.0	728.6	580.8	839.3	1,796.5
平成 26 年	101.2	101.1	104.9	103.5	98.7	104.0	93.9	104.1	101.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.0	100.0	100.2	97.6	98.2	100.0	97.8	99.2	100.6
29	103.1	103.1	102.3	99.1	110.7	101.6	104.1	101.5	105.2
30	104.2	104.2	103.0	99.6	116.3	108.1	106.8	102.3	105.6
生産者出荷指数									
ウェイト	10,000.0	9,986.8	890.8	386.5	607.0	607.7	478.4	773.6	1,871.4
平成 26 年	101.4	101.4	105.0	103.5	99.0	103.3	92.9	107.2	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	99.7	100.5	97.9	99.3	99.0	94.4	98.2	100.7
29	102.2	102.2	102.4	99.7	111.9	101.4	99.3	100.9	105.0
30	103.0	103.0	103.3	99.8	117.2	107.2	99.7	102.1	107.0
年次	製造工業							鉱業	
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業		
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	322.0	1,093.0	118.0	441.7	226.5	1,313.8	751.9	17.0	
平成 26 年	103.9	98.3	100.3	101.6	99.4	100.4	101.8	104.2	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.8	102.1	100.3	101.4	100.6	101.0	98.3	99.2	
29	101.9	106.2	98.3	104.3	102.2	100.2	97.4	103.9	
30	102.2	107.2	93.5	105.7	100.3	99.4	96.3	97.7	
生産者出荷指数									
ウェイト	241.4	945.1	692.7	390.5	238.6	1,266.0	597.1	13.2	
平成 26 年	103.2	99.4	98.7	102.2	99.9	99.8	102.1	103.8	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	100.5	102.5	98.2	101.3	100.2	100.0	98.1	98.7	
29	102.0	104.6	96.8	104.3	100.9	99.2	97.6	102.5	
30	102.4	104.3	93.1	106.1	99.6	98.5	96.1	101.7	

採用品目数は412。算式：ラスパイレ算式。ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト，生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており，ともに経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-2 鋳工業生産者製品在庫指数

(平成27年=100)

年次	鋳工業	製造工業							
		鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業	
ウェイト	10,000.0	9,980.9	1,736.5	470.9	545.7	481.6	489.2	632.9	757.4
平成 26 年	100.3	100.3	104.3	95.6	85.4	93.1	95.5	98.1	108.4
27	98.0	98.0	99.8	92.9	104.3	97.3	87.8	96.2	85.3
28	94.9	94.8	98.5	90.8	90.8	98.1	59.4	98.1	77.9
29	98.8	98.7	99.0	92.4	88.0	93.5	60.5	110.9	94.5
30	100.5	100.5	101.3	96.0	83.8	107.2	75.0	106.9	84.3
年次	製造工業							鋳業	
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業		
ウェイト	361.6	1,664.0	594.4	435.4	321.7	860.4	629.2	19.1	
平成 26 年	100.9	97.4	104.1	97.2	94.5	110.6	102.7	106.2	
27	101.2	102.7	100.8	100.5	98.7	95.3	101.1	101.4	
28	95.6	96.0	89.6	97.2	98.4	117.2	101.0	105.7	
29	96.8	102.1	88.7	102.1	102.3	126.8	98.0	109.7	
30	99.1	114.3	98.4	104.6	91.8	107.6	102.7	101.1	

採用品目数は292。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-3 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(平成27年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
生産能力指数 1)								
ウェイト	10,000.0	768.8	511.3	453.1	900.1	684.7	668.5	1,476.8
平成 26 年	99.9	100.8	100.9	99.8	99.2	97.6	99.9	99.9
27	99.7	99.5	99.6	100.3	98.1	99.7	101.6	99.7
28	99.3	98.0	97.6	100.2	98.2	99.7	102.4	99.8
29	99.3	98.2	97.5	99.7	101.3	97.5	106.7	98.2
30	98.7	98.5	97.6	99.0	103.6	97.0	107.0	93.6
稼働率指数								
ウェイト	10,000.0	820.3	555.8	435.4	929.7	697.1	762.6	1,102.4
平成 26 年	102.8	103.4	104.6	96.4	101.8	106.1	99.6	108.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	101.6	101.5	97.4	86.9	97.8	98.1	102.5
29	102.3	102.4	101.9	99.3	94.6	105.4	102.7	102.4
30	103.1	102.8	101.8	103.3	97.4	111.6	102.4	106.2

年次	製造工業						
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業
生産能力指数 1)							
ウェイト	2,110.3	486.1	1,499.0	137.2	255.8	559.6	243.0
平成 26 年	99.6	100.9	101.2	100.6	98.9	100.3	100.7
27	100.0	99.3	99.3	99.8	101.0	99.9	99.7
28	99.8	98.3	98.6	96.7	101.6	97.3	98.1
29	99.3	97.9	99.0	90.0	101.5	96.5	96.3
30	99.3	97.4	98.9	90.0	101.6	95.9	95.3
稼働率指数							
ウェイト	2,359.5	422.8	1,435.9	155.1	297.6	581.6	239.4
平成 26 年	106.0	102.8	96.0	98.7	100.8	102.9	101.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.9	100.0	99.7	104.1	99.5	98.7	98.7
29	104.4	103.2	103.7	109.3	100.9	99.2	97.7
30	104.7	103.3	100.1	105.5	99.3	99.5	97.1

採用品目数は141。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：生産能力指数は鉱工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，能力付加価値額ウェイト，稼働率指数は鉱工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，生産実績付加価値額ウェイトを用いており，経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。 1) 年末資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，生産金額，給与総額等，
鉱業活動に係る費用額と付加価値額（平成28年）

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数 1)	従業者数		売上 (収入) 金額	#その他 の収入	生産 金額 (A)	給与 総額等 2)	
			男	女					
総数	3)	1,851	19,467	16,431	2,948	592,301	38,231	554,070	59,858
管理，補助的経済活動 を行う事業所		177	2,341	1,802	539	-	-	-	-
金属鉱業		6	213	174	37	35,746	-	35,746	1,248
石炭・亜炭鉱業		17	581	545	26	21,131	817	20,314	x
原油・天然ガス鉱業		25	784	716	68	137,564	14,353	123,210	5,860
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		1,389	11,956	9,954	1,958	270,493	19,851	250,642	35,263
窯業原料用鉱物鉱業		194	3,265	2,960	273	122,975	2,817	120,158	14,319
その他の鉱業		33	226	192	34	3,725	382	3,343	x

産業	鉱業 活動に 係る 費用額 (B) 2)	原料 使用額	資材 使用額	燃料・ 電力 使用額	その他 の 支出額	減価 償却額	付加 価値額 (A-B) 2)	
								総数
管理，補助的経済活動 を行う事業所		-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業		5,017	237	479	445	2,883	972	30,730
石炭・亜炭鉱業		x	x	x	x	x	x	x
原油・天然ガス鉱業		84,789	25,686	3,138	3,492	40,841	11,632	36,891
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		105,719	14,116	10,011	21,230	46,315	14,047	104,856
窯業原料用鉱物鉱業		51,119	3,410	6,747	8,893	23,549	8,519	52,803
その他の鉱業		x	x	x	x	x	x	x

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。
東日本大震災により，原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む
調査区を除く。 1) 男女別の不詳を含む。 2) 個人経営の事業所を除く。 3) 産業小分類格付不能の事業
所を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鋳物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物 (精鋳, 含有量)					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 28 年	6,455,414	6,635,829	524,863	5,076	5,156	278
29	6,369,413	5,894,499	999,777	3,408	3,185	501
30	6,453,023	6,987,840	464,959	3,596	3,858	239
年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 28 年	9,068,044	8,279,419	665,426	139,331,640	111,780,677	9,787,749
29	9,261,063	8,360,119	751,474	141,633,594	113,372,633	9,572,565
30	9,631,453	8,759,512	735,371	142,211,511	114,280,268	8,758,434
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 28 年	3,222,885	2,739,420	182,385	2,762,208	2,892,594	187,559
29	3,359,444	2,927,387	121,870	2,694,788	2,825,321	175,695
30	3,439,941	2,962,070	142,541	2,524,141	2,660,290	155,992
年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 28 年	548,915	606,127	36,698	2,754,211	4,061,631	235,886
29	561,522	615,668	35,777	3,007,932	4,275,965	228,136
30	498,892	554,079	33,819	2,706,922	4,257,635	207,568

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鋳産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（平成30年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等 2)	付加価値額 3)
合計	188,249	7,697,321	319,166,725	103,534,592
食料品	24,892	1,138,973	29,055,931	10,026,113
飲料・たばこ・飼料	3,975	102,129	9,515,514	2,927,130
繊維工業	11,582	251,923	3,762,183	1,470,814
木材・木製品（家具を除く）	5,014	90,819	2,717,305	821,398
家具・装備品	4,907	95,505	1,956,721	736,068
パルプ・紙・紙加工品	5,519	186,657	7,383,746	2,295,860
印刷・同関連業	10,245	258,298	5,076,374	2,222,062
化学工業	4,610	366,260	28,724,200	11,473,439
石油・石炭製品	912	25,573	13,286,745	1,352,005
プラスチック製品（別掲を除く）	12,302	435,564	12,442,948	4,524,367
ゴム製品	2,325	115,472	3,167,969	1,334,500
なめし革・同製品・毛皮	1,204	21,301	353,775	125,984
窯業・土石製品	9,343	239,873	7,533,117	3,177,579
鉄鋼業	4,051	220,408	17,686,707	3,590,511
非鉄金属	2,457	140,144	9,762,006	2,399,084
金属製品	25,453	606,216	15,198,944	6,064,468
はん用機械器具	6,724	327,617	11,779,695	4,408,851
生産用機械器具	18,476	610,154	20,521,076	7,700,684
業務用機械器具	3,816	206,822	6,927,107	2,578,487
電子部品・デバイス・電子回路	3,975	406,874	15,929,532	5,859,291
電気機械器具	8,466	485,679	17,259,380	6,213,046
情報通信機械器具	1,250	128,446	6,706,611	1,844,566
輸送用機械器具	9,884	1,083,760	68,263,488	18,767,026
その他の製造業	6,867	152,854	4,155,650	1,621,259

「工業統計調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成29年1年間の数値。日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる製造業に属する事業所。調査困難地域（東日本大震災の影響により工業統計調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域）にある事業所、国に属する事業所、従業者3人以下の事業所を除く。1) 従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）－送出者＋出向・派遣受入者 2) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等） 3) 従業員30人以上の事業所は付加価値額、29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額、粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等

資料 経済産業省「工業統計調査（産業別統計表）」

9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	銑鉄				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成28年	80,186,246	500,258	77,082,535	2,962,912	484,418
29	78,329,729	479,374	74,703,997	3,232,148	493,626
30	77,327,888	393,655	73,573,524	3,221,993	443,373
年次	フェロアロイ				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成28年	884,641	90,559	235,110	857,675	151,957
29	848,593	93,412	257,240	832,971	134,015
30	869,456	91,412	253,215	813,444	134,784
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成28年	104,775,329	223,496	104,906,706	36,060	76,303
29	104,661,087	271,306	104,829,810	35,579	72,828
30	104,318,836	352,068	104,572,675	35,381	71,535
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成28年	102,574,111	6,703,438	97,064,790	7,452,697	3,650,394
29	102,362,193	7,970,657	97,637,855	7,361,208	3,917,226
30	102,053,647	9,009,295	98,606,046	6,017,188	3,942,867

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鉄産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成 28年	29年	30年	平成 28年	29年	30年
電気金	t	116	110	124	6.6	4.9	6.0
電気銀	t	2,075	1,941	1,861	80	74	73
電気銅	1,000t	1,553	1,488	1,595	53	44	55
電気鉛	1,000t	199	199	197	18	10	13
亜鉛	1,000t	534	524	521	26	26	26
精製アルミニウム地金	1,000t	43	44	46	1.3	1.4	1.1
アルミニウム合金地金	1,000t	41	40	39	2.7	2.6	3.1
アルミニウム二次合金地金	1) 1,000t	1,298	1,351	1,345	35	37	37
伸銅製品	1,000t	782	822	820	34	34	38
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,011	2,063	1,994	53	55	58
アルミニウムはく	1,000t	112	115	120	6.0	5.9	6.4
電線・ケーブル							
銅線(完成品)	導体1,000t	645	650	640	47	45	46
アルミニウム線	導体1,000t	32	33	34	1.1	1.2	1.3
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	10,626	12,369	12,175	567	870	883
光ファイバ心線	2) 1,000kmコア	36,608	35,709	37,306	559	541	944

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鋳産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成28年度	29年度	30年度
受注総額	26,795,697	28,476,869	29,031,540
外需	10,095,201	11,990,776	12,112,852
内需	15,299,817	15,008,669	15,405,995
官公需	3,139,519	2,977,426	2,928,095
民需	12,160,298	12,031,243	12,477,900
製造業	4,216,712	4,605,571	4,779,179
# 化学工業	272,955	289,540	334,074
鉄鋼業	147,884	146,505	151,963
はん用・生産用機械	882,805	1,043,083	1,085,284
電気機械	644,738	738,609	710,288
情報通信機械	166,604	205,124	217,934
自動車・同附属品	466,096	522,913	543,201
造船業	167,080	143,625	185,516
非製造業	7,943,586	7,425,672	7,698,721
# 建設業	632,113	545,848	657,098
電力業	1,791,364	1,707,452	1,812,760
運輸業・郵便業	1,238,361	1,037,479	1,146,713
通信業	627,327	559,733	541,835
卸売業・小売業	430,964	429,392	431,947
金融業・保険業	822,427	801,163	786,640
情報サービス業	564,164	560,571	556,083
代理店	1,400,679	1,477,424	1,512,693
販売額	26,012,739	27,436,062	28,948,641
受注残高	29,136,219	29,838,461	28,795,041

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成29年	30年	平成29年	30年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	3,799	4,220	870	953
一般用ボイラ	台	9,151	9,176	153	249
一般用蒸気タービン	台	227	231	63	93
掘削機械	台	179,005	192,191	1,178	1,320
化学機械	台	53,320	55,858	157	159
プラスチック加工機械	台	16,508	17,031	217	222
印刷機械	台	24,430	24,587	150	160
ポンプ	2)3) 1,000台	2,452	2,513	217	223
圧縮機	3) 台	247,105	249,678	122	131
送風機	3)4) 台	252,564	247,817	39	39
クレーン (運搬機械)	台	24,881	25,980	103	102
プレイバックロボット	台	149,729	146,393	318	308
動力伝導装置	5) t	316,165	330,259	457	465
固定比減速機	5) 1,000台	5,619	5,475	253	256
動力耕うん機	6) 台	122,577	116,898	13	13
装輪式トラクタ	台	139,689	143,145	253	251
田植機	台	23,801	23,513	33	37
コンバイン	台	16,539	14,631	76	58
木工機械及び製材機械	台	2,902	2,458	19	16
金属工作機械	台	88,644	84,803	1,130	1,237
機械プレス	台	2,372	2,618	85	103
食料品加工機械	7) 台	49,591	49,119	82	84
包装機械及び荷造機械	7) 台	41,679	40,426	208	216
複写機	8) 台	102,302	63,882	44	36
ミシン	台	143,650	155,127	30	31
化学繊維機械	台	7,222	8,584	18	28
紡績機械	台	732	531	24	19
冷凍機	1,000台	22,017	21,988	398	372
エアコンディショナ	1,000台	19,770	20,407	1,436	1,553
自動販売機	台	261,727	255,468	80	77
金型	組	548,147	541,144	421	401
ドリル (機械工具)	9) 1,000個	30,093	35,118	18	19
ガスメータ	1,000個	5,131	5,527	49	53
水道メータ	1,000個	3,304	3,403	14	15
カメラ	台	82,524	96,859	87	98
カメラ用交換レンズ	1,000個	2,771	2,843	154	164
時計	1,000個	308,264	301,131	92	92

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 自動車用, 二輪自動車用, 鉄道車両用及び航空機用を除く。 2) 手動式及び消防ポンプを除く。 3) 自動車用, 二輪自動車用及び航空機用を除く。 4) 排風機を含み, 電気ブロワを除く。 5) 自己消費を除く。 6) 歩行用トラクタを含む。 7) 手動のものを除く。 8) ジアゾ式等を除く。 9) 木工用を除く。

9-10 各種機械の生産高 (続き)

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成29年	30年	平成29年	30年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	台	283,191	303,780	48	49
交流電動機	1,000台	9,754	9,383	370	325
電動工具	1,000台	2,938	2,809	58	59
分電盤	1,000台	2,471	2,512	104	98
監視制御装置	式	494,354	428,210	236	245
低圧遮断器	1,000台	47,328	47,262	102	102
安全ブレーカ	1,000台	18,416	18,459	7.0	7.0
電気がま	1,000台	4,209	3,812	78	70
電気冷蔵庫	1,000台	1,820	1,746	270	269
クッキングヒーター	台	762,663	778,612	50	51
電気洗濯機	台	967,031	941,648	72	73
電気掃除機	1,000台	1,921	1,393	42	31
白熱電球	1,000個	557,093	519,362	22	22
蛍光ランプ	1,000個	117,577	101,065	55	48
白熱灯器具	1,000個	2,303	1,955	9.2	7.8
電話機	台	232,011	193,754	3.3	3.3
携帯電話	1,000台	6,306	4,465	127	80
薄型テレビ	台	416,922	397,884	54	50
デジタルカメラ	1,000台	3,902	3,291	171	158
カーナビゲーションシステム	1,000台	6,239	6,527	339	331
磁気テープ	1,000m ²	247,024	168,374	55	42
半導体素子	100万個	60,485	60,032	804	800
シリコンダイオード	100万個	6,106	4,808	17	19
集積回路	100万個	30,879	28,224	2,679	2,736
パーソナルコンピュータ	1,000台	4,980	5,691	577	681
プリンタ	1,000台	2,052	2,013	57	58
X線装置	台	28,896	29,399	180	182
超音波応用装置	台	165,040	178,937	105	114
乾電池	100万個	2,362	2,384	64	63
輸送機械					
乗用車	10) 1,000台	8,348	8,359	16,992	17,312
二輪自動車	11) 台	645,975	651,678	362	371
完成自転車	12) 台	890,850	861,255	56	54
産業車両	台	131,508	142,308	328	362
フォークリフトトラック	台	113,932	121,971	231	252
ショベルトラック	台	11,460	12,099	85	93
航空機	機	26	35	144	155

10) シャシーのみのものを含む。 11) モータースクータを含む。 12) 原動機付自転車を除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	平成29年	30年	平成29年	30年
セメント	1,000t	55,195	55,307	375	377
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	25,465	26,453	84	83
安全ガラス	1,000m ²	45,115	46,345	222	228
ガラス繊維製品	1,000t	441	417	180	175
容器類 (ガラス製品)	1,000t	1,195	1,156	125	120
台所・食卓用品 (ガラス製品)	2) 1,000t	34	33	22	21
ほうろう鉄器製品	1,000t	39	36	13	13
耐火れんが	1,000t	341	359	113	141
化学製品					
アンモニア (NH ₃ 100%換算)	1,000t	874	819	32	32
硫酸アンモニウム	1,000t	965	911	11	12
複合肥料 (化成肥料)	1,000t	947	926	65	65
生石灰	1,000t	7,431	7,575	90	96
ポリエチレン	1,000t	2,655	2,467	425	429
合成ゴム	3) 1,000t	1,621	1,569	521	522
スチレンモノマー	1,000t	2,085	2,007	229	250
硫酸 (100%換算値)	1,000t	6,169	6,539	35	38
酸素 (空気分留法)	100万m ³	12,708	12,595	73	85
窒素	100万m ³	14,653	14,615	66	74
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,706	1,690	230	231
合成洗剤	1,000t	1,105	1,108	293	277
柔軟仕上げ剤	1,000t	416	391	114	105
漂白剤	1,000t	293	273	52	50
化粧品	1,000t	434	455	1,611	1,694
塗料	1,000t	1,675	1,650	684	698
印刷インキ	1,000t	342	333	292	286
プラスチック製品	1,000t	5,809	5,883	4,211	4,323
# シート	1,000t	220	215	91	88
板	1,000t	114	120	59	65
パイプ	1,000t	399	394	96	95
機械器具部品	1,000t	672	684	1,265	1,322
容器	1,000t	831	868	439	467
建材	1,000t	284	274	144	143
発泡製品	1,000t	249	252	169	176
ゴム製品	4) 1,000t	2,220	2,333
# 自動車用タイヤ	100万本	145	147	1,135	1,213
ゴムホース	100万m	314	329	139	145
皮革製品					
革靴	1,000足	13,162	12,529	78	73
製革	5) t	30,979	27,493	23	22
# 牛クロム甲革	5) t	29,392	25,984	22	21

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 1換算箱は厚さ2mm, 広さ9.29m²。 2) 花びん・灰皿を含む。 3) 合成ラテックスを含む。 4) 再生ゴムを除く。 5) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 100万円)

年次	製紙パルプ (t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 28 年	8,637,496	7,531,504	7,182,426	349,078	1,140,231	134,230
29	8,741,567	7,552,701	7,204,600	348,101	1,193,938	129,165
30	8,627,289	7,361,151	7,022,312	338,839	1,261,069	134,238

年次	紙					販売額
	生産量 (t)	#新聞巻取紙	#印刷・情報用紙	#包装用紙	#衛生用紙	
平成 28 年	14,705,665	2,905,765	8,308,816	877,241	1,807,252	1,756,785
29	14,580,517	2,778,726	8,242,475	896,348	1,785,519	1,720,886
30	14,007,808	2,593,611	7,871,033	896,545	1,776,316	1,683,559

年次	板紙				販売額	
	生産量 (t)	#段ボール原紙	#白板紙	#建材原紙		#紙管原紙
平成 28 年	11,569,272	9,363,547	1,435,433	198,436	290,874	704,866
29	11,931,361	9,681,555	1,455,131	205,623	301,556	737,224
30	12,047,878	9,764,985	1,474,055	205,210	305,397	806,785

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：パルプ，紙及び板紙に関する調査票に記載された調査品目を生産する国内の事業所。 1) 紙抄造（生産）のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成28年	29年	30年
化学繊維				
短繊維	t	477,001	470,064	463,267
再生・半合成繊維	t	144,526	160,860	158,143
合成繊維	t	332,475	309,204	305,124
# ポリエステル	t	111,367	92,731	82,660
長繊維	t	434,883	431,960	416,344
再生・半合成繊維	t	23,192	23,539	25,426
合成繊維	t	411,691	408,421	390,918
# ナイロン	t	89,409	96,648	89,634
ポリエステル	t	124,275	120,979	117,727
紡績糸	t	a) 72,979	70,031	66,550
# 綿糸	t	34,206	33,168	31,862
1)				
毛糸	t	9,037	8,025	7,549
合成繊維紡績糸	t	26,004	25,180	23,596
# ポリエステル	t	12,481	12,966	11,838
織物	1,000m ²	1,030,233	1,022,498	1,029,655
# 綿織物	1,000m ²	118,834	113,976	106,946
毛織物	1,000m ²	25,906	25,103	25,364
人絹・アセテート織物	1,000m ²	42,246	39,071	41,982
合成繊維織物	1,000m ²	792,581	794,090	807,722
# ナイロン	1,000m ²	119,627	115,513	124,409
ポリエステル	1,000m ²	492,583	489,980	459,651
その他の織物				
タイヤコード	t	37,278	31,581	24,575
タオル	t	12,187	11,831	11,589
プレスフェルト	t	5,292	5,399	6,462
2)				
不織布	t	339,748	343,013	340,751
ニット生地	t	54,892	54,864	55,130

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維，ニット生地は従事者30人以上の事業所。紡績糸，プレスフェルト及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象事業所の見直し等により前年とは接続しない場合がある。 1) コンデンサー糸を含む。 2) ニードルフェルトを除く。 a) 絹紡糸を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成27年	28年	29年	
酒類	1)	1,000kL	7,939	7,889	7,922
# 清酒		1,000kL	445	427	411
焼ちゅう		1,000kL	848	833	820
ビール		1,000kL	2,794	2,753	2,684
果実酒類		1,000kL	112	101	106
ウイスキー類		1,000kL	116	119	132
みそ		1,000t	462	476	482
しょうゆ		1,000kL	780	776	769
国内産糖	2)	1,000t	813	688	…
食酢	1)	1,000kL	415	436	…
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	410	414	…
グルタミン酸ソーダ		1,000t	34	19	…
びん詰		1,000t	66	62	62
# ジャム		1,000t	29	28	27
缶詰		1,000t	3,063	3,056	2,921
# 水産	3)	1,000t	101	102	99
果実	3)	1,000t	33	30	30
小麦粉	1)	1,000t	4,859	4,860	…
大豆油		1,000t	432	442	…
バター		1,000t	65	66	60
チーズ		1,000t	145	149	150
マーガリン		1,000t	162	162	…
カレー（カレー粉，カレールウ）	1)	1,000t	100	99	…
ハム		1,000t	137	137	140
ソーセージ		1,000t	307	310	319
ベーコン		1,000t	89	92	95
レトルト食品		1,000t	363	364	375

1) 年度 2) てん菜糖，甘しや糖及び含蜜糖の計。砂糖年度（当該年10月～翌年9月。）

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」「牛乳乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林 漁業	鉱業, 採石業, 砂利 採取業, 建設業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸業, 郵便業	情報 通信業	卸売業, 小売業
平成 27 年	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
29	14,896	10,150	2,174	7,976	8.1	180	825	1,103	405	532
30	15,859	11,627	2,441	9,186	12	225	578	1,216	509	420
年度	民間等				公共機関			駐留軍・ 外国公館	小口 工事	海外
	非製造業				計	国の 機関	地方の 機関			
	金融業, 保険業	不動 産業	サービ ス業	その他						
平成 27 年	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547
29	483	2,592	1,727	122	3,660	2,502	1,158	36	497	554
30	395	2,729	2,989	113	3,113	2,105	1,008	33	438	649

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別							
		建築	# 事務所・ 庁舎	# 店舗	# 工場・ 発電所	# 倉庫・流 通施設	# 住宅	# 教育・研 究・文化 施設	# 医療・福 祉施設
平成 27 年	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897
29	14,896	9,949	2,188	581	1,788	650	1,452	760	514
30	15,859	11,058	2,476	607	2,005	706	1,861	1,037	658
年度	工事種類別								
	土木	# 治山・ 治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・ 空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
平成 27 年	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373
29	4,948	204	592	356	305	303	1,066	181	388
30	4,801	330	927	213	245	260	984	231	339

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計
平成27年	129,444	24,913	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,714
29	134,679	27,698	830	281	1,809	650	4,399	1,306	69,235
30	131,149	26,718	626	194	1,410	424	4,217	1,298	69,608

年次	建築主別					構造別			
	会社	会社でない団体		個人		木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	11,224	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,601	682
29	13,760	8,380	2,282	50,025	9,419	56,157	9,366	2,484	871
30	13,659	7,153	1,960	48,135	9,182	55,456	9,349	2,186	665

年次	構造別							
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82
29	24,264	6,444	50,787	10,903	87	19	900	95
30	21,855	5,751	50,693	10,855	84	17	875	81

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	平成27年	29年	30年
総数	129,444	134,679	131,149
#居住専用	74,246	76,738	74,104
居住産業併用	3,782	3,888	3,780
農林水産業用	1,693	3,128	2,404
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,037	1,144	1,246
製造業用	9,094	9,612	11,147
電気・ガス・熱供給・水道業用	556	662	708
運輸業用	5,576	6,179	6,909
卸売業，小売業用	7,563	6,671	6,838
不動産業用	2,499	2,896	2,027
宿泊業，飲食サービス業用	1,683	3,448	3,710
教育，学習支援業用	4,847	3,398	3,483
医療，福祉用	7,130	6,776	5,251
公務用	2,159	2,641	2,070

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-5 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積 の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397
29	965	77,515	284	34,328	419	19,549	5.8	392
30	942	75,309	283	33,967	396	18,245	7.5	477
年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544
29	255	23,246	867	68,592	11	707	44	4,499
30	255	22,619	842	66,523	12	721	46	4,473
年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国 1)		都道府県 2)	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425
29	0.6	42	42	3,675	0.9	70	5.8	325
30	0.9	55	41	3,536	1.3	95	6.1	328
年次	建築主別							
	市区町村 3)		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610
29	6.4	433	438	30,544	8.6	698	505	45,446
30	6.6	439	438	29,774	8.2	633	482	44,040

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築，増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度, 業種	業者数	完成工事高	元請			下請
			民間発注	公共発注		
平成22年	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
27	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
29	191,240	87,837	57,207	41,413	15,794	30,631
総合工事業	91,251	52,886	41,965	29,187	12,778	10,921
一般土木建築	4,081	15,603	14,661	9,169	5,492	941
土木	32,133	10,145	5,857	1,546	4,311	4,288
造園	3,258	402	183	85	98	220
水道施設	1,884	638	445	79	366	193
舗装	3,529	1,926	763	175	588	1,163
しゅんせつ	254	116	32	13	19	84
建築	33,627	20,514	16,790	14,934	1,856	3,723
木造建築	12,485	3,542	3,234	3,186	49	308
職別工事業	54,412	12,967	3,233	2,542	691	9,734
大工	4,895	809	109	102	7.0	700
とび・土工・コンクリート	11,002	2,693	427	290	137	2,266
鉄骨	4,254	1,584	427	243	184	1,157
鉄筋	1,399	357	16	9.7	5.9	341
石工	1,222	317	199	182	17	119
煉瓦・タイル・ブロック	1,431	369	65	46	19	304
左官	1,805	269	33	24	9.2	236
屋根	1,783	258	71	56	16	187
金属製屋根	940	186	32	31	0.7	154
板金	1,531	228	29	25	3.3	199
塗装	6,039	954	382	307	76	572
ガラス	679	189	80	61	19	109
建具	3,957	1,212	124	110	14	1,088
防水	2,073	581	102	81	21	479
内装	9,185	2,418	972	828	144	1,446
はつり・解体	2,218	543	166	147	20	377
設備工事業	45,577	21,984	12,009	9,684	2,325	9,975
電気	17,983	8,728	4,896	3,847	1,049	3,832
電気通信	3,861	2,327	1,456	1,175	281	871
管	14,441	5,157	2,150	1,694	457	3,006
さく井	389	96	59	33	26	37
熱絶縁	1,114	332	52	50	2.0	279
機械器具設置	6,288	4,737	3,101	2,769	332	1,636
消防施設	1,295	276	49	37	12	227
その他	205	332	245	78	166	87

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に建設工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-7 発注機関別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV 1)	新設等 2)	災害復旧	維持・ 補修	総数	#JV 1)	新設等 2)
平成27年	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361
29	206,844	7,431	133,889	13,638	59,317	15,328	4,159	12,069
30	204,770	6,378	128,432	17,924	58,414	14,830	3,704	11,400
年度	総数		発注機関別					
	請負契約額		国の機関					
			国		独立行政法人		政府関連企業等	
	災害復旧	維持・ 補修	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895
29	1,159	2,100	18,068	3,088	2,358	582	7,081	1,681
30	1,088	2,342	17,877	2,746	2,808	646	6,139	1,758
年度	発注機関別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405
29	71,903	3,816	90,519	4,560	12,057	1,150	4,857	451
30	73,271	3,778	88,006	4,446	12,961	1,051	3,707	404

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。1) Joint venture (共同請負) 2) 増設、改良、解体、除却、移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662
29	206,844	15,328	25,769	1,467	15,780	756	70,714	4,487	4,287	733
30	204,770	14,830	27,157	1,673	14,831	756	65,137	4,346	5,372	584
年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場 施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	16,927	1,056	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626
29	15,185	1,168	7,022	528	25,350	1,976	7,693	443	4,991	742
30	13,817	1,018	6,177	488	29,693	2,163	7,057	550	5,366	616
年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動 車交通事業用施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	230	15	1,652	235	1,340	365	736	129	859	60
29	81	6.6	1,692	196	1,109	322	288	26	538	27
30	59	5.4	795	174	1,194	388	384	16	435	38
年度	目的別工事分類									
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		他に分類されない 工事					
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額				
平成27年	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024				
29	14,087	797	2,181	432	10,077	1,221				
30	15,214	764	2,376	429	9,706	921				

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-9 減失建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成22年	22,364	257	111,030	12,263	91
27	23,323	277	106,625	10,923	86
29	23,066	294	113,699	12,161	108
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成22年	631	28	4,024	369	19
27	931	60	3,737	383	24
29	491	18	2,549	249	11

「建築物減失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。
資料 国土交通省「建築統計年報」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門	合計	石炭	石炭製品	原油	石油製品
			1)	2)	
1 一次エネルギー国内供給	20,095	5,040	4	7,109	723
2 総供給	21,326	5,040	38	7,096	1,941
3 国内産出	2,642	34	0	20	0
4 輸入	18,684	5,006	38	7,077	1,941
5 輸出	-1,265	-0	-36	0	-1,229
6 供給在庫変動	34	0	2	13	11
7 エネルギー転換	-6,630	-4,625	975	-7,090	5,734
8 純転換部門	-5,802	-4,635	1,092	-7,105	5,991
9 石炭製品製造	-112	-1,536	1,447	0	-19
10 石油製品製造	-183	0	0	-7,027	6,983
11 ガス製造	-0	0	0	0	-77
12 事業用発電	-4,489	-2,681	-219	-79	-367
13 自家用発電	-790	-175	-64	-0	-212
14 自家用蒸気発生	-235	-242	-72	-0	-323
15 地域熱供給	1	0	0	0	-0
16 他転換・品種振替	5	0	0	0	5
17 自家消費・送配損失	-829	-11	-121	-3	-257
18 転換・消費在庫変動	1	21	5	19	0
19 統計誤差	246	-15	43	19	196
20 最終エネルギー消費	13,453	429	936	0	6,457
21 企業・事業所他	8,365	429	936	0	2,857
22 農林水産鉱建設業	396	0	0	0	348
23 製造業	5,818	429	932	0	1,999
24 食品飲料	228	0	0	0	24
25 繊維工業	87	0	0	0	5
26 木製品・家具他工業	28	0	0	0	5
27 パルプ・紙・紙加工品	337	1	0	0	15
28 印刷・同関連業	30	0	0	0	2
29 化学工業（含石油石炭製品）	2,375	2	51	0	1,751
30 プラスチック・ゴム・皮革製品	111	0	0	0	5
31 窯業・土石製品	373	134	12	0	84
32 鉄鋼・非鉄・金属製品	1,838	291	867	0	78
33 機械	402	0	2	0	29
34 他製造業	11	0	0	0	1
35 業務他（第三次産業）	2,151	1	4	0	509
36 家庭	1,989	0	0	0	567
37 運輸	3,099	0	0	0	3,034
38 エネルギー利用（最終消費内数）	11,795	429	917	0	4,829
39 非エネルギー利用（最終消費内数）	1,658	0	19	0	1,628

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位(J (ジュール))で表示し、我が国のエネルギーが生産・輸入され、そのままの形で、あるいは電力、都市ガス等の二次エネルギーに転換された後、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。なお、転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を、プラスは生産を示す。PJ (ペタジュール)はエネルギー量の単位で、千兆(10の15乗)ジュール。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。

需給バランス (平成29年度)

(単位 PJ)

天然 ガス 3)	都市 ガス	再生可能 エネルギー (水力を 除く)	水力発電 (揚水を 除く)	未活用 エネルギー	原子力 発電	電力	熱	部門
4,694	3	938	710	596	279	0	0	1
4,688	0	938	710	596	279	0	0	2
119	0	885	710	596	279	0	0	3
4,569	0	53	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
6	3	0	0	0	0	0	0	6
-4,625	1,102	-924	-710	-567	-279	3,478	902	7
-4,567	1,144	-920	-710	-566	-279	3,846	908	8
0	0	0	0	-5	0	0	0	9
2	0	-19	0	0	0	0	-123	10
-1,762	1,839	-0	0	0	0	0	0	11
-2,962	-157	-227	-684	-141	-279	3,307	0	12
-28	-113	-494	-27	-220	0	543	0	13
-24	-205	-179	0	-198	0	0	1,008	14
0	-15	-1	0	-3	0	-4	23	15
206	-206	-0	0	0	0	0	0	16
-16	-42	-3	0	-0	0	-367	-7	17
-41	0	-1	0	-1	0	0	0	18
6	34	5	0	0	0	8	-50	19
63	1,104	14	0	28	0	3,470	952	20
63	673	5	0	28	0	2,423	950	21
5	3	0	0	0	0	38	1	22
58	267	0	0	28	0	1,220	885	23
0	32	0	0	0	0	89	82	24
0	6	0	0	0	0	31	45	25
0	1	0	0	0	0	13	8	26
1	5	0	0	1	0	111	204	27
0	6	0	0	0	0	20	3	28
27	25	0	0	2	0	187	331	29
0	5	0	0	0	0	69	33	30
5	25	0	0	23	0	64	26	31
23	113	0	0	3	0	347	116	32
2	49	0	0	0	0	283	37	33
0	1	0	0	0	0	8	1	34
0	403	5	0	0	0	1,165	65	35
0	428	9	0	0	0	984	1	36
0	2	0	0	0	0	63	0	37
52	1,104	14	0	28	0	3,470	952	38
10	0	0	0	0	0	0	0	39

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給					エネルギー源別	
	国内供給計	国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品
平成 17 年	22,906	4,332	19,582	-930	-78	4,766	16
22	21,995	4,336	18,934	-1,208	-67	4,983	14
27	20,019	2,202	19,095	-1,289	11	5,097	57
28	19,864	2,340	18,776	-1,312	61	5,014	27
29	20,095	2,642	18,684	-1,265	34	5,040	4

年度	エネルギー源別						
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電
平成 17 年	9,518	1,174	3,291	381	671	428	2,660
22	8,127	731	3,994	437	716	530	2,462
27	7,406	731	4,658	728	726	537	79
28	7,358	520	4,730	813	676	573	154
29	7,109	723	4,694	938	710	596	279

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 22 年	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
27	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
29	9,711	299,209	1,813	50,014	2,548	193,462	16	39,132	385	3,483

年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他		発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力				
平成 22 年	16	32	15	537	-	-	1,464	228,479	3,177	53,836
27	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
29	4,928	12,592	18	471	3	54	4,304	272,885	5,407	26,324

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	自家用
								1)	2)
平成 22 年	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
27	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
29	1,007,423	90,128	861,518	31,278	6,140	15,940	2,145	913,331	94,092

試運転分電力量を含む。 1) 平成27年度までは発電端値，平成29年度は送電端値。 2) 1 発電所最大出力 1 MW以上。発電端値。電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため，平成27年度まで自家用に計上されていた事業者のうち，発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については，平成28年度以降，電気事業用に計上。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数 (1,000kW)
	計	電灯	電力	電力
平成 22 年	83,479	75,765	7,714	53,530
27	85,654	78,567	7,087	49,153
29	66,027	61,517	4,511	32,048

10社計（旧一般電気事業者）。年度末現在。特定規模需要を除く。平成29年は、特定小売供給約款に基づく低圧（電灯電力）分。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-6 需要電力量

(単位 100万kWh)

年度	合計	電気事業者				
		計	低圧電灯 1)	低圧電力 2)	特別高圧 3)	高圧 3)
平成 22 年	1,056,441	931,059	304,234	47,453	*574,937	*
27	955,345	841,542	266,855	39,150	*531,514	*
29	977,423	914,376	280,395	38,380	233,826	310,565

年度	電気事業者		自家発自家消費 4)
	特定供給	自家消費	
平成 22 年	6	4,429	125,382
27	5	4,018	113,803
29	3,374	47,833	63,046

1) 平成27年度以前は電灯。 2) 平成27年度以前は電力。 3) 平成27年度以前は特定規模需要。 4) 自家発電設備1,000kw以上の事業場を計上。平成28年度以降、平成27年度までは自家発自家消費電力量に計上していた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行している。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数 1)2)			供給区域内 世帯数 (1,000) (A) 2)	メーター 取付数 (1,000) (B) 1)3)	供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km) 1)2)
	計	私営	公営				
平成 22 年	211	181	30	36,204	28,902	79.8	246
27	206	180	26	38,835	29,980	77.2	257
29	198	173	25	40,294	30,504	75.7	261

年度	ガス生産・購入量 (PJ)			ガス販売量 (PJ)				自家消費量 (PJ)	加熱用 (PJ)
	計 4)	私営	公営	計	#家庭用	#商業用	#工業用		
平成 22 年	1,547	1,519	27	1,477	410	198	738	9	1
27	1,610	1,585	25	1,526	387	177	842	9	1
29	2,296	2,260	36	1,779	413	183	1,027	39	1

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年度末現在。2) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、平成29年度は一般ガス導管事業者計。3) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、平成29年度よりガス事業者計。4) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計（旧一般ガス事業者間での卸供給分を除く）、平成29年度よりガス事業者計。

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成22年度末	27年度末	28年度末	29年度末
上水道				
事業数	1,443	1,381	1,355	1,347
計画給水人口（1,000人）	129,368	128,703	128,417	128,914
現在給水人口（1,000人）	a) 119,505	d) 119,996	d) 120,230	d) 121,312
管路延長（km） 1)	632,865	666,310	676,496	712,290
年間取水量（100万m ³ ）	b) 15,722	15,176	15,094	15,324
年間浄水量（100万m ³ ）	b) 10,828	10,304	10,314	10,530
年間有効水量（100万m ³ ） 2)	b) 14,015	d) 13,432	d) 13,450	d) 13,600
1日当たり施設能力（1,000m ³ ） 3)	a) 68,422	d) 67,434	d) 67,197	d) 67,485
簡易水道				
事業数	6,687	5,629	5,133	3,561
計画給水人口（1,000人）	6,727	5,748	5,282	3,559
現在給水人口（1,000人）	c) 4,878	4,037	3,695	2,460
実績年間給水量（100万m ³ ）	686	590	553	393
専用水道				
施設箇所数	7,950	8,208	8,213	8,239
確認時給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	2,384	2,413	2,472	2,503
現在給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	434	371	388	394
普及率	a) 97.5	d) 97.9	d) 97.9	d) 98.0

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-9 製造業の産業中分類別工業用水量（平成30年）

産業	事業所数 1)	用水量（1,000m ³ /日）					
		淡水					
		計	水源別			井戸水	その他の淡水
			公共水道				
		工業用 水道	上水道				
合計	45,430	26,014	11,111	1,779	6,079	7,047	
食料品	7,497	2,370	310	467	1,258	334	
飲料・たばこ・飼料	724	659	132	88	413	26	
繊維工業	1,871	1,348	288	28	568	464	
木材・木製品（家具を除く）	629	60	21	20	14	5	
家具・装備品	544	21	4	8	9	0	
パルプ・紙・紙加工品	1,539	6,871	1,924	44	824	4,079	
印刷・同関連業	1,950	59	4	28	20	7	
化学工業	2,213	5,697	3,464	195	847	1,190	
石油製品・石炭製品	105	782	768	9	2	3	
プラスチック製品（別掲を除く）	3,308	820	82	101	473	163	
ゴム製品	616	175	32	16	116	12	
なめし革・同製品・毛皮	146	5	0	1	3	0	
窯業・土石製品	1,471	610	159	52	242	156	
鉄鋼業	1,229	3,425	2,824	103	119	379	
非鉄金属	801	605	243	41	173	148	
金属製品	4,345	382	115	91	168	7	
はん用機械器具	1,696	115	23	43	43	5	
生産用機械器具	3,931	174	39	62	70	2	
業務用機械器具	1,182	89	12	27	32	17	
電子部品・デバイス・電子回路	1,780	788	372	103	299	13	
電気機械器具	2,640	178	35	62	75	6	
情報通信機械器具	540	34	4	15	15	0	
輸送用機械器具	3,777	695	246	157	270	22	
その他の製造業	896	57	9	17	22	9	

「工業統計調査」による。事業所数は6月1日現在。用水量は、1年間に使用した工業用水の総量を平成29年の操業日数で割ったものをいう。1) 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）

資料 経済産業省「工業統計調査」

11-10 用途, 地域別農業用水量

(単位 億m³/年)

用途, 地域	平成12年	17年	22年	27年	28年
合計	572	549	544	540	538
用途別					
水田かんがい用水	539	517	510	506	504
畑地かんがい用水	29	28	29	29	29
畜産用水	5	5	4	4	4
地域別	1)				
北海道	48	46	46	46	46
東北	163	158	158	156	156
関東内陸	58	56	56	56	56
関東臨海	26	26	25	25	25
東海	55	52	50	50	49
北陸	29	28	28	28	28
近畿内陸	20	19	19	19	18
近畿臨海	23	22	21	21	21
山陰	13	12	12	12	12
山陽	34	31	31	30	30
四国	25	22	22	21	21
北九州	41	39	39	39	38
南九州	36	34	34	34	34
沖縄	1	2	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。 1) 年度
資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高（平成29年度）

（単位 金額 億円）

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高 1)
情報通信業	4,698	17,656	1,263,075	522,877	480,656
電気通信業	144	671	112,880	182,485	174,205
民間放送業	338	950	28,099	26,573	25,142
有線放送業	166	270	8,565	5,660	5,421
ソフトウェア業	2,168	6,806	616,621	174,394	153,729
情報処理・提供サービス業	926	4,657	331,234	63,442	56,933
インターネット附随サービス業	264	676	63,126	30,092	29,712
映像情報制作・配給業	258	476	24,536	9,011	7,784
# テレビ番組制作業	190	332	17,472	4,989	4,642
音声情報制作業	23	44	2,297	2,400	1,570
# ラジオ番組制作業	12	14	227	38	34
新聞業	107	2,149	39,894	16,093	14,163
出版業	187	577	24,587	10,389	9,899
広告制作業	59	164	4,481	1,173	1,120
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	58	216	6,755	1,165	979

「情報通信業基本調査」による。主たる事業内容に着目した結果（主業格付けベース）。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業に関する売上高
資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有率

（単位 %）

年次	固定電話	F A X	携帯電話 1)	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる ゲーム機 2)
平成 27 年	75.6	42	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7
28	72.2	38.1	56.7	71.8	34.4	73.0	1.1	31.4
29	70.6	35.3	50.2	75.1	36.4	72.5	1.9	31.4
30	64.5	34.0	46.1	79.2	40.1	74.0	2.5	30.9

「通信利用動向調査」（9月30日現在。ただし、平成27年は12月31日現在）による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。1) PHSを含む。2) 平成29年以前はインターネットに接続できる家庭用ゲーム機。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 万)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9~4世代 携帯電話		
			1)	2)		3)			
平成 28 年	1,987	312	2,946	251	685	4,789	10,294	16,350	336
29	1,845	290	3,060	215	688	5,823	12,073	17,019	260
30	1,724	272	3,166	173	686	6,624	13,664	17,782	206

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。 2) 電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	# 固定局	# 基地局	# アマチュア 局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局 1)
平成 29 年	234,449,085	99,178	1,254,384	427,070	231,090,627	81,315	1,184,937
30	251,013,472	98,579	1,319,501	412,667	247,484,499	133,041	1,251,792
# 電気通信	247,809,738	8,025	1,259,054	-	246,363,295	6	9
陸上運輸	289,487	480	21,885	-	267,035	45	-
海上水上運輸	16,822	11	16	-	98	974	-
航空運輸	11,157	13	271	-	5,912	247	-
放送	44,820	2,094	104	-	13,136	12,847	-
漁業	42,547	212	24	-	243	673	-
ガス	13,426	1,352	580	-	11,451	40	-
電気	35,271	4,083	2,996	-	26,549	902	-
上下水道	9,458	631	586	-	8,233	-	-
水防水利道路	59,450	22,658	10,553	-	21,859	868	-
消防	131,953	1,896	2,610	-	125,822	1,352	-
救急医療	4,221	47	180	-	3,387	484	-
防災行政	161,825	52,025	2,746	-	105,901	747	-
防災対策	7,614	56	215	-	5,474	1,823	-
警備	9,342	157	467	-	8,647	-	-
上記以外の 国家行政	283,741	4,060	7,380	-	159,865	106,624	-
アマチュア	412,667	-	-	412,667	-	-	-
簡易無線	1,251,687	-	-	-	5	-	1,251,675
MCA	147,912	8	-	-	147,774	-	-
一般業務	153,458	503	5,706	-	134,517	1,953	106
その他	85,069	2	3,479	-	67,017	192	-

1) パーソナル無線を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯 総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
		加入世帯数 (万)	普及率 (%) 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
平成 28 年	3,070	2,980	52.3	508	673	91	229	346	685
29	3,115	3,022	52.6	504	670	93	223	339	688
30	3,151	3,055	52.2	492	659	97	206	328	686

登録に係る有線電気通信設備分。1) 平成29年度以前は前年度1月1日現在、30年度は平成31年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」「情報通信統計データベース」

12-6 年齢階級別インターネットの利用率（平成30年）

(単位 %)

年齢階級	電子メール の送受信	ホームページや ブログの閲覧, 書き込み又は開 設・更新	ソーシャル ネットワーキ ングサービス の利用	動画投稿・ 共有サイト の利用	地図・交通情報 の提供サービス (無料のもの)	天気予報の 利用(無料 のもの)	商品・サー ビスの購 入・取引
総数	75.5	57.4	56.3	56.7	63.5	64.4	52.7
6～12歳	18.0	31.8	21.9	76.3	6.7	11.8	8.3
13～19	60.3	54.4	70.5	76.2	45.9	43.9	38.0
20～29	79.9	65.9	74.6	74.9	72.6	64.8	69.2
30～39	85.0	70.0	72.2	69.7	73.8	77.2	68.6
40～49	85.3	65.1	68.2	63.5	73.9	79.0	64.1
50～59	84.9	61.4	57.2	52.8	72.0	74.7	57.8
60～64	76.7	51.4	42.1	34.6	65.7	67.0	44.4
65～69	73.2	45.0	29.5	27.7	62.2	63.9	38.1
70～74	71.0	40.1	21.1	17.7	53.7	49.2	32.6
75～79	68.1	34.8	19.4	13.6	49.4	47.5	31.4
80歳以上	50.4	23.4	11.0	7.9	29.1	26.5	17.0

「通信利用動向調査」（9月30日現在）による。過去1年間に利用のもの。複数回答。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 公立学校におけるICT環境の整備状況（平成29年度）

区分	学校数	児童生徒数		教育用コンピュータ の1台当たりの 児童生徒数	普通教室における 校内LAN整備率 (%)
		1)			
総数	33,638	11,857,377		5.6	90.2
小学校	19,529	6,333,288		6.4	89.3
中学校	9,389	3,063,479		5.5	88.4
義務教育学校	46	20,750		4.8	88.3
高等学校	3,570	2,280,611		4.6	94.7
中等教育学校	31	22,399		4.4	94.7
特別支援学校	1,073	136,850		2.7	93.9
区分	超高速インターネット接続率 (%)		指導者用 デジタル 教科書の 整備率 (%)	電子黒板の整備率 (%)	1学校当たりの 電子黒板整備台数 (2)
	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps 以上			
総数	28.6	63.2	50.6	72.9	3.7
小学校	29.9	61.3	54.5	78.4	3.7
中学校	30.1	61.1	60.5	73.3	3.8
義務教育学校	23.9	65.2	76.1	82.6	15.3
高等学校	19.9	75.8	14.1	46.9	3.9
中等教育学校	16.1	80.6	35.5	61.3	5.4
特別支援学校	19.6	74.6	12.5	55.9	2.0

3月1日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 電子黒板の設置台数÷学校数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

12-8 情報サービス業の従業者規模別事業所数，従業者数，
事業従事者数と年間売上高（平成30年）

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	21,953	707,642	711,323	14,840,052
1～4人	8,269	17,484	18,237	235,879
5～9	3,344	22,252	23,424	313,974
10～29	5,362	91,751	88,605	1,130,104
30～49	1,982	76,109	71,423	939,680
50～99	1,836	125,609	122,738	1,792,281
100～299	838	135,907	136,878	2,433,761
300～499	159	59,286	62,467	1,519,416
500人以上	163	179,244	187,551	6,474,957
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	9,855	310,744	334,522	7,288,796
1～4人	5,218	10,498	11,567	133,963
5～9	1,465	9,669	10,198	149,769
10～29	1,578	26,076	26,069	425,266
30～49	492	18,229	18,718	347,029
50～99	472	33,722	34,645	686,884
100～299	474	81,745	96,870	1,577,769
300～499	91	35,348	34,651	598,223
500人以上	66	95,458	101,804	3,369,893
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	2,892	59,462	63,863	1,979,178
1～4人	1,854	3,418	3,973	79,078
5～9	400	2,511	2,684	54,644
10～29	276	4,362	4,674	165,801
30～49	184	6,281	6,586	148,714
50～99	103	7,883	8,322	183,536
100～299	58	9,920	9,727	211,581
300～499	6	2,387	2,771	62,605
500人以上	11	22,700	25,127	1,073,219

「特定サービス産業実態調査」（7月1日現在）による。年間売上高の調査対象期間は、原則、平成29年の1年間。事業従事者全規模。標本調査により拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。1) 事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

12-9 企業等の電子商取引の状況（平成28年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	22,070	1,092	20,978
漁業	2,800	90	2,710
鉱業，採石業，砂利採取業	1,294	15	1,279
建設業	409,536	13,519	396,017
製造業	366,065	20,059	346,006
電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	48	965
情報通信業	38,218	5,130	33,088
運輸業，郵便業	64,662	1,863	62,799
卸売業，小売業	794,837	63,393	731,444
金融業，保険業	27,353	1,614	25,739
不動産業，物品賃貸業	278,732	6,137	272,595
学術研究，専門・技術サービス業	173,944	6,810	167,134
宿泊業，飲食サービス業	446,485	12,941	433,544
生活関連サービス業，娯楽業	341,559	7,719	333,840
教育，学習支援業	105,841	3,284	102,557
医療，福祉	276,248	5,689	270,559
複合サービス事業	5,606	171	5,435
サービス業（他に分類されないもの）	229,866	5,521	224,345

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。東日本大震災に関して、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2) 3)
輸送トン数 (1,000トン)				
平成22年	4,480,195	43,628	366,734	1,004
27	4,289,000	43,210	365,486	1,014
28	4,377,822	44,089	364,485	1,005
29	4,381,246	45,170	360,127	999
30	4,329,784	42,321	354,445	917
輸送トンキロ (100万トンキロ)				
平成22年	243,150	20,398	179,898	1,032
27	204,316	21,519	180,381	1,056
28	210,314	21,265	180,438	1,057
29	210,829	21,663	180,934	1,066
30	210,467	19,369	179,089	977
年度	旅客			
	自動車 1) 4)	鉄道	旅客船	航空 2)
輸送人員 (100万人)				
平成22年	6,241	22,669	85	82
27	6,031	24,290	88	96
28	6,035	24,598	87	98
29	6,085	24,973	88	102
30	6,037	25,269	...	104
輸送人キロ (100万人キロ)				
平成22年	77,677	393,466	3,004	73,751
27	71,443	427,486	3,139	88,214
28	70,119	431,799	3,275	90,576
29	69,815	437,363	3,191	94,427
30	70,101	441,614	...	96,171

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月の数値（営業用バスを除く）を含まない。 2) 定期のみ。 3) 超過手荷物・郵便物を含む。 4) 営業用のみ。

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「交通関連統計資料集」「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長	実延長	幅員別		路面別			種類別
			規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	
			道路延長					
平成22年	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194
27	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203
28	1,278	1,222	771	451	345	658	220	1,205
29	1,280	1,224	775	449	346	660	218	1,206
高速自動車国道	9	9	9	-	9	-	-	6
一般国道	66	56	53	3	52	4	0	51
都道府県道	143	130	105	25	85	41	4	126
市町村道 3)	1,062	1,030	608	421	200	616	214	1,023

年次, 道路種別	実延長						歩道設置道路実延長	舗装率
	種類別							
	橋梁			トンネル				
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)		
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界			
								(%) 2)
平成22年	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0
27	690,083	692	13,267	10,301	219	4,349	177	28.0
28	690,740	681	13,282	10,424	221	4,427	178	28.2
29	691,213	688	13,367	10,390	229	4,499	179	28.3
高速自動車国道	12,779	56	1,376	1,089	60	1,084	-	100.0
一般国道	55,791	177	2,834	4,015	134	2,054	33	93.0
都道府県道	101,194	238	3,134	2,673	26	899	52	65.5
市町村道 3)	521,449	217	6,023	2,613	9	461	94	19.4

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、一部に平成29年4月1日以前のデータを含む。
資料 国土交通省「道路統計年報」

13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物（トラック）				乗合（バス）	
		普通車	小型車	被けん引車 （トレーラー）	軽自動車	普通車	小型車
平成 22 年	78,661	2,272	3,790	153	8,923	108	119
27	80,901	2,317	3,539	163	8,520	111	120
29	81,563	2,358	3,509	171	8,345	113	121
30	81,789	2,386	3,501	176	8,322	113	120

年度末	乗用			特種（殊） 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 22 年	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,976	48,075
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,970	47,145
29	18,887	20,646	22,051	1,737	1,658	1,967	47,382
30	19,269	20,177	22,325	1,752	1,680	1,969	47,333

1) 消防車，冷蔵冷凍車，タンク車など。
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	平成29年度		30年度	
		#営業用		#営業用
総数	4,381,246	3,031,940	4,329,784	3,018,819
# 穀物	38,368	28,195	43,091	33,804
野菜・果物	68,316	47,969	68,407	48,047
畜産品	45,548	34,426	39,693	26,364
水産品	52,915	44,844	43,574	36,664
木材	135,391	93,028	138,125	91,313
砂利・砂・石材	502,682	188,196	472,394	150,243
工業用非金属鉱物	54,727	41,533	54,624	35,696
鉄鋼	189,621	158,882	162,569	133,968
非鉄金属	27,383	22,763	23,228	17,971
金属製品	129,684	87,122	129,112	85,979
機械	390,748	308,597	430,310	350,290
窯業品	313,267	159,716	277,347	139,449
石油製品	139,440	100,774	97,149	59,602
化学工業品	150,932	133,809	158,160	141,054
紙・パルプ	121,711	103,264	144,197	127,891
食料工業品	254,339	226,004	239,680	211,527
日用品	295,725	281,313	320,012	306,991
くずもの	126,391	47,401	143,855	68,188
動植物性製造飼・肥料	75,092	54,714	67,935	45,610
廃棄物	241,449	76,766	220,241	60,199

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車を除く。
資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 28 年	44,089	24,657	19,431	21,265	19,652	1,614
29	45,170	25,199	19,971	21,663	19,966	1,696
30	42,321	23,050	19,271	19,369	17,724	1,645
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
平成 28 年	24,598	14,190	10,408	431,799	208,355	223,444
29	24,973	14,421	10,552	437,363	210,350	227,013
30	25,269	14,627	10,642	441,614	212,055	229,559
JR						
平成 28 年	9,392	5,729	3,663	271,996	112,234	159,762
29	9,488	5,774	3,714	275,124	112,736	162,388
30	9,556	5,817	3,739	277,670	113,177	164,493
#新幹線	386	49	337	103,640	4,413	99,227
民鉄 (JR以外)						
平成 28 年	15,206	8,642	6,745	159,802	96,121	63,681
29	15,485	8,647	6,838	162,239	97,614	64,625
30	15,714	8,810	6,903	163,944	98,878	65,066
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
平成 28 年	305,005	51,852	253,153	68,871	25,472	43,399
29	316,534	50,815	265,719	71,478	26,284	45,194
30	295,196	50,237	244,959	70,623	27,516	43,106

「鉄道輸送統計調査」による。 1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの。
 2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの。 3) 閉さ式搬器（扉を有する箱型の搬器）を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。 4) 椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。
 資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000トン)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 29 年	4,014	23,393	565	4,980	324	219	150	2,796
30	4,003	25,094	556	5,125	326	241	150	2,888

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 29 年	29	778	1,309	1,287	373	1,055
30	38	1,430	1,306	1,330	374	1,055

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船の容積に係数を掛けたもの。1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。2) 重量物運搬船を含む。3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。
資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャーバージ・ 台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 29 年	358,664	180,695	218,237	126,536	114,069	48,930	26,358	5,229
30	352,823	178,791	216,028	125,273	114,242	49,822	22,553	3,696

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。
資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	#	#	#	#	#	#	#	#
		石炭	鉄鉱石	砂利・ 砂・石材	石灰石	原油	鉄鋼	輸送用 機械	セメント
平成 29 年	358,664	13,475	1,662	19,356	33,116	26,777	43,643	5,902	34,457
30	352,823	13,444	432	20,060	33,312	23,315	41,602	6,044	35,116

年度	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	重油	揮発油	L P G (液化石 油ガス)	コークス	化学薬品	再利用 資材	動植物性 製造 飼肥料	廃棄物	廃土砂
平成 29 年	20,188	39,813	5,697	5,838	23,691	10,365	3,408	2,879	3,192
30	18,709	38,660	5,489	5,325	19,099	10,707	3,503	3,892	5,572

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。
資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
国内定期						
平成 28 年	98,124	90,576	939,901	992,780	65,073	64,185
29	102,119	94,427	936,294	1,003,704	63,011	62,195
30	103,903	96,171	857,315	917,056	60,032	59,802
幹線						
平成 28 年	42,296	43,935	696,215	769,204	42,199	44,295
29	43,655	45,377	695,984	781,471	41,118	43,228
30	43,436	45,271	624,705	701,820	38,812	41,197
ローカル線						
平成 28 年	55,828	46,642	243,686	223,576	22,875	19,890
29	58,464	49,050	240,310	222,232	21,893	18,968
30	60,466	50,900	232,611	215,236	21,220	18,606
国際						
平成 28 年	21,054	92,559	1,637,276	8,836,582	67,282	432,664
29	22,387	98,805	1,803,630	9,900,287	73,198	428,774
30	23,396	102,841	1,486,298	7,960,466	60,288	365,438

「航空輸送統計調査」による。 1) 超過手荷物を含む。 2) 人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離
3) トンキロ＝路線における区間ごとの各重量×距離
資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成22年	27年	29年	30年	#観光客
					1)
総数	8,611,175	19,737,409	28,691,073	31,191,856	27,766,112
アジア	6,528,432	16,645,843	24,716,396	26,757,918	24,184,765
# イスラエル	14,189	21,928	32,758	39,193	33,145
インド	66,819	103,084	134,371	154,029	62,207
インドネシア	80,632	205,083	352,330	396,852	330,217
韓国	2,439,816	4,002,095	7,140,438	7,538,952	6,977,812
シンガポール	180,960	308,783	404,132	437,280	396,901
タイ	214,881	796,731	987,211	1,132,160	1,060,402
台湾	1,268,278	3,677,075	4,564,053	4,757,258	4,544,086
中国	1,412,875	4,993,689	7,355,818	8,380,034	7,426,173
トルコ	9,929	17,274	19,123	19,762	13,578
フィリピン	77,377	268,361	424,121	503,976	426,404
ベトナム	41,862	185,395	308,898	389,005	135,963
香港	508,691	1,524,292	2,231,568	2,207,804	2,156,354
マレーシア	114,519	305,447	439,548	468,360	426,507
北アメリカ	905,896	1,310,606	1,756,732	1,939,719	1,598,149
# アメリカ合衆国	727,234	1,033,258	1,374,964	1,526,407	1,232,970
カナダ	153,303	231,390	305,591	330,600	295,683
メキシコ	19,248	36,808	63,440	68,448	60,548
南アメリカ	39,481	74,198	92,106	104,804	84,046
# ブラジル	21,393	34,017	42,207	44,201	33,166
ヨーロッパ	853,166	1,244,970	1,525,662	1,720,064	1,316,129
# アイルランド	10,738	14,318	18,591	20,319	14,544
イギリス	184,045	258,488	310,499	333,979	257,391
イタリア	62,394	103,198	125,864	150,060	120,274
オーストリア	14,440	18,184	21,035	24,187	17,556
オランダ	32,837	49,973	63,041	72,069	55,689
スイス	26,005	40,398	47,154	52,099	43,639
スウェーデン	29,188	46,977	50,805	53,822	42,003
スペイン	44,076	77,186	99,814	118,901	103,749
デンマーク	14,606	21,717	25,235	29,163	22,189
ドイツ	124,360	162,580	195,606	215,336	143,605
ノルウェー	10,302	18,597	20,786	22,569	18,571
フィンランド	16,960	22,655	25,310	27,116	21,163
フランス	151,011	214,228	268,605	304,896	238,905
ベルギー	15,981	24,354	32,054	34,387	25,991
ポーランド	10,253	24,296	28,727	34,706	27,782
ポルトガル	10,313	18,666	23,442	26,506	23,385
ロシア	51,457	54,365	77,251	94,810	66,783
アフリカ	22,665	31,918	34,803	38,151	15,387
オセアニア	260,872	429,026	564,527	630,527	567,190
# オーストラリア	225,751	376,075	495,054	552,440	503,597
ニュージーランド	32,061	49,402	64,873	73,208	61,838
無国籍・その他	663	848	847	673	446

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 22 年	63	5,930,373	2,201,348	64,172	3,664,853
27	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
29	50	5,708,473	2,065,306	224,083	3,419,084
30	49	5,224,642	2,121,453	241,407	2,861,781

外国人旅行とは、外国人の訪日旅行をいう。
資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況（速報）」

13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		#外国人	観光目的の 宿泊者が 50%未満	
		2)	3)		2)	3)
平成 28 年	492,485,160	247,403,020	244,808,100	69,388,940	41,070,390	28,309,660
29	509,596,860	260,976,900	248,173,810	79,690,590	50,258,450	29,417,850
30	538,001,500	280,784,880	256,784,160	94,275,240	62,057,090	32,195,990

年次	客室稼働率 (%) 4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
	平成 28 年	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7
29	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	29.4
30	61.2	38.8	58.3	75.5	80.2	28.3

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推定値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。宿泊した子供や乳幼児も1人としている。1) 不詳を含む。2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。4) 不詳及び簡易宿所を含む。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地，旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（平成30年度）

（単位 平均回数 回/人，単価 円/人回）

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
			#観光・レクリエーション				#観光・レクリエーション	
	平均回数	単価	平均回数	単価	平均回数	単価	平均回数	単価
全国	2.2992	54,300	1.3035	60,645	2.1386	17,285	1.4918	16,712
北海道	2.5369	52,519	1.2406	58,535	1.9257	14,975	1.0952	15,251
東北	2.2664	55,155	1.2354	65,057	1.9278	16,942	1.3254	16,668
関東	2.5220	53,432	1.4804	57,918	2.3841	16,653	1.7523	16,225
北陸信越	2.2909	58,212	1.4818	61,225	1.5319	19,018	1.0351	19,890
中部	2.1261	52,375	1.2254	62,936	2.5475	17,323	1.8234	16,885
近畿	2.2816	52,894	1.3230	60,290	2.1258	18,593	1.3863	16,393
中国	2.0528	56,352	1.1030	64,516	1.9591	17,803	1.3697	18,443
四国	2.1997	57,169	1.0781	70,384	1.6968	17,712	1.2500	17,762
九州	1.9893	58,538	0.9925	62,886	1.7870	17,662	1.1519	17,280
沖縄	1.2950	60,510	0.7163	63,923	0.4071	18,458	0.2762	12,486
居住地	海外旅行							
			#観光・レクリエーション				#観光・レクリエーション	
	平均回数	単価	平均回数	単価	平均回数	単価	平均回数	単価
全国	0.1494	225,590	0.1080	219,757				
北海道	0.0853	174,743	0.0708	182,070				
東北	0.0658	220,639	0.0547	232,208				
関東	0.2054	243,851	0.1310	237,826				
北陸信越	0.1222	186,938	0.0958	129,687				
中部	0.1189	259,054	0.0968	278,400				
近畿	0.1875	208,520	0.1514	191,812				
中国	0.0869	183,753	0.0720	193,431				
四国	0.0796	192,983	0.0602	215,938				
九州	0.0910	174,810	0.0670	197,248				
沖縄	0.1223	175,358	0.1012	167,999				

「旅行・観光消費動向調査」による。
資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	法人		個人 1)	従業者数 2)	年間商品 販売額 (100万円) 3)	売場面積 (m ²) 3) 4)
		法人	個人				
合計							
平成 26 年 5)	1,407,235	943,144	464,091	11,618,054	478,828,374	134,854,063	
28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515	11,596,089	581,626,347	135,343,693	
卸売業							
平成 26 年 5)	382,354	332,947	49,407	3,932,276	356,651,649	-	
28 年 6)	364,814	322,861	41,953	3,941,646	436,522,525	-	
小売業							
平成 26 年 5)	1,024,881	610,197	414,684	7,685,778	122,176,725	134,854,063	
28 年 6)	990,246	599,684	390,562	7,654,443	145,103,822	135,343,693	

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 28年は個人経営の事業所を除く。5) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。6) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。7) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編（総括表）」

総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数，従業者数と年間商品販売額（平成28年）

産業	事業所数 1)	従業者数 1) 2)	年間商品販売額 (100万円) 1) 3)
総数	1,355,060	11,596,089	581,626,347
卸売業	364,814	3,941,646	436,522,525
各種商品	1,410	39,435	30,126,639
繊維・衣服等	22,883	244,847	12,420,864
飲食料品	70,613	772,054	88,896,530
# 食料・飲料	35,672	414,287	52,059,294
建築材料、鉱物・金属材料等	85,388	757,863	115,645,350
# 化学製品	18,052	184,029	26,816,114
石油・鉱物	5,983	69,984	27,526,676
鉄鋼製品	8,964	102,414	25,628,580
機械器具	98,974	1,217,552	116,070,350
# 自動車	18,708	201,883	20,027,467
電気機械器具	26,301	421,391	52,315,188
その他	85,163	906,909	73,242,146
小売業 4)	990,246	7,654,443	145,103,822
# 各種商品	3,275	356,644	12,879,348
織物・衣服・身の回り品	140,465	698,105	9,986,885
# 婦人・子供服	64,013	322,551	4,961,255
飲食料品	299,120	3,012,432	41,568,327
# 野菜・果実	18,397	84,882	970,860
酒	32,233	95,169	1,564,253
菓子・パン	61,922	369,508	2,392,327
機械器具	142,223	884,255	27,113,527
その他	367,376	2,365,520	43,284,270
# 燃料	48,240	305,230	12,123,560

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注7)参照。2) 14-1表脚注2)参照。3) 14-1表脚注3)参照。4) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-3 小売業の売場面積 (平成28年)

(単位 m²)

項目	小売業計	各種商品		織物・衣服・身の回り品	#男子服	#婦人・子供服
		#百貨店、総合スーパー	#各種食料品			
売場面積	135,343,693	18,313,392	17,936,735	18,763,731	2,960,425	8,860,879
項目	飲食料品	#各種食料品	#野菜・果実	#酒	#菓子・パン	機械器具
売場面積	35,853,629	22,364,400	808,690	1,118,052	1,655,102	12,891,419
項目	機械器具	その他	#医薬品・化粧品	#燃料		
	#自動車					
売場面積	2,982,778	49,521,522	10,363,924	539,003		

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。法人組織の事業所。数値が得られた事業所について集計。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-4 小売業の産業，商品販売形態別年間商品販売額 (平成28年)

(単位 10億円)

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・カタログ	インターネット	自動販売機	その他
小売業	130,362	1,057	129,305	111,534	5,540	3,283	3,409	940	4,599
# 各種商品	12,814	-	12,814	12,337	307	36	110	25	0.7
# 百貨店，総合スーパー	12,584	-	12,584	12,113	304	x	108	25	x
織物・衣服・身の回り品	9,227	31	9,197	8,995	60	22	106	0.5	13
飲食料品	34,834	107	34,726	34,099	125	101	96	62	243
機械器具	24,889	324	24,565	21,742	1,817	33	385	3.9	583
その他	39,308	324	38,984	34,361	1,466	98	270	27	2,763

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	128, 291	2, 414, 370	43, 700, 551	73, 121, 141
28 4)	120, 382	2, 603, 686	51, 314, 939	83, 004, 221
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	14, 944	164, 326	2, 719, 507	8, 385, 880
28 4)	16, 367	183, 836	3, 221, 790	8, 838, 391
年次	#飲食料品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	79, 904	1, 540, 989	25, 204, 952	27, 588, 485
28 4)	67, 334	1, 617, 263	29, 526, 543	31, 413, 805

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所（レジ）で客が一括して支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。法人組織の事業所のみ。26年は法人組織と個人経営の事業所の合計。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。2) 有給役員及び常用雇用の計。26年は個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計。臨時雇用の計を除く。3) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。

4) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編（総括表）」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料	
平成 17 年	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438
29	455,954	313,439	36,989	2,955	4,494	22,751	48,008
30	471,550	326,585	38,100	3,027	4,147	23,654	50,561
年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 17 年	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293
29	16,304	15,911	43,631	66,183	2,365	25,206	28,644
30	17,307	16,547	47,709	68,010	2,259	24,877	30,388
年次	小売業	#					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成 17 年	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342
29	142,514	12,305	11,060	44,536	18,086	6,024	42,942
30	144,965	12,141	11,039	45,181	18,062	6,136	44,815

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査は、商業統計調査又は経済センサス活動調査を母集団とした標本調査であるため、2～3年ごとに実施する商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っている。1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業の計。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（平成30年）
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
		# 正社員 ・正職員			
産業計	30,601	25,282	13,912	845	1,406
情報通信業	1,942	1,622	1,410	15	217
# 通信業	193	165	138	0.3	25
放送業	82	61	49	0.7	18
情報サービス業	1,299	1,096	980	6.4	144
運輸業，郵便業	3,574	3,120	2,307	94	216
# 鉄道業	262	253	229	2.3	5.4
道路旅客運送業	564	509	379	2.8	23
道路貨物運送業	1,962	1,716	1,266	53	110
航空運輸業，郵便業 （信書便事業を含む）	54	51	45	0.2	2.7
不動産業，物品賃貸業	1,592	995	646	22	63
不動産取引業	324	220	175	3.4	13
不動産賃貸業・管理業	932	485	284	11	35
物品賃貸業	336	290	187	6.9	15
学術研究，専門・技術サービス業 1)	1,795	1,365	1,081	25	116
専門サービス業 2) （他に分類されないもの）	725	529	399	7.8	35
広告業	156	125	103	1.3	18
技術サービス業 （他に分類されないもの）	914	711	578	16	64
宿泊業，飲食サービス業	5,629	4,477	975	271	160
# 宿泊業	744	567	251	62	45
飲食店	4,378	3,450	613	195	106
生活関連サービス業，娯楽業	2,624	1,819	788	108	211
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,188	706	348	26	70
娯楽業	992	771	266	53	119
教育，学習支援業 3)	1,045	837	311	47	31
医療，福祉	8,485	7,729	4,722	137	169
# 医療業	4,320	3,793	2,654	67	83
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	4,050	3,841	2,012	54	84
サービス業 5) （他に分類されないもの）	3,916	3,319	1,673	127	222

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、経営組織別 1か月当たり平均売上高（平成30年）

（単位 100万円）

産業	総数	# 個人経営	# 会社
産業計	31,904,331	1,407,774	25,431,959
情報通信業	4,967,548	2,298	4,886,966
# 通信業	1,660,039	186	1,659,265
放送業	323,138	5	260,520
情報サービス業	2,162,263	207	2,154,718
運輸業、郵便業	5,646,225	9,544	5,521,249
# 鉄道業	670,049	-	630,999
道路旅客運送業	293,195	3,843	276,548
道路貨物運送業	2,268,558	4,978	2,258,669
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	304,356	5	304,328
不動産業、物品賃貸業	3,822,745	102,832	3,574,990
不動産取引業	1,067,961	10,376	1,040,986
不動産賃貸業・管理業	1,717,649	88,479	1,502,592
物品賃貸業	1,037,136	3,977	1,031,412
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,880,441	184,553	2,463,541
専門サービス業 2) （他に分類されないもの）	803,146	158,536	479,691
広告業	923,380	96	922,946
技術サービス業 （他に分類されないもの）	1,153,915	25,921	1,060,904
宿泊業、飲食サービス業	2,275,543	366,166	1,867,148
# 宿泊業	443,375	18,893	403,488
飲食店	1,620,956	333,598	1,280,812
生活関連サービス業、娯楽業	3,943,635	176,487	3,271,776
# 洗濯・理容・美容・浴場業	446,822	122,360	320,446
娯楽業	2,772,278	41,687	2,278,412
教育、学習支援業 3)	331,038	28,967	267,330
医療、福祉	4,756,714	487,972	498,479
# 医療業	3,345,307	480,307	124,164
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,360,172	6,649	368,166
サービス業 5) （他に分類されないもの）	3,280,442	48,956	3,080,480

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)			郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	
	直営の郵便局	簡易郵便局	郵便物		郵便物	
平成 22 年	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,812
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
29	24,395	20,154	4,241	181,221	21,735	17,222
30	24,367	20,153	4,214	180,774	21,373	16,781
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物					
	内国				国際 (差立)	
		普通	# 年賀郵便	特殊		通常
平成 22 年	19,758	19,300	2,812	458	54	44
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
29	17,175	16,684	2,098	491	47	29
30	16,739	16,241	1,911	498	42	24
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物			荷物		
	国際 (差立)			ゆうパック	ゆうメール	
	小包	国際スピード郵便				
平成 22 年	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
27	4.8	19	4,052	636	3,416	
29	4.1	14	4,513	876	3,637	
30	3.5	14	4,593	942	3,650	

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ 統合報告書 (ディスクロージャー誌)」

15-4 第3次産業活動指数

(平成22年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	運輸業		郵便業 (信書便事業 を含む)
					運輸業	郵便業	
ウエイト	10,000.0	298.0	1,058.7	955.4	904.4	51.0	
平成27年	103.2	92.6	106.7	105.0	105.3	99.3	
28	103.9	93.2	108.0	105.8	106.2	98.6	
29	104.7	93.4	109.6	108.3	108.8	99.0	
30	105.9	93.8	110.9	109.4	110.1	97.8	
年次	卸売業	金融業, 保険業	金融業		保険業	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	
			金融業	保険業		物品賃貸業	物品賃貸業
ウエイト	1,529.0	925.9	627.8	298.1	262.6	221.2	
平成27年	93.4	113.9	117.0	107.5	92.7	90.4	
28	95.0	113.1	118.7	101.5	95.5	93.1	
29	94.2	113.5	122.3	94.9	96.5	93.5	
30	95.3	117.4	126.0	99.2	97.7	93.8	
年次	物品賃貸業 (自動車賃貸業 を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業	不動産取引業		不動産賃貸業
	自動車賃貸業				不動産取引業	不動産賃貸業	
ウエイト	41.4	749.1	1,028.1	794.3	98.5	695.8	
平成27年	105.1	101.6	100.4	103.2	101.7	103.4	
28	108.1	104.3	99.7	103.8	100.6	104.2	
29	112.7	106.8	100.7	104.4	101.7	104.8	
30	118.0	108.7	101.1	104.9	100.5	105.5	
年次	医療, 福祉	生活娯楽関連 サービス		生活娯楽関連 サービス			
		医療業	介護事業				
ウエイト	1,235.4	984.0	251.4	1,163.5			
平成27年	113.3	111.4	121.0	100.8			
28	115.8	114.1	122.4	99.0			
29	116.8	115.8	120.5	98.4			
30	118.6	118.3	119.8	98.1			

算式：個別業種指数を基準年のウエイトで加重平均するラスパイレス算式

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#代理店 勘定	#雑勘定 5)
平成 22 年	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169
29	5,214,161	4,412	2,240	4,406,729	31,747	485,314	67,460	45	6,997
30	5,520,843	4,412	2,471	4,675,585	32,092	461,973	67,592	94	7,237

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金	#その他 預金 6)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 7)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成 22 年	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
29	1,067,165	3,684,893	201,196	154,745	3,893	21,812	48,609	1	31,844
30	1,103,625	3,890,091	252,879	162,394	657	26,950	52,017	1	32,226

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。
6) 外国中央銀行等の預金。 7) その他負債+当期損益金
資料 日本銀行「日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産
平成 22 年	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
29	11,036,417	2,320,649	2,066,376	5,052,386	7,639,463	345,945	789	633,295	546,137
30	11,169,004	2,472,133	1,917,037	5,154,804	7,797,315	320,640	513	643,889	527,044

整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募入金
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産					負債			
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成 22 年	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
29	10,937,781	377,042	115,411	4,438,378	39,571	93,627	1,625,833	98	1,943,025	613,304
30	11,682,280	282,198	187,035	4,783,313	60,148	91,065	1,646,767	0	2,062,792	606,166

整理回収機構を除く。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

(単位 億円)

年末	計	#製造業	#建設業	#電気・ガス・ 熱供給・水道業	#情報 通信業	#運輸業, 郵便業	#卸売業
平成22年	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
27	4,613,138	569,405	112,252	101,072	60,525	158,854	271,701
29	4,861,907	562,733	112,010	117,817	63,959	164,954	264,961
30	5,002,181	564,968	114,055	130,721	64,179	172,095	266,758
年末	#小売業	#金融業, 保険業	#不動産業	#飲食業	#宿泊業	#医療・ 福祉	#物品 賃貸業
平成22年	147,872	333,199	591,819	25,436	22,260	87,129	99,431
27	151,208	392,007	657,174	24,649	20,022	105,109	120,539
29	157,029	408,652	746,238	25,094	21,674	113,567	136,862
30	157,480	424,884	784,262	26,092	22,653	116,174	142,762

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-5 預金者別預金（末残）

(単位 億円)

年末	預金	#一般法人・ 個人・公金			
		#要求払 預金	#一般法人	#個人	
平成 22 年	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514
27	6,757,745	6,607,110	3,937,294	1,398,232	2,446,637
29	7,600,492	7,202,178	4,670,398	1,774,132	2,779,835
30	7,754,232	7,408,313	4,924,101	1,864,479	2,927,236
年末	預金			譲渡性 預金	#一般法人
	#一般法人・個人・公金				
	#定期性 預金	#一般法人	#個人		
平成 22 年	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804
27	2,509,532	515,722	1,911,537	479,650	209,736
29	2,364,657	492,531	1,797,245	345,945	149,538
30	2,296,444	486,269	1,732,357	320,640	137,411

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料 日本銀行「預金・現金・貸出金」

16-6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 27 年	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322	220
28	179,435	13,052	52,101	392	10,065	11,133	92,532	159	4,064	3,866	198
29	179,883	14,438	56,961	396	8,696	1,970	97,293	128	6,146	5,973	173
30	180,999	16,144	62,158	406	7,096	1,252	93,831	113	5,297	5,139	158

資料 株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 100万円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託
28	78,732,637	1,360,137	150,000	3,520,722	27,561	2,127,042
29	75,205,395	894,191	265,000	3,296,222	176,069	2,814,873
30	72,234,697	911,343	150,000	2,792,202	354,958	2,787,555

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 27 年	44,178,631	9,405,494	6,236,913	3,688,822	829,027	8,053,780
28	42,732,364	9,226,804	5,698,945	4,351,731	873,720	7,069,040
29	39,589,896	8,513,583	5,472,945	4,347,564	919,051	6,572,781
30	38,041,414	7,524,415	5,562,928	5,284,936	991,309	5,650,198

資料 株式会社かんぽ生命保険「統合報告書（ディスクロージャー誌） かんぽ生命の現状」

16-8 財政融資資金

(単位 億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産					
		現金預金	有価証券	# 信託受益権等	貸付金	# 一般・ 特別会計	
平成 27 年	1,316,236	14,689	2,616	2,216	1,298,931	251,191	
28	1,271,408	15,963	2,216	2,216	1,253,229	236,952	
29	1,246,430	6,694	1,959	1,959	1,237,777	224,193	
30	1,252,362	46,925	-	-	1,205,437	213,413	

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金			公債	その他
	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体	# 特別法人		# 特別会計	# 資金			
平成 27 年	195,514	505,634	346,591	-	355,067	228,274	69,929	951,584	9,585
28	185,019	491,617	339,641	-	323,213	235,128	28,825	942,880	5,314
29	181,104	477,151	355,329	-	279,916	199,785	15,171	929,338	37,175
30	171,444	462,148	358,432	-	276,557	198,783	15,564	965,778	10,027

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 22 年	134,116	1,036,342	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
27	141,230	1,175,248	20,264	161,314	13,400	92,004	5,321	18,379
28	166,855	1,210,926	20,461	165,651	14,157	98,659	6,030	19,916
29	151,958	1,245,078	17,961	168,300	14,940	104,105	5,972	21,106
30	143,175	1,274,974	15,730	169,359	12,610	104,642	6,006	21,921

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300～1000万円未満			
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年
平成 30 年 4 月	0.130	0.105	0.022	0.060	0.245	0.046	0.029	0.027
5	0.141	0.082	0.023	0.059	0.259	0.046	0.031	↓
6	0.098	0.089	0.030	0.049	0.211	0.037	0.035	0.025
7	0.107	0.110	0.028	0.073	0.211	0.042	0.036	0.035
8	0.130	0.173	0.027	0.082	0.246	0.049	0.033	0.037
9	0.101	0.184	↓	0.044	0.221	0.035	0.035	0.026
10	0.091	0.095	0.023	0.045	0.186	0.019	0.032	0.019
11	0.090	0.094	0.021	0.041	0.160	0.021	0.030	↓
12	0.069	0.108	0.026	0.075	0.154	0.036	0.030	0.031
平成 31 年 1 月	0.091	0.121	0.028	0.068	0.131	0.036	0.032	0.032
2	0.082	0.148	0.027	0.029	0.141	0.035	0.038	0.019
3	0.099	0.138	0.019	0.037	0.187	0.030	0.034	0.026
4	0.132	0.081	0.017	↓	0.210	0.031	0.026	0.028
令和 元年 5 月	0.112	0.051	↓	0.038	0.192	0.017	0.027	0.026
6	0.085	0.055	0.027	0.054	0.196	0.027	0.034	0.032
7	0.121	0.077	0.026	0.078	0.232	0.030	0.033	0.042
8	0.142	0.075	0.021	0.093	0.228	0.027	0.029	0.047
9	0.097	0.117	0.022	0.045	0.211	0.018	0.028	0.036

年月	銀行預金							ゆうちょ銀行貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				定期積金 1)			普通預金 1)	定額貯金	通常貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上1年6か月未満	
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年						
平成 30 年 4 月	0.122	0.029	0.024	0.009	0.013	0.016	0.016	0.001	0.010	0.001
5	0.137	↓	0.025	0.016	↓	0.015	↓	↓	↓	↓
6	0.124	0.032	0.030	0.020	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.139	0.037	0.029	0.022	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.174	0.048	0.030	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.155	0.033	↓	0.016	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.135	0.012	0.025	0.014	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	0.109	↓	↓	0.015	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	0.108	0.029	0.026	0.018	↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成 31 年 1 月	0.094	0.031	0.028	0.017	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	0.106	0.033	0.035	0.011	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	0.115	0.018	0.027	0.015	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4	0.104	0.015	0.021	0.020	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和 元年 5 月	↓	0.011	0.022	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.108	0.021	0.029	0.025	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.137	0.023	0.027	0.029	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.151	0.024	↓	0.027	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.120	0.012	0.024	0.021	↓	↓	↓	↓	↓	↓

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。

資料 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」「定期預金の預入期間別平均金利」
株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期 1)	長期 2)		国内銀行 4)	信用金庫	5)	
							有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 22 年	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038
28	0.30	1.475	0.95	2.475	0.998	1.686	0.001	-0.058
29	0.30	1.475	1.00	2.475	0.946	1.616	-	-0.062
30	0.30	1.475	0.95	2.475	0.901	1.568	-	-0.055

1) 都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。
 2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。 3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。 5) 日中全取引の加重平均レート。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。
 資料 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率（従来「公定歩合」として掲載されていたもの）の推移」「金融経済統計月報」「長・短期プライムレート（主要行）の推移」「貸出約定平均金利」「短期金融市場金利」

16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)	1)		枚数	金額 (10億円)	件数	金額 (10億円)
			# 東京					
			枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)				
平成 22 年	87,993	375,895	28,512	273,410	85,254	295	3,603	22
27	64,100	299,032	20,591	209,782	25,095	298	1,364	16
28	59,421	424,224	19,001	162,578	22,287	296	1,200	3.9
29	55,485	374,158	17,668	136,273	17,664	130	1,005	4.6
30	51,365	261,276	16,329	124,598	15,429	106	856	3.0

1) 行内交換分を除く。 2) 交換日（不渡発生日）における年中の合計。 3) 不渡届の提出に基づく取引停止処分の年中の合計。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 17 年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
28	168,404	144,311	934,900	148,403	123,245	830,573	269,688	271,198	82,239
29	160,724	136,555	959,141	143,939	121,405	853,179	258,187	265,777	74,649

資料 財務省「国債統計年報」

16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	発行額						
平成 22 年	7,482	4,197	5,063	9,933	120	78	3,130
27	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
29	6,101	3,956	4,814	10,063	100	10	1,330
30	6,312	3,104	5,020	10,452	270	16	1,446
	満期償還額						
平成 22 年	3,631	4,901	1,299	7,054	30	94	5,060
27	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
29	5,224	4,743	2,237	9,470	250	8.0	2,558
30	5,440	5,057	1,990	7,730	250	9.7	2,417
	年度末現存額						
平成 22 年	48,436	35,897	27,173	62,114	704	1,161	16,085
27	58,869	34,899	34,042	57,167	641	305	11,242
29	60,397	32,358	35,749	59,678	430	260	9,014
30	61,194	30,405	37,625	62,184	450	259	8,039

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数 1)	上場 株式数 (100万株) 1)	時価 総額 (10億円) 1)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数 2)3)	単純 株価平均 (円) 3)	単純 平均 利回り (%)	有配会社 4)		単純 PER (株価 収益率) (倍) 1)
								平均 配当金 (円)	単純 平均 利回り (%)	
第一部										
平成 22 年	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
27	1,934	402,412	571,833	2,541,008	1,547.30	3,066.29	1.48	...	1.51	18.5
29	2,062	313,659	674,199	1,985,361	1,817.56	2,946.13	1.60	47.45	1.63	21.7
30	2,128	306,674	562,121	1,657,428	1,494.09	2,077.20	1.61	44.67	1.67	14.9
第二部										
平成 22 年	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
27	543	14,458	6,340	149,921	4,729.85	2,068.04	1.65	...	1.83	14.4
29	517	17,386	10,130	187,728	7,275.86	1,997.92	1.66	39.52	1.81	17.4
30	493	8,940	7,197	124,989	6,233.61	1,241.47	1.63	33.15	1.82	12.0

1) 年末現在 2) 第一部TOPIXおよび東証第二部株価指数。昭和43年1月4日=100 3) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。 4) 各月末の単純平均。
資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学 2)	医薬品 2)	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成 22 年	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
28	1,518.61	1,137.58	1,795.05	1,622.45	2,574.25	1,951.46	2,994.09	4,859.61	451.17
29	1,817.56	1,455.00	2,091.30	2,172.79	2,865.99	2,627.18	3,253.42	5,873.74	426.91
30	1,494.09	1,118.45	1,756.64	1,828.42	2,668.35	1,973.91	2,592.41	5,618.01	474.32
年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価 (円) 3)
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券, 商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービス 業	
平成 22 年	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
28	2,054.63	1,257.08	1,132.25	189.70	417.02	949.59	1,441.51	1,626.04	19,114.37
29	2,218.88	1,619.01	1,323.52	203.69	434.75	1,059.91	1,464.98	2,085.79	22,764.94
30	2,216.14	1,428.03	1,216.68	146.73	314.58	915.26	1,309.88	1,874.49	20,014.77

東証株価指数の対象銘柄は東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄。日経平均株価は東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。 1) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。 2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 22 年	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
27	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
29	87,847	111,192	29	859	41,637	96,574	46,180	13,759
30	76,332	105,159	244	635	39,537	92,917	36,551	11,608

資料 一般社団法人投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	ゆうちょ銀行
	1)						
平成 22 年	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
28	13,700	2,835	7,488	3,049	273	55	24,060
29	13,733	2,860	7,496	3,053	271	53	24,019
30	13,673	2,780	7,606	2,967	270	50	23,944

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む）を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」
株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（平成30年度）
（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	15,631,757	70,324,822	181,291,128	848,690,105
死亡保険	12,406,800	58,244,615	149,167,897	727,273,545
生死混合保険	2,198,684	11,078,639	22,451,919	110,805,490
生存保険	1,026,273	1,001,566	9,671,312	10,611,069
個人年金保険 1)	981,419	5,329,326	21,424,173	104,358,224
団体保険 2)	1,364,234	4,719,708	208,269,643	391,708,475
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,566,666	1,184,885	1,932,348	1,240,813
海上	207,169	192,351	139,284	119,362
運送	69,053	61,119	51,495	40,592
自動車	4,130,032	4,054,817	2,311,703	2,241,518
傷害	977,039	687,536	344,177	320,377
新種	1,490,054	1,249,140	696,438	641,016
自動車損害賠償責任	973,916	962,937	721,925	720,438

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	平成22年度	27年度	28年度	29年度
計	1,305	1,324	1,308	1,292
二酸化炭素 (CO ₂)	1,217	1,227	1,208	1,190
メタン (CH ₄)	34.5	30.8	30.5	30.1
一酸化二窒素 (N ₂ O)	22.3	20.8	20.3	20.5
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	23.3	39.3	42.6	44.9
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	4.2	3.3	3.4	3.5
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	2.4	2.2	2.2	2.1
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	1.5	0.6	0.6	0.5

1) 暦年

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	平成22年度	27年度	28年度	29年度
合計 1)	1,216.8	1,226.7	1,208.3	1,190.2
エネルギー起源 2)	1,137.0	1,147.2	1,129.2	1,110.9
産業部門 (工場等)	430.3	432.2	419.2	412.9
運輸部門 (自動車等)	228.8	217.4	215.3	213.2
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	200.1	218.2	212.4	207.5
家庭部門	178.9	186.9	184.6	185.6
エネルギー転換部門 (発電所等)	99.0	92.5	97.7	91.8
非エネルギー起源	79.8	79.4	79.1	79.3
工業プロセス及び製品の使用	47.5	47.1	46.7	47.3
廃棄物 (焼却等)	28.7	29.0	29.1	28.8
その他 (農業・間接CO ₂ 等)	3.6	3.4	3.3	3.2

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接再生 利用量 (A)	直接最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残渣量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分量 (F)			
平成 26 年	392,840	76,517	5,350	310,973	138,209	133,160	5,049	209,676	172,764	10,399
27	391,185	76,849	4,844	309,492	135,954	130,712	5,242	207,561	173,539	10,085
28	387,034	73,705	4,867	308,462	135,372	130,344	5,028	204,050	173,090	9,894

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	1人1日 当りの 排出量	自家 処理量	ごみ総 処理量	減量 処理率	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量	焼却施設 における 1日当り のごみ 処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
平成 27 年	128,024	43,981	939	22	41,699	98.9	4,576	20.4	4,165	181,891
28	127,912	43,170	925	28	41,011	99.0	4,558	20.3	3,980	180,497
29	127,711	42,894	920	13	40,851	99.0	4,570	20.2	3,859	180,471

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。災害廃棄物処理に係るものを除く。1) 市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口。2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量。

4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口	水洗化 人口	#公共 下水道		#浄化槽	非水洗 化人口	し尿 処理量	計画 処理量	自家 処理量
			(1,000人)	水洗 化率					
	(1,000人)	(1,000人)	(1,000人)	(%)	(1,000人)	(1,000人)	(1,000kL)		
平成 27 年	128,039	120,772	94,463	73.8	26,015	7,267	21,237	21,168	69
28	127,924	120,991	95,056	74.3	25,648	6,933	20,938	20,879	58
29	127,718	121,123	95,703	74.9	25,100	6,596	20,610	20,535	75

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量等 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
	無色のガラス製容器					
平成 27 年	322,380	321,138	294,821	1,653	94.9	98.7
28	321,160	310,900	287,521	1,645	94.5	98.2
29	315,073	302,895	282,898	1,640	94.2	97.9
	紙製容器包装					
平成 27 年	135,577	80,180	75,798	684	39.3	35.4
28	136,241	77,307	73,230	672	38.6	36.1
29	112,337	74,472	70,502	616	35.4	34.2
	ペットボトル					
平成 27 年	300,090	292,881	280,301	1,717	98.6	99.8
28	300,349	298,466	285,335	1,722	98.9	99.8
29	291,703	302,403	287,544	1,719	98.7	99.7
	プラスチック製容器包装					
平成 27 年	763,369	745,508	696,883	1,328	76.3	85.5
28	770,434	738,888	690,185	1,334	76.6	85.0
29	744,622	740,547	684,376	1,320	75.8	84.6
	スチール製容器					
平成 27 年	211,210	164,153	160,390	1,704	97.9	97.2
28	209,231	155,400	151,536	1,712	98.3	97.7
29	173,233	148,292	144,879	1,702	97.8	97.6
	アルミ製容器					
平成 27 年	137,684	131,342	129,231	1,697	97.5	98.0
28	137,370	134,643	131,844	1,706	98.0	98.0
29	143,368	135,816	133,110	1,689	97.0	97.6
	段ボール製容器					
平成 27 年	700,294	591,863	586,969	1,580	90.8	94.4
28	702,634	573,348	570,058	1,592	91.4	93.1
29	715,441	578,574	576,462	1,592	91.4	92.3
	飲料用紙製容器					
平成 27 年	23,319	12,579	12,325	1,344	77.2	87.3
28	23,263	11,920	11,820	1,338	76.9	86.1
29	17,083	11,363	11,278	1,282	73.6	86.2

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。1) 市町村独自処理量を含む。

2) リサイクル事業者等に引き取られた量。3) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 17 年	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
29	1,243	1,303	1,150	952	59	814	100.0	99.8	0.0
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	402	393	29	51	232	219	99.8	99.7	0.0
29	397	387	29	50	227	224	99.7	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 17 年	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
29	99.8	100.0	89.9	0.009	0.017	0.048	0.002	0.2	11.6
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9
29	100.0	100.0	86.2	0.017	0.017	0.044	0.002	0.3	12.5

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道 1)						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率
	(A)		(B)			(%) (B/A)	(C)	(D)	(%) (D/C)
平成 17 年	1,947,005	1,938,309	1,345,245	1,337,650	1,204	69.1	125,679	105,535	84.0
22	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
27	1,986,889	1,981,721	1,550,298	1,545,570	1,267	78.0	91,725	79,810	87.0
28	1,986,020	1,987,405	1,557,875	1,557,085	1,270	78.4	93,026	79,835	85.8

1) 特定公共下水道を含む。

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型 指定 水域数	達成 水域数			環境 基準 達成率	環境 基準 達成率						
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域				
					(%) 1)	2)	3)	3)				
平成 22 年	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
27	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1
28	3,338	2,561	187	590	3,014	2,437	106	471	90.3	95.2	56.7	79.8
29	3,341	2,563	188	590	2,974	2,410	100	464	89.0	94.0	53.2	78.6

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。 1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100 2) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	平成22年度 1)	27年度	29年度	30年度
合計	80,095	72,461	68,115	66,803
典型7公害	54,845	50,677	47,437	47,656
大気汚染	17,612	15,625	14,450	14,481
水質汚濁	7,574	6,729	6,161	5,841
土壌汚染	222	167	166	168
騒音	15,678	16,574	15,743	15,665
低周波	197	227	191	216
振動	1,675	1,663	1,831	1,931
地盤沈下	23	22	23	27
悪臭	12,061	9,897	9,063	9,543
典型7公害以外	25,250	21,784	20,678	19,147
廃棄物投棄	12,306	10,173	9,076	8,602
生活系	9,770	8,128	7,130	6,767
農業系	318	309	262	257
建設系	1,138	918	925	869
産業系	1,080	818	759	709
その他	12,944	11,611	11,602	10,545

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況（平成30年度）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部（社内） 使用研究費 総額 (100万円)	総売上高（支出 総額）に対する 内部（社内） 使用研究費比率 (%)	研究者1人 当たりの 内部（社内） 使用研究費 (万円) 1)2)
		1)			
企業	611,500	504,746	14,231,616	...	2,820
# 建設業	5,996	5,025	150,859	0.48	3,002
製造業	538,593	441,530	12,315,140	4.18	2,789
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,850	1,442	53,740	0.29	3,726
情報通信業	30,040	27,019	600,951	2.05	2,224
運輸業，郵便業	1,091	970	56,170	0.37	5,788
卸売業	6,129	4,868	89,286	0.44	1,834
学術研究，専門・ 技術サービス業	26,341	22,624	940,528	12.43	4,157
非営利団体・公的機関	75,301	38,648	1,616,017	28.11	4,181
非営利団体	12,831	8,063	226,887	33.54	2,814
公的機関	62,470	30,585	1,389,130	27.38	4,542
国営	4,529	2,329	174,057	74.03	7,473
公営	16,278	9,355	166,554	54.88	1,780
特殊法人・ 独立行政法人	41,663	18,901	1,048,519	23.12	5,547
大学等	406,787	294,821	3,678,374	40.63	1,248
国立	194,850	134,766	1,451,146	47.59	1,077
公立	29,738	20,799	237,781	36.16	1,143
私立	182,199	139,256	1,989,446	37.20	1,429

研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	外部（社外） 支出研究費
	(100万円)	(100万円)	(100万円)
企業	15,436,886	1,433,002	2,578,269
# 建設業	163,327	3,339	15,605
製造業	14,204,158	436,832	2,300,970
電気・ガス・ 熱供給・水道業	119,457	7,980	67,920
情報通信業	563,916	165,396	112,475
運輸業，郵便業	81,047	124	25,001
卸売業	98,431	2,375	11,458
学術研究，専門・ 技術サービス業	172,664	816,160	35,180
非営利団体・公的機関	560,265	1,894,774	718,079
非営利団体	78,233	177,865	18,657
公的機関	482,033	1,716,909	699,423
国営	177,267	6,206	9,145
公営	155,796	12,315	1,476
特殊法人・ 独立行政法人	148,970	1,698,388	688,802
大学等	3,046,833	735,861	46,427
国立	1,038,907	490,121	35,852
公立	211,650	31,558	1,591
私立	1,796,276	214,183	8,983

「科学技術研究調査」による。従業者（研究者）数は平成31年3月31日現在，研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は，特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。2) 平成30年度の研究費を平成31年3月31日現在の研究者数で除したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 27 年	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
29	853,704	488,828	38,643	326,233	18,433	13,318	1,510	3,604
30	866,950	498,732	38,863	329,355	19,050	13,799	1,610	3,642
31	874,821	504,746	38,648	331,427	19,526	14,232	1,616	3,678

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案		意匠 1)		商標 2)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 22 年	344,598	222,693	8,679	8,571	31,756	27,438	113,519	97,780
27	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
29	318,481	199,577	6,106	6,024	31,961	27,335	190,939	111,180
30	313,567	194,525	5,388	5,303	31,406	27,618	184,483	116,547
内国人	253,630	152,440	3,810	3,796	23,453	21,339	145,274	89,108
外国人	59,937	42,085	1,578	1,507	7,953	6,279	39,209	27,439

年次	現存権利件数							
	内国人				外国人			
	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)
平成 22 年	1,255,489	34,598	231,861	1,475,649	167,943	8,421	20,369	276,205
27	1,624,596	37,590	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
29	1,662,839	34,516	220,846	1,524,919	350,846	10,149	33,214	347,503
30	1,690,866	32,641	220,850	1,531,258	363,410	9,969	36,307	358,903

1) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。

2) 国際商標登録出願を含む。3) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の実用新案登録出願に係る現存件数。

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
総数										
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
25	11,107	6,593	6,326	265	4,510	680	1,595	59.3	56.9	4.0
26	11,109	6,609	6,371	236	4,494	678	1,553	59.4	57.3	3.6
27	11,110	6,625	6,401	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
28	11,111	6,673	6,465	208	4,432	656	1,497	60.0	58.1	3.1
29	11,108	6,720	6,530	190	4,382	656	1,457	60.5	58.8	2.8
30	11,101	6,830	6,664	166	4,263	621	1,377	61.5	60.0	2.4
男										
平成 2 年平均	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
25	5,362	3,783	3,620	163	1,576	363	64	70.5	67.5	4.3
26	5,363	3,776	3,635	142	1,583	362	65	70.4	67.7	3.7
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
28	5,366	3,781	3,655	126	1,582	345	69	70.4	68.1	3.3
29	5,365	3,784	3,672	112	1,578	347	73	70.5	68.4	3.0
30	5,362	3,817	3,717	99	1,542	328	67	71.2	69.3	2.6
女										
平成 2 年平均	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
25	5,746	2,809	2,707	103	2,934	318	1,531	48.9	47.1	3.7
26	5,746	2,832	2,737	96	2,911	316	1,488	49.2	47.6	3.4
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,459	49.6	48.0	3.1
28	5,745	2,892	2,810	82	2,850	311	1,428	50.3	48.9	2.8
29	5,743	2,937	2,859	78	2,803	309	1,384	51.1	49.8	2.7
30	5,739	3,014	2,946	67	2,721	293	1,311	52.5	51.3	2.2

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
 1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級, 就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
29	6,720	545	1,167	1,497	1,526	1,164	822
30	6,830	583	1,160	1,469	1,567	1,175	875
就業者							
平成 17 年平均	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,401	488	1,136	1,509	1,400	1,137	732
29	6,530	519	1,124	1,458	1,489	1,134	807
30	6,664	562	1,120	1,436	1,535	1,148	862
完全失業者							
平成 17 年平均	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
29	190	25	43	39	36	31	15
30	166	21	39	33	32	27	13
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
29	60.5	44.6	86.8	85.9	87.2	75.4	23.5
30	61.5	47.6	87.8	87.0	87.4	77.0	24.7
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級, 就業状態別労働力人口 男 (続き)

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
29	3,784	278	651	849	841	671	494
30	3,817	296	642	824	862	670	522
就業者							
平成 17 年平均	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
29	3,672	264	625	827	821	651	483
30	3,717	284	619	805	844	653	512
完全失業者							
平成 17 年平均	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
29	112	13	25	22	20	20	11
30	99	12	22	19	18	17	11
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
29	70.5	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5
30	71.2	47.1	95.1	96.3	95.5	88.5	33.9
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1

19-2 年齢階級，就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	637	486	293
29	2,937	267	517	648	685	493	328
30	3,014	287	518	645	705	505	353
就業者							
平成 17 年平均	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	474	288
29	2,859	255	499	630	669	483	324
30	2,946	278	501	631	691	494	350
完全失業者							
平成 17 年平均	116	23	38	23	17	14	2
22	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
29	78	12	18	17	16	11	4
30	67	9	17	14	14	10	3
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
29	51.1	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
30	52.5	48.3	80.2	77.4	79.3	65.7	17.6
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業, 林業	非農林業 1)	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業
29	6,530	201	6,330	20	3	498	1,052
30	6,664	210	6,454	18	3	503	1,060
男							
平成 28 年平均	3,655	125	3,530	14	2	420	730
29	3,672	122	3,549	15	3	422	734
30	3,717	128	3,590	13	2	421	739
女							
平成 28 年平均	2,810	78	2,732	6	1	74	314
29	2,859	79	2,780	5	0	76	317
30	2,946	82	2,864	5	0	82	322
年次	非農林業						
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業
総数							
平成 28 年平均	30	208	339	1,063	163	124	221
29	29	213	340	1,075	168	125	230
30	28	220	341	1,072	163	130	239
男							
平成 28 年平均	26	153	273	520	75	76	146
29	25	157	272	523	75	76	151
30	24	163	270	518	76	78	156
女							
平成 28 年平均	4	55	66	543	88	48	75
29	4	56	67	552	92	49	79
30	4	58	71	554	88	52	84
年次	非農林業						
	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務 (他に 分類される ものを 除く)
総数							
平成 28 年平均	391	234	308	811	62	415	231
29	391	234	315	814	57	429	229
30	416	236	321	831	57	445	232
男							
平成 28 年平均	150	95	133	203	38	252	168
29	151	96	134	202	35	256	167
30	157	93	136	204	33	266	169
女							
平成 28 年平均	241	140	175	607	23	163	62
29	240	138	181	613	22	173	62
30	260	142	186	627	24	178	63

「労働力調査」による。 1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 産業，従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次，産業	総数			男			女			
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,298	582	190	5,500	436	34	3,159	146	156	2,342
25	6,326	555	174	5,567	416	32	3,156	139	142	2,411
26	6,371	559	168	5,613	416	33	3,170	143	136	2,443
27	6,401	546	162	5,663	410	30	3,180	136	132	2,482
28	6,465	530	154	5,750	396	30	3,211	134	123	2,539
29	6,530	528	151	5,819	395	30	3,229	133	121	2,590
30	6,664	535	151	5,936	398	31	3,264	137	120	2,671
農業，林業	210	94	57	58	84	13	32	11	45	27
漁業	18	7	4	7	7	1	5	0	3	2
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0	0	3	0	-	2	-	0	0
建設業	503	80	13	410	79	4	338	1	9	72
製造業	1,060	37	9	1,014	24	2	712	13	7	302
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0	-	28	0	-	24	-	-	4
情報通信業	220	10	0	210	7	0	155	2	0	55
運輸業，郵便業	341	11	1	330	10	0	260	0	0	70
卸売業，小売業	1,072	56	22	993	38	4	475	18	18	518
金融業，保険業	163	2	0	161	2	0	74	1	0	87
不動産業，物品賃貸業	130	11	3	116	7	0	70	4	2	46
学術研究，専門・技術サービス業	239	48	6	185	37	1	118	12	5	67
宿泊業，飲食サービス業	416	38	17	360	24	3	130	14	14	231
生活関連サービス業，娯楽業	236	43	8	185	20	1	72	22	7	113
教育，学習支援業	321	24	1	296	6	0	129	18	1	166
医療，福祉	831	22	6	802	17	1	185	5	5	617
複合サービス事業	57	0	0	56	0	-	33	0	0	23
サービス業 (他に分類されないもの)	445	45	3	396	31	1	234	14	2	162
公務 (他に分類されるものを除く)	232	-	-	232	-	-	169	-	-	63
分類不能の産業	138	5	1	94	4	0	46	1	1	47

「労働力調査」による。 1) 従業上の地位不詳を含む。
資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 28 年平均	6,465	147	1,085	1,282	855	805	127	217	880	218	299	458
29	6,530	144	1,111	1,295	862	808	124	217	889	219	302	464
30	6,664	134	1,131	1,311	864	844	131	222	912	218	298	475

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。
資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 人数 1,000人, 件数 1,000件)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求 職申込 件数	# パート タイム	新規 求人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(倍) (B/A)	(%) (E/C)	(%) (E/D)
一般労働者											
平成 27 年	1,955	2,415	470	143	876	352	158	60	1.23	33.5	18.0
28	1,845	2,570	443	138	923	375	150	59	1.39	33.8	16.2
29	1,771	2,726	422	137	967	389	143	57	1.54	33.9	14.8
常用労働者											
平成 27 年	1,928	2,135	459	141	769	293	143	51	1.11	31.1	18.5
28	1,820	2,272	432	137	811	311	136	50	1.25	31.3	16.7
29	1,749	2,416	413	136	854	324	130	49	1.38	31.5	15.2
臨時・季節労働者											
平成 27 年	27	280	11	1.3	107	59	15	9.1	10.22	133.2	14.0
28	25	298	10	1.2	111	64	14	8.7	12.04	140.2	12.7
29	22	310	9.0	1.1	114	65	13	8.2	13.98	144.6	11.5

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 27 年	897	1,808	783	2.02	87.3	43.3
28	769	1,769	672	2.30	87.4	38.0
29	690	1,772	616	2.57	89.3	34.8
30	650	1,891	584	2.91	89.8	30.9
令和 元年	534	1,985	506	3.72	94.8	25.5
年次	高卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 27 年	170,500	315,853	169,743	1.85	99.6	53.7
28	172,280	352,919	171,699	2.05	99.7	48.7
29	173,683	387,088	172,868	2.23	99.5	44.7
30	171,209	432,645	170,635	2.53	99.7	39.4
令和 元年	171,114	476,699	170,641	2.79	99.7	35.8

3月卒業者について同年6月末日までの間に取り扱ったもの。
資料 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」

19-8 主な週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合 (平成30年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に多 い制度
企業数 3)						
調査産業計	100.0	8.9	84.1	37.4	46.7	6.9
1,000人以上	100.0	2.9	86.8	22.0	64.8	10.3
300～999	100.0	4.1	88.6	31.9	56.7	7.3
100～299	100.0	6.7	85.0	33.1	52.0	8.3
30～99人	100.0	10.3	83.3	39.9	43.4	6.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	4.4	89.1	68.3	20.7	6.5
建設業	100.0	15.1	82.8	50.3	32.5	2.1
製造業	100.0	4.6	86.1	41.3	44.8	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.6	91.3	22.2	69.1	6.2
情報通信業	100.0	1.1	97.5	13.5	84.0	1.4
運輸業, 郵便業	100.0	20.6	74.2	45.2	29.0	5.3
卸売業, 小売業	100.0	8.1	88.2	41.8	46.4	3.7
金融業, 保険業	100.0	-	96.5	5.7	90.8	3.5
不動産業, 物品賃貸業	100.0	3.0	87.7	30.9	56.8	9.3
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	1.1	94.6	18.0	76.6	4.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	17.9	75.6	48.0	27.6	6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1) 100.0	14.6	79.1	36.7	42.4	6.2
教育, 学習支援業	100.0	7.6	85.1	34.1	51.0	7.3
医療, 福祉	100.0	6.8	80.7	32.6	48.1	12.5
複合サービス事業	100.0	10.6	88.8	35.6	53.2	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	2) 100.0	9.8	84.5	23.4	61.1	5.7
適用労働者数 4)						
調査産業計	100.0	4.4	86.5	27.1	59.4	9.0
1,000人以上	100.0	1.5	87.9	15.3	72.6	10.6
300～999	100.0	3.4	87.2	29.1	58.2	9.3
100～299	100.0	5.6	85.5	33.0	52.5	8.9
30～99人	100.0	9.0	84.7	39.1	45.6	6.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	3.5	93.8	45.9	47.8	2.7
建設業	100.0	6.6	90.8	34.4	56.4	2.6
製造業	100.0	2.0	90.6	25.7	64.9	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	96.4	10.6	85.8	3.4
情報通信業	100.0	1.6	97.3	9.0	88.3	1.1
運輸業, 郵便業	100.0	11.1	66.7	37.0	29.7	22.2
卸売業, 小売業	100.0	4.2	84.9	37.5	47.4	10.9
金融業, 保険業	100.0	0.0	98.6	0.7	97.8	1.4
不動産業, 物品賃貸業	100.0	1.0	92.8	19.6	73.3	6.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.1	95.4	7.7	87.7	4.5
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	5.2	85.8	44.0	41.8	9.1
生活関連サービス業, 娯楽業	1) 100.0	13.5	81.6	37.3	44.3	4.9
教育, 学習支援業	100.0	6.3	84.4	31.1	53.3	9.3
医療, 福祉	100.0	5.6	80.8	27.9	52.8	13.6
複合サービス事業	100.0	1.7	97.9	11.8	86.1	0.4
サービス業 (他に分類されないもの)	2) 100.0	6.4	85.8	22.2	63.5	7.8

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 主な週休制とは, 企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は含まない。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成30年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の所 定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	~ 6:59		~ 7:29	~ 7:59		時間:分 以上	
全企業 3)									
調査産業計	100.0	0.4	1.4	5.9	4.2	30.5	56.7	0.9	7:46
1,000人以上	100.0	0.1	0.1	3.8	5.4	44.5	45.2	0.8	7:46
100~999	100.0	0.3	0.8	5.3	4.7	37.1	51.2	0.6	7:45
30~99人	100.0	0.5	1.7	6.3	4.0	27.3	59.3	1.0	7:46
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	4.2	18.1	34.9	42.9	-	7:40
建設業	100.0	-	1.2	8.7	5.4	35.9	48.8	-	7:43
製造業	100.0	-	0.7	2.1	3.9	36.4	55.8	1.2	7:50
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.3	1.3	5.9	65.3	26.2	-	7:42
情報通信業	100.0	-	-	11.8	0.6	35.4	52.3	-	7:44
運輸業, 郵便業	100.0	-	4.1	12.2	1.1	27.5	54.5	0.5	7:43
卸売業, 小売業	100.0	0.0	1.0	6.1	6.1	29.4	55.3	2.0	7:46
金融業, 保険業	100.0	-	-	9.9	10.9	49.8	29.4	-	7:38
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.5	-	8.6	3.1	29.8	58.0	-	7:46
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	2.3	-	7.8	3.2	40.8	45.8	0.1	7:42
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	-	2.8	9.9	3.0	24.8	58.2	1.4	7:45
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	0.5	5.4	6.2	5.6	30.8	51.6	-	7:41
教育, 学習支援業	100.0	1.2	1.4	4.5	5.5	25.5	58.7	3.3	7:46
医療, 福祉	100.0	0.9	-	4.6	4.6	23.6	66.0	0.1	7:48
複合サービス事業	100.0	-	1.5	2.5	11.1	59.2	25.7	-	7:35
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	2.0	2.7	3.8	2.0	25.9	63.2	0.3	7:46
労働者計 4)									
調査産業計	100.0	0.2	0.7	4.5	5.0	42.8	46.1	0.6	7:45
1,000人以上	100.0	0.1	0.3	3.5	4.9	54.7	36.0	0.4	7:44
100~999	100.0	0.3	0.8	4.9	5.6	39.3	48.4	0.7	7:45
30~99人	100.0	0.3	1.2	5.3	4.2	29.9	58.3	0.8	7:47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	4.4	45.8	21.2	28.6	-	7:34
建設業	100.0	-	0.4	4.1	4.1	39.0	52.3	-	7:46
製造業	100.0	-	0.8	0.9	3.1	50.1	44.2	0.9	7:49
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.1	0.3	0.7	94.6	4.3	-	7:40
情報通信業	100.0	-	-	10.8	6.2	47.9	35.2	-	7:40
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.1	7.0	4.3	35.5	50.6	1.6	7:45
卸売業, 小売業	100.0	0.2	0.1	2.6	7.1	40.3	49.1	0.5	7:45
金融業, 保険業	100.0	-	-	18.0	12.6	47.4	22.0	-	7:32
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.3	-	3.9	3.5	44.7	47.7	-	7:46
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.7	-	8.4	3.3	57.0	30.4	0.2	7:41
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	-	1.7	5.7	2.9	23.2	64.9	1.5	7:48
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	0.2	6.1	7.8	4.5	38.9	42.4	-	7:39
教育, 学習支援業	100.0	1.2	1.0	6.9	5.3	51.5	33.4	0.7	7:38
医療, 福祉	100.0	0.6	-	4.7	6.5	36.9	50.8	0.3	7:44
複合サービス事業	100.0	-	0.5	0.3	3.4	33.3	62.5	-	7:48
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.5	2.0	3.4	3.6	33.6	56.0	0.9	7:46

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間についての割合。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-10 定年年齢階級別企業数の割合 (平成29年)

(単位 %)

企業規模, 産業	一律定年制を 定めている企業 1)	定年年齢							
		60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上	
総数	(97.8)	100.0	79.3	0.3	1.1	1.2	0.3	16.4	1.4
企業規模別									
1,000人以上	(91.8)	100.0	90.6	0.4	1.3	0.9	0.1	6.7	-
300～999	(94.2)	100.0	87.2	0.4	1.4	1.5	0.1	9.2	0.2
100～299	(97.2)	100.0	84.1	0.3	1.7	1.1	0.2	11.8	0.7
30～99人	(98.5)	100.0	76.7	0.3	0.9	1.2	0.4	18.8	1.7
産業別									
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(100.0)	100.0	88.7	3.3	-	2.0	-	6.0	-
建設業	(99.8)	100.0	74.4	-	1.5	1.8	-	20.8	1.5
製造業	(99.4)	100.0	88.7	0.2	0.3	0.4	0.5	9.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.1)	100.0	89.9	-	1.4	0.5	-	7.1	1.2
情報通信業	(100.0)	100.0	89.4	0.7	0.4	-	-	8.4	1.2
運輸業, 郵便業	(99.1)	100.0	67.0	0.3	4.2	1.5	1.5	24.8	0.7
卸売業, 小売業	(98.5)	100.0	85.4	0.0	0.9	1.0	-	11.1	1.7
金融業, 保険業	(99.5)	100.0	96.4	0.2	-	1.1	-	2.4	-
不動産業, 物品賃貸業	(98.2)	100.0	83.0	1.6	0.2	1.2	-	12.8	1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	(98.5)	100.0	84.2	-	1.9	2.6	-	11.4	-
宿泊業, 飲食サービス業	(97.7)	100.0	64.5	1.6	2.5	1.7	-	26.6	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業 2)	(96.5)	100.0	88.5	-	0.2	-	-	11.3	-
教育, 学習支援業	(85.4)	100.0	78.5	-	2.6	0.5	0.1	18.1	0.1
医療, 福祉	(94.7)	100.0	71.0	-	0.3	1.9	0.6	23.9	2.2
複合サービス事業	(97.9)	100.0	97.9	-	0.6	-	-	1.6	-
サービス業 3) (他に分類されないもの)	(98.9)	100.0	66.5	1.1	1.7	2.5	-	26.6	1.7

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民間企業。1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。2) 家事サービス業を除く。

3) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-11 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

産業	平成26年	27年	28年	29年	30年
調査産業計	99.0	100.0	100.9	102.3	102.7
鉱業，採石業，砂利採取業	116.2	100.0	99.5	97.1	113.3
建設業	98.7	100.0	100.8	102.9	102.9
製造業	100.0	100.0	100.3	100.6	100.6
電気・ガス・熱供給・水道業	101.1	100.0	99.8	99.5	97.0
情報通信業	100.9	100.0	100.2	102.5	102.7
運輸業，郵便業	98.7	100.0	99.7	100.9	101.1
卸売業，小売業	99.8	100.0	100.2	100.4	100.9
金融業，保険業	100.7	100.0	100.4	100.9	100.7
不動産業，物品賃貸業	99.0	100.0	101.6	101.6	103.1
学術研究，専門・技術サービス業	99.4	100.0	101.4	103.4	103.9
宿泊業，飲食サービス業	98.7	100.0	102.6	106.2	104.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	101.4	104.0	104.4
教育，学習支援業	96.9	100.0	103.5	109.2	116.4
医療，福祉	97.8	100.0	101.7	103.0	99.8
複合サービス事業	101.7	100.0	98.8	97.0	104.1
サービス業（他に分類されないもの）	97.5	100.0	101.0	102.7	105.6

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成26年	27年	28年	29年	30年
調査産業計	149.1	148.7	148.5	148.4	147.4
鉱業，採石業，砂利採取業	160.9	163.8	164.9	163.6	165.3
建設業	174.2	173.3	175.1	173.4	173.0
製造業	164.5	164.6	164.5	165.1	165.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.2	156.4	157.5	156.9	157.2
情報通信業	163.5	161.6	160.5	159.5	156.4
運輸業，郵便業	170.4	170.4	169.7	172.0	167.2
卸売業，小売業	140.1	136.5	137.5	137.4	136.7
金融業，保険業	147.3	148.9	149.1	148.5	147.6
不動産業，物品賃貸業	148.1	147.4	146.9	147.7	147.0
学術研究，専門・技術サービス業	160.1	155.6	156.4	156.3	156.8
宿泊業，飲食サービス業	111.6	112.4	112.3	109.9	108.7
生活関連サービス業，娯楽業	135.1	132.4	131.4	129.4	128.7
教育，学習支援業	127.6	127.4	127.5	127.0	128.2
医療，福祉	142.1	143.4	143.1	143.6	143.6
複合サービス事業	152.4	155.4	155.8	155.6	153.6
サービス業（他に分類されないもの）	139.6	141.5	140.9	139.7	139.7

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年平均=100)

産業	平成26年	27年	28年	29年	30年
調査産業計	100.0	100.0	101.2	101.7	102.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	106.4	100.0	101.4	103.0	120.2
建設業	99.5	100.0	103.6	105.1	106.8
製造業	99.8	100.0	100.7	102.0	103.5
電気・ガス・熱供給・水道業	99.9	100.0	101.7	101.8	103.5
情報通信業	98.8	100.0	101.0	100.4	101.2
運輸業, 郵便業	99.0	100.0	101.2	101.5	103.9
卸売業, 小売業	101.2	100.0	102.0	104.4	111.4
金融業, 保険業	99.0	100.0	98.3	99.4	100.5
不動産業, 物品賃貸業	100.1	100.0	102.1	104.9	106.5
学術研究, 専門・技術サービス業	98.4	100.0	102.8	101.4	102.3
宿泊業, 飲食サービス業	99.4	100.0	103.1	101.0	97.3
生活関連サービス業, 娯楽業	102.8	100.0	98.9	98.4	102.9
教育, 学習支援業	98.9	100.0	101.8	100.1	99.4
医療, 福祉	99.7	100.0	101.0	102.2	100.9
複合サービス事業	98.6	100.0	103.5	102.6	101.5
サービス業 (他に分類されないもの)	102.2	100.0	100.4	99.3	99.5

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額 総数（平成30年）
（単位 円）

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与		特別に支払 われた給与	
		所定内給与	所定外給与		
調査産業計	323,547	264,570	244,670	19,900	58,977
鉱業，採石業，砂利採取業	373,468	304,471	279,497	24,974	68,997
建設業	405,223	331,331	305,342	25,989	73,892
製造業	392,305	310,689	276,514	34,175	81,616
電気・ガス・熱供給・水道業	557,248	435,659	383,373	52,286	121,589
情報通信業	498,227	385,684	355,048	30,636	112,543
運輸業，郵便業	356,665	298,453	255,898	42,555	58,212
卸売業，小売業	286,186	234,649	222,761	11,888	51,537
金融業，保険業	482,116	368,831	346,748	22,083	113,285
不動産業，物品賃貸業	349,998	286,110	267,716	18,394	63,888
学術研究，専門・技術サービス業	471,316	368,377	341,221	27,156	102,939
宿泊業，飲食サービス業	126,225	118,124	110,925	7,199	8,101
生活関連サービス業，娯楽業	206,667	186,392	176,813	9,579	20,275
教育，学習支援業	384,106	297,899	291,185	6,714	86,207
医療，福祉	298,135	251,842	237,320	14,522	46,293
複合サービス事業	386,267	298,745	280,313	18,432	87,522
サービス業（他に分類されないもの）	255,907	223,440	205,345	18,095	32,467

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者5人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 男, 女 (平成30年) (続き)
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	414,010	333,251	80,759	218,020	184,453	33,567
鉱業, 採石業, 砂利採取業	405,054	329,663	75,391	220,359	182,353	38,006
建設業	436,312	356,186	80,126	258,891	214,344	44,547
製造業	457,174	358,033	99,141	229,909	192,166	37,743
電気・ガス・熱供給・水道業	584,695	457,025	127,670	387,961	303,878	84,083
情報通信業	552,176	424,413	127,763	354,587	282,569	72,018
運輸業, 郵便業	395,032	329,722	65,310	218,423	185,786	32,637
卸売業, 小売業	398,622	318,362	80,260	175,728	152,408	23,320
金融業, 保険業	672,558	499,764	172,794	328,442	263,177	65,265
不動産業, 物品賃貸業	417,557	338,004	79,553	232,468	195,833	36,635
学術研究, 専門・技術サービス業	542,101	419,744	122,357	312,225	252,928	59,297
宿泊業, 飲食サービス業	167,821	153,738	14,083	100,067	95,728	4,339
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	269,194	237,464	31,730	158,259	146,852	11,407
教育, 学習支援業	458,789	353,325	105,464	315,574	247,038	68,536
医療, 福祉	411,460	353,206	58,254	260,434	218,120	42,314
複合サービス事業	459,048	352,004	107,044	274,102	216,666	57,436
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	320,111	274,380	45,731	177,414	161,163	16,251

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。
 資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 (全国調査)」

19-15 産業別月間現金給与額（平成30年）

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続 年数	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続 年数	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
産業計	13,828	43.6	13.7	374.7	7,397	41.4	9.7	265.6
鉱業，採石業，砂利採取業	7.3	48.1	14.9	373.5	1.1	43.5	12.2	287.4
建設業	1,200	44.9	14.4	382.6	194	40.6	10.3	264.8
製造業	3,970	42.6	15.5	367.1	1,192	42.7	12.1	237.2
電気・ガス・熱供給・水道業	128	43.8	21.0	483.8	17	41.4	15.3	338.7
情報通信業	723	41.1	14.1	430.4	220	37.1	9.9	328.1
運輸業，郵便業	1,367	47.5	12.7	347.5	227	41.9	9.6	254.5
卸売業，小売業	2,055	43.0	14.7	370.8	1,015	40.4	10.2	248.5
金融業，保険業	448	43.3	16.1	505.9	475	40.6	11.5	297.8
不動産業，物品賃貸業	193	44.3	11.3	390.8	96	39.8	8.8	269.6
学術研究，専門・技術サービス業	562	43.4	13.9	447.7	203	39.1	9.9	315.5
宿泊業，飲食サービス業	287	41.9	9.5	306.9	198	40.2	7.6	221.0
生活関連サービス業， 娯楽業 1)	212	41.9	10.8	317.8	175	39.1	8.3	233.7
教育，学習支援業	340	46.7	13.4	453.7	296	40.2	9.7	325.1
医療，福祉	1,006	41.3	9.1	368.4	2,482	42.2	8.8	277.1
複合サービス事業	235	43.2	16.4	348.1	95	40.7	11.9	242.5
サービス業（他に分類 されないもの） 2)	1,095	46.2	10.1	307.5	511	42.6	7.1	232.3

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。きまって支給する現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-16 産業，企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次，産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
平成 28 年	496	49.1	945	253	49.5	891
29	493	49.4	969	252	50.3	919
30	448	49.4	995	228	49.8	936
卸売業，小売業						
平成 28 年	1,810	44.9	965	440	44.2	959
29	1,641	44.8	996	425	44.3	983
30	1,531	46.1	1,019	348	44.8	987
宿泊業，飲食サービス業						
平成 28 年	806	38.8	943	210	42.6	910
29	832	39.3	966	220	43.0	931
30	820	38.7	1,002	178	43.2	961
医療，福祉						
平成 28 年	1,138	50.0	1,258	461	50.3	1,234
29	1,083	50.8	1,258	466	51.0	1,238
30	1,073	51.2	1,287	459	51.1	1,249
年次，産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
平成 28 年	160	48.6	967	82	48.8	1,072
29	152	48.8	984	89	47.6	1,083
30	145	49.5	1,005	76	48.1	1,153
卸売業，小売業						
平成 28 年	309	45.5	947	1061	45.1	972
29	245	45.4	975	971	44.9	1,007
30	271	46.8	1,014	912	46.4	1,032
宿泊業，飲食サービス業						
平成 28 年	176	40.2	924	419	36.3	968
29	198	38.9	955	415	37.5	989
30	195	40.1	987	446	36.3	1,025
医療，福祉						
平成 28 年	458	50.6	1,244	218	48.3	1,337
29	475	50.9	1,246	142	50.0	1,363
30	456	51.8	1,281	158	49.6	1,412

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-17 企業規模・産業，学歴別月間現金給与額（平成30年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学卒	高校卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
男				
企業規模別				
1,000人以上	356.7	383.5	386.8	482.0
100～999	294.6	318.6	337.8	407.3
10～99人	290.3	303.4	319.7	355.3
産業別				
鉱業，採石業，砂利採取業	286.2	331.9	376.4	531.8
建設業	308.5	342.7	386.4	455.5
製造業	310.3	340.8	360.2	427.0
電気・ガス・熱供給・水道業	457.9	495.7	412.5	480.0
情報通信業	371.0	405.9	382.5	446.6
運輸業，郵便業	316.0	337.9	364.8	389.0
卸売業，小売業	299.9	323.3	349.6	410.1
金融業，保険業	361.7	412.0	417.6	519.0
不動産業，物品賃貸業	305.3	343.4	353.8	424.6
学術研究，専門・技術サービス業	328.4	381.8	381.1	479.0
宿泊業，飲食サービス業	276.7	294.9	304.9	337.8
生活関連サービス業，娯楽業 1)	290.5	293.0	316.1	355.8
教育，学習支援業	242.8	327.9	343.0	478.2
医療，福祉	230.6	271.0	311.0	463.4
複合サービス事業	310.7	355.2	339.8	341.3
サービス業（他に分類されないもの） 2)	261.7	287.8	313.6	346.6
女				
企業規模別				
1,000人以上	233.5	247.4	309.3	332.9
100～999	206.3	225.0	274.2	304.4
10～99人	187.6	212.7	247.6	276.5
産業別				
鉱業，採石業，砂利採取業	196.0	239.6	290.5	391.8
建設業	218.5	237.4	265.3	296.5
製造業	190.9	220.7	255.5	304.3
電気・ガス・熱供給・水道業	224.1	347.9	351.7	316.1
情報通信業	283.2	280.7	306.8	347.4
運輸業，郵便業	223.4	227.8	278.1	297.0
卸売業，小売業	207.0	216.2	254.7	295.7
金融業，保険業	258.9	271.7	315.9	310.3
不動産業，物品賃貸業	222.5	240.4	275.3	286.6
学術研究，専門・技術サービス業	245.2	265.4	286.3	347.0
宿泊業，飲食サービス業	191.4	206.8	226.4	261.2
生活関連サービス業，娯楽業 1)	201.7	218.1	241.3	272.4
教育，学習支援業	244.4	262.0	264.0	369.7
医療，福祉	216.2	233.9	287.1	317.4
複合サービス事業	227.0	235.6	249.3	252.9
サービス業（他に分類されないもの） 2)	192.2	210.9	237.3	270.3

「賃金構造基本統計調査」による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。6月分として支給された現金給与額。（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。） 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-18 主要職種別平均年齢, 勤続年数,
実労働時間数と月間給与額 (平成30年)

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
男						
営業用大型貨物自動車運転者	28,382	48.6	12.1	176	354.3	282.3
福祉施設介護員	27,765	39.0	6.8	165	254.7	239.1
システム・エンジニア	24,706	39.4	12.3	159	384.4	344.5
営業用普通・小型貨物自動車運転者	23,947	46.2	10.6	176	318.7	254.2
販売店員(百貨店店員を除く。)	23,810	39.4	10.3	171	280.8	253.0
警備員	17,745	52.5	8.6	168	239.3	201.0
タクシー運転者	14,298	60.1	9.8	168	276.0	219.5
自動車整備工	13,125	36.9	11.5	168	295.2	261.1
機械組立工	11,301	39.8	10.5	165	305.0	257.1
調理士	10,018	42.9	8.8	176	287.9	256.9
電気工	9,593	40.2	13.5	175	335.0	292.0
営業用バス運転者	8,362	51.2	11.2	169	328.7	251.4
土工	7,945	49.1	11.1	172	285.0	266.0
理学療法士, 作業療法士	6,970	32.8	5.8	165	292.3	279.3
自家用貨物自動車運転者	6,873	48.4	10.5	176	322.4	276.0
溶接工	6,862	39.5	11.4	171	305.5	257.7
看護師	6,669	36.9	7.6	158	341.3	301.9
プログラマー	6,625	32.5	6.4	163	306.4	274.5
一般化学工	5,710	38.3	12.3	159	326.1	281.1
自動車組立工	5,479	37.4	12.8	155	352.0	287.8
合成樹脂製品成形工	5,402	39.5	11.3	167	300.9	244.0
給仕従事者	5,290	37.6	6.1	180	283.0	245.3
金属プレス工	5,278	41.3	11.7	171	299.0	249.8
医師	5,256	42.2	5.8	162	936.9	821.0
機械修理工	5,185	40.0	12.8	163	320.9	270.3
鉄工	5,135	41.9	11.5	171	300.2	260.6
娯楽接客員	4,751	35.9	7.8	169	278.3	259.9
大学教授	4,727	57.3	16.6	160	670.3	667.9
高等学校教員	4,653	43.7	14.8	168	433.8	428.6

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象: 常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額(所得税, 社会保険料などを控除する前の額, 超過労働給与額を含む。)は6月分。

19-18 主要職種別平均年齢, 勤続年数,
実労働時間数と月間給与額 (平成30年) (続き)

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
女						
看護師	57,869	39.6	8.3	158	330.8	297.9
福祉施設介護員	49,868	43.5	7.2	164	231.4	219.2
販売店員(百貨店店員を除く。)	24,472	40.3	8.4	165	206.6	195.3
保育士(保母・保父)	21,622	37.1	8.2	169	238.0	231.5
准看護師	13,984	50.0	11.6	160	278.2	256.9
保険外交員	12,797	45.7	10.1	141	262.7	262.4
看護補助者	10,492	48.0	9.3	157	212.1	199.5
幼稚園教諭	7,249	33.5	7.9	170	238.6	234.9
給仕従事者	7,053	40.0	7.1	167	208.3	190.5
調理士	6,708	45.5	8.6	167	202.5	191.2
栄養士	6,605	35.1	7.0	168	236.3	225.5
理学療法士, 作業療法士	6,276	33.0	6.3	162	277.3	267.1
ホームヘルパー	5,854	48.6	7.8	164	236.2	222.4
介護支援専門員(ケアマネジャー)	5,512	50.6	9.0	165	261.8	250.7
システム・エンジニア	5,306	34.6	9.1	156	313.2	284.7
百貨店店員	4,448	42.4	11.5	158	205.9	197.8
娯楽接客員	4,120	37.0	7.0	163	222.8	213.8
ビル清掃員	3,590	56.2	8.5	163	171.3	161.6
スーパー店チェッカー	3,424	41.7	9.8	165	198.3	184.8
ミシン縫製工	3,372	45.5	12.1	172	158.6	151.7
機械組立工	3,271	41.9	9.2	165	211.2	192.1
薬剤師	3,227	39.0	7.7	161	364.4	334.5
臨床検査技師	2,969	39.4	11.0	161	307.1	283.1
調理士見習	2,393	46.8	7.1	167	186.7	168.0
歯科衛生士	2,353	34.8	5.8	167	267.5	256.1
高等学校教員	2,273	40.9	12.4	167	386.0	383.1
パン・洋生菓子製造工	2,026	37.3	7.6	162	209.1	179.6
各種学校・専修学校教員	1,923	42.9	8.5	167	333.1	322.6
医師	1,911	37.3	4.7	160	763.9	671.9

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-19 主要職種別従業員数, 平均年齢と平均給与月額 (平成31年)

職種	調査人員 1)	平均年齢	平均給与月額 (円)			
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当	
支店長	2)	3,736	52.9	772,723	1,918	19,009
事務部長	2)	99,314	52.5	697,131	1,696	15,319
事務課長		208,815	48.9	582,335	10,003	17,208
事務係長		221,247	44.5	465,139	55,646	15,797
事務主任		177,101	41.9	396,900	47,637	14,937
事務係員		961,679	36.9	337,213	41,594	13,456
工場長	2)	2,110	53.9	709,234	2,661	10,565
技術部長	2)	62,748	52.6	700,991	1,944	14,246
技術課長		192,892	49.4	591,332	7,927	13,705
技術係長		184,642	45.3	498,013	78,200	12,013
技術主任		200,418	41.8	447,548	78,115	11,590
技術係員		835,199	35.6	359,079	57,671	10,846
電話交換手	3)	174	47.9	227,415	3,668	8,257
自家用乗用自動車運転手	4)	690	50.5	343,015	53,433	10,003
守衛		1,331	48.0	402,091	64,239	13,314
用務員		640	52.8	284,796	9,964	16,670
研究所長	2)	229	54.1	858,189	1,352	12,780
研究部(課)長		7,665	50.3	676,196	2,829	13,116
研究室(係)長		7,693	47.2	561,706	37,023	13,508
研究員		39,544	37.2	429,980	51,204	10,444
病院長		520	61.7	1,751,788	32,402	8,349
医科長		9,671	51.7	1,268,834	142,171	16,138
医師		20,129	43.7	973,203	124,235	16,797
歯科医師		617	45.6	753,302	71,374	22,360
薬剤師		17,283	37.0	368,365	37,623	14,090
診療放射線技師		21,759	40.0	390,485	38,778	15,462
臨床検査技師		26,312	40.3	350,499	31,453	15,096
栄養士		13,388	36.7	282,303	17,324	13,948
看護師		324,981	38.1	359,618	47,764	10,230
大学学部長		838	59.6	840,101	9,932	53,931
大学教授		29,694	55.8	711,595	4,480	42,921
大学准教授		17,229	48.1	592,014	4,916	40,100
大学講師		10,179	46.4	508,900	5,668	33,241
高等学校校長		213	59.6	770,493	6,561	21,321
高等学校教頭		804	56.8	642,116	4,185	23,787
高等学校教諭		26,153	44.7	499,873	5,948	20,427
遠洋船長・機関長		186	48.8	1,062,067	217,874	0
遠洋一等航海士・機関士		220	38.3	821,599	349,284	0
遠洋二等航海士・機関士		89	29.2	609,599	182,315	0
近海船長・機関長		168	54.6	592,122	32,499	790
近海一等航海士・機関士		118	43.9	501,002	147,414	1,064
近海二等航海士・機関士		173	40.9	442,796	114,009	380
沿海・平水船長・機関長		264	52.1	724,342	166,839	2,913
沿海・平水一等航海士・機関士		215	44.1	580,849	181,404	3,158
沿海・平水二等航海士・機関士		126	37.4	543,374	184,767	2,758

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成31年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に還元して算出。2) 取締役兼任者を除く。3) 見習い、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「職種別民間給与実態調査」

19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成27年平均=100)

業種	平成27年平均	28年平均	29年平均	30年平均
製造工業	100.0	99.7	101.7	102.4
食料品・たばこ	100.0	99.5	97.7	96.0
繊維	100.0	98.5	98.1	96.9
木材・木製品	100.0	102.8	101.0	96.8
家具	100.0	104.0	101.1	103.7
パルプ・紙・紙加工品	100.0	100.9	101.1	101.2
印刷業	100.0	97.7	95.0	92.5
化学（石油・石炭を含む）	100.0	100.4	103.4	103.9
プラスチック製品	100.0	101.2	101.3	100.5
ゴム製品	100.0	97.7	97.1	98.7
窯業・土石製品	100.0	100.4	103.2	103.9
鉄鋼業	100.0	98.8	98.6	98.1
非鉄金属	100.0	100.6	99.6	100.5
金属製品	100.0	97.3	97.2	93.6
汎用機械	100.0	99.7	102.6	107.5
生産用機械	100.0	97.4	106.9	110.3
業務用機械	100.0	100.9	98.6	104.2
電子部品・デバイス	100.0	98.4	104.0	115.9
電気機械	100.0	102.9	107.5	109.2
情報通信機械	100.0	94.8	91.5	92.0
輸送機械	100.0	99.8	102.6	102.9
鉱業	100.0	105.7	117.2	111.8

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次, 産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) 3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		(1,000人) 1)	主要団体						
			連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 27 年	52,768	9,825	6,725	573	110	2,558	24,983	9,882	17.4
29	51,325	9,916	6,764	548	103	2,637	24,465	9,981	17.1
30	50,740	9,996	6,819	537	101	2,675	24,328	10,070	17.0
農業, 林業	314	7.3	5.8	0.2	0.3	1.0	46	3.3	*1.6
漁業	34	2.9	1.3	-	-	1.6	20	4.0	*
鉱業, 採石業, 砂利採取業	89	5.3	3.1	0.2	-	1.9	61	5.5	26.4
建設業	2,540	828	111	6.0	18	710	801	816	19.7
製造業	11,418	2,627	2,040	8.2	2.2	621	7,098	2,741	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,329	170	163	4.8	4.2	2.7	452	177	60.9
情報通信業	1,481	355	283	2.6	0.6	70	730	365	17.2
運輸業, 郵便業	8,065	842	626	23	16	189	3,367	1,016	25.5
卸売業, 小売業	5,526	1,468	1,252	58	2.0	158	1,927	1,407	15.2
金融業, 保険業	2,846	750	385	5.0	0.1	360	641	745	43.1
不動産業, 物品賃貸業	256	33	16	0.3	0.2	17	169	30	2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,227	144	102	4.3	0.3	38	448	93	7.5
宿泊業, 飲食サービス業	433	299	196	0.7	0.1	102	291	271	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	583	130	111	3.9	0.1	15	387	125	6.9
教育, 学習支援業	3,455	471	291	74	15	110	2,161	459	16.3
医療, 福祉	3,362	507	237	180	9.0	93	1,775	479	6.2
複合サービス事業	1,278	269	195	6.0	2.2	68	576	92	48.9
サービス業	1,555	186	132	4.4	2.5	49	855	170	4.7
公務	4,191	838	645	147	20	43	1,975	886	36.9
分類不能の産業 4)	758	65	24	8.2	7.6	25	548	185	...

「労働組合基礎調査」（6月30日現在）による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合。（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。） 1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。 2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。 3) 雇用者数に占める労働組合員数の割合。本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。 4) 産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

19-22 労働争議

年次	総争議		# 争議行為を伴う争議						主要要求事項総数	
	件数	総参加人員 (1,000人)	# 争議行為を伴う争議		# 半日以上の同盟罷業		# 半日未満の同盟罷業			
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)		
平成 27 年	425	174	86	23	39	13	60	11	578	
29	358	132	68	18	38	8	46	10	516	
30	320	103	58	10	26	1	42	9	444	
主要要求事項総数										
主要要求事項別争議件数										
年次	組合保障及び労働協約			賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事		その他
	1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	# 賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	# 所定内労働時間の変更	1)	# 解雇反対・被解雇者の復職	
平成 27 年	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19
29	117	110	12	181	62	46	3	122	66	8
30	88	84	5	162	49	45	2	117	66	12

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実が発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。 1) 2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上している。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	工業製品												
		工業製品	飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属		
ウエイト	1,000.0	888.3	141.6	9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1		
平成26年	102.4	102.3	98.4	98.7	101.5	98.6	107.3	131.1	100.5	98.4	103.6	99.6		
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
28	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1		
29	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1		
30	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.1	97.5	115.6	97.1	101.6	108.3	101.7		
年次	工業製品										農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品					
ウエイト	40.0	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9	
平成26年	98.6	98.1	99.2	99.4	101.4	100.1	100.3	98.9	99.2	100.1	99.1	102.9	128.6	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.8	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4	
29	101.4	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2	
30	104.2	100.4	100.8	101.8	97.9	95.4	96.7	98.5	100.5	109.8	98.1	96.4	137.0	

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、経済産業省「工業統計（品目編）」の平成26年製造品出荷額をベースに「生産動態統計」等の動態統計の前年比を利用して、27年出荷額を推計、当該推計額から、財務省「貿易統計」の27年輸出額を控除して算出した国内向け出荷額、非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルス指数算式」。採用品目：746。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-2 輸出物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨ベース
	総平均	繊維製品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他製品・製品		
ウエイト	1,000.0	13.8	98.4	108.5	189.4	205.5	285.2	99.2	1,000.0	
平成26年	98.8	96.2	105.2	103.4	96.4	95.6	94.8	109.2	105.9	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	90.7	89.8	87.6	88.2	95.3	89.5	92.7	84.3	96.9	
29	95.5	92.3	99.6	104.0	97.0	92.4	94.5	88.8	100.2	
30	96.8	93.3	105.4	110.0	97.1	90.5	93.3	97.1	102.2	

輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸出額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルス指数算式」。採用品目：209

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水 産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	80.4	61.3	95.8	17.3	252.3	94.7	68.1	196.6	49.5	84.0	1,000.0
平成 26 年	112.7	97.1	92.5	112.2	93.7	151.5	96.5	95.3	94.3	94.3	93.4	122.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	83.6	88.2	95.3	80.0	88.5	68.6	89.7	90.0	87.8	94.0	90.5	90.2
29	92.7	92.8	95.2	98.3	94.8	91.8	96.0	93.0	87.8	96.2	92.6	98.2
30	99.7	93.2	95.1	102.8	102.5	115.1	101.5	96.4	86.1	96.3	93.5	106.7

輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸入額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：258

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-4 需要段階・用途別指数

(平成27年平均=100)

年次	国内需要財			素原 材料	# 加工 用素原 材料		# 建設 用材料	中間財	# 製品 原材料		# 建設 用材料	最終財	輸出品
	国内品	輸入品											
ウエイト	1,000.000	744.660	255.340	100.163	82.289	0.622	535.481	342.883	61.840	364.356	1,000.000		
平成 26 年	105.3	103.1	112.7	134.5	137.2	97.9	103.9	102.8	100.0	99.8	98.8		
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
28	93.2	96.5	83.6	78.6	79.2	100.6	93.4	94.0	97.5	96.9	90.7		
29	97.2	98.7	92.7	95.9	97.0	100.4	97.4	97.6	100.5	97.3	95.5		
30	100.9	101.3	99.7	109.5	110.6	100.8	101.6	100.7	104.3	97.5	96.8		

基本分類指数（国内企業物価指数，輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-5 企業向けサービス価格指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	金融・保険			不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便・信書便
		金融	保険									
ウェイト	1,000.0	48.3	34.7	13.6	94.5	158.0	37.0	55.9	20.0	1.4	34.2	9.5
平成26年	98.9	98.9	98.9	99.0	99.2	99.2	98.7	98.2	104.2	103.9	98.9	99.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.3	100.7	100.4	101.5	101.0	98.8	100.2	100.3	90.6	84.2	99.9	100.8
29	101.0	101.1	100.4	102.9	102.4	100.2	100.6	101.0	95.2	87.2	100.6	104.7
30	102.2	101.2	100.3	103.3	103.6	102.7	100.9	105.1	101.1	94.9	100.8	107.2
年次	情報通信	#情報サービス		リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
		#通信										
ウェイト	228.3	56.8	129.1	79.2	49.2	342.5	26.9	66.2	41.4	56.2	46.7	105.1
平成26年	99.7	100.7	99.4	98.6	99.4	98.1	98.6	99.1	99.6	96.6	98.3	97.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.1	98.7	100.6	99.5	101.0	100.8	101.0	100.5	99.2	101.5	101.1	100.9
29	100.2	98.0	101.3	99.1	101.9	101.9	101.4	100.8	99.6	104.0	103.1	101.9
30	100.9	98.4	102.1	99.2	102.9	103.0	101.7	101.0	98.8	106.4	105.9	103.3

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウェイト：平成27年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）から、輸入取引該当額を控除した取引額を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：146

資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成 27 年	96.9	96.6	99.7	96.6	107.1	103.0	108.5	107.6	105.7	103.3
28	90.2	92.5	95.5	93.6	104.3	103.3	105.4	106.6	102.8	103.1
29	95.8	96.2	98.4	96.2	106.4	104.0	107.7	106.7	106.0	103.7
30	100.1	98.9	100.6	98.5	107.8	104.8	111.8	107.6	111.6	106.2
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成 27 年	100.7	97.9	77.4	85.5	97.4	98.9	103.9	102.0	82.7	90.9
28	90.5	91.1	56.2	71.0	90.2	94.5	99.8	100.2	74.9	83.9
29	97.9	95.0	74.8	84.8	93.4	94.1	103.9	99.8	88.5	94.4
30	106.0	98.0	95.0	99.5	97.4	95.2	108.2	106.0	91.2	98.6
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成 27 年	100.3	102.6	96.1	104.0	100.3	107.8	99.4	105.8	100.3	105.1
28	83.3	90.8	90.8	103.6	96.8	106.5	96.9	104.5	95.6	103.3
29	98.2	100.7	96.5	105.3	99.7	107.0	99.1	104.9	97.8	104.0
30	103.3	103.4	100.2	108.0	102.5	107.5	101.3	105.5	98.6	103.4
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成 27 年	98.3	95.9	98.4	98.6	98.8	91.0	97.7	105.5	104.4	100.2
28	92.8	89.3	93.2	94.3	92.8	87.9	95.0	102.3	102.0	100.1
29	95.2	92.3	95.6	93.3	95.2	86.3	96.0	102.7	102.8	100.2
30	96.7	91.2	96.8	93.1	95.7	84.7	96.9	102.1	104.5	100.2

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：投入物価指数は、平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は、同表の生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：投入物価指数1,192、産出物価指数1,155。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

20-7 消費者物価指数 (全国)

(平成27年平均=100)

年次	総合	食料	#	#	#	#	#	住居	#	光熱・水道	
			穀類	魚介類	肉類	野菜・海藻	外食		家賃		
ウエイト	10,000	2,623	208	218	240	289	521	2,087	1,782	745	
平成 26 年	99.2	97.0	100.8	96.4	95.3	94.2	98.0	100.0	100.3	102.6	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.9	101.7	101.7	101.8	101.6	103.7	100.8	99.9	99.7	92.7	
29	100.4	102.4	103.2	107.1	103.0	101.7	101.1	99.7	99.4	95.2	
30	101.3	103.9	104.9	110.6	103.4	106.4	102.0	99.6	99.2	99.0	
年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	#	教育	教養娯楽	諸雑費	#
	#電気代	#ガス代					交通				理美容サービス
ウエイト	356	181	348	412	430	1,476	224	316	989	574	118
平成 26 年	100.7	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	97.7	98.4	98.1	99.0	99.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	92.1	90.4	99.6	101.8	100.9	98.0	99.9	101.6	101.0	100.7	100.2
29	95.0	90.2	99.1	102.0	101.8	98.3	99.8	102.2	101.3	100.9	100.4
30	99.3	93.1	98.0	102.2	103.3	99.6	100.0	102.7	102.1	101.4	100.7
年次	財・サービス分類										
	財	#	生鮮商品	他の農水畜産物	#	#食料工業製品	#繊維製品	#石油製品	サービス	公共サービス	一般サービス
農水畜産物		工業製品									
ウエイト	4,969	735	673	62	3,532	1,451	402	312	5,031	1,290	3,741
平成 26 年	99.2	95.4	94.1	107.1	99.8	97.5	97.9	116.1	99.2	98.6	99.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	103.6	103.5	103.8	99.7	101.0	101.2	88.4	100.3	100.6	100.2
29	100.4	104.4	104.0	108.8	100.5	101.8	101.4	97.1	100.3	101.1	100.0
30	102.1	107.5	107.0	113.9	101.7	102.6	101.1	107.6	100.6	101.8	100.1

指数品目：585 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成27年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (平成30年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	持家の帰属家賃を除く総合	家賃を除く総合										
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.8	100.9	100.0	83.7	114.9	98.4	104.8	100.2	100.3	93.4	97.9	99.9
青森	98.6	99.2	97.4	90.3	108.0	97.5	102.2	99.9	100.4	92.3	96.0	98.2
岩手	99.1	99.7	97.6	90.6	109.5	99.9	99.6	101.6	99.4	90.5	100.9	98.7
宮城	98.8	99.0	97.2	99.6	100.7	105.2	95.3	100.8	97.4	102.1	100.0	99.6
秋田	98.3	98.8	97.6	88.7	107.1	101.0	100.6	99.3	98.1	88.7	98.1	100.2
山形	100.0	100.5	100.8	88.7	110.7	93.4	101.0	96.8	99.6	109.9	98.5	97.7
福島	99.4	100.0	99.6	92.5	108.0	100.6	103.5	99.8	98.3	94.9	95.5	102.3
茨城	97.9	98.1	98.5	97.6	102.1	95.2	99.2	98.2	97.1	90.0	96.0	101.2
栃木	98.2	98.7	98.4	86.8	97.1	99.5	117.4	99.9	97.5	102.5	95.7	99.4
群馬	96.3	97.0	99.1	85.7	91.3	95.8	101.8	100.9	97.5	84.5	95.9	98.6
埼玉	101.1	100.4	100.7	108.9	93.8	101.8	102.3	100.7	100.5	99.7	104.5	100.7
千葉	100.5	100.5	101.2	102.5	101.0	101.8	94.4	100.0	99.1	97.6	102.8	99.4
東京	104.4	102.7	103.1	133.0	94.8	103.9	99.6	101.3	104.7	106.0	103.8	100.2
神奈川	104.3	103.4	102.1	123.6	97.4	101.5	104.1	101.5	103.7	111.6	105.5	102.7
新潟	98.7	99.0	99.8	90.6	99.9	96.0	105.0	99.1	98.4	93.9	99.2	100.6
富山	99.1	99.5	101.4	89.3	103.4	98.6	102.1	102.2	97.8	86.2	96.9	102.4
石川	100.3	100.7	103.4	86.0	104.7	99.9	103.2	101.3	98.2	104.2	97.4	100.7
福井	99.4	99.9	103.4	87.4	95.1	104.0	101.3	101.3	98.7	106.3	94.6	100.7
山梨	98.7	99.2	100.4	94.0	95.5	102.5	103.5	99.2	98.2	89.7	98.4	100.8
長野	97.1	97.7	94.4	88.2	101.1	100.3	101.3	97.9	100.1	90.0	98.3	102.1
岐阜	97.4	98.0	97.9	84.8	93.7	94.3	107.1	99.4	100.2	92.0	97.9	100.6
静岡	98.5	98.8	99.2	97.0	98.1	101.0	98.7	100.0	99.4	85.4	99.4	98.4
愛知	98.0	98.3	98.0	95.1	96.3	96.3	96.3	100.2	97.9	98.8	100.3	99.3
三重	98.6	99.3	101.2	91.6	99.3	97.5	100.5	99.4	98.8	99.9	95.6	96.2
滋賀	99.4	99.9	100.0	89.3	100.7	96.9	100.1	100.2	100.4	110.3	96.5	102.3
京都	100.7	101.0	100.9	92.8	100.4	101.5	97.2	97.5	102.0	116.0	101.0	101.1
大阪	99.8	99.9	99.4	97.7	97.6	99.8	96.3	99.1	100.9	110.5	102.1	97.3
兵庫	100.3	100.3	99.8	98.6	99.1	101.1	104.2	98.1	100.7	100.7	100.5	102.5
奈良	97.1	97.5	96.0	85.8	101.1	97.4	93.5	98.8	100.2	95.3	100.0	99.0
和歌山	99.6	100.3	100.7	94.8	100.9	95.9	102.0	101.6	99.0	107.7	96.0	100.3
鳥取	98.8	99.4	101.6	82.9	106.7	100.4	106.4	99.8	97.3	89.7	94.5	99.7
島根	99.3	100.0	101.3	83.9	111.2	98.7	99.6	98.3	99.3	97.2	96.8	100.1
岡山	98.3	98.9	100.1	87.3	106.6	103.2	101.4	100.5	96.2	86.4	96.4	100.2
広島	98.9	99.4	101.1	88.6	105.6	96.7	96.4	99.7	99.1	99.5	95.3	99.8
山口	98.5	99.1	99.9	88.4	109.0	98.0	105.4	101.6	96.9	84.9	95.1	100.2
徳島	99.6	100.2	100.9	92.2	103.7	101.8	110.6	98.0	96.5	98.8	97.9	100.1
香川	98.4	99.0	98.5	88.2	104.1	101.0	97.5	99.8	100.0	93.9	95.2	102.8
愛媛	98.1	98.9	100.2	82.7	105.4	100.2	99.0	99.4	98.1	93.2	97.7	97.7
高知	99.2	100.1	103.0	89.8	102.2	98.5	99.9	100.7	98.0	90.9	96.7	100.2
福岡	96.6	97.3	95.1	85.4	102.9	98.8	92.6	99.6	99.0	96.0	97.2	101.4
佐賀	97.2	98.2	98.3	83.8	106.8	97.2	103.5	100.2	98.8	92.6	91.8	98.2
長崎	99.9	100.1	98.9	94.2	108.4	104.1	109.5	99.9	99.9	91.4	96.8	100.9
熊本	98.6	99.6	101.2	86.7	100.1	100.1	100.6	101.0	99.7	93.6	95.0	100.7
大分	97.3	98.4	98.7	84.2	102.6	99.9	95.0	96.5	97.8	106.6	95.4	97.3
宮崎	96.0	96.9	96.3	86.7	99.4	102.7	94.1	99.2	97.8	91.0	92.7	97.6
鹿児島	96.1	96.7	99.2	85.3	98.6	96.0	89.9	99.8	98.9	92.8	92.2	93.5
沖縄	98.5	99.9	103.0	85.2	105.6	97.9	99.3	98.4	97.3	98.3	96.8	95.0

資料 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

20-9 農作物価指数

(平成27年平均=100)

年次	農作物価指数												
	農産物 総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸 農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,273	81	14	103	213	2,582	1,097	232	502	2,900	3	
平成26年	95.0	111.5	96.8	76.3	97.9	79.1	88.6	88.5	109.0	92.4	93.4	94.9	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	107.4	112.4	97.2	98.5	95.6	108.8	107.8	110.2	98.5	103.7	104.2	106.7	
29	108.5	122.5	114.4	100.4	97.3	94.2	100.7	110.6	110.2	101.5	106.2	108.7	
30	111.8	130.4	142.6	112.9	100.0	85.4	107.6	114.4	102.8	103.8	103.7	109.7	
年次	農業生産資材総合												
	種苗 及び 苗木	畜産用 動物	肥料	飼料	農業 薬剤	諸材料	光熱 動力	農機具	自動車・ 同関係 料金	建築 資材	農用 被服	賃借料 及び 料金	
ウエイト	530	588	1,035	1,925	774	365	912	1,882	530	375	28	1,056	
平成26年	99.8	97.4	87.5	98.2	98.6	98.9	99.2	117.8	99.5	99.0	98.8	96.3	98.7
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	100.6	118.0	98.2	93.1	100.0	100.0	86.5	100.2	100.0	100.7	102.2	100.7
29	98.8	101.1	121.2	92.7	92.4	99.4	99.6	95.7	100.2	100.1	101.3	102.5	100.3
30	100.7	101.5	118.3	94.3	96.1	99.4	100.8	107.0	100.3	100.5	102.4	102.8	100.8

「農作物価統計調査」による。指数採用品目：農産物122，農業生産資材141 ウエイト：平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて，農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレズ式（基準時加重相対法算式）

資料 農林水産省「農作物価統計」

20-10 圏域，用途別地価変動率

(単位 %)

圏域	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
全用途平均					
全国平均	-0.9	-0.6	-0.3	0.1	0.4
東京圏	1.0	1.1	1.3	1.8	2.2
大阪圏	0.6	0.8	1.1	1.4	1.9
名古屋圏	1.1	1.1	1.2	1.5	1.9
三大都市圏	0.9	1.0	1.2	1.7	2.1
地方圏 1)	-1.5	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3
#住宅地					
全国平均	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1
東京圏	0.5	0.5	0.6	1.0	1.1
大阪圏	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
名古屋圏	0.7	0.5	0.6	0.8	1.0
三大都市圏	0.4	0.4	0.4	0.7	0.9
地方圏 1)	-1.5	-1.2	-1.0	-0.8	-0.5
#商業地					
全国平均	-0.5	0.0	0.5	1.1	1.7
東京圏	2.3	2.7	3.3	4.0	4.9
大阪圏	2.5	3.7	4.5	5.4	6.8
名古屋圏	2.2	2.5	2.6	3.3	3.8
三大都市圏	2.3	2.9	3.5	4.2	5.2
地方圏 1)	-1.6	-1.1	-0.6	-0.1	0.3

7月1日現在。前年に対する地価変動率。 1) 三大都市圏を除く。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-11 都道府県，用途別宅地の平均価格（1㎡当たり）（令和元年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	748	19,200	-	-	258	83,700	15	12,000
青森	265	16,200	10	8,800	93	33,700	27	12,900
岩手	262	24,800	2	12,900	74	45,100	14	12,300
宮城	267	40,300	2	13,000	100	240,100	16	19,900
秋田	215	13,300	3	4,900	92	24,800	7	5,600
山形	160	19,600	-	-	68	40,800	23	10,200
福島	391	23,700	6	12,400	102	45,900	28	13,300
茨城	398	32,500	5	11,400	95	65,300	37	20,400
栃木	307	32,600	12	15,300	103	66,400	13	15,600
群馬	279	30,100	-	-	92	60,700	13	21,200
埼玉	650	113,500	-	-	136	301,600	43	63,400
千葉	680	74,600	-	-	126	246,000	24	49,400
東京	772	374,300	6	15,700	475	2,157,900	14	246,300
神奈川	646	179,500	-	-	223	583,000	41	107,500
新潟	392	25,900	5	22,200	109	75,100	23	17,900
富山	143	30,700	3	17,100	71	74,500	4	13,400
石川	176	44,100	2	28,000	90	118,200	17	18,900
福井	127	30,100	-	-	80	54,200	2	11,800
山梨	191	24,300	10	14,800	45	45,600	14	14,100
長野	273	25,200	-	-	111	53,400	11	21,700
岐阜	254	33,200	-	-	86	88,400	24	20,500
静岡	411	65,300	-	-	149	142,800	25	47,100
愛知	568	103,500	-	-	245	470,500	39	58,100
三重	212	28,800	-	-	85	63,400	15	19,500
滋賀	258	46,800	11	20,500	90	89,900	20	27,100
京都	280	109,100	5	22,200	91	587,300	18	76,300
大阪	481	150,500	1	33,900	166	1,026,500	40	108,400
兵庫	589	103,100	1	29,500	171	314,100	36	48,500
奈良	213	53,200	5	22,600	46	167,200	4	36,500
和歌山	153	36,400	3	15,600	47	83,800	8	20,200
鳥取	129	19,400	2	10,500	35	47,400	6	13,400
島根	182	21,000	3	18,300	57	38,600	19	14,000
岡山	254	29,300	4	17,000	95	94,800	9	18,000
広島	282	56,400	1	15,800	120	204,300	14	40,500
山口	278	25,500	10	8,200	85	44,900	12	20,100
徳島	123	29,700	1	18,700	47	59,500	8	17,700
香川	123	33,000	-	-	40	74,600	19	16,700
愛媛	284	35,800	1	41,800	96	95,000	23	23,200
高知	159	30,700	2	30,800	68	71,400	4	15,900
福岡	626	52,100	2	22,600	234	309,000	48	28,200
佐賀	134	20,300	1	20,400	65	40,400	13	14,700
長崎	309	24,500	5	9,100	114	96,200	10	21,600
熊本	329	28,400	10	15,600	107	143,600	21	12,000
大分	203	24,900	4	7,200	80	55,400	9	17,200
宮崎	165	24,600	5	16,600	91	43,700	17	13,400
鹿児島	293	27,300	3	10,000	105	81,600	5	38,000
沖縄	193	59,100	5	28,200	77	164,900	5	72,900

7月1日現在。 1) 基準地数は、調査を休止した住宅地9地点、商業地1地点及び工業地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	平成29年	30年	令和元年	平成29年	30年	令和元年
全国	-0.6	-0.3	-0.1	0.5	1.1	1.7
北海道	-1.4	-1.0	-0.5	-0.5	0.1	0.7
青森	-1.5	-1.2	-1.1	-1.7	-1.3	-1.0
岩手	-1.1	-1.2	-0.8	-2.2	-2.0	-1.6
宮城	0.8	0.9	0.9	4.0	4.7	4.9
秋田	-2.9	-2.4	-2.0	-3.1	-2.6	-2.1
山形	-0.9	-0.8	-0.7	-1.4	-1.2	-1.1
福島	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
茨城	-0.8	-0.6	-0.4	-0.7	-0.4	-0.2
栃木	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-0.8	-0.6
群馬	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-0.3	-0.1
埼玉	0.1	0.5	0.7	0.5	1.3	1.8
千葉	0.0	0.1	0.3	1.2	1.6	2.8
東京	1.8	2.4	2.5	4.9	5.9	6.8
神奈川	-0.2	0.0	0.1	1.5	2.0	2.5
新潟	-1.6	-1.2	-0.9	-1.7	-1.2	-0.8
富山	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.1
石川	-0.7	-0.4	0.4	0.4	0.5	1.3
福井	-1.8	-1.8	-1.6	-1.6	-1.7	-1.5
山梨	-2.1	-1.8	-1.4	-1.9	-1.5	-1.0
長野	-1.1	-0.9	-0.8	-1.7	-1.4	-1.0
岐阜	-1.4	-1.4	-1.4	-1.1	-0.9	-0.9
静岡	-1.2	-1.1	-1.0	-0.6	-0.3	-0.1
愛知	0.4	0.6	0.9	2.4	3.1	3.7
三重	-2.4	-2.0	-1.5	-2.0	-1.4	-0.9
滋賀	-0.8	-0.8	-0.8	0.1	0.2	0.4
京都	-0.3	0.0	0.1	5.7	7.5	7.1
大阪	0.0	0.2	0.4	5.0	5.7	8.7
兵庫	-1.2	-1.1	-0.8	0.2	0.9	1.5
奈良	-0.9	-1.0	-1.1	0.3	0.7	0.9
和歌山	-1.6	-1.4	-1.2	-1.3	-1.1	-0.7
鳥取	-1.7	-1.2	-1.0	-1.4	-0.9	-0.8
島根	-1.6	-1.5	-1.2	-1.9	-1.6	-1.3
岡山	-1.2	-1.0	-1.0	-0.5	-0.2	-0.1
広島	-0.4	0.0	0.1	0.7	1.3	1.7
山口	-1.3	-0.9	-0.6	-1.5	-0.9	-0.7
徳島	-1.2	-1.0	-1.0	-1.8	-1.6	-1.5
香川	-0.8	-0.5	-0.3	-0.7	-0.2	0.0
愛媛	-2.5	-1.7	-1.5	-2.4	-1.6	-1.4
高知	-0.9	-0.8	-0.7	-1.3	-1.0	-0.9
福岡	0.5	1.1	1.7	2.3	3.1	4.0
佐賀	-1.0	-0.6	-0.4	-0.9	-0.3	-0.1
長崎	-1.5	-1.2	-1.0	-0.8	-0.3	0.0
熊本	-0.4	0.0	0.1	0.1	1.5	1.7
大分	-0.6	-0.3	0.1	-0.8	-0.5	-0.2
宮崎	-0.8	-0.7	-0.6	-1.7	-1.4	-1.2
鹿児島	-2.0	-1.6	-1.3	-2.3	-1.6	-1.3
沖縄	2.4	4.0	6.3	4.2	7.3	12.0

7月1日現在。前年に対する地価変動率。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数		世帯人員		居住世帯ありの住宅			
		主世帯		主世帯		1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 (m ²) 1)	1人当 たり居室 の畳数 1)
平成 15 年	53,891	47,255	46,863	127,458	124,344	4.77	32.69	94.85	12.17
20	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54
30	62,407	4.42	32.91	93.04	14.11

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。1) 畳を敷いていない居室も、3.3m²を2畳の割合で換算。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が 居住する 建物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 15 年	53,891	46,863	46,583	280	7,028	326	6,593	109	81
20	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70
30	62,407	53,616	53,330	286	8,791	217	8,489	86	72

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類		建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅	#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 15 年	46,863	45,258	1,605	26,491	1,483	18,733
20	49,598	48,281	1,317	27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121	28,599	1,289	22,085
30	53,616	52,642	974	28,759	1,369	23,353

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 20年	21～ 25年9月
平成15年	46,863	14,850	13,909	14,943	2,188	15,408	11,520	12,763	a) 2,786	-
20	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	b) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	9,156	3,926
30	53,616	12,162	18,385	18,204

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。1) 建築の時期の不詳を含む。a) 平成15年9月まで。b) 平成20年9月まで。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数, 持ち家住宅率と持ち家世帯率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係						持ち家 住宅率 (%) 3)	持ち家 世帯率 (%) 4)
		持ち家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR) ・ 公社 2)	民営	給与住宅		
平成15年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486	61.2	60.9
20	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	60.9
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	61.5
30	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。2) 平成15年は公団・公社。3) (持ち家数÷居住世帯ありの住宅数)×100 4) (持ち家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係，建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数			持ち家			借家		
	平成20年	25年	30年	平成20年	25年	30年	平成20年	25年	30年
住宅数									
総数	48,281	50,982	52,642	29,163	31,184	31,960	17,634	18,408	18,976
# 一戸建	26,283	27,603	27,906	24,129	25,401	25,948	1,830	1,731	1,434
長屋建	1,282	1,254	1,339	339	291	282	858	877	896
共同住宅	20,655	22,065	23,338	4,658	5,455	5,696	14,929	15,784	16,633
1住宅当たり延べ面積 (m ²)									
総数	92.41	92.97	92.06	121.03	120.93	119.07	45.07	45.59	46.56
# 一戸建	127.21	128.63	126.63	130.87	131.72	128.93	78.96	83.24	85.06
長屋建	64.71	64.00	62.84	99.04	99.77	98.62	51.15	52.13	51.58
共同住宅	47.88	48.91	51.14	71.45	71.63	75.05	40.53	41.06	42.95

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。平成30年は住宅及び世帯に関する基本集計。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係，敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持ち家			借家		
	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年
総数	24,245	25,187	26,302	2,087	1,921	1,807
49m ² 以下	365	382	473	229	214	216
50～74	1,198	1,247	1,385	483	427	367
75～99	1,729	1,818	1,974	389	351	311
100～149	3,800	4,227	4,595	388	383	375
150～199	4,510	4,746	4,965	266	245	233
200～299	5,277	5,531	5,709	186	177	177
300～499	4,276	4,266	4,255	104	89	90
500～699	1,362	1,332	1,310	20	19	19
700～999	1,048	986	955	12	11	11
1,000～1,499	446	439	443	5	4	4
1,500m ² 以上	233	215	239	4	2	3
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	296	285	281	138	134	140

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成30年）

（単位 1,000戸）

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー設備等がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重サッ シ又は複 層ガラス の窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数 3)	53,616	1,865	2,190	15,532	27,270	22,386	10,070	11,227
所有の関係別								
持ち家	32,802	1,790	2,060	12,577	21,040	18,254	8,441	8,585
借家	19,065	76	130	2,955	6,230	4,132	1,629	2,643
建て方別								
一戸建	28,759	1,773	2,008	11,209	17,393	15,880	6,558	6,143
長屋建	1,369	13	20	272	523	457	134	147
共同住宅	23,353	76	158	4,019	9,289	5,991	3,357	4,917
# エレベーターがある	10,656	…	…	…	6,277	3,910	2,662	3,821
高齢者対応型	4,240	…	…	…	3,125	2,138	1,514	2,117
その他	136	4	4	32	65	58	22	20

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。住宅及び世帯に関する基本集計。

1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。 3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 建築の時期、平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数（平成25年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持ち家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断を した	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保 されていない	耐震診断を していない
総数 1)	32,166	2,713	2,324	390	29,453
昭和25年以前	1,451	39	14	25	1,412
26～35年	750	27	10	17	723
36～45	2,286	103	42	61	2,183
46～55	5,835	326	161	165	5,510
56～平成 2年	6,109	287	230	58	5,821
平成 3～7年	3,206	148	135	13	3,057
8～12	3,675	287	279	8	3,387
13～17	3,459	309	303	6	3,150
18～20	2,122	209	205	4	1,913
21	555	187	183	4	368
22	518	203	198	5	315
23	507	220	214	6	287
24	495	218	211	7	277
25年1月～9月	333	130	125	5	203

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成30年）

（単位 1,000世帯）

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	持ち家世帯率 (%) 2)3)
		総数 1)	持ち家	借家			
				#民営 (木造)	#民営 (非木造)		
総数 4)	53,788	53,616	32,802	4,100	11,196	159	61.5
25歳未満	1,646	1,644	51	267	1,166	2	3.4
25～29	1,990	1,986	181	318	1,258	4	11.3
30～34	2,595	2,585	681	365	1,320	10	28.7
35～39	3,058	3,042	1,340	349	1,135	16	46.0
40～44	3,954	3,931	2,163	384	1,113	22	55.8
45～49	4,584	4,560	2,757	397	1,089	24	62.6
50～54	4,416	4,397	2,848	335	912	18	68.8
55～59	4,320	4,305	3,060	277	696	14	73.9
60～64	4,352	4,342	3,314	257	523	9	77.5
65～69	5,405	5,395	4,258	300	483	9	79.7
70～74	4,799	4,791	3,860	249	331	8	80.2
75歳以上	8,814	8,791	7,213	385	473	20	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。住宅及び世帯に関する基本集計。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持ち家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100 3) 平成25年の数値。 4) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成30年）

（単位 1,000世帯）

世帯の種類，住宅の所有の関係	総数 1)	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
総数	53,788	3,159	6,529	8,703	7,670	6,234	7,893	5,813	2,655	545	373
主世帯 2)	53,616	3,152	6,513	8,677	7,643	6,210	7,861	5,790	2,645	543	372
持ち家	32,802	1,404	3,484	5,282	4,646	3,906	5,611	4,524	2,201	472	326
借家	19,065	1,748	3,029	3,395	2,997	2,304	2,250	1,267	443	71	46
公営	1,922	343	659	426	205	95	59	14	2.6	0.4	0.3
都市再生機構 (UR)・公社	747	39	141	174	115	76	86	55	21	4.2	1.7
民営 (木造)	4,100	394	727	754	643	490	472	229	64	9.4	6.7
民営 (非木造)	11,196	960	1,461	1,897	1,873	1,495	1,391	754	266	44	27
給与住宅	1,100	12	42	144	161	150	242	216	90	13	11
同居世帯	159	5.7	14	24	25	22	31	21	10	1.8	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	12	1.1	1.8	2.5	1.8	1.1	1.1	1.0	0.5	0.1	0.0

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。住宅及び世帯に関する基本集計。 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況，世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数（平成25年）

（単位 1,000世帯）

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				#現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数 1)	52,297	26,125	9,013	4,543	2,725	6,200	7,849
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3,252	1,125	409	244	140	220	340
100～200	6,697	2,754	944	536	312	543	827
200～300	8,591	4,238	1,400	746	449	894	1,249
300～400	7,639	3,914	1,319	682	417	884	1,176
400～500	6,132	3,372	1,125	561	330	783	992
500～700	7,774	4,672	1,504	745	444	1,072	1,302
700～1000	5,473	3,669	1,270	595	358	951	1,073
1000～1500	2,323	1,711	686	303	186	540	582
1500～2000	457	360	172	73	49	144	150
2000万円以上	334	273	174	55	38	160	153
家計を主に支える者 の従業上の地位別							
自営業主	5,650	4,363	2,440	1,411	845	1,653	2,234
雇用者	23,231	13,005	3,675	1,732	1,019	2,612	2,994
無職	12,294	8,490	2,825	1,381	847	1,873	2,570

「世帯土地統計」（10月1日現在）による。 1) 不詳を含む。 2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況 (平成30年)

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積 (km ²)	1法人当たり 平均所有面積 (m ²) 1)
総数 2)	1,960,120	706,360	16,483	38,921
業種別				
農業, 林業	25,790	12,360	1,872	445,801
漁業	3,050	1,270	13	14,232
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,490	840	252	219,077
建設業	293,150	100,020	1,615	12,462
製造業	247,130	100,230	5,685	56,737
電気・ガス・熱供給・水道業	5,230	1,550	1,180	3,461,395
情報通信業	40,800	4,190	78	24,169
運輸業, 郵便業	52,870	21,500	908	78,573
卸売業, 小売業	397,990	119,290	1,643	17,144
金融業, 保険業	25,240	4,530	48	18,524
不動産業, 物品賃貸業	190,130	86,310	1,647	21,254
学術研究, 専門・技術サービス業	93,090	13,860	93	19,583
宿泊業, 飲食サービス業	93,530	23,480	295	11,035
生活関連サービス業	61,330	16,150	781	66,056
教育, 学習支援業	26,740	10,570	43	160,528
医療, 福祉	120,880	39,110	25	8,616
複合サービス事業	3,860	2,490	0	170,588
サービス業 (他に分類されないもの)	251,240	144,200	236	21,874
組織形態別				
株式会社・有限会社	1,629,950	523,330	16,377	32,313
東証一部・名証一部に 上場	2,020	1,680	6,366	3,656,355
上記以外で上場	1,590	1,110	155	118,782
上場していない	1,626,350	520,540	9,856	20,720
合名会社・合資会社	13,680	4,360	73	10,271
合同会社	14,910	2,000	26	58,327
相互会社	10	10	7	2,039,696
会社以外の法人	300,590	176,490	10,948	57,987

「法人土地・建物基本調査」(1月1日現在)による。速報値。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 平成25年の数値。2) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成29年 平均	30年 平均	# 勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ~356 万円	II 356~498	III 498~647	IV 647~861	V 861万円 ~	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.33	2.33	2.65	1.55	2.28	2.87	3.17	3.37
有業人員	1.06	1.08	1.55	1.16	1.38	1.57	1.72	1.92
世帯主の年齢	59.3	59.3	47.9	46.5	45.8	47.2	49.0	50.9
実収入	492,594	226,732	363,665	456,259	568,191	848,124
#世帯主の勤め先収入	393,928	188,771	302,470	366,436	457,878	654,082
世帯主の配偶者の 勤め先収入	51,783	5,210	20,643	41,472	59,926	131,664
消費支出	243,456	246,399	275,706	163,491	222,700	262,130	320,343	409,863
食料	62,038	62,819	66,950	41,585	56,659	66,819	77,480	92,208
住居	17,900	18,796	20,855	23,027	25,128	19,555	19,899	16,668
光熱・水道	18,225	18,677	18,471	13,089	16,505	18,772	20,957	23,030
家具・家事用品	8,762	8,818	9,366	4,679	8,000	9,117	11,461	13,576
被服及び履物	9,129	8,990	11,286	5,862	8,204	10,009	13,153	19,203
保健医療	10,973	11,238	10,267	6,160	8,113	9,684	11,997	15,381
交通・通信	32,890	35,346	45,055	27,120	36,069	45,511	51,665	64,911
教育	7,459	7,912	13,573	1,981	5,112	9,871	17,900	33,002
教養娯楽	24,853	24,716	27,160	15,682	21,428	25,307	30,828	42,556
その他の消費支出	51,226	49,086	52,721	24,307	37,482	47,482	65,002	89,330
可処分所得 1)	400,964	196,201	304,864	381,288	460,770	661,695
平均消費性向 2)	68.8	83.3	73.0	68.7	69.5	61.9

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。 1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)
(単位 金額 円)

項目	平成29年 平均	30年 平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I ~323万円	II 323~449	III 449~608	IV 608~843	V 843万円~
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.98	2.98	-	2.40	2.62	3.08	3.31	3.47
有業人員	1.32	1.35	-	0.60	0.95	1.45	1.75	2.00
世帯主の年齢	59.6	59.3	-	69.5	64.9	55.9	52.5	53.7
消費支出	283,027	287,315	100.0	191,523	246,470	273,797	314,628	410,157
食料	72,866	73,977	25.7	58,530	66,954	71,857	78,489	94,056
住居	16,555	16,915	5.9	13,363	16,739	19,205	18,301	16,968
光熱・水道	21,535	22,019	7.7	19,902	21,288	21,536	22,682	24,685
家具・家事用品	10,560	10,839	3.8	7,557	9,432	10,652	11,885	14,667
被服及び履物	10,806	10,791	3.8	4,906	7,402	9,480	12,499	19,667
保健医療	12,873	13,227	4.6	10,984	13,559	11,973	12,964	16,656
交通・通信	39,691	42,107	14.7	23,737	34,452	42,030	50,193	60,123
教育	11,062	11,785	4.1	1,504	3,285	9,142	15,649	29,345
教養娯楽	27,958	27,581	9.6	16,295	22,988	25,689	29,904	43,031
その他の消費支出	59,120	58,074	20.2	34,746	50,371	52,234	62,062	90,957

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ, 第Ⅱ, 第Ⅲ, 第Ⅳ, 第Ⅴ(五分位)階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成29年 平均	30年 平均	年間収入五分位階級別				
			I ～459 万円	II 459～595	III 595～737	IV 737～945	V 945万円 ～
世帯人員	3.35	3.32	2.97	3.30	3.36	3.43	3.54
有業人員	1.74	1.78	1.58	1.68	1.75	1.87	2.00
世帯主の年齢	49.1	49.6	50.9	48.1	48.7	49.5	51.0
実収入	533,820	558,718	314,647	427,488	512,919	634,799	903,735
# 勤め先収入	493,834	512,604	262,353	377,431	465,417	595,802	862,015
# 世帯主収入	419,435	426,035	228,254	325,252	399,078	498,203	679,387
定期収入	349,258	348,402	208,680	278,543	328,571	397,052	529,162
臨時収入	3,384	3,615	2,074	3,403	3,498	4,367	4,733
賞与	66,794	74,018	17,500	43,307	67,008	96,784	145,492
世帯主の配偶者の収入	64,323	72,128	25,681	45,408	54,957	82,474	152,121
家賃収入	892	1,419	293	883	375	1,479	4,064
他の事業収入	1,413	1,635	467	616	1,420	2,102	3,570
実収入以外の受取	409,364	420,330	285,140	343,600	402,524	462,379	608,009
実支出	412,462	418,907	275,903	324,144	393,251	465,617	635,620
消費支出	313,057	315,314	233,061	258,716	304,907	344,470	435,416
食料	74,584	76,090	60,329	67,197	75,279	81,431	96,211
住居	18,532	18,200	18,818	18,420	19,472	16,916	17,374
光熱・水道	21,164	21,771	20,084	20,276	21,796	22,382	24,315
家具・家事用品	10,980	11,338	8,356	9,866	11,051	12,696	14,721
被服及び履物	13,184	13,072	7,928	9,194	11,940	14,681	21,617
保健医療	11,506	11,973	9,305	9,919	11,435	12,804	16,403
交通・通信	49,610	51,508	41,487	43,196	51,292	56,105	65,458
教育	19,080	19,131	6,998	11,831	16,647	22,307	37,873
教養娯楽	30,527	29,838	18,693	23,349	28,981	32,777	45,390
その他の消費支出	63,890	62,394	41,064	45,468	57,015	72,371	96,053
非消費支出	99,405	103,593	42,842	65,428	88,344	121,146	200,204
実支出以外の支払	540,066	571,542	333,058	456,850	534,750	643,800	889,250
可処分所得	434,415	455,125	271,806	362,060	424,574	513,653	703,532
黒字	121,358	139,811	38,745	103,344	119,667	169,183	268,115
# 金融資産純増	97,850	122,965	39,191	87,413	107,367	144,626	236,229
平均消費性向	72.1	69.3	85.7	71.5	71.8	67.1	61.9

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰入金を除く。 3) 繰越金を除く。 4) 可処分所得＝実収入－非消費支出 5) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 6) 可処分所得に対する消費支出の割合。
資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-4 年齢階級別 1世帯当たり 1か月間の支出（単身世帯）（平成30年）

（単位 円）

年齢階級	消費支出											
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平均	162,833	40,026	22,645	11,847	4,692	5,312	7,175	21,537	0	18,865	30,734	
34歳以下	164,807	41,358	35,104	7,715	3,178	7,568	3,707	27,686	0	20,748	17,743	
35～59	182,207	45,378	23,548	12,098	5,213	6,399	7,100	28,818	0	20,414	33,238	
60歳以上	152,792	36,986	18,146	13,073	4,930	4,043	8,346	15,996	0	17,514	33,759	
男	168,993	45,693	26,088	11,118	4,145	4,016	6,001	25,617	0	20,550	25,765	
34歳以下	170,412	47,068	36,062	7,727	3,396	6,314	3,077	30,735	0	21,411	14,622	
35～59	185,617	51,863	23,262	11,948	5,072	4,818	6,298	29,586	0	21,590	31,180	
60歳以上	153,503	39,440	22,906	12,305	3,739	1,991	7,400	19,239	0	19,168	27,315	
女	157,391	35,021	19,605	12,490	5,175	6,458	8,211	17,935	0	17,375	35,123	
34歳以下	156,315	32,683	33,656	7,697	2,861	9,509	4,672	23,025	0	19,728	22,483	
35～59	176,427	34,332	24,038	12,351	5,451	9,094	8,467	27,532	0	18,410	36,753	
60歳以上	152,387	35,681	15,611	13,480	5,559	5,130	8,845	14,272	0	16,636	37,173	

「家計調査」による。学生の世界を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。
資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-5 消費水準指数

（平成27年=100）

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯											
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.4	99.8	92.9	98.4	99.4	94.4	100.3	99.6	101.1	98.5	99.8
29	98.5	99.4	92.8	98.2	102.4	94.5	99.4	101.5	100.2	97.8	101.6
30	98.7	99.6	94.0	96.9	106.6	93.8	101.0	105.8	105.7	95.6	100.4

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）とは、月々の1世帯当たりの世帯人員、世帯主の年齢階級別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日(365日/12か月)の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成27年平均を基準として指数化したもの。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成29年 平均	30年 平均	年間収入五分位階級					
			I ～325 万円	II 325～ 452	III 452～ 617	IV 617～ 861	V 861 万円～	
二人以上の世帯								
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
世帯人員	2.99	2.99	2.43	2.65	3.06	3.33	3.47	
有業人員	1.33	1.38	0.65	0.99	1.47	1.77	2.00	
年間収入	1)	617	622	253	387	531	729	1,208
貯蓄		1,812	1,752	1,371	1,684	1,569	1,594	2,541
金融機関		1,777	1,712	1,365	1,673	1,553	1,548	2,423
通貨性預貯金		442	460	372	387	387	426	730
定期性預貯金		712	657	620	725	594	568	778
生命保険など	2)	377	362	234	318	339	357	559
有価証券		246	234	139	243	233	197	356
金融機関外		36	39	6	12	16	46	117
負債		517	558	112	242	589	846	1,002
# 住宅・土地のため		463	501	87	213	527	778	899
# 勤労者世帯								
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
世帯人員	3.35	3.32	2.98	3.27	3.37	3.42	3.56	
有業人員	1.74	1.79	1.60	1.70	1.77	1.87	2.00	
年間収入	1)	722	729	353	526	668	847	1,252
貯蓄		1,327	1,320	781	898	1,184	1,433	2,303
金融機関		1,274	1,260	771	881	1,147	1,348	2,154
通貨性預貯金		371	383	231	269	350	412	653
定期性預貯金		445	444	299	336	408	484	692
生命保険など	2)	314	307	178	208	310	321	516
有価証券		145	127	64	67	80	130	293
金融機関外		52	59	9	17	37	85	149
負債		794	821	390	761	924	992	1,038
# 住宅・土地のため		739	761	353	708	860	925	957

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の現金収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により五分に分ける分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ（五分位）階級という。1) 過去1年間の収入。2) 積立型損害保険の現在高を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 貯蓄・負債編」

22-7 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（平成26年）

(単位 1,000円)

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
資産合計	34,906	19,653	22,805	43,583	30,604	39,646
金融資産	10,385	7,579	7,137	11,285	11,591	12,043
実物資産	24,521	12,074	15,668	32,298	19,013	27,603
# 住宅・宅地資産額	23,239	11,080	14,478	30,982	17,652	26,060
現住居・現居住地	19,387	9,329	12,522	26,035	15,165	20,983
現住居以外・現居住地以外	3,852	1,751	1,956	4,947	2,487	5,077
耐久消費財資産額	1,165	965	1,160	1,167	1,304	1,368
# 勤労者世帯						
資産合計	24,996	13,190	17,228	30,109	23,915	30,362
金融資産	4,879	2,631	3,177	5,035	6,957	6,755
実物資産	20,116	10,558	14,051	25,074	16,958	23,607
# 住宅・宅地資産額	18,780	9,415	12,734	23,733	15,508	22,058
現住居・現居住地	16,880	8,766	11,647	21,559	14,183	19,062
現住居以外・現居住地以外	1,900	649	1,087	2,174	1,325	2,996
耐久消費財資産額	1,291	1,137	1,305	1,280	1,438	1,497
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
資産合計	33,920	30,719	28,070	22,194	20,223	
金融資産	10,704	12,553	10,590	7,260	1,061	
実物資産	23,216	18,165	17,481	14,933	19,162	
# 住宅・宅地資産額	21,962	16,898	16,293	13,783	18,431	
現住居・現居住地	18,312	13,584	13,715	11,733	12,854	
現住居以外・現居住地以外	3,650	3,314	2,578	2,050	5,577	
耐久消費財資産額	1,105	1,212	1,125	1,093	681	
# 勤労者世帯						
資産合計	24,142	22,088	21,342	15,902	10,321	
金融資産	4,525	6,617	5,977	3,250	-1,445	
実物資産	19,617	15,471	15,365	12,652	11,766	
# 住宅・宅地資産額	18,338	14,111	14,082	11,389	11,014	
現住居・現居住地	16,387	12,466	12,756	10,319	9,169	
現住居以外・現居住地以外	1,951	1,644	1,326	1,070	1,846	
耐久消費財資産額	1,225	1,349	1,264	1,217	741	

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(家計資産に関する結果(純資産))」

22-8 主要耐久消費財の所有数量（二人以上の世帯） （1,000世帯当たり）（平成26年）

品目	所有数量	品目	所有数量
電子レンジ	1,044	自動車	1,377
冷蔵庫	1,218	スマートフォン	1,105
電気掃除機	1,419	携帯電話	1,207
洗濯機	1,064	テレビ	2,162
ルームエアコン	2,723	ビデオレコーダー	1,185
たんす	2,803	パソコン（デスクトップ型）	467
食堂セット	824	パソコン（ノート型）	872
食器戸棚	1,103	タブレット端末	272
ベッド・ソファベッド	1,482	カメラ	1,348

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。 1) 電子オープンレンジを含む。 2) 作り付けを除く。
3) 食卓と椅子のセット。 4) PHSを含み、スマートフォンを除く。 5) DVD及びブルーレイを含む。
6) モバイル・ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果（主要耐久消費財に関する結果）」

22-9 消費動向指数

（平成27年平均＝100）

年次	世帯消費動向指数							総消費動向指数	
	総世帯			二人以上の世帯		単身世帯		名目値	実質値
	名目値	実質値	分布調整値	名目値	実質値	名目値	実質値		
								1)	
平成 28 年	97.4	97.4	-	98.0	98.1	96.5	96.6	99.3	99.9
29	97.0	96.5	97.2	98.5	98.0	93.7	93.2	100.4	100.7
30	98.1	96.4	97.2	99.5	97.8	95.3	93.8	101.5	101.5

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標である。 1) 消費支出の平均額について、基準年（平成27年）の消費支出の平均月額を100とする指数で表している。

資料 総務省統計局「消費動向指数」

第23章 社会保障

23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	27年度	28年度	29年度
社会保障給付費 (億円)						
合計	783,985	888,529	1,053,646	1,168,403	1,184,089	1,202,443
医療 2)	266,049	287,444	336,439	385,605	388,128	394,195
年金 3)	405,367	461,194	522,286	540,929	543,800	548,349
福祉その他 4)	112,570	139,891	194,921	241,869	252,162	259,898
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	617.7	695.4	822.8	919.3	932.8	949.0
国民所得	3,859,685	3,873,699	3,618,953	3,900,253	3,911,856	4,041,977
国民所得に占める割合 (%)						
合計	20.31	22.94	29.11	29.96	30.27	29.75
医療	6.89	7.42	9.30	9.89	9.92	9.75
年金	10.50	11.91	14.43	13.87	13.90	13.57
福祉その他	2.92	3.61	5.39	6.20	6.45	6.43

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 制度別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	27年度	28年度	29年度
社会保障給付費	78,398,517	88,852,859	105,364,648	116,840,318	118,408,910	120,244,252
医療保険	14,798,024	16,417,516	19,059,698	21,078,964	21,021,827	21,062,304
高齢者医療 2)	10,447,419	10,753,916	11,718,414	14,047,170	14,260,557	14,840,581
介護保険	3,262,279	5,814,660	7,434,299	9,311,037	9,507,521	9,897,307
年金保険	39,172,338	45,123,575	51,674,013	53,938,962	54,130,364	54,619,575
雇用保険等 3)	2,664,958	1,522,413	2,460,633	1,842,968	1,857,648	1,869,921
業務災害補償	1,053,227	990,027	951,846	923,810	915,698	916,396
家族手当 4)	711,649	1,157,903	3,041,884	2,844,246	2,803,003	2,791,369
生活保護	1,939,283	2,594,193	3,329,629	3,712,669	3,715,290	3,700,804
社会福祉	2,186,087	2,725,766	3,487,311	5,094,181	6,152,011	6,475,071
公衆衛生	555,346	547,986	1,388,446	3,586,974	3,655,129	3,714,676
恩給	1,419,745	1,058,666	702,091	380,894	329,561	281,114
戦争犠牲者援護	188,161	146,238	116,384	78,443	60,302	75,136

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。 4) 児童手当(平成22年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用 (平成29年度)

(単位 10億円)

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付			
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金	
				医療		現金			
総計	184,588	37,365	33,433	33,317	167,224	39,155	1,192	54,416	
社会保険									
健康保険									
全国健康保険協会	10,935	4,869	4,796	1,252	10,485	5,620	263	-	
管掌健康保険									
組合管掌健康保険	9,726	4,140	4,867	78	9,020	4,057	231	-	
国民健康保険	13,331	3,307	-	3,654	12,721	9,549	13	-	
退職者医療制度(再掲)	227	43	-	-	141	141	-	-	
後期高齢者医療制度	15,760	1,192	-	5,049	15,314	14,799	-	-	
老人保健	1)	0.1	-	-	0.1	-	-	-	
介護保険	10,704	2,243	-	2,409	10,278	-	-	-	
厚生年金保険	57,529	15,472	15,472	9,541	46,499	-	-	23,516	
厚生年金基金	2)	1,219	45	118	-	1,117	-	1,052	
石炭鉱業年金基金	1.5	-	0.0	-	0.8	-	-	0.7	
国民年金	3)	25,038	1,396	-	1,986	23,885	-	22,963	
国民年金基金	378	101	-	2.7	229	-	-	198	
農業者年金基金	178	-	-	120	178	-	-	94	
船員保険	48	17	20	3.0	43	19	1.9	-	
農林漁業団体職員共済組合	4)	32	-	28	0.8	22	-	8.3	
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,315	382	376	123	1,160	133	7.9	308	
雇用保険	2,274	529	1,058	24	1,955	-	477	-	
労働者災害補償保険	1,215	-	869	0.2	989	-	-	-	
家族手当									
児童手当	2,760	-	603	1,206	2,607	-	-	-	
公務員									
国家公務員共済組合	3,865	977	1,194	294	3,838	255	12	1,487	
存続組合等	163	-	129	0.3	166	-	-	67	
地方公務員等共済組合	12,379	2,675	3,260	6.3	11,092	747	101	4,392	
旧令共済組合等	2.8	-	-	2.8	2.8	0.0	0.5	0.6	
国家公務員災害補償等	5)	12	-	12	-	12	-	-	
地方公務員等災害補償	38	0.0	30	-	31	-	-	-	
旧公共企業体職員業務災害	4.8	-	4.8	-	4.8	-	-	-	
国家公務員恩給	8.5	-	8.5	0.0	8.5	-	-	8.5	
地方公務員恩給	10	-	10	-	10	-	-	10	
公衆保健サービス									
公衆衛生	6)	747	-	-	591	747	465	78	1.9
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,741	-	-	2,806	3,741	1,816	0.4	-	
社会福祉	6,575	-	-	3,537	6,575	539	-	-	
雇用対策									
雇用対策	24	-	-	24	24	-	-	-	
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	341	-	-	341	341	0.1	-	273	
他の社会保障制度	4,233	19	578	264	4,127	1,156	5.8	37	

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 老人保健は既に廃止された制度であり、現在は清算のみ。 2) 年金額には代行部分を含む。 3) 福祉年金及び基礎年金を含む。 4) 給付は職域加算部分のみ。 5) 衆議院、参議院、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。 6) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

V

社会

23-4 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成22年度	27年度	28年度	29年度
社会保障給付費	105,364,648	116,840,318	118,408,910	120,244,252
高齢	51,335,036	55,336,291	55,683,743	56,521,067
現金給付	43,890,507	45,914,046	46,064,430	46,512,549
退職年金	43,189,281	45,113,830	45,447,826	45,920,174
一括給付金	701,226	800,216	616,461	592,375
現物給付	7,444,529	9,422,246	9,619,313	10,008,517
遺族	6,794,356	6,669,906	6,570,032	6,551,259
現金給付	6,740,575	6,613,815	6,512,937	6,493,168
遺族年金	6,643,920	6,533,863	6,457,261	6,420,354
一括給付金	8,235	13,732	6,001	6,034
その他の現金給付	88,420	66,220	49,674	66,779
現物給付	53,780	56,091	57,096	58,091
埋葬費	53,780	56,091	57,096	58,091
障害	3,398,366	4,283,326	4,410,591	4,562,220
現金給付	2,098,910	2,237,509	2,264,522	2,288,523
障害年金	1,932,761	2,013,543	2,048,486	2,075,000
一括給付金	6,663	1,583	1,503	1,401
その他の現金給付	159,486	222,383	214,533	212,122
現物給付	1,299,455	2,045,818	2,146,068	2,273,696
労働災害	942,826	915,484	907,381	907,595
被保険者に対する現金給付	410,538	376,215	368,845	361,914
短期現金給付	142,667	135,186	132,236	130,494
長期現金給付(年金)	209,370	185,716	182,399	178,320
その他の現金給付	58,502	55,313	54,210	53,100
遺族に対する現金給付	274,999	265,555	263,632	261,250
定期的給付	253,033	245,615	243,647	240,798
その他の現金給付	21,966	19,939	19,985	20,452
現物給付	257,288	273,715	274,904	284,431
医療の現物給付	230,419	253,799	255,950	264,937
その他の現物給付	26,869	19,916	18,954	19,494

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

23-4 機能別社会保障給付費 (続き)

(単位 100万円)

区分	平成22年度	27年度	28年度	29年度
保健医療	32,212,477	36,889,904	37,124,833	37,743,598
現金給付	836,769	812,145	814,801	822,200
疾病給付	341,174	350,750	366,724	386,503
その他の現金給付	495,595	461,394	448,077	435,697
現物給付 (保健)	31,375,707	36,077,760	36,310,032	36,921,398
家族	5,008,528	7,178,075	7,628,278	8,262,577
現金給付	3,446,321	3,481,645	3,481,321	3,506,173
定期的現金給付	3,356,650	3,311,155	3,350,938	3,369,896
その他の現金給付	89,671	170,490	130,383	136,276
現物給付	1,562,207	3,696,430	4,146,956	4,756,404
失業	2,250,143	1,441,030	1,416,669	1,399,904
現金給付	2,250,143	1,441,030	1,416,669	1,399,904
正規失業手当	1,176,068	756,869	696,463	659,522
特別失業手当	249,460	325,923	325,304	344,629
退職/余剰手当	1,666	3,646	3,067	2,643
その他の現金給付	822,949	354,592	391,834	393,111
住宅	512,935	617,234	603,691	608,191
現物給付	512,935	617,234	603,691	608,191
家賃補助	512,935	617,234	603,691	608,191
生活保護その他	2,909,982	3,509,067	4,063,692	3,687,843
現金給付	1,187,778	1,380,726	1,744,568	1,507,678
定期的現金給付	1,185,973	1,230,438	1,208,391	1,186,828
その他の現金給付	1,804	150,287	536,176	320,850
現物給付	1,722,205	2,128,341	2,319,124	2,180,165

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成22年度	27年度	28年度	29年度
総額	374,202	423,644	421,381	430,710
公費負担医療給付分	26,447	31,498	31,433	32,040
医療保険等給付分	178,950	198,284	195,663	197,402
医療保険	176,132	195,244	192,614	194,271
その他	2,818	3,040	3,049	3,131
後期高齢者医療給付分	116,876	140,255	141,731	147,805
患者等負担分	50,103	52,042	51,435	52,750
全額負担	4,702	5,486	5,425	5,400
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	45,401	46,556	46,010	47,351
軽減特例措置 1)	1,826	1,565	1,119	713

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計した
もの。 1) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成 22年度末	27年度末	28年度末	区分	平成 22年度末	27年度末	28年度末
	医療保険適用者数				公的年金適用者数		
全国健康保険協 会管掌健康保険 一般被保険者				私立学校教職員共済	854	900	911
被保険者	19,580	21,577	22,428	組合員	507	551	563
被扶養者	15,265	15,587	15,643	被扶養者	348	350	349
法第3条第2項 1) 被保険者				国民健康保険	38,769	34,687	32,940
被保険者 2)	12	13	13				
被扶養者	6	7	6				
組合管掌健康保険	29,609	29,136	29,463	厚生年金保険	34,411	36,864	38,218
被保険者	15,574	15,811	16,284	# 厚生年金基金	4,472	2,539	1,401
被扶養者	14,035	13,324	13,179	船員保険	54	52	52
船員保険	136	124	122	国家公務員共済組合	1,055	1,064	1,067
被保険者	60	58	58	地方公務員等共済組合	2,878	2,833	2,840
被扶養者	76	66	64	私立学校教職員共済	485	529	542
国家公務員共済組合				国民年金	29,428	25,830	24,644
組合員	1,074	1,079	1,079	# 農業者年金	54	48	48
被扶養者	1,234	1,146	1,121				
地方公務員等共済組合							
組合員	2,942	2,875	2,872				
被扶養者	3,083	2,774	2,714				

1) 臨時に日々雇用され、1か月を超えない者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。 2) 有効
手帳所有者数

資料 全国健康保険協会「全国健康保険協会管掌健康保険事業年報」 厚生労働省「健康保険・船員保険事業年
報」「国民健康保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「厚生労働白書」 財務省「国家公務員共
済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済
制度統計要覧」 独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-7 社会保険被保険者 1 人当たり診療費

(単位 円)

区分	平成 22年度末	27年度末	28年度末	区分	平成 22年度末	27年度末	28年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険 一般被保険者	183,706	202,016	204,443	国家公務員共済組合	154,295	158,874	159,728
被保険者分	87,351	97,312	98,527	組合員分	59,838	65,611	66,593
被扶養者分	96,355	104,074	105,916	被扶養者分	94,457	93,263	93,135
法第3条第2項 被保険者	148,513	132,572	132,572	地方公務員等共済組合	168,757	129,816	129,817
被保険者分	70,831	57,684	56,695	組合員分	83,683	44,870	44,870
被扶養者分	77,682	74,888	66,581	被扶養者分	85,074	84,946	84,946
組合管掌健康保険	161,546	178,749	180,804	私立学校教職員共済	157,991	167,157	167,157
被保険者分	76,721	86,149	87,165	組合員分	95,590	103,783	106,089
被扶養者分	84,825	92,600	93,639	被扶養者分	62,400	63,374	63,991
船員保険	213,845	228,402	240,236	国民健康保険	229,297	260,975	265,073
被保険者分	111,057	112,664	119,284				
被扶養者分	102,788	115,738	120,952				

1人当たり診療費とは、療養の給付（家族療養の給付）に特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。老人保健による給付分を除く。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。
資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-8 公的年金受給権者数と1人当たり年金額（平成26年度末）

区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円) 1)
新制度分	78,807	-	旧制度分	4,394	-
老齢年金（退職年金）	69,655	-	老齢年金（退職年金） 6)	2,247	-
老齢基礎年金	28,985	659	厚生年金保険	835	1,818
老齢厚生年金（老齢相当）	14,587	1,734	国家公務員共済組合	99	2,165
老齢厚生年金（通老相当）	13,094	702	地方公務員等共済組合	211	2,476
退職共済年金			私立学校教職員共済 7)	4.6	1,971
国家公務員共済組合	822	1,176	農林漁業団体職員共済組合	11	168
地方公務員等共済組合	2,064	1,524	国民年金（老齢年金）	1,084	480
私立学校教職員共済	360	756	国民年金（老齢福祉年金）	1.6	396
農林漁業団体職員共済組合	201	96			
厚生年金基金	9,495	219	通算老齢年金（通算退職年金）	1,299	-
文官恩給 2)	1.1	2,461	厚生年金保険	569	376
軍人恩給 2)	44	634	国家公務員共済組合	2.2	781
都道府県知事裁定恩給 2)	1.5	1,252	地方公務員等共済組合	11	790
			私立学校教職員共済	3.3	581
障害年金	2,468	-	農林漁業団体職員共済組合	2.8	45
障害基礎年金	1,893	860	国民年金	712	222
障害厚生年金	503	1,159			
障害共済年金			障害年金（疾病年金）	157	-
国家公務員共済組合	15	964	厚生年金保険	81	1,166
地方公務員等共済組合	45	1,137	国家公務員共済組合	2.6	1,749
私立学校教職員共済	2.6	971	地方公務員等共済組合	6.6	1,865
農林漁業団体職員共済組合	2.5	268	私立学校教職員共済	0.2	1,500
文官恩給 3)	0.1	3,165	農林漁業団体職員共済組合	1.0	146
軍人恩給 3)	6.4	1,968	国民年金	66	867
都道府県知事裁定恩給 3)	0.0	2,561			
船員保険（職務上） 4)	0.5	4,542	遺族年金（通算遺族を含む）	690	-
			厚生年金保険	556	981
遺族年金	6,684	-	国家公務員共済組合	34	1,253
遺族基礎年金	232	768	地方公務員等共済組合	67	1,249
遺族厚生年金	5,034	984	私立学校教職員共済	3.2	768
遺族共済年金			農林漁業団体職員共済組合	4.8	80
国家公務員共済組合	287	1,346	国民年金	25	445
地方公務員等共済組合	578	1,493			
私立学校教職員共済	66	725	船員給付	0.1	-
農林漁業団体職員共済組合	19	161	国家公務員共済組合	0.1	2,279
文官恩給 5)	8.9	1,033			
軍人恩給 5)	449	732	公務災害給付	0.0	-
都道府県知事裁定恩給 5)	9.3	1,043	国家公務員共済組合	0.0	1,985
船員保険（職務上） 4)	1.7	3,487			

新制度分は、昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者を掲げた。

1) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。 2) 普通恩給 3) 増加恩給及び傷病年金。 4) 上乘せ給付を含む。 5) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 6) 特例老齢年金及び減額退職年金を含む。 7) 恩給財団年金を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-9 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 22 年	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
27	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863
28	20,145,995	32,940,199	546,671,427	11,501,779,933	2,824,741	81,754,503
29	19,566,670	31,475,476	526,351,350	11,241,038,622	2,790,433	74,924,868

1) 一般被保険者及び退職被保険者等。 2) 退職者医療分を含む。
資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-10 組管管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況			
	被保険者数	被扶養者数	法定給付		付加給付	
			被保険者分			
			件数	金額	# 医療給付費 1)	
平成 27 年	15,811,438	13,324,201	165,623,521	1,993,795,318	1,743,898,243	
28	16,283,950	13,178,935	171,352,083	2,048,584,500	1,787,202,863	
29	16,486,184	12,993,285	179,344,407	2,150,912,286	1,874,054,241	

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況				
	被保険者数	被扶養者数	法定給付		付加給付		
			被扶養者分				
			件数	金額	# 医療給付費 1)	件数	金額
平成 27 年	169,538,313	1,649,053,475	1,560,930,019	2,072,262	81,292,773		
28	169,926,522	1,631,728,908	1,546,931,797	2,016,773	81,082,544		
29	169,847,016	1,630,549,157	1,554,681,751	2,010,225	80,858,423		

1) 診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。
資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費			
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分		高年齢受給者分	
			件数	金額	件数	金額
			金額	# 医療給付 1)		
平成 27 年	21,577,484	15,587,451	230,224,665	2,931,720,452	2,633,511,699	
28	22,428,161	15,643,044	241,501,511	3,054,223,130	2,733,776,921	
29	23,203,471	15,726,170	254,561,385	3,237,666,336	2,898,187,674	

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費			
	被保険者数	被扶養者数	被扶養者分		高年齢受給者分	
			件数	金額	件数	金額
			金額	# 医療給付 1)	件数	金額
平成 27 年	188,991,458	2,096,997,409	2,005,575,070	17,379,661	344,689,006	
28	192,966,735	2,118,107,968	2,025,194,941	17,615,738	343,509,766	
29	196,136,580	2,164,124,896	2,072,200,745	20,189,317	390,815,341	

1) 診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。高年齢受給者分の一部を含む。
資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）

（単位 金額 1,000円）

年度	適用状況（年度末）			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 （事業所数）	有効手帳 所有者数 （被保険者数）	平均標準 賃金日額 （円）	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 22 年	1,291	11,716	13,236	82,046	1,293,054	80,132	997,250
27	711	12,784	13,991	74,475	1,064,642	73,825	939,690
28	693	13,013	14,176	70,135	985,626	69,548	867,859

年度	保険給付費					
	被扶養者分		# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	48,165	598,960	48,090	573,020	8,942	163,058
27	50,442	630,594	50,352	595,400	8,176	145,330
28	48,644	549,352	46,568	520,826	5,812	103,949

1) 診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。
資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-13 国民年金

（単位 金額 100万円）

年度	被保険者数（年度末現在）			納付率 （%）	年金受給者状況（年度末現在） 2)			
	総数	第1号， 任意加入	第3号		旧法拠出制年金		基礎年金	
				受給者数	金額	受給者数	金額	
平成 27 年	25,830,240	16,679,242	9,150,998	63.4	1,596,939	637,283	31,632,442	21,537,823
28	26,643,754	15,754,065	8,889,689	65.0	1,370,237	548,741	32,487,298	22,166,880
29	23,753,405	15,052,146	8,701,259	66.3	1,166,811	468,454	33,671,876	22,795,775

年度	年金受給者状況（年度末現在） 2)				死亡一時金裁定状況			
	基礎年金		老齢福祉年金		受給者数	金額	件数	金額
	# 老齢基礎年金	# 障害基礎年金						
	受給者数	金額	受給者数	金額				
平成 27 年	29,740,388	19,874,029	1,801,979	1,568,660	447	179	26,722	3,830
28	30,556,952	20,472,307	1,840,995	1,600,140	276	110	24,585	3,500
29	31,707,173	21,076,287	1,877,169	1,626,903	118	47	22,838	3,262

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 一部支給停止されている金額を含む。
資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-14 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度末	適用状況				受給者状況 1)			
	事業所数 (1,000)	# 船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢(退職)年金	
					受給者数	金額 4)	受給者数	金額
平成 27 年	1,975	4.4	36,864	308,938	33,703	25,812	14,859	17,777
28	2,109	4.4	38,218	308,133	34,094	25,701	14,964	17,595
29	2,227	4.4	39,112	309,994	35,060	25,809	15,207	17,553

年度末	受給者状況 1)							
	通算老齢 (通算退職)年金 2)		障害年金		遺族年金 3)		通算遺族年金	
	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額
平成 27 年	13,110	2,392	410	300	5,292	5,334	32	8.4
28	13,302	2,402	419	302	5,381	5,395	28	7.5
29	13,948	2,509	427	303	5,453	5,437	25	6.7

1) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。

2) 特例老齢年金を含む。 3) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。

4) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-15 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般, 高年齢及び 短期雇用特例被保険者 (年度末)		日雇労働 被保険者 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数	被保険者数	被保険者数	初回受 給者数	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額
	(1,000)	(1,000人)	(1,000人) 1)	(1,000人)	(人)		(人)	
平成 28 年	2,186	41,949	13	1,127	400,746	569,230	8,804	6,072
29	2,233	42,890	8	1,067	378,344	541,817	5,966	4,597
30	2,257	43,539	7	1,055	374,762	547,356	5,521	4,214

1) 有効な被保険者手帳を所持している者の数。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-16 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護 (要支援) 認定者 1)			居宅介護 (介護予防) サービス受給者 2)		
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者	
		65~75 歳未満	75歳 以上		要支援	要介護		要支援	要介護
平成 27 年	23,856	17,449	16,366	6,204	1,716	4,352	46,722	13,126	32,467
28	24,261	17,454	16,951	6,320	1,728	4,459	46,911	12,411	33,412
29	24,589	17,456	17,423	6,413	1,727	4,556	45,178	9,599	34,538

年度	地域密着型 (介護予防) サービス受給者 2)			施設介護サービス受給者 2)3)						
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者			総数	#第1号被保険者	
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設		要支援	要介護
平成 27 年	4,915	130	4,735	10,940			6,023		4,114	704
28	9,243	142	8,948	11,077			6,166		4,164	657
29	10,008	153	9,698	11,161			6,281		4,198	594

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付								
	居宅介護 (介護予防) サービス			地域密着型 (介護予防) サービス			施設介護サービス		
	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費
平成 27 年	139,039	5,186	4,687	5,018	1,128	1,011	11,060	3,173	2,848
28	136,974	4,943	4,451	9,787	1,529	1,365	11,192	3,189	2,856
29	133,008	4,989	4,492	10,551	1,656	1,478	11,283	3,257	2,916

年度	保険給付 2)					
	特定入所者介護 (介護予防) サービス費			高額介護 (介護予防) サービス費		
	食費		居住費 (滞在費)			
	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費
平成 27 年	9,762	231	5,987	114	17,319	181
28	9,279	209	7,085	120	18,843	204
29	9,320	202	7,161	115	19,348	210

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。ただし、高額介護(介護予防)サービス費については、当該年の4月から翌年3月の支出決定分の累計。 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-17 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
				計 1)		#療養補償		#休業補償	
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 27 年	2,747	56,292	618	5,486	739,968	3,381	227,080	584	98,679
28	2,788	57,484	627	5,488	735,690	3,421	229,357	571	96,615
29	2,828	58,362	651	5,569	737,992	3,530	238,088	570	95,971

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。
資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-18 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額				件数	総額			
		(100万円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金		(100万円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金
平成 27 年	5,494	5,892	1,009	336	3,194	38,472	21,453	7,407	507	9,026
28	6,109	6,015	1,193	374	3,054	39,271	21,089	7,639	560	8,668
29	5,435	5,564	1,078	290	2,937	40,641	21,648	8,267	452	8,539

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。
資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-19 社会福祉施設の概況（平成29年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
保護施設	228	19,175	18,752	6,293
救護施設	183	16,528	16,650	5,915
更生施設	21	1,497	1,411	278
医療保護施設	1) 59	…	…	…
授産施設	15	490	343	68
宿所提供施設	9	660	348	32
老人福祉施設	5,086	152,819	140,173	44,719
養護老人ホーム	931	62,040	55,678	16,646
軽費老人ホーム	2) 2,198	90,779	84,495	21,281
老人福祉センター	1,957	-	-	6,792
障害者支援施設等	5,155	176,183	145,639	101,443
障害者支援施設	3) 2,358	129,558	144,238	91,138
地域活動支援センター	2,665	44,897	…	10,043
福祉ホーム	132	1,728	1,401	262
身体障害者社会参加支援施設	307	360	…	2,796
婦人保護施設	46	1,220	358	370
児童福祉施設等	35,206	2,640,266	2,520,165	682,841
# 保育所等	4) 25,660	2,505,390	2,397,504	577,577
小規模保育事業所	2,984	48,937	47,402	23,999
児童館	4,401	-	-	18,142
母子・父子福祉施設	55	…	…	206
その他の社会福祉施設等	12,971	461,217	387,866	168,747

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。1) 施設数は、都道府県・指定都市・中核市において把握している施設のうち、活動中の施設について集計。集計対象が異なるため、総数である保護施設には含まない。2) ケアハウスを含む。3) 定員は入所者分のみ。4) 幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所の計。
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-20 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	391,997	420,128	439,200	457,472	466,880
障害相談	172,945	183,506	185,283	185,186	185,032
養護相談	127,252	145,370	162,119	184,314	195,786
育成相談	51,520	50,839	49,978	45,830	43,446
非行相談	17,020	16,740	15,737	14,398	14,110
保健相談	2,458	2,317	2,112	1,807	1,842
その他の相談	20,802	21,356	23,971	25,937	26,664

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-21 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	73,802	88,931	103,286	122,575	133,778
0～2歳	13,917	17,479	20,324	23,939	27,046
3～6	17,476	21,186	23,735	31,332	34,050
7～12	26,049	30,721	35,860	41,719	44,567
13～15	10,649	12,510	14,807	17,409	18,677
16～18	5,711	7,035	8,560	8,176	9,438

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数 1)2)	入院	入院外	支払決定 金額 3)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成 25 年	57,136	56,062	23,028	32,970	46,868,110	3,504,493	42,983,159	380,458
26	49,977	48,925	20,665	28,218	45,257,607	3,263,959	41,635,316	358,332
27	47,498	46,680	19,180	27,487	42,223,086	3,023,915	38,866,719	332,452
28	43,961	43,076	17,680	25,368	38,151,237	2,666,658	35,181,908	302,671
29	38,836	38,038	15,741	22,267	34,223,944	2,639,881	31,300,808	283,255
年度	未熟児の養育医療給付支給状況							
	申請 件数	決定 件数	費用額		公費負担	#自己負担	社会保険負担 4)	
平成 25 年	32,528	32,398	104,104,031		7,605,713	1,329,717	96,498,318	
26	31,618	31,515	107,756,274		7,680,641	1,376,524	100,075,633	
27	30,581	30,470	108,354,323		7,619,990	1,415,586	100,734,333	
28	31,363	31,242	107,033,682		7,981,327	1,385,605	99,052,355	
29	30,719	30,628	105,383,782		7,804,689	1,372,586	97,579,093	

「福祉行政報告例」による。 1) 訪問看護を含む。 2) 平成27年度以前は給付決定件数。 3) 3月から翌年2月診療分まで。 4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 福祉事務所における児童福祉関係処理件数

(単位 1,000件)

年度	計	知的障害者 福祉司又は 社会福祉 主事の指導	施設 入所 措置	助産 施設	母子生活 支援施設	措置権者 に報告又 は通知	児童相談 所へ送致 又は 通知等	児童相談 所の委嘱 による調 査の完了	他の機関 にあつせ ん・紹介	相談 ・助言 その他
26	619	18	7.0	5.3	1.7	0.2	5.0	17	15	557
27	641	19	6.7	5.0	1.7	0.9	5.1	19	12	578
28	640	16	6.1	4.5	1.5	1.4	5.3	23	17	571
29	660	13	6.2	4.0	2.2	0.3	5.0	26	13	596

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数，支給対象児童数と支給額

年度，区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 27 年度	10,425,604	17,203,630	2,185,515,234
28	10,306,468	16,990,115	2,161,686,534
29	10,175,960	16,784,489	2,131,853,978
児童手当	9,233,139	15,305,520	2,045,789,577
特例給付	942,821	1,478,969	86,064,401

受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。

資料 内閣府「児童手当事業年報」

23-25 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
				(億円)	#高額療養費	
平成 27 年	15,944,315	151,323	949,070	139,551	5,952	35.7
28	16,457,820	153,806	934,547	141,667	6,138	36.5
29	16,963,330	160,229	944,561	147,431	6,272	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。 1) 各年度における各月末平均。 2) 一部負担金，食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（年報）」

23-26 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 28 年	7,103	488,751	473,800	3,901	339,896	305,548	1,231	55,198	50,039
29	7,299	502,678	485,795	3,984	343,638	308,271	1,125	50,325	45,359
北海道	345	23,075	22,144	182	15,321	13,913	51	2,507	2,252
青森	89	5,193	5,054	65	5,373	4,966	16	804	771
岩手	110	6,608	6,433	68	5,938	5,479	13	315	275
宮城	144	8,679	8,358	82	7,787	7,066	9	200	167
秋田	117	6,687	6,571	55	4,948	4,633	7	413	395
山形	100	7,499	7,375	45	3,957	3,653	7	220	201
福島	140	9,823	9,365	83	7,076	6,077	15	484	432
茨城	218	12,982	12,584	119	10,068	9,117	19	656	563
栃木	124	6,827	6,639	60	5,138	4,668	7	466	450
群馬	156	9,143	8,740	93	6,212	5,478	10	477	434
埼玉	365	29,253	27,411	163	15,880	14,112	17	1,433	1,280
千葉	326	20,980	20,383	161	14,672	12,981	18	1,060	920
東京	479	42,269	40,602	187	19,466	16,940	53	4,686	4,303
神奈川	364	31,637	30,523	165	16,989	15,223	25	1,603	1,418
新潟	197	14,371	14,104	106	10,103	9,301	20	1,451	1,336
富山	79	5,112	4,992	47	4,394	3,890	32	1,583	1,485
石川	73	5,889	5,675	41	3,671	3,417	13	716	625
福井	66	4,204	4,119	33	2,855	2,628	16	337	308
山梨	50	3,000	2,923	31	2,719	2,474	6	172	140
長野	145	10,058	9,859	86	7,036	5,983	31	1,150	951
岐阜	127	9,166	8,863	81	6,693	5,725	20	485	388
静岡	225	15,702	15,058	117	11,785	10,877	21	1,708	1,614
愛知	246	21,218	20,446	181	17,256	15,610	34	1,841	1,686
三重	151	8,827	8,500	76	6,680	6,116	12	465	421
滋賀	83	5,336	5,145	31	2,588	2,169	5	357	342
京都	149	10,612	10,341	71	7,031	6,349	24	2,647	2,544
大阪	368	28,111	27,117	194	17,678	15,718	31	1,846	1,662
兵庫	315	21,443	20,890	165	14,178	12,426	28	1,356	1,234
奈良	94	6,192	5,827	47	4,113	3,601	7	681	609
和歌山	85	5,123	4,911	39	3,202	2,859	14	508	439
鳥取	37	2,492	2,475	48	2,644	2,444	6	278	237
島根	83	4,308	4,222	36	2,817	2,455	11	281	204
岡山	140	8,899	8,704	79	5,796	5,125	20	593	537
広島	166	10,173	9,852	107	8,528	7,515	52	2,266	1,956
山口	93	5,795	5,621	64	4,813	4,369	27	1,571	1,474
徳島	64	3,417	3,324	48	3,851	3,567	33	984	857
香川	84	4,851	4,775	49	3,515	3,309	22	561	471
愛媛	92	5,413	5,309	64	4,956	4,414	26	741	687
高知	53	3,716	3,661	34	2,236	1,954	39	1,762	1,658
福岡	295	19,674	18,910	166	13,780	12,456	73	3,403	3,111
佐賀	47	2,971	2,944	37	2,607	2,381	20	699	618
長崎	114	6,165	5,983	60	4,528	4,245	41	599	457
熊本	130	6,986	6,891	88	5,970	5,308	64	1,767	1,546
大分	76	4,325	4,239	62	3,917	3,532	38	493	393
宮崎	87	5,089	4,968	44	3,275	2,918	28	661	560
鹿児島	151	9,116	8,754	86	6,083	5,549	35	760	694
沖縄	57	4,269	4,211	38	3,515	3,281	9	279	254

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-27 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション ¹⁾		短期入所生活介護	短期入所療養介護 ¹⁾	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 27 年	34,823	2,190	8,745	43,406	3,369	3,460	10,727	3,683	1,215
28	35,013	2,077	9,525	23,038	3,361	3,640	10,925	3,714	1,173
29	35,311	1,993	10,305	23,597	3,406	3,855	11,205	3,804	1,111

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所					
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	
									介護老人保健施設	医療施設
平成 27 年	4,679	8,056	8,135	40,127	224	4,308	4,969	12,983	301	
28	4,858	8,030	8,111	40,686	226	4,239	5,125	13,069	310	
29	5,010	8,012	8,072	41,273	217	4,146	5,342	13,346	320	

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。1) 調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳 登載数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数	#公費 負担額 (100万円)	購入		修理	
							1)	2)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円)
平成 27 年	285	5,194	104	5,091	342	169,195	162	20,801	123	5,572
28	282	5,148	102	5,046	351	172,476	162	21,200	121	5,738
29	281	5,108	101	5,007	349	176,321	159	21,116	117	5,881

「福祉行政報告例」による。1) 平成27年度は給付決定件数。2) 当年3月から翌年2月診療分まで。

3) 障害者総合支援法による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-29 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 ¹⁾	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者 手帳 ²⁾	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
身体障害者									
平成 27 年	271,098	256,201	102,377	97,447	40,674	619	1,354	-	3,299
28	274,497	257,309	101,592	100,231	39,796	669	1,454	-	3,854
29	271,674	252,652	98,869	95,846	42,312	644	1,486	-	4,024
知的障害者									
平成 27 年	88,408	102,331	-	-	67,455	3,315	3,034	2,948	9,901
28	89,699	105,018	-	-	67,746	3,306	2,618	3,675	9,118
29	89,727	106,655	-	-	69,013	3,037	3,981	3,886	9,460

「福祉行政報告例」による。1) 月ごとの実人員の合計。2) 知的障害者は療育手帳。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 生活保護法による被保護実世帯数，実人員と保護費

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)							被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯		
		世帯類型別							
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯			
平成 27 年	1,630	803	104	190	253	272	8.4	2,164	17.0
28	1,637	837	99	192	238	263	8.6	2,145	16.9
29	1,641	865	92	195	225	256	8.3	2,125	16.8

年度	扶助の種類別人員 2)								
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
	人員 (月平均) (1,000)								
平成 27 年	6,074	1,927	1,842	142	330	1,776	0.2	53	3.3
28	6,043	1,907	1,830	134	348	1,770	0.1	50	3.4
29	6,009	1,886	1,816	125	366	1,765	0.1	48	3.6
	保護費 (年度計)								
平成 27 年	3,713	1,200	603	19	86	1,785	0.4	11	7.6
28	3,715	1,181	595	18	88	1,816	0.4	10	7.8
29

「被保護者調査」による。 1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 人員は各扶助の延数。
資料 厚生労働省「被保護者調査」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-31 社会福祉行政機関と民生委員

年度	福祉事務所数 (4月1日)		身体障害者 更生相談所数 (4月1日)	知的障害者 更生相談所数 (4月1日)	児童相談所数 (4月1日)	民生(児童) 委員数 (年度末)
	都道府県	市区町村				
平成 27 年	208	1,039	77	84	208	231,689
28	210	1,039	77	86	210	230,739
29	207	1,040	77	86	210	232,041

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
							A (マイクロ グラムRE) 3)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)
平成12年	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98
28	1,865	68.5	57.2	253	502	7.4	524	0.86	1.15	89
29	1,897	69.4	59.0	255	514	7.5	519	0.87	1.18	94

年次	食品群別摂取量									
	総量	穀類	いも類	砂糖・ 甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
							緑黄色 野菜	その他の 野菜 4)		
平成12年	1,379.6	256.8	64.7	9.3	70.2	1.9	95.9	180.1	117.4	14.1
17	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7
28	1,999.5	422.1	53.8	6.5	58.6	2.5	84.5	181.5	98.9	16.0
29	2,038.0	421.8	52.7	6.8	62.8	2.6	83.9	192.2	105.0	16.1

年次	食品群別摂取量								
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好 飲料類	調味料・ 香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類
平成12年	5.5	16.4	22.2	*182.3	*	92.0	78.2	39.7	127.6
17	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2
28	10.9	10.9	26.3	605.1	93.5	65.6	95.5	35.6	131.8
29	9.9	11.3	26.8	623.4	86.5	64.4	98.5	37.6	135.7

「国民健康・栄養調査」(11月(平成28年は10~11月)中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。平成28年は全国補正值。1) 強化食品, 補助食品を除く。2) 分類変更のため平成12年とは接続しない。3) REはレチノール当量。平成12年はIU(国際単位)。4) 平成17年以降は, 野菜ジュース及び漬け物を含む。
資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1) 5歳	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
平成17年	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
28	110.4	116.5	122.5	128.1	133.6	138.8	145.2	152.7	159.9	165.2	168.3	169.9	170.7
29	110.3	116.5	122.5	128.2	133.5	139.0	145.0	152.8	160.0	165.3	168.2	169.9	170.6
30	110.3	116.5	122.5	128.1	133.7	138.8	145.2	152.7	159.8	165.3	168.4	169.9	170.6
体重													
平成17年	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
28	18.9	21.4	24.0	27.2	30.6	34.0	38.4	44.0	48.8	53.9	58.7	60.5	62.5
29	18.9	21.4	24.1	27.2	30.5	34.2	38.2	44.0	49.0	53.9	58.9	60.6	62.6
30	18.9	21.4	24.1	27.2	30.7	34.1	38.4	44.0	48.8	54.0	58.6	60.6	62.4
女													
身長													
平成17年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
28	109.4	115.6	121.5	127.2	133.4	140.2	146.8	151.9	154.8	156.5	157.1	157.5	157.8
29	109.3	115.7	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.8
30	109.4	115.6	121.5	127.3	133.4	140.1	146.8	151.9	154.9	156.6	157.1	157.6	157.8
体重													
平成17年	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
28	18.5	20.9	23.5	26.4	29.8	34.0	39.0	43.7	47.2	50.0	51.7	52.6	52.9
29	18.5	21.0	23.5	26.4	29.9	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0	51.6	52.6	53.0
30	18.5	20.9	23.5	26.4	30.0	34.1	39.1	43.7	47.2	49.9	51.6	52.5	52.9

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月。年齢は4月1日現在。 1) 平成28年以降は幼保連携型認定こども園を含む。 2) 平成29年以降は義務教育学校（第1～6学年）を含む。 3) 中等教育学校の前期課程を含む。平成29年以降は義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 年齢別体力・運動能力 (平成30年)

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.44	12.06	27.95	11.40	8.75	11.47	26.83	11.72
7	11.18	14.69	32.54	10.55	10.44	13.77	31.05	10.90
8	12.80	16.68	36.10	10.00	12.07	15.76	34.62	10.34
9	14.64	18.52	39.95	9.61	13.99	17.97	38.68	9.85
10	16.60	20.61	44.01	9.17	16.36	19.39	42.00	9.50
11	19.70	22.98	47.02	8.78	19.37	21.10	44.63	9.12
12	23.94	24.63	50.32	8.42	21.85	21.34	46.77	8.93
13	30.39	28.26	54.19	7.77	24.32	24.43	48.71	8.59
14	34.81	30.35	56.85	7.42	25.71	25.21	49.51	8.53
15	37.82	29.37	56.07	7.43	25.59	23.23	48.12	8.85
16	39.98	31.10	57.86	7.26	26.35	24.02	48.32	8.84
17	41.54	31.71	58.25	7.16	26.76	24.33	48.46	8.84
18	41.33	30.39	57.83	7.33	26.27	23.66	48.46	9.13
19	41.69	30.62	58.34	7.32	26.11	24.52	49.29	9.02
20～24	45.97	29.66	56.28	…	28.12	21.67	46.96	…
25～29	46.56	27.88	54.29	…	27.87	20.02	44.56	…
30～34	47.14	26.52	51.92	…	28.72	18.04	43.11	…
35～39	47.05	25.04	50.03	…	29.02	16.94	42.10	…
40～44	46.48	23.55	48.58	…	28.98	16.56	41.57	…
45～49	46.37	22.69	47.31	…	28.89	16.00	40.96	…
50～54	45.61	21.74	45.85	…	27.94	15.07	39.96	…
55～59	44.48	20.66	43.88	…	27.16	13.59	38.53	…
60～64	43.16	18.79	41.91	…	26.52	12.26	36.35	…
65～69	39.68	15.88	…	…	25.21	9.88	…	…
70～74	37.83	13.70	…	…	23.88	8.57	…	…
75～79	35.32	11.52	…	…	22.62	7.26	…	…

「体力・運動能力調査」(5～10月実施)による。年齢は4月1日現在。
資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成26年	7,114,288	4,526,418	3,339,582	408,560
27	7,340,200	4,664,671	3,406,001	409,000
28	7,343,451	4,301,511	3,040,123	425,668
29	7,367,184	4,109,899	2,873,269	426,029
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員		健診・保健指導 受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児		
平成26年	1,103,302	2,322,036	4,856,845	5,109,901
27	1,128,996	2,348,958	4,881,818	5,198,522
28	1,453,408	2,326,008	4,869,985	5,047,029
29	1,246,415	2,248,931	4,969,047	4,874,750
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談，デイ・ケア， 訪問指導 被指導実人員	相談，機能訓練， 訪問指導 被指導実人員	エイズ参加延人員	
平成26年	434,796	510,339	281,917	
27	440,261	525,144	245,245	
28	434,684	543,550	254,508	
29	434,529	558,372	243,624	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。
資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成27年		28年		29年		30年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	1,202	22,718	1,139	20,252	1,014	16,464	1,330	17,282
原因食品別								
魚介類	209	1,632	173	1,112	196	469	414	1,209
魚介類加工品	15	368	19	227	12	67	26	420
肉類及びその加工品	64	574	80	1,067	61	638	65	451
卵類及びその加工品	1	2	3	106	2	4	1	39
乳類及びその加工品	-	-	-	-	-	-	3	38
穀類及びその加工品	7	133	11	368	5	113	7	214
野菜及びその加工品	48	190	70	619	27	295	34	216
菓子類	4	147	3	27	5	182	4	72
複合調理食品	69	1,857	84	2,506	51	1,546	77	2,124
その他	629	16,442	566	12,702	512	11,927	488	11,084
不明	156	1,373	130	1,518	143	1,223	211	1,415
原因施設別								
家庭	117	302	118	234	100	179	163	224
事業場	42	1,217	52	2,002	23	623	40	1,959
学校	12	627	19	845	28	2,675	21	1,075
病院	7	253	5	340	6	332	5	103
旅館	64	2,016	50	2,750	39	1,852	31	1,266
飲食店	742	12,734	713	11,135	598	8,007	722	8,580
販売店	23	151	31	146	48	85	106	173
製造所	7	183	6	160	8	164	11	345
仕出屋	53	4,330	40	1,523	38	1,605	30	2,682
採取場所	-	-	1	2	1	43	3	3
その他	17	542	16	449	8	377	10	393
不明	118	363	88	666	117	522	188	479

「食中毒統計調査」による。
資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 児童，生徒の主な疾病・異常被患率（平成30年）

（単位 %）

区分	幼稚園 (5歳) 1)		小学校 (6～11歳) 2)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	26.29	27.72	31.33	38.64
眼の疾病・異常	1.60	1.51	6.02	5.36
難聴	…	…	0.51	0.67
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.50	2.11	6.63	6.31
鼻・副鼻腔疾患	3.56	2.24	15.78	10.17
口腔咽喉頭疾患・異常	1.69	1.21	1.49	1.20
歯				
むし歯（う歯）	36.17	34.00	46.89	43.63
処置完了者	14.00	13.19	23.75	22.35
未処置歯のある者	22.17	20.82	23.14	21.28
栄養状態	0.21	0.24	1.91	1.29
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.22	0.25	1.15	1.13
アトピー性皮膚炎	2.21	1.86	3.65	3.13
心臓の疾病・異常	0.29	0.33	0.84	0.78
心電図異常	…	…	2.83	1.96
蛋白検出の者	0.92	1.14	0.56	1.06
ぜん息	1.86	1.25	4.19	2.80
区分	中学校 (12～14歳) 3)		高等学校 (15～17歳) 4)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	54.01	61.54	64.89	69.91
眼の疾病・異常	5.24	4.48	4.16	3.72
難聴	0.35	0.37	0.22	0.24
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.52	3.89	2.95	1.94
鼻・副鼻腔疾患	13.04	8.84	10.38	9.32
口腔咽喉頭疾患・異常	0.82	0.67	0.33	0.30
歯				
むし歯（う歯）	34.08	36.81	43.37	47.39
処置完了者	19.12	21.75	24.71	29.56
未処置歯のある者	14.96	15.06	18.66	17.83
栄養状態	1.29	1.04	1.02	0.73
せき柱・胸郭・四肢の状態	2.22	2.58	1.20	1.60
アトピー性皮膚炎	3.12	2.58	2.78	2.36
心臓の疾病・異常	1.05	0.93	0.93	0.78
心電図異常	3.62	2.91	4.10	2.56
蛋白検出の者	3.25	2.54	3.41	2.47
ぜん息	3.24	2.16	2.01	1.55

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。1) 幼保連携型認定こども園を含む。2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。4) 中等教育学校の後期課程を含む。5) 6, 12, 15歳のみ実施。
資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成29年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
総数	1,312.6	7,191.0	1,272.6	1,630.0	39.9	4,213.3	6,711
感染症及び寄生虫症	19.8	169.8	19.5	35.9	0.3	133.9	150
# 結核	2.8	1.5	2.8	1.3	0.0	0.2	3
皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス性疾患	1.6	60.8	1.5	6.0	0.1	54.8	49
新生物	142.2	249.5	140.6	200.2	1.5	49.2	309
# 胃の悪性新生物	12.5	19.9	12.3	15.8	0.2	4.1	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.7	29.7	18.4	24.6	0.3	5.1	38
気管, 気管支及び肺の悪性 新生物	17.8	17.1	17.6	15.2	0.2	1.9	28
血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	5.9	21.1	5.7	10.8	0.1	10.3	21
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	442.9	31.6	120.8	1.4	322.1	376
# 甲状腺障害	0.9	32.2	0.9	12.9	0.0	19.3	26
糖尿病	18.9	224.0	18.0	75.9	0.9	148.1	192
精神及び行動の障害	252.0	260.9	250.4	108.1	1.6	152.8	405
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	153.5	62.7	153.3	39.9	0.2	22.8	171
気分〔感情〕障害(躁うつ病を 含む)	29.9	89.6	29.2	27.2	0.7	62.4	94
神経系の疾患	126.2	164.9	124.3	67.6	1.9	97.3	230
眼及び付属器の疾患	11.7	358.5	10.6	61.5	1.1	297.0	292
耳及び乳様突起の疾患	2.6	99.2	2.5	14.4	0.1	84.8	80
循環器系の疾患	228.6	888.9	222.4	221.3	6.3	667.6	882
# 高血圧性疾患	5.6	646.9	4.5	99.2	1.1	547.7	515
心疾患(高血圧性のものを除く)	64.0	134.2	62.4	67.5	1.5	66.7	156
脳血管疾患	146.0	85.9	142.5	41.2	3.5	44.7	183
呼吸器系の疾患	95.9	629.9	93.3	81.1	2.6	548.7	573
# 急性上気道感染症	1.2	248.5	1.2	18.4	0.1	230.2	197
肺炎	35.6	7.8	34.4	3.5	1.3	4.2	34
喘息	3.5	121.1	3.3	20.2	0.2	100.9	98
消化器系の疾患	66.1	1,293.2	64.2	130.8	1.9	151.1	1,073
# う蝕	0.0	277.1	0.0	3.4	-	0.9	219
歯肉炎及び歯周疾患	0.1	469.1	0.1	12.5	-	2.3	370
胃炎及び十二指腸炎	0.6	66.1	0.5	15.6	0.0	50.5	53
肝疾患	7.4	26.9	7.1	12.8	0.3	14.1	27
皮膚及び皮下組織の疾患	11.7	303.5	11.3	44.7	0.4	258.8	249
筋骨格系及び結合組織の疾患	71.3	877.2	67.3	183.4	4.0	693.8	749
腎尿路生殖器系の疾患	50.3	321.5	47.5	115.9	2.8	205.6	293
妊娠, 分娩及び産じょく	18.3	15.1	13.0	7.3	5.2	7.8	26
周産期に発生した病態	7.0	3.0	6.7	2.6	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常 症状, 徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されない もの	5.7	14.1	5.7	10.3	0.0	3.8	16
損傷, 中毒及びその他の外因の 影響	14.4	78.9	13.7	37.0	0.7	41.9	74
# 骨折	137.7	299.0	131.0	92.0	6.7	203.2	345
健康状態に影響を及ぼす要因及び 保健サービスの利用	97.4	98.6	92.0	39.0	5.5	59.6	155
	12.1	700.1	11.2	84.4	1.0	283.1	562

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 「疾病, 傷害及び死因の統計分類 (ICD-10 (2013年版) 準拠)」による。1) 人口は10月1日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。
資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死亡者数

死因	平成22年	27年	29年	30年
全死因	1,197,014	1,290,510	1,340,567	1,362,470
# 敗血症	10,676	11,357	10,213	10,312
悪性新生物	353,499	370,362	373,365	373,584
# 食道	11,867	11,740	11,568	11,345
胃	50,136	46,681	45,227	44,192
結腸	30,040	34,339	35,352	35,414
直腸S状結腸移行部及び直腸	14,198	15,363	15,333	15,244
肝及び肝内胆管	32,765	28,890	27,116	25,925
胆のう及びその他の胆道	17,585	18,153	18,180	18,237
膵	28,017	31,868	34,229	35,390
気管, 気管支及び肺	69,813	74,382	74,127	74,328
乳房	12,545	13,706	14,384	14,759
前立腺	10,722	11,326	12,014	12,250
悪性リンパ腫	10,172	11,829	12,536	12,993
糖尿病	14,422	13,328	13,971	14,181
血管性及び詳細不明の認知症	6,451	11,120	19,551	20,521
アルツハイマー病	4,166	10,545	17,239	19,095
心疾患（高血圧性を除く）	189,361	196,127	204,868	208,221
# 急性心筋梗塞	42,629	37,224	34,956	33,507
慢性非リウマチ性心内膜疾患	9,125	10,656	11,893	12,019
不整脈及び伝導障害	25,119	30,306	30,150	30,855
心不全	66,859	71,864	80,830	83,311
脳血管疾患	123,461	111,974	109,896	108,186
# くも膜下出血	13,591	12,476	12,310	11,996
脳内出血	33,695	32,113	32,659	33,047
脳梗塞	72,885	64,524	62,130	60,365
大動脈瘤及び解離	15,209	16,887	19,128	18,803
肺炎	118,888	120,959	96,859	94,661
慢性閉塞性肺疾患	16,293	15,756	18,528	18,577
肝疾患	16,216	15,659	17,019	17,275
腎不全	23,725	24,561	25,135	26,081
老衰	45,342	84,819	101,411	109,605
不慮の事故	40,732	38,310	40,332	41,238
自殺	29,554	23,152	20,468	20,031

「人口動態調査」による。死因の分類は、平成27年以前は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2003年版）準拠）」、29年以降は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数							一般診療所	歯科診療所	
	病院					救急告示病院				
	1)	精神科病院	一般病院	地域医療支援病院						
平成22年	8,670	1,082	7,587	316	3,876		99,824	68,384		
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849		100,995	68,737		
28	8,442	1,062	7,380	543	3,848		101,529	68,940		
29	8,412	1,059	7,353	556	3,904		101,471	68,609		
30	8,372	1,058	7,314	604	3,891		102,105	68,613		

年次	病床数						一般診療所	歯科診療所		
	病院					一般病床				
	精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床						
平成22年	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124		
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75		
28	1,561,005	334,258	1,841	5,347	328,161	891,398	103,451	69		
29	1,554,879	331,700	1,876	5,210	325,228	890,865	98,355	69		
30	1,546,554	329,692	1,882	4,762	319,506	890,712	94,853	61		

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年は結核療養所を含む。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成20年	286,699	224.5	271,897	99,426	96,674	267,751	186,052
22	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
平成20年	43,446	27,789	877,182	375,042	316,696
22	45,028	29,672	952,723	368,148	a) 338,176
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 学校教育概況（平成30年）

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数		男	女	
		男	女	男	女			
幼稚園	1)	10,474	95,592	6,251	89,341	1,207,884	612,122	595,762
国立		49	351	52	299	5,330	2,608	2,722
公立		3,737	18,932	865	18,067	186,762	95,674	91,088
私立		6,688	76,309	5,334	70,975	1,015,792	513,840	501,952
幼保連携型 認定こども園	1)	4,521	92,883	4,914	87,969	603,954	309,743	294,211
公立		650	10,846	409	10,437	75,071	39,132	35,939
私立		3,871	82,037	4,505	77,532	528,883	270,611	258,272
小学校	1)	19,892	420,659	159,214	261,445	6,427,867	3,288,883	3,138,984
国立		70	1,791	1,150	641	37,837	18,819	19,018
公立		19,591	413,720	155,581	258,139	6,312,251	3,236,236	3,076,015
私立		231	5,148	2,483	2,665	77,779	33,828	43,951
中学校	1)	10,270	247,229	140,126	107,103	3,251,670	1,662,468	1,589,202
国立		71	1,598	1,062	536	29,639	14,950	14,689
公立		9,421	230,366	129,588	100,778	2,983,705	1,533,022	1,450,683
私立		778	15,265	9,476	5,789	238,326	114,496	123,830
義務教育学校		82	3,015	1,398	1,617	34,559	17,685	16,874
国立		2	97	54	43	1,602	788	814
公立		80	2,918	1,344	1,574	32,957	16,897	16,060
高等学校	1)	4,897	232,802	158,142	74,660	3,235,661	1,633,989	1,601,672
国立		15	575	397	178	8,579	4,351	4,228
公立		3,559	169,935	113,681	56,254	2,184,920	1,098,030	1,086,890
私立		1,323	62,292	44,064	18,228	1,042,162	531,608	510,554
中等教育学校	3)	53	2,629	1,718	911	32,325	16,033	16,292
国立		4	203	122	81	2,999	1,379	1,620
公立		31	1,740	1,109	631	22,367	10,323	12,044
私立		18	686	487	199	6,959	4,331	2,628
特別支援学校	1)4)	1,141	84,600	32,721	51,879	143,379	94,144	49,235
国立		45	1,514	703	811	2,945	1,905	1,040
公立		1,082	82,786	31,856	50,930	139,661	91,794	47,867
私立		14	300	162	138	773	445	328
高等専門学校	2)	57	4,224	3,771	453	57,467	46,530	10,937
国立		51	3,772	3,364	408	51,545	41,285	10,260
公立		3	294	267	27	3,756	3,302	454
私立		3	158	140	18	2,166	1,943	223
短期大学	2)	331	7,660	3,655	4,005	119,035	13,505	105,530
公立		17	421	247	174	6,221	972	5,249
私立		314	7,239	3,408	3,831	112,814	12,533	100,281
大学	5)	782	187,163	140,669	46,494	2,909,159	1,628,753	1,280,406
国立		86	64,562	53,482	11,080	608,969	394,371	214,598
公立		93	13,840	9,834	4,006	155,520	73,111	82,409
私立		603	108,761	77,353	31,408	2,144,670	1,161,271	983,399
専修学校	1)	3,160	41,246	19,438	21,808	653,132	288,612	364,520
各種学校	1)	1,164	8,912	5,074	3,838	123,275	66,074	57,201

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 学校数は分校を含む。2) 在学者数には専攻科等の学生を含む。3) 在学者数は前期課程と後期課程の計。4) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

25-2 都道府県別学校数,

都道府県	保育所等(平成29年) 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	25,660	577,583	2,398	10,474	95,592	1,208	19,892	420,659	6,428
01 北海道	979	19,644	73	422	4,495	49	1,045	19,108	244
02 青森	467	8,836	33	88	619	5.1	287	4,749	58
03 岩手	370	7,607	28	97	678	6.9	316	4,858	59
04 宮城	429	9,155	36	242	2,222	29	385	7,937	117
05 秋田	271	6,444	23	40	342	2.7	199	3,288	43
06 山形	267	6,002	24	74	714	6.8	252	4,015	53
07 福島	326	7,075	28	264	1,832	20	448	6,866	90
08 茨城	554	12,307	53	268	2,015	24	488	9,699	144
09 栃木	375	8,840	35	100	1,425	15	363	7,000	101
10 群馬	416	9,547	43	155	1,369	13	312	6,863	101
11 埼玉	1,187	25,798	102	544	6,371	93	817	20,749	373
12 千葉	940	21,963	90	510	5,127	77	803	18,450	316
13 東京	2,414	64,567	227	991	10,713	154	1,332	34,568	610
14 神奈川	1,524	34,685	131	653	7,746	114	888	25,536	461
15 新潟	700	14,840	60	92	770	6.5	465	8,341	109
16 富山	293	6,701	30	51	358	3.1	190	3,587	51
17 石川	339	7,642	34	55	661	6.1	208	4,085	60
18 福井	269	5,439	26	76	285	1.9	200	3,130	42
19 山梨	227	4,293	20	57	469	4.0	181	3,142	41
20 長野	545	10,238	50	96	818	9.3	370	7,272	108
21 岐阜	414	7,645	39	172	1,928	21	371	7,321	108
22 静岡	599	14,323	60	393	3,331	40	508	11,533	193
23 愛知	1,324	28,526	148	462	5,102	81	976	24,232	416
24 三重	411	8,513	39	195	1,401	15	375	6,984	95
25 滋賀	285	7,749	31	140	1,322	13	223	5,536	82
26 京都	466	12,060	53	204	2,111	24	385	8,430	126
27 大阪	1,323	34,414	149	627	6,398	87	1,004	28,052	439
28 兵庫	935	21,316	93	532	4,108	51	764	18,570	290
29 奈良	199	5,176	24	168	1,190	13	207	4,901	69
30 和歌山	186	3,941	19	77	529	5.9	255	3,845	46
31 鳥取	180	4,132	18	20	243	2.2	125	2,454	29
32 島根	276	5,751	22	90	402	3.2	203	3,191	35
33 岡山	408	8,985	42	260	1,348	15	392	7,518	101
34 広島	639	13,732	62	252	1,948	26	485	9,646	152
35 山口	300	5,345	24	173	1,347	15	310	5,128	68
36 徳島	203	4,234	15	131	624	5.8	192	3,061	36
37 香川	200	4,769	21	143	1,069	11	165	3,603	51
38 愛媛	318	6,214	24	139	1,113	12	284	4,910	69
39 高知	251	4,969	19	41	332	2.8	233	2,983	33
40 福岡	907	22,261	104	441	4,974	61	741	17,303	281
41 佐賀	230	5,090	22	58	450	4.4	164	3,345	45
42 長崎	455	9,178	35	114	941	9.4	330	5,376	71
43 熊本	585	11,724	52	107	833	10	349	7,023	98
44 大分	294	5,969	24	182	910	9.3	272	4,303	59
45 宮崎	391	7,958	29	95	712	6.5	242	4,264	62
46 鹿児島	518	10,669	40	152	825	11	517	7,476	91
47 沖縄	471	11,317	44	231	1,072	14	271	6,428	101

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
 1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。 2) 分園を含む。 3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。 5) 9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。 6) 専攻科、別科を含む。 7) 本部の所在地による。 8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

教員数と在学者数 (平成30年)

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人) 6)	学校数 7)	教員数 (本務者) 7)	学生数 (1,000人) 8)	
10,270	247,229	3,252	4,897	232,802	3,236	782	187,163	2,909	全国
597	11,673	127	280	10,444	125	38	6,707	89	01
162	3,068	32	77	3,034	35	10	1,394	16	02
164	3,010	32	80	3,010	34	6	1,395	13	03
209	4,909	59	94	4,553	60	14	5,004	57	04
115	2,252	23	54	2,109	24	7	1,034	10	05
101	2,338	28	61	2,536	30	6	1,069	13	06
230	4,368	50	111	4,130	51	8	1,503	15	07
225	5,899	75	121	5,744	77	10	3,186	39	08
164	4,143	53	75	3,671	53	9	4,020	22	09
168	4,079	53	79	3,756	52	14	1,730	34	10
446	12,415	187	194	11,269	176	28	4,560	119	11
402	10,854	158	183	9,724	151	27	4,117	113	12
804	19,301	300	429	19,333	314	138	51,931	757	13
477	14,547	226	235	12,936	207	30	5,403	194	14
234	4,807	55	102	4,262	57	19	2,632	31	15
82	2,130	28	53	2,278	28	5	1,087	12	16
89	2,215	31	56	2,435	32	13	2,734	31	17
82	1,833	21	35	1,661	22	6	1,026	11	18
93	1,863	22	42	1,888	25	7	1,288	17	19
196	4,678	57	100	4,455	57	10	1,613	18	20
188	4,315	56	81	4,065	55	12	1,814	22	21
294	6,924	99	138	6,815	99	12	2,105	36	22
444	13,624	207	221	12,486	197	51	11,211	193	23
170	3,876	49	70	3,634	48	7	1,274	15	24
106	3,086	41	56	2,852	39	8	1,066	34	25
192	5,148	66	105	5,263	71	34	10,065	163	26
525	16,700	225	260	14,833	227	55	13,519	243	27
387	10,469	145	205	10,118	140	37	6,841	126	28
115	2,895	37	53	2,605	36	11	1,535	23	29
131	2,303	24	47	2,158	26	3	687	8.7	30
60	1,433	15	32	1,355	15	3	865	7.8	31
100	1,909	18	47	1,736	19	2	963	7.7	32
164	4,087	51	86	4,027	54	17	3,813	43	33
268	5,451	75	131	5,312	72	20	4,037	62	34
166	3,047	34	79	2,924	34	10	1,470	20	35
89	1,798	19	39	1,666	19	4	1,606	14	36
76	2,126	26	40	2,116	26	4	761	10	37
134	2,886	34	66	2,808	34	5	1,127	17	38
129	2,125	17	47	2,010	19	3	952	10	39
367	9,696	134	165	8,559	131	34	8,796	122	40
92	2,127	23	51	2,108	25	2	803	8.8	41
189	3,314	37	79	3,171	38	8	1,721	19	42
173	4,082	48	76	3,800	48	9	1,679	28	43
138	2,575	29	55	2,703	31	5	1,033	16	44
138	2,800	30	54	2,637	31	7	1,101	11	45
238	4,292	45	89	4,243	46	6	1,521	17	46
157	3,759	48	64	3,570	46	8	1,365	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
平成 29 年	幼稚園							
	1,271,918	-	-	-	370,274	435,782	465,862	
30	1,207,884	-	-	-	357,309	411,642	438,933	
平成 29 年	幼保連携型認定こども園							
	505,740	18,565	54,321	64,266	121,789	123,247	123,552	
30	603,954	22,363	65,800	78,758	144,207	146,150	146,676	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 29 年	保育所等 2)							
	2,397,504	66,317	322,729	484,475	364,589	471,485	457,954	229,955
30
平成 29 年	小規模保育事業所							
	47,402	7,878	18,795	19,056	1,300	147	145	81
30

幼稚園等は「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所等は「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。9月末日の利用児童を対象。2) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数 (平成30年)

学年	総数	国立		公立		私立		
		# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	
小学校	6,427,867	3,288,883	37,837	18,819	6,312,251	3,236,236	77,779	33,828
1 学年	1,044,213	533,401	6,346	3,164	1,024,664	524,365	13,203	5,872
2	1,062,479	544,527	6,363	3,166	1,043,068	535,724	13,048	5,637
3	1,064,507	544,780	6,255	3,103	1,045,140	535,990	13,112	5,687
4	1,080,540	552,199	6,297	3,152	1,061,346	543,392	12,897	5,655
5	1,088,922	558,158	6,263	3,095	1,069,996	549,605	12,663	5,458
6	1,087,206	555,818	6,313	3,139	1,068,037	547,160	12,856	5,519
中学校	3,251,670	1,662,468	29,639	14,950	2,983,705	1,533,022	238,326	114,496
1 学年	1,052,517	538,413	9,633	4,844	962,987	494,968	79,897	38,601
2	1,087,411	555,447	9,997	5,054	998,346	512,391	79,068	38,002
3	1,111,742	568,608	10,009	5,052	1,022,372	525,663	79,361	37,893

「学校基本調査」(5月1日現在)による。
資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-5 特別支援学校の学校数，教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	#男	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成17年	1,002	63,632	101,612	65,191	1,696	31,677	22,653	45,586
22	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462
28	1,125	82,372	139,821	91,387	1,476	39,896	31,043	67,406
29	1,135	83,802	141,944	93,100	1,440	41,107	30,695	68,702
30	1,141	84,600	143,379	94,144	1,440	42,928	30,126	68,885

「学校基本調査」（5月1日現在）による。平成19年4月1日に特別支援学校制度が創設され，盲学校，聾学校及び養護学校が特別支援学校に転換されたため，17年は盲学校，聾学校及び養護学校の合計値。1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		1年以上居所不明者数	
	6～11歳	12～14歳	6～11歳	12～14歳	7～11歳	12～14歳
平成17年	872	296	903	365	281	103
22	1,473	561	1,245	407	238	88
27	1,766	761	831	377	73	45
28	1,815	781	775	364	61	43
29	1,885	814	782	374	57	27
30	1,839	864	818	364	43	20

「学校基本調査」（5月1日現在）による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	平成29年			30年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	56,432	6,041	50,391	53,858	5,758	48,100
公立	3,091	462	2,629	2,685	428	2,257
私立	53,341	5,579	47,762	51,173	5,330	45,843
大学	629,733	342,108	287,625	628,821	339,867	288,954
国立	99,462	61,815	37,647	99,371	61,940	37,431
公立	31,979	13,892	18,087	33,073	14,605	18,468
私立	498,292	266,401	231,891	496,377	263,322	233,055

「学校基本調査」（5月1日現在）による。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成27年	28年	29年	30年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	54,391	54,553	54,358	54,203	43,637	10,566
# 機械工学	8,323	7,943	7,366	6,835	6,343	492
電気工学	1,961	1,821	1,673	1,535	1,398	137
電気電子工学	3,002	2,747	2,463	2,215	2,008	207
電子制御工学	3,364	3,251	3,068	2,932	2,682	250
情報工学	2,930	2,814	2,698	2,559	2,047	512
物質工学	3,950	3,685	3,245	2,854	1,694	1,160
環境都市工学	2,581	2,507	2,410	2,313	1,664	649
電気情報工学	2,973	2,865	2,705	2,573	2,238	335
短期大学 (本科)						
総数	127,836	124,374	119,728	114,774	12,476	102,298
人文	11,910	11,677	11,733	11,418	1,422	9,996
社会	11,130	11,058	10,751	10,978	2,574	8,404
教養	2,565	2,569	2,436	2,357	21	2,336
工業	3,293	3,141	2,832	2,680	2,379	301
農業	1,254	1,117	839	538	397	141
保健	12,481	12,038	11,206	10,441	1,364	9,077
家政	23,686	23,037	22,027	20,700	964	19,736
教育	48,267	46,818	44,825	42,539	1,844	40,695
芸術	4,319	4,247	4,326	4,379	658	3,721
その他	8,931	8,672	8,753	8,744	853	7,891
大学 (学部)						
総数	2,556,062	2,567,030	2,582,670	2,599,684	1,427,514	1,172,170
人文科学	368,285	366,220	364,621	365,163	126,618	238,545
社会科学	828,230	829,399	833,256	837,240	541,413	295,827
理学	80,111	79,290	79,008	78,458	56,677	21,781
工学	389,168	384,762	384,724	382,324	324,878	57,446
農学	75,398	76,404	76,676	76,930	42,342	34,588
保健	311,827	318,456	324,689	329,272	126,346	202,926
商船	245	365	398	395	333	62
家政	71,711	71,392	70,948	71,628	6,837	64,791
教育	190,218	190,903	191,153	189,948	77,551	112,397
芸術	69,145	69,691	70,341	71,361	21,726	49,635
その他	171,724	180,148	186,856	196,965	102,793	94,172
大学院 (研究科)						
総数	249,474	249,588	250,891	254,013	172,549	81,464
# 人文科学	17,501	16,943	16,554	15,951	6,690	9,261
社会科学	35,249	34,439	33,709	33,576	20,962	12,614
理学	18,742	18,550	18,644	19,192	14,976	4,216
工学	79,988	79,225	78,584	79,966	68,893	11,073
農学	12,213	12,295	12,368	12,384	7,706	4,678
保健	39,556	40,521	41,262	42,044	24,930	17,114
教育	13,763	13,640	13,518	13,486	7,086	6,400
芸術	4,807	4,864	4,921	5,075	1,673	3,402

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 専攻科, 科目等履修生等の学生を除く。
資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

25-9 専修学校の生徒数 (平成30年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	653,132	288,612	364,520	36,278	588,315
国立	368	159	209	11	357
公立	24,956	5,185	19,771	475	24,474
私立	627,808	283,268	344,540	35,792	563,484
工業関係	90,064	76,483	13,581	4,872	85,184
# 自動車整備	18,159	17,646	513	415	17,744
情報処理	29,681	24,763	4,918	1,705	27,976
農業関係	5,113	3,566	1,547	67	5,046
# 農業	3,399	2,431	968	67	3,332
医療関係	200,819	59,219	141,600	10,280	190,539
# 看護	96,385	13,196	83,189	346	96,039
歯科衛生	18,633	32	18,601	-	18,633
柔道整復	12,032	8,874	3,158	-	12,032
理学・作業療法	32,874	19,116	13,758	-	32,874
衛生関係	74,353	24,405	49,948	4,954	68,796
# 調理	16,875	9,979	6,896	3,278	13,465
美容	34,336	9,625	24,711	1,062	32,917
教育・社会福祉関係	33,026	8,761	24,265	1,095	31,931
# 保育士養成	13,763	2,252	11,511	117	13,646
介護福祉	8,931	3,603	5,328	317	8,614
商業実務関係	75,259	33,354	41,905	8,587	66,628
# 経理・簿記	10,146	5,674	4,472	247	9,862
旅行	15,570	5,715	9,855	-	15,570
ビジネス	15,227	2,356	12,871	371	14,851
服飾・家政関係	18,701	4,531	14,170	2,377	16,053
# 和洋裁	12,433	2,704	9,729	1,038	11,178
文化・教養関係	155,797	78,293	77,504	4,046	124,138
# 音楽	13,578	5,465	8,113	584	12,994
デザイン	19,516	7,973	11,543	539	18,873
受験・補習	25,135	18,092	7,043	-	-
法律行政	17,523	13,135	4,388	-	17,513

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-10 各種学校の生徒数 (平成30年)

区分	総数			修業年限 1年未満	修業年限 1年以上	(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程
	計	男	女				
総数	123,275	66,074	57,201	40,064	83,211	85,812	31,179
公立	531	146	385	114	417	185	122
私立	122,744	65,928	56,816	39,950	82,794	85,627	31,057
工業関係	24	9	15	18	6	21	9
農業関係	55	44	11	55	-	55	55
医療関係	6,164	1,271	4,893	136	6,028	5,563	601
衛生関係	240	116	124	-	240	186	94
教育・社会福祉関係	111	10	101	17	94	-	91
商業実務関係	7,987	3,486	4,501	2,841	5,146	2,802	103
家政関係	1,715	192	1,523	556	1,159	814	175
文化・教養関係	19,383	9,794	9,589	1,670	17,713	15,812	12,018
その他	87,596	51,152	36,444	34,771	52,825	60,559	18,033
# 予備校	19,406	13,735	5,671	765	18,641	19,130	12,003
自動車操縦	32,904	19,464	13,440	32,831	73	9,191	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者		# 就職者			
		男	女	男	女	女	
		1)					
中学校							
平成 29 年	1,160,351	1,148,607	586,418	562,189	2,948	2,308	640
30	1,133,016	1,121,984	572,959	549,025	2,510	1,953	557
高等学校							
平成 29 年	1,069,568	758,860	347,507	411,353	189,619	115,381	74,238
30	1,056,378	746,823	341,449	405,374	185,780	113,473	72,307
中等教育学校 (前期課程)							
平成 29 年	5,523	5,511	2,786	2,725	-	-	-
30	5,515	5,505	2,698	2,807	-	-	-
中等教育学校 (後期課程)							
平成 29 年	5,087	4,200	1,875	2,325	49	29	20
30	5,187	4,193	1,895	2,298	55	29	26
高等専門学校							
平成 29 年	10,086	4,036	3,529	507	5,785	4,584	1,201
30	9,960	3,765	3,281	484	5,935	4,665	1,270
短期大学 (本科)							
平成 29 年	56,722	5,080	1,304	3,776	45,811	3,598	42,213
30	54,598	4,937	1,279	3,658	44,451	3,392	41,059
大学(学部)							
平成 29 年	567,763	62,331	46,493	15,838	432,263	217,853	214,410
30	565,436	61,655	45,728	15,927	436,097	220,610	215,487
大学院 (修士課程)							
平成 29 年	71,187	6,575	4,546	2,029	55,429	40,844	14,585
30	71,446	6,621	4,587	2,034	55,877	40,895	14,982
大学院 (博士課程)							
平成 29 年	15,658	166	100	66	10,546	7,755	2,791
30	15,658	134	93	41	10,577	7,795	2,782
大学院 (専門職学位課程)							
平成 29 年	6,758	104	63	41	4,026	2,863	1,163
30	7,028	104	63	41	4,490	3,132	1,358

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 中学校, 高等学校及び中等教育学校は, 専修学校(一般課程)等入学者, 公共職業能力開発施設等入学者は含まない。2) 所定の年限以上在学し, 所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校) (高等教育機関)」

25-12 進学率と卒業者に占める就職者の割合

(単位 %)

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率 1)	卒業者に占める 就職者の割合 2)	大学等進学率 3)		卒業者に占める就職者の割合 2)	
			男	女	男	女
平成12年	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
28	98.7	0.3	52.2	57.2	21.7	14.1
29	98.8	0.3	52.1	57.3	21.5	14.0
30	98.8	0.2	51.8	57.7	21.3	13.9

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 平成22年以前は就職率。3) 大学の学部・通信教育部・別科, 短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。
資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円) 1)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
総額								
平成 27 年	16,197	15,242	948	6.4	13,043	2,120	1,034	...
28	16,030	15,162	857	11	13,147	1,898	986	...
29	16,108	15,228	872	8.5	13,153	1,916	1,039	...
学校教育費								
平成 27 年	13,626	12,833	792	1.5	11,085	1,721	820	...
28	13,452	12,768	682	2.7	11,168	1,476	808	...
29	13,558	12,859	696	3.4	11,211	1,479	869	...
社会教育費								
平成 27 年	1,614	1,459	151	4.4	1,038	380	196	12,604
28	1,605	1,427	170	7.6	1,034	402	169	12,545
29	1,580	1,407	168	4.6	1,005	418	157	12,371
教育行政費								
平成 27 年	956	950	5.6	0.5	921	18	17	7,468
28	973	968	5.4	0.5	945	20	9.2	7,611
29	970	962	7.5	0.4	937	19	13	7,594

「地方教育費調査」による。1) 総額を人口で除した国民1人当たりの額。人口は住民基本台帳(住民基本台帳の適用対象となった外国人住民を含む。)による。
資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（平成28年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	233,947	482,392	322,310	1,528,237	478,554	1,326,933	450,862	1,040,168
学校教育費	120,546	318,763	60,043	870,408	133,640	997,435	275,991	755,101
授業料	62,049	215,933	-	461,194	-	425,251	23,368	271,835
修学旅行・遠足・見学費	2,031	3,895	6,738	41,797	25,038	74,169	34,892	54,096
学級・児童会・生徒会費	4,705	263	5,055	11,360	3,957	13,326	13,834	19,832
PTA会費	4,622	5,061	3,405	12,243	3,808	12,479	6,587	14,252
その他の学校納付金	4,412	37,398	1,628	187,129	6,164	231,232	29,060	193,806
寄附金	86	278	47	15,290	65	4,508	281	974
教科書費・教科書以外の図書費	1,092	2,051	2,049	4,512	4,262	11,143	21,513	24,642
学用品・実験実習材料費	7,484	8,555	17,000	26,411	19,577	26,546	19,149	16,994
教科外活動費	641	1,910	2,714	12,512	31,319	57,008	44,276	44,764
通学費	5,355	13,486	1,197	40,638	7,365	77,975	47,552	71,087
制服	3,657	5,245	2,724	29,917	18,245	43,263	21,088	27,186
通学用品費	14,388	15,060	13,653	18,762	10,304	14,723	10,517	10,775
その他	10,024	9,628	3,833	8,643	3,536	5,812	3,874	4,858
学校給食費	20,418	29,924	44,441	44,807	43,730	8,566	-	-
学校外活動費	92,983	133,705	217,826	613,022	301,184	320,932	174,871	285,067
補助学習費	22,777	26,097	83,013	304,859	239,564	204,112	142,702	230,103
家庭内学習費	12,536	12,966	14,831	45,336	14,347	29,804	14,669	23,019
家庭教師費等	2,514	3,656	9,383	30,958	17,868	23,592	10,513	19,232
学習塾費	7,216	9,103	56,864	221,534	202,498	143,694	106,767	171,462
その他	511	372	1,935	7,031	4,851	7,022	10,753	16,390
その他の学校外活動費	70,206	107,608	134,813	308,163	61,620	116,820	32,169	54,964
体験活動・地域活動	2,843	3,805	4,851	25,591	3,167	17,560	4,037	8,483
芸術文化活動	18,306	27,524	34,279	103,590	19,133	43,747	9,836	19,148
スポーツ・レクリエーション活動	26,844	47,402	60,762	87,086	23,075	27,866	7,937	10,626
教養・その他	22,213	28,877	34,921	91,896	16,245	27,647	10,359	16,707

「子供の学習費調査」による。
資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 ¹⁾
平成17年	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
28	80,393	69,070	45,566	43,019	1,808	1,507
29	87,198	75,576	48,606	46,028	2,201	1,885
30	94,973	83,030	52,437	49,573	2,701	2,365
男	50,729	44,460	26,685	25,103	1,350	1,280
女	44,244	38,570	25,752	24,470	1,351	1,085

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。
資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-16 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 ¹⁾			帰国児童生徒数 ²⁾		
	計	小学部	中学部	小学校	中学校	高等学校
平成17年	55,566	42,138	13,428	5,992	2,235	1,841
22	67,322	49,538	17,784	7,010	2,995	2,049
27	78,312	57,098	21,214	6,862	2,663	2,050
28	79,251	58,227	21,024	7,272	2,907	2,215
29	82,571	60,264	22,307	7,142	3,163	2,116
30	7,086	2,496	2,100

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人数調査統計」、帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。
1) 4月15日現在。長期滞在者。2) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数。
資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」
文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成30年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数 (平成 27年)	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	891	210	160	36	7,981	19,739	356	4,115	11,309	649
独立行政法人	28	14	13	-	636	...	1	155	104	-
都道府県	157	58	32	1	1,977	...	46	771	3,573	-
市(区)	591	130	100	32	4,894	...	213	1,965	7,209	438
町村	113	7	14	3	454	...	10	42	73	211
組合	2	1	1	-	20	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	-	-	-	-	-	-	86	1,182	351	-

「社会教育調査」（10月1日現在）による。平成30年は中間報告。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。
資料 文部科学省「社会教育調査」「社会教育調査（中間報告）」

25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数 （前年度間） 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 23 年 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	102,742	33,683	53,517
27	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
30	13,344	...	12,451	10,342	59,488	72,364	15,849	145,993	30,669	49,414
市(区)	9,402	...	10,619	9,086	52,203	62,657	13,816	132,714	23,719	37,804
町	3,366	...	1,698	1,158	6,904	9,010	1,818	12,397	6,403	10,792
村	572	...	119	90	375	679	214	837	542	809
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	4	-	15	9	6	18	1	45	5	9

「社会教育調査」（10月1日現在）による。平成30年は中間報告。1) 主催と共催の計。2) 設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。
資料 文部科学省「社会教育調査」「社会教育調査（中間報告）」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 23 年	1,262	143	109	448	452
27	1,256	152	106	451	441
30	1,287	155	104	470	453
登録博物館	914	132	68	330	359
博物館相当施設	373	23	36	140	94
年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 23 年	18	32	10	8	42
27	16	35	10	7	38
30	16	34	11	6	38
登録博物館	10	5	2	-	8
博物館相当施設	6	29	9	6	30

「社会教育調査」(10月1日現在)による。平成30年は中間報告。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館 (平成29年度)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数	#和漢書	来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
東京本館 1)	6,839,939	*201,873	*173,750	576,933	5,058	800,771
関西館	3,865,350	*	*	73,576	2,254	71,616
国際子ども図書館	402,337	*	*	141,201	9,544	17,315
行政・司法支部図書館	3,131,305	37,134	...	158,207	124,173	23,146

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
	# 本館	#	3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299	300日 以上
平成 20 年	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
27	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
都道府県	59	54	-	-	-	59	-	2	43	14
市(区)	2,637	1,280	20	103	738	1,776	54	82	1,653	839
町	561	501	1	8	190	362	7	31	418	99
村	51	51	-	5	28	18	3	3	28	14
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	23	23	1	3	13	6	4	13	5	1

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成20年度20館、23年度28館、27年度18館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産（令和元年）

区分	種類（件）								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,275	2,031	2,715	2,469	2,690	647	220	2,503	5,083
# 国宝	1,120	162	138	253	290	47	3	227	290
史跡, 名勝, 天然記念物（件）	重要無形文化財				その他				
	芸能		工芸技術						
史跡	1,796	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）			221
# 特別史跡	61	指定件数	36	指定件数	39	重要無形民俗文化財（件）			312
		保持者数	51	保持者数	59	選定			
名勝	374	(保持者実人員)	(51)	(保持者実人員)	(58)	# 重要伝統的建造物群			118
# 特別名勝	30					保存地区(地区)			
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)			74
天然記念物	984	指定件数	14	指定件数	16	保持者 (件)			46
# 特別天然 記念物	72	保持団体等数	14	保持団体等数	16	(人)			55
						保存団体 (件)			37
						(団体)			a) 39
						# 登録有形文化財(建造物)(件)			12,261

10月1日現在，国指定，選定又は登録のもの。1) 建造物の棟数は含まない。a) 重複認定（5団体が重複）を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍新刊点数と平均価格

部門	書籍新刊点数（点）				部門	書籍新刊平均価格（円）			
	平成27年	28年	29年	30年		平成27年	28年	29年	30年
総数	76,445	75,039	73,057	71,661	総平均	1,145	1,162	1,167	1,168
総記	828	763	858	767	総記	1,567	1,705	1,666	1,443
哲学	4,199	4,176	3,932	3,955	哲学	1,224	1,225	1,208	1,235
歴史・地理	3,953	3,685	3,404	3,530	歴史・地理	1,422	1,385	1,512	1,485
社会科学	16,745	16,078	15,422	15,220	社会科学	1,566	1,541	1,559	1,582
自然科学	6,044	5,639	5,757	5,325	自然科学	1,994	2,027	1,984	2,110
工学・工業	4,327	4,391	4,176	3,906	工学・工業	1,956	1,939	2,097	2,058
産業	2,565	2,625	2,652	2,492	産業	1,532	1,547	1,631	1,615
芸術・生活	12,939	13,299	12,676	11,856	芸術・生活	1,111	1,111	1,114	1,073
語学	1,615	1,604	1,628	1,535	語学	1,405	1,418	1,414	1,644
文学	13,478	13,270	13,327	13,048	文学	808	826	834	851
児童書	4,305	4,319	4,350	4,721	児童書	1,100	1,150	1,155	1,142
学習参考書	5,447	5,190	4,875	5,306	学習参考書	1,398	1,492	1,419	1,325

書籍新刊とは，新刊として，委託または買切条件で出荷されたと推定される部数及び金額。重版は除く。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-6 雑誌の出版点数

部門	平成27年	28年	29年	#月刊	部門	平成27年	28年	29年	#月刊
図書・新聞	86	85	84	39	交通・通信	138	134	131	75
総合	50	47	45	34	芸術・美術	73	68	66	28
哲学	22	22	23	7	音楽・舞踊	85	83	83	44
宗教	71	69	66	39	演劇・映画	63	58	59	24
歴史・地理	109	101	94	35	体育・スポーツ	207	202	194	109
政治	43	44	43	26	諸芸・娯楽	187	189	204	61
時局・外事	29	31	31	14	日本語	27	27	25	2
法律	44	45	47	26	英語	12	12	16	8
経済・財政・統計	132	128	121	72	その他の諸国語	8	7	7	2
社会	129	125	122	52	文学・文芸	75	68	68	17
労働	39	38	35	15	詩	9	9	8	4
教育	125	125	124	72	短歌	18	18	17	16
風俗・習慣	11	9	8	1	俳句	25	25	24	21
自然科学	48	47	48	28	読物	338	323	298	178
医学・衛生・薬学	456	438	412	223	女性	76	76	74	53
工学・工業	387	387	370	209	少年・少女	155	152	146	111
家政学	228	227	222	121	学習受験	8	8	8	5
農業・畜産業・ 林業・水産業	85	88	86	45					

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
26	45,363	11,356	32,980	1,027	2.79	0.83
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
28	43,276	10,413	31,889	973	2.91	0.78
29	42,128	9,701	31,488	940	2.98	0.75
30	39,902	9,025	29,994	883	3.14	0.70

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成2年は125紙、7年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、26～30年は117紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成22年以前は3月31日、26年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブルテレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
				2)	3)	4)			
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
26	386	127	46	520	907	4,398	42,001	22,888	19,113
27	398	131	44	510	922	4,399	42,583	22,650	19,933
28	404	127	41	508	928	4,399	43,154	22,487	20,667
29	417	127	39	504	934	4,401	43,974	22,499	21,476
30	425	127	41	-	943	4,401	44,714	22,499	22,215

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。 2) 第1, 第2, FM放送局所の合計数。 3) 総合, 教育放送局所の合計数。 4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 12 年	2,524	1,123	135,390	644	282	362
17	2,926	1,954	160,453	731	356	375
22	3,412	2,774	174,358	716	408	308
28	3,472	3,045	180,189	1,149	610	539
29	3,525	3,096	174,483	1,187	594	593
30	3,561	3,150	169,210	1,192	613	579

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモー ション メディア 3)	インター ネット
22	58,427	1.17	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
26	61,522	1.20	29,393	6,057	2,500	1,272	18,347	1,217	21,610	10,519
27	61,710	1.16	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
28	62,880	1.17	28,596	5,431	2,223	1,285	18,374	1,283	21,184	13,100
29	63,907	1.17	27,938	5,147	2,023	1,290	18,178	1,300	20,875	15,094
30	65,300	1.19	27,026	4,784	1,841	1,278	17,848	1,275	20,685	17,589

1) 平成22年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクトメール, フリーペーパー・フリーマガジン, 店頭販促物, 電話帳, 展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 27 年	32	2,113	56	1,351	313	1,970
29	34	2,190	56	1,410	311	1,967
30	34	2,191	56	1,410	311	1,967

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074
29	107,948	124,023	86,555	14,002	5,714	10,262
30	108,871	124,829	87,260	14,099	5,754	10,345

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515
29	1,603	8,445	1,357	25,761	822	12,847
30	1,619	8,523	1,367	25,955	829	12,874

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園について」

26-12 年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成28年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	641	634	663	632	649	676	647
睡眠	460	465	511	462	455	510	452
身の回りの用事	82	71	61	72	91	74	92
食事	100	98	90	98	103	92	103
2次活動	417	410	379	412	423	400	424
通勤・通学	34	43	35	43	25	36	25
仕事	213	281	1	296	149	1	156
学業	42	44	333	28	41	346	26
家事	83	19	2	20	144	4	151
介護・看護	4	2	0	2	6	0	6
育児	15	6	0	6	24	0	26
買い物	26	17	7	17	34	13	35
3次活動	382	396	398	396	369	364	369
移動（通勤・通学を除く）	29	28	22	28	30	22	30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	135	139	73	143	131	71	134
休養・くつろぎ	97	97	106	97	96	104	96
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	39	11	12	51	10
趣味・娯楽	47	57	60	57	37	43	37
スポーツ	14	18	65	16	10	38	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	3	4
交際・付き合い	17	15	15	15	19	12	19
受診・療養	8	7	3	7	9	3	9
その他	19	17	12	18	20	16	20

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間を調査日として選定。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-13 年齢, 学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの 種類別行動者率 (平成28年)

(単位 %)

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	36.9	36.5	44.9	36.0	37.4	54.8	36.5
外国語	12.9	13.4	31.1	12.5	12.5	37.8	11.3
英語	11.9	12.6	30.4	11.6	11.2	37.4	10.0
英語以外の外国語	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	4.3	3.5
商業実務・ビジネス関係 (総数)	16.2	20.4	9.2	21.0	12.1	10.4	12.2
パソコンなどの情報処理	12.5	15.4	8.9	15.8	9.8	10.0	9.8
商業実務・ビジネス関係	7.2	10.0	0.7	10.5	4.5	1.5	4.6
介護関係	3.5	2.5	0.7	2.5	4.5	1.6	4.6
家政・家事 (料理・裁縫・家庭経営など)	11.2	6.5	7.6	6.4	15.7	16.3	15.6
人文・社会・自然科学	8.6	10.5	13.5	10.3	6.8	15.3	6.4
芸術・文化	11.7	9.7	12.7	9.6	13.5	23.8	13.0
その他	8.5	8.8	11.8	8.7	8.3	12.2	8.1
主なスポーツ							
総数	68.8	73.5	94.4	72.4	64.4	85.8	63.3
# 野球 (キャッチボールを含む)	7.2	11.9	37.2	10.6	2.7	10.2	2.3
サッカー (フットサルを含む)	6.0	9.8	41.1	8.2	2.3	11.0	1.9
卓球	6.8	7.6	26.3	6.6	6.0	20.1	5.3
ゴルフ (練習場を含む)	7.9	13.5	2.6	14.1	2.5	2.2	2.5
ボウリング	12.7	15.1	30.6	14.2	10.3	23.8	9.7
つり	8.7	13.7	22.7	13.2	3.9	11.3	3.6
水泳	11.0	11.7	45.4	9.9	10.3	43.2	8.7
登山・ハイキング	10.0	10.7	12.4	10.6	9.4	9.9	9.3
ジョギング・マラソン	12.1	16.0	31.4	15.2	8.3	27.4	7.4
ウォーキング・軽い体操	41.3	37.7	23.6	38.5	44.8	29.3	45.5
器具を使ったトレーニング	14.7	16.4	12.4	16.6	13.1	9.0	13.3

「社会生活基本調査」による。調査期日 (10月20日) 前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率 = (行動者数 ÷ 属性別の人口) × 100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率 (平成28年)

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行 (1泊2日以上)				
				総数	国内			海外 観光旅行
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	
総数	113,300	73.5	59.3	59.1	58.0	48.9	26.0	7.2
10～14歳	5,494	85.2	70.4	71.5	70.7	59.9	34.1	4.3
15歳以上	107,806	72.9	58.7	58.4	57.3	48.3	25.6	7.4
男	55,207	71.1	56.3	57.3	56.2	47.4	25.4	6.3
10～14歳	2,812	85.4	70.1	72.2	71.5	61.0	34.2	4.1
15歳以上	52,395	70.4	55.5	56.5	55.4	46.7	24.9	6.5
女	58,093	75.8	62.1	60.8	59.6	50.3	26.6	8.1
10～14歳	2,682	85.0	70.8	70.7	69.9	58.6	33.9	4.6
15歳以上	55,411	75.3	61.7	60.3	59.2	49.9	26.2	8.2

「社会生活基本調査」による。調査期日 (10月20日) 前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率 = (行動者数 ÷ 属性別の人口) × 100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				平成27年	278,107	269,602	163,556	51,725	47,534
28	278,581	269,979	163,366	51,964	47,796	571	174	1,499	
29	279,463	270,760	163,514	52,344	47,959	573	175	1,495	

年度	給与法職員				任期付職員	任期付研究員	行政執行法人職員
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職	2)	3)	
平成27年	3,132	254	259	952	1,254	97	a) 7,154
28	3,158	249	254	948	1,392	98	7,112
29	3,224	257	256	963	1,445	94	7,164

年度	府省別給与法職員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成27年	269,602	1,214	603	982	14,067	4,845	49,387	5,594
28	269,979	1,212	606	1,022	14,095	4,854	49,650	5,714
29	270,760	1,213	602	1,035	14,219	4,839	49,993	5,881

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成27年	68,799	2,124	31,552	21,818	7,560	58,270	2,760	27
28	69,170	2,153	31,547	21,491	7,430	58,145	2,864	26
29	69,734	2,144	31,497	21,077	7,417	58,177	2,907	25

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。
a) 国立病院機構が中期目標管理法に移行。
資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成29年	30年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,744	2,739	1,626	849	262	1.5
都道府県	1,390	1,388	423	704	262	0.0
市区町村組合	1,355	1,350	1,203	146	-	1.4
指定都市	349	343	222	121	-	0.0
市	703	704	684	20	-	0.1
町村	138	138	134	3.6	-	0.6
特別区 1)	61	62	61	1.1	-	-
一部事務組合等	103	103	103	0.3	-	0.6
職種	平成29年	30年	職種	平成29年	30年	
全職種	2,744	2,739	消防職	160	161	
一般行政職	846	850	企業職	211	209	
税務職	69	69	技能労務職	90	85	
海事職	2.0	1.9	特定任期付職員 2)	0.3	0.3	
研究職	12	12	教育職	854	849	
医師・歯科医師職	11	10	警察職	260	262	
薬剤師・医療技術職	37	37	臨時職員	1.5	1.5	
看護・保健職	87	86	特定地方独立行政法人職員	1.8	1.9	
福祉職	103	103				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-3 都道府県別地方公務員数 (平成30年)

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	1,388,400	1,108,750	138,169	103,436	三重	23,012	16,171	2,521	1,496
北海道	63,709	52,068	20,530	5,181	滋賀	18,578	12,955	877	1,925
青森	19,209	10,033	4,118	4,543	京都	22,413	29,272	1,727	1,854
岩手	23,899	9,706	2,875	1,841	大阪	69,099	81,723	1,659	3,217
宮城	22,579	25,859	4,336	2,942	兵庫	53,904	53,868	2,621	3,968
秋田	14,416	10,599	1,415	1,219	奈良	15,205	9,467	3,207	2,166
山形	17,936	9,152	3,212	2,160	和歌山	14,917	7,701	3,311	2,693
福島	26,423	13,335	4,910	3,398	鳥取	11,477	3,593	2,514	996
茨城	33,802	20,478	2,652	2,870	島根	13,801	7,536	1,480	897
栃木	23,684	12,901	1,988	1,297	岡山	19,991	19,572	1,696	862
群馬	24,385	13,715	2,970	4,266	広島	25,534	29,446	1,844	998
埼玉	59,361	51,361	4,046	5,275	山口	18,841	13,432	1,086	917
千葉	58,463	50,842	2,662	4,652	徳島	13,086	6,286	2,517	774
東京	172,517	a) 86,311	1,486	3,534	香川	14,332	7,843	1,639	1,913
神奈川	50,655	94,463	2,977	485	愛媛	20,464	11,715	2,106	1,063
新潟	29,312	26,142	1,313	1,292	高知	13,507	6,555	2,894	2,046
富山	15,330	10,917	1,241	623	福岡	40,399	42,558	4,954	3,163
石川	15,760	10,021	2,108	1,571	佐賀	13,067	5,818	1,559	1,421
福井	13,571	6,451	1,616	1,506	長崎	20,237	11,200	1,273	1,927
山梨	14,034	7,442	1,435	1,529	熊本	18,654	17,569	4,033	2,153
長野	26,339	15,775	5,981	5,263	大分	16,849	11,250	729	241
岐阜	24,351	18,235	2,957	1,318	宮崎	17,222	8,003	2,494	307
静岡	32,530	37,557	2,261	3,114	鹿児島	24,694	14,580	3,306	1,141
愛知	62,507	78,485	3,432	4,594	沖縄	24,345	8,789	3,601	825

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-4 国家公務員予算定員

区分	平成 29年度末	30年度末	31年度末	区分	平成 29年度末	30年度末	31年度末
総数	575,884	576,613	578,063	経済産業省	5,108	5,111	5,131
				国土交通省	50,457	50,525	50,589
				環境省	1,693	1,751	1,820
計	553,339	554,177	555,733	防衛省	20,979	20,936	20,908
国会	3,899	3,899	3,907	自衛官	247,154	247,154	247,154
裁判所	25,724	25,714	25,716				
会計検査院	1,247	1,249	1,252				
内閣	1,858	1,873	1,902	特別会計			
内閣府	14,628	14,766	15,058	計	22,545	22,436	22,330
総務省	4,828	4,839	4,832	内閣府	85	86	90
法務省	53,048	53,498	54,104	復興庁	1,051	1,047	1,020
外務省	6,065	6,173	6,288	財務省	416	414	411
財務省	71,010	71,313	71,749	厚生労働省	9,073	9,094	9,049
文部科学省	2,099	2,109	2,116	農林水産省	382	337	309
厚生労働省	22,601	22,584	22,790	経済産業省	2,861	2,852	2,864
農林水産省	20,941	20,683	20,417	国土交通省	7,970	7,887	7,863
				環境省	707	719	724

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	245
自由民主党・無所属の会	285	自由民主党・国民の声	113
立憲民主・国民・社保・無所属 フォーラム	120	立憲・国民、新緑風会・社民	61
公明党	29	公明党	28
日本共産党	12	日本維新の会	16
日本維新の会	11	日本共産党	13
希望の党	2	沖縄の風	2
無所属	6	れいわ新選組	2
欠員	0	碧水会	2
		みんなの党	2
		各派に属しない議員	6
		欠員	0

衆議院は令和元年10月1日、参議院は元年12月2日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数		選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)		
			1)	(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女
衆議院議員										
平成17年9月小選挙区	300	989		102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
比例代表	180	778 (636)		103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8 小選挙区	300	1,139	}	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
比例代表	180	888 (653)				72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
24 12 小選挙区	300	1,294	}	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
比例代表	180	1,117 (907)				61,663	30,190	59.3	60.1	58.6
26 12 小選挙区	295	959	}	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
比例代表	180	841 (609)				54,736	26,923	52.7	53.7	51.7
29 10 小選挙区	289	936	}	106,091	51,271	56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
比例代表	176	855 (611)				56,948	27,725	53.7	54.1	53.3
参議院議員										
平成19年7月比例代表	48	159	}	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
選挙区	73	218				60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
22 7 比例代表	48	186	}	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
選挙区	73	251				60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
25 7 比例代表	48	162	}	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
選挙区	73	271				54,799	26,907	52.6	53.5	51.8
28 7 比例代表	48	164	}	106,203	51,327	58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
選挙区	73	225				58,094	28,297	54.7	55.1	54.3
令和元年7月比例代表	50	155	}	105,886	51,181	51,667	25,288	48.8	49.4	48.2
選挙区	74	215				51,672	25,291	48.8	49.4	48.2

在外選挙人を含む（平成17年は比例代表のみ）。1) ()内は重複立候補者数で内数である。
資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長（平成30年）

区分	総数	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本共産党
知事	47	-	-	-	-	-
都道府県議会議員	2,609	1,234	3	6	206	149
市長	792	1	-	-	-	-
市議会議員	18,057	1,660	28	39	2,120	1,740
特別区長	23	-	-	-	-	-
特別区議会議員	873	282	3	-	186	135
町村長	925	2	-	-	-	-
町村議会議員	10,909	99	3	6	423	736

区分	日本維新の会	自由党	社会民主党	希望の党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	46
都道府県議会議員	5	6	42	-	446	512
市長	-	-	-	-	4	787
市議会議員	51	2	207	-	931	11,279
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	1	-	9	-	137	120
町村長	-	-	-	-	1	922
町村議会議員	3	2	23	-	55	9,559

12月31日現在，在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。
資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成28年	29年	30年	平成28年	29年	30年
総数	996,120	915,042	817,338	226,376	215,003	206,094
凶悪犯	5,130	4,840	4,900	4,252	4,067	4,193
# 殺人	895	920	915	816	874	836
強盗	2,332	1,852	1,787	1,984	1,704	1,732
粗暴犯	62,043	60,099	59,139	52,291	51,253	51,786
# 暴行	31,813	31,013	31,362	25,736	25,696	26,622
傷害	24,365	23,286	22,523	21,966	20,979	20,774
脅迫	3,700	3,851	3,498	2,778	2,808	2,714
恐喝	2,162	1,946	1,753	1,794	1,764	1,671
窃盗犯	723,148	655,498	582,141	115,462	109,238	102,369
知能犯	45,778	47,009	42,594	12,876	12,422	12,280
# 詐欺	40,990	42,571	38,513	10,360	9,928	9,959
偽造	3,176	2,903	2,526	1,379	1,262	1,157
風俗犯	10,385	9,699	9,112	5,817	5,477	5,643
# わいせつ	10,020	9,501	8,988	5,092	4,840	5,041
その他	149,636	137,897	119,452	35,678	32,546	29,823

罪種	年齢階級別検挙人員 (平成30年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	7,029	9,219	7,722	36,670	30,882	114,572
凶悪犯	78	181	229	1,104	829	1,772
# 殺人	11	10	13	169	151	482
強盗	23	96	150	505	328	630
粗暴犯	984	1,378	1,323	9,797	10,563	27,741
# 暴行	307	339	365	4,535	5,210	15,866
傷害	582	791	756	4,453	4,575	9,617
脅迫	29	62	62	410	507	1,644
恐喝	66	185	139	397	270	614
窃盗犯	4,477	5,347	3,550	14,544	11,440	63,011
知能犯	100	433	686	3,009	2,278	5,774
# 詐欺	95	390	637	2,614	1,791	4,432
偽造	4	35	43	206	220	649
風俗犯	186	187	188	1,162	1,207	2,713
# わいせつ	186	187	183	1,046	1,052	2,387
その他	1,204	1,693	1,746	7,054	4,565	13,561

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上（重）過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。1) 警察において発生を認知した事件の数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	強制性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
犯罪少年検挙人員											
平成28年	31,516	538	51	328	53	106	4,197	18,298	833	573	7,077
29	26,797	438	45	251	46	96	3,619	15,575	899	565	5,701
30	23,489	463	33	256	35	139	3,623	13,163	1,155	537	4,548
触法少年補導人員											
平成28年	8,587	81	3	10	50	18	987	5,699	48	192	1,580
29	8,311	74	4	3	45	22	1,014	5,535	34	214	1,440
30	6,969	61	4	2	32	23	908	4,685	39	188	1,088

「犯罪少年」とは、犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年、「触法少年」とは、14歳未満で刑法令に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-3 特別法犯の検挙件数と検挙人員

法令	平成28年	29年	30年
検挙件数	73,132	72,860	74,031
検挙人員	62,640	62,469	62,894
# 公職選挙法	154	130	99
軽犯罪法	10,136	9,197	8,658
迷惑防止条例	8,604	8,161	8,054
ストーカー規制法	608	702	675
風営適正化法	2,022	1,849	1,747
売春防止法	443	388	390
児童福祉法	313	247	231
未成年者喫煙禁止法	839	841	721
青少年保護育成条例	2,085	2,111	2,075
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,232	2,544	3,040
銃砲刀剣類所持等取締法	4,496	4,580	4,785
火薬類取締法	85	95	87
麻薬等取締法	381	387	401
大麻取締法	2,479	2,957	3,488
覚せい剤取締法	10,259	9,900	9,652
毒物及び劇物取締法	251	235	226
廃棄物処理法	6,000	6,053	6,363
狩猟法	283	292	271
出入国管理及び難民認定法	2,979	3,512	4,024
労働基準法	87	90	65
職業安定法	58	78	98
出資法	128	122	124
犯罪収益移転防止法	1,481	2,163	2,192
電波法	347	313	277

交通関係法令を除く。
資料 警察庁「犯罪統計書」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
平成 28 年	1,315,957	1,296,733	1,296,548	352,669	701,726	1,054	241,099
29	1,244,904	1,225,495	1,224,816	329,517	671,698	1,007	222,594
30	1,163,011	1,142,923	1,145,635	308,721	632,326	915	203,673
年次	全被疑事件	#道路交通法等違反被疑事件 2)					未済人員
	未済人員	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴		
平成 28 年	19,409	410,794	411,092	181,838	120,434	2,648	
29	20,088	378,845	379,298	165,057	115,223	2,825	
30	17,376	345,404	346,533	147,440	111,697	2,429	

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。
資料 法務省「検察統計年報」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (平成30年)

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	984,819	308,721	632,323
刑法犯	629,396	115,778	476,745
公務執行妨害	2,009	929	1,032
逃走	5	4	1
放火	888	273	493
失火	109	47	69
住居侵入	5,970	2,147	3,147
文書偽造 2)	2,719	970	1,617
支払用カード電磁的記録関係	469	369	92
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2,407	1,348	921
強制わいせつ	4,348	1,288	2,458
強制性交等	1,435	492	760
賭博・富くじ	595	264	332
職権濫用	755	-	790
収賄	54	47	7
贈賄	56	50	5
殺人 3)	1,424	307	734
傷害	37,768	11,551	24,218
危険運転致死傷	498	342	93
過失傷害	426,416	48,215	367,021
#業務上過失致死傷	983	263	785
自動車による過失致死傷等	419,395	47,625	361,364
逮捕・監禁	427	104	321
脅迫	2,082	755	1,337
略取・誘拐・人身売買	329	68	221
名誉毀損	924	236	645
窃盗	91,507	31,326	44,901
強盗	1,359	386	419
強盗致死傷	1,018	300	143
強盗・強制性交等	44	30	4
詐欺	16,424	8,509	6,501
背任	126	29	116
恐喝	2,296	583	1,347
横領	9,714	1,278	6,243
盗品等関係	861	108	377
毀棄・隠匿	8,120	1,603	6,058
暴力行為等処罰に関する法律	1,818	631	1,101
その他の刑法犯	4,422	1,189	3,221
特別法犯 (道路交通法等違反を除く)	89,901	45,503	43,881
道路交通法等違反 4)	265,522	147,440	111,697

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。
 1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。
 4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。
 資料 法務省「検察統計年報」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
平成 27 年	1,432	1,425	409	535	531	190	41	40	11	856	854	208
29	1,529	1,526	400	545	546	188	36	36	10	948	945	202
30	1,553	1,537	416	537	536	189	34	34	10	982	967	217

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立ての各事件。
資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	1,032,648	1,030,449	34,427	367,310	365,334	32,444	665,338	665,115	1,983
29	959,455	960,994	30,371	326,626	328,471	28,091	632,829	632,523	2,280
30	937,191	936,244	31,318	305,408	304,061	29,438	631,783	632,183	1,880

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	969,925	958,658	133,368	784,088	776,092	61,318	140,822	137,601	59,049
29	1,050,186	1,051,728	130,911	863,885	867,602	54,751	139,274	137,194	63,069
30	1,066,332	1,060,689	136,554	883,001	879,220	58,532	135,793	134,082	64,780
年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件					
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	10,338	10,362	9,738	265	257	192	3,561	3,634	211
29	9,827	9,973	9,647	277	265	207	3,719	3,700	229
30	9,271	9,474	9,444	245	254	198	3,570	3,588	211
年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件					
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 27 年	2,074	1,938	286	26,548	26,500	2,426			
29	5,567	5,352	717	25,707	25,710	2,166			
30	7,341	7,083	975	25,265	25,150	2,281			

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件 1)			準少年保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	94,889	97,826	13,415	93,395	96,329	13,334	598	604	77
29	74,756	75,825	10,439	73,353	74,441	10,336	666	646	102
30	66,219	66,992	9,666	64,869	65,636	9,569	585	593	94

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	8	7	1	888	886	3
29	4	4	-	733	734	1
30	3	1	2	762	762	1

全国の家裁裁判所が取り扱った事件の人員である。

1) 一般保護事件と道路交通保護事件である。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員（平成30年）

区分	刑務所・拘置所等						少年院
	総数	受刑者					
		計	懲役			禁錮, 拘留	
			無期	有期			
			累犯	非累犯			
総数	50,578	44,186	1,789	19,600	22,673	124	
男	46,411	40,584	1,690	18,235	20,544	115	
女	4,167	3,602	99	1,365	2,129	9	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑 確定者	被告人	被疑者	労役場 留置者	その他	
総数	109	5,630	79	569	5	2,015
男	102	5,138	58	524	5	1,833
女	7	492	21	45	-	182

年末収容人員

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報（少年院）」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	平成29年	30年	平成29年	30年
総数	19,336	18,272	2,147	2,108
刑法犯計	12,184	11,563	1,809	1,766
# 放火	103	122	20	12
住居侵入	235	222	25	14
文書偽造等 1)	78	67	3	1
わいせつ 2)	311	330	75	78
強制性交等 3)	222	145	40	61
賭博・富くじ	16	12	-	-
殺人	176	220	13	12
傷害, 暴行 4)	884	810	366	378
危険運転致死傷	56	62	11	8
業務上過失致死傷	-	1	-	-
過失運転致死傷	254	269	49	49
窃盗	6,502	6,361	743	571
強盗 5)	412	364	87	93
詐欺	1,925	1,774	189	336
恐喝	139	124	108	94
横領・背任	224	218	5	4
盗品等関係	20	11	4	1
暴力行為等処罰に関する法律	165	120	12	10
特別法犯計	7,152	6,709	277	290
# 銃砲刀剣類所持等取締法	68	68	4	5
売春防止法	15	9	2	2
麻薬及び向精神薬取締法	36	53	2	7
覚せい剤取締法	5,355	4,849	48	51
道路交通法	882	855	148	129
ぐ犯	-	-	61	52

1) 有価証券偽造, 支払用カード電磁的記録関係, 印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等, 強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷, 強盗・強制性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報(少年院)」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数 (平成30年)

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
総数	20012	949	19063	9944	8896	18936	17490	1076
私人等に関するもの	15203	695	14508	8320	6092	14418	13294	785
# 暴行・虐待	2776	27	2749	1120	1605	2747	2726	29
私的制裁	4	-	4	2	2	4	4	-
医療関係	175	7	168	87	80	168	159	7
人身の自由関係	100	3	97	69	28	95	94	5
社会福祉施設関係	146	11	135	68	65	136	118	10
差別待遇	668	53	615	356	214	591	476	77
プライバシー関係	2769	512	2257	1817	426	2182	1341	587
教育を受ける権利関係	5	1	4	4	-	5	4	-
労働権関係	2150	44	2106	1121	982	2121	2059	29
住居・生活の安全関係	3752	22	3730	2223	1507	3726	3693	26
強制・強要	2291	10	2281	1197	1078	2278	2262	13
公務員等の職務執行に関するもの	4809	254	4555	1624	2804	4518	4196	291
# 特別公務員関係	183	16	167	113	52	159	137	24
教育職員関係	1221	115	1106	496	492	1077	925	144
学校におけるいじめ	2986	31	2955	779	2172	2952	2919	34
刑務職員関係	113	73	40	39	-	89	9	24

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況 (平成29年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	7,338	14,892	129	1,509	366	2,294	5,632	17,972	8,678	1,741
北海道	41	62	10	148	-	15	26	91	133	-
青森	1	2	2	65	-	1	-	9	20	-
岩手	12	12	3	30	-	-	12	48	28	-
宮城	1	2	-	17	-	1	13	135	120	13
秋田	705	1,840	4	129	5	49	627	1,596	448	-
山形	-	-	8	105	-	-	-	11	9	10
福島	24	21	6	55	2	4	12	137	206	14
茨城	2	3	1	14	1	-	2	47	11	28
栃木	1	1	8	46	-	-	2	33	25	21
群馬	9	19	-	12	-	3	7	44	-	-
埼玉	612	1,209	-	11	-	45	478	714	12	23
千葉	114	136	-	42	-	5	12	50	43	29
東京	34	78	-	10	1	-	94	95	3	39
神奈川	133	169	-	54	-	1	56	97	7	57
新潟	452	1,299	9	138	-	2	55	989	498	-
富山	16	23	3	29	1	3	4	33	51	-
石川	26	38	-	5	-	1	3	80	151	-
福井	4	20	-	16	2	6	5	66	113	4
山梨	1	2	-	6	1	-	6	21	93	44
長野	12	29	10	66	1	1	14	99	109	-
岐阜	5	4	-	40	-	1	12	385	125	2
静岡	9	-	-	19	-	1	8	109	41	12
愛知	69	144	-	24	3	6	58	645	-	1
三重	407	405	2	73	1	192	740	1,349	415	15
滋賀	8	13	-	8	-	1	9	88	62	-
京都	34	71	2	32	-	21	479	1,642	1,524	183
大阪	9	19	2	38	1	6	28	180	105	376
兵庫	82	203	1	102	1	7	67	757	307	43
奈良	198	466	-	4	3	4	118	515	397	357
和歌山	1,160	1,160	1	10	3	189	970	1,140	253	19
鳥取	26	57	3	42	-	22	4	102	-	-
島根	13	23	-	3	-	1	18	88	146	-
岡山	76	95	2	7	-	1	73	802	89	-
広島	9	15	2	2	-	-	8	47	351	-
山口	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
徳島	1	2	-	2	-	-	1	29	41	1
香川	103	221	1	3	1	-	99	326	35	5
愛媛	236	472	-	5	3	2	287	1,210	231	-
高知	1	2	3	4	-	-	1	5	117	-
福岡	1,120	3,129	39	21	277	831	22	589	465	222
佐賀	2	2	-	1	-	1	1	110	15	-
長崎	7	12	-	-	1	-	6	13	44	155
熊本	23	65	-	8	1	4	9	109	261	21
大分	1,405	3,082	4	15	52	861	1,025	2,676	1,335	20
宮崎	27	63	-	16	3	2	57	184	156	-
鹿児島	65	111	3	14	2	4	59	389	80	20
沖縄	43	91	-	17	-	-	45	88	3	7

自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数					
	出火件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数
平成 22 年	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309
28	36,831	75,233	18,335	40,970	1,452	5,899
29	39,373	89,323	18,853	41,518	1,456	6,052

年次	#建物火災				#林野火災		
	出火件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	出火件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 22 年	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
28	20,991	30,032	1,026	68,914	1,027	38,411	157
29	21,365	30,824	1,070	81,599	1,284	93,808	900

出火原因	全火災の総合原因別出火件数			
	平成22年	27年	28年	29年
総計	46,620	39,111	36,831	39,373
# たばこ	4,475	3,638	3,483	3,712
放火	5,612	4,033	3,586	3,528
こんろ	4,694	3,497	3,136	3,032
たき火	2,515	2,305	2,124	2,857
放火の疑い	3,939	2,469	2,228	2,305
火入れ	1,033	1,343	1,197	1,772
電灯電話等の配線	1,362	1,341	1,310	1,453
ストーブ	1,469	1,228	1,210	1,355
電気機器	936	1,104	1,132	1,277
配線器具	1,143	1,160	1,132	1,221
排気管	700	722	763	723
マッチ・ライター	822	730	665	721
火あそび	1,678	752	658	687
電気装置	676	627	618	614
交通機関内配線	508	452	435	432
灯火	535	462	424	403

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成22年	27年	28年	29年	30年
総数	1,195	972	928	978	909
製造業	211	160	177	160	183
鉱業	5	10	7	13	2
建設業	365	327	294	323	309
運輸交通業	167	140	109	148	112
貨物取扱	14	15	16	15	10
農林業	85	53	58	51	44
畜産・水産業	28	19	19	24	6
商業	118	92	92	92	78
金融広告業	8	5	8	4	4
映画・演劇業	1	1	1	1	1
通信業	6	5	3	3	5
教育研究	6	7	8	8	7
保健衛生業	8	8	13	6	13
接客娯楽	30	14	14	20	20
清掃・と蓄	62	41	41	44	49
官公署	1	-	-	-	2
その他の事業	80	75	68	66	64

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（平成30年）

業種	総数	#墜落, 転落	#転倒	#はさまれ, 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	127,329	21,221	31,833	14,585	7,889
製造業	27,842	3,031	5,637	7,044	323
鉱業	214	67	29	40	4
建設業	15,374	5,154	1,616	1,731	598
運輸交通業	17,783	4,524	3,185	1,620	1,917
貨物取扱	1,772	288	375	248	34
農林業	2,764	618	412	245	30
畜産・水産業	1,527	332	248	285	5
商業	19,744	2,569	6,523	1,405	1,897
金融広告業	1,304	175	531	17	370
映画・演劇業	84	25	17	-	2
通信業	2,523	163	690	97	999
教育研究	1,090	176	406	35	33
保健衛生業	13,208	910	4,756	342	650
接客娯楽	9,110	912	3,027	392	221
清掃・と蓄	6,450	1,229	2,244	661	206
官公署	101	18	28	7	7
その他の事業	6,439	1,030	2,109	416	593

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	9.11	641.2
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.54	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.16	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.43	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.88	702.9
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	3.23	558.8
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.24	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.07	486.9
29	472,165	3,630	468,535	3,694	580,850	2.91	457.6
30	430,601	3,449	427,152	3,532	525,846	2.79	415.0

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数。

2) 人口は国勢調査又は人口推計（10月1日現在）による。

資料 警察庁「交通事故発生状況年報」

29-6 鉄道運転事故

年度	J R								
	運転事故件数					死傷者数			
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 12 年	489	19	267	199	4	373	196	177	
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761	
22	387	7	126	251	3	339	190	149	
26	395	7	123	263	2	412	186	226	
27	355	3	102	248	2	345	167	178	
28	340	7	98	233	2	320	175	145	

年度	民営鉄道 (J R 以外) 1)								
	運転事故件数					死傷者数			
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 12 年	442	16	195	96	133	2	311	116	195
17	402	19	185	41	155	2	323	131	192
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208
26	363	5	123	48	186	1	296	101	195
27	371	7	134	63	167	-	280	119	161
28	375	12	124	43	196	-	324	132	192

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
平成 22 年	1,866	衝突	旅客船	貨物船	漁船	297	29	13	255
27	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243
28	1,306	717	74	265	388	301	29	15	257
29	1,259	660	50	251	410	326	27	9	290
30	1,102	578	60	221	338	298	24	4	270

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。 1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、令和元年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
国立国会図書館	03-3581-2331	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
人事院	03-3581-5311	日本放送協会	0570-077-077
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局 (JTO))	03-6691-4850
経済社会総合研究所	同上		
警察庁	03-3581-0141	独立行政法人農業者年金基金	03-3502-3942
総務省	03-5253-5111	全国健康保険協会	03-5212-8211
統計局	03-5273-2020	日本証券業協会	03-6665-6800
政策統括官(統計基準担当)	同上	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
消防庁	03-5253-5111	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
公害等調整委員会	03-3581-9601	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
法務省	03-3580-4111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
外務省	03-3580-3311	公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
財務省	03-3581-4111	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人全国銀行協会	03-6262-6700
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
文化庁	同上	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
厚生労働省	03-5253-1111	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
農林水産省	03-3502-8111	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
林野庁	同上	日本郵政株式会社	03-3477-0111
経済産業省	03-3501-1511	株式会社ゆうちょ銀行	同上
資源エネルギー庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	同上
特許庁	03-3581-1101	株式会社電通	03-6216-5111
国土交通省	03-5253-8111	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
国土地理院	029-864-1111	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
海難審判所	03-6893-2400		
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-3212-8341		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。約540の統計表を収録。



2020日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録。

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約140の統計表を収録。

社会生活統計指標 ー都道府県の指標ー

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約590の統計指標は、原則として2010年度、2015年度及び最新年度の数字を収録。

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録。

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介。

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部，都道府県統計主管課，都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また，全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691

<https://www.jstat.or.jp/>

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885 FAX: 03-3504-3889

<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では，インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp/>

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）でも，統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

令和2年3月 発行

日本の統計 2020

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19-1

電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

